

総括表(その1)

独立行政法人の整理合理化案

府 省 名	文部科学省・総務省
-------	-----------

法人名	類型名（区分）	事務・事業名	事務・事業の見直しに係る具体的措置					組織の見直しに係る具体的措置
			廃止	民営化	官民競争入札等の適用	他法人等への移管・一体的実施	その他	
宇宙航空研究開発機構	研究開発型	自律的宇宙開発利用活動のための技術基盤維持・強化	-	H-IIAロケット標準型については、その開発が終了したことを踏まえ、同ロケットの打上げ輸送サービスを民間に移管。これにより、ロケット打上げ時の対応人員を320名から145名へと約55％削減。今後、JAXAとしては、信頼性向上等に特化。	-	-	H-IIAロケット打上げ輸送サービスの民間移管に伴う業務の重点化。	・プロジェクト管理及びシステムズエンジニアリングの強化 ・事業所の整理・合理化 - 汐留分室の廃止 - 横浜監督員分室の廃止
	研究開発型	宇宙開発利用による社会経済への貢献	-	-	-	-	社会のニーズを踏まえた衛星開発の重点化。定常経費の削減、事業所の統合。	・施設・設備等の供用のより一層の促進
	研究開発型	国際宇宙ステーション事業の推進による国際的地位の確保と持続的発展	-	-	-	-	国際宇宙基地協力協定等の国際約束を着実に履行。	・総人件費改革への対応 ・一般管理費の削減
	研究開発型	宇宙科学研究・大学院教育	-	-	-	-	世界最高レベルの外部有識者による厳格な研究評価の導入による研究課題のより一層の選別を行うとともに、引き続き今後の我が国の宇宙・航空分野を担う大学院教育を推進。	・随意契約を原則廃止し、一般競争入札等（「独立行政法人整理合理化計画の策定に係る基本方針」（平成19年8月10日閣議決定）による）に移行（H-IIAロケット調達等を除く） ・長期戦略指針「イノベーション25」を踏まえ、イノベーション推進に果たす研究開発独立行政法人の担うべき役割、あるべき姿、研究開発能力をさらに高める方策等について検討を行う。
	研究開発型	社会的要請に応える航空科学技術の研究開発	-	-	-	-	民間では実施困難な行政ニーズ等を踏まえた先端的・基盤的研究開発に重点化。これらの研究開発によって得られた知見を用いて、中立的・専門的立場から事故調査、型式証明等の国の活動に貢献。	
	研究開発型	基礎的・先端的技術の強化	-	-	-	-	プロジェクト・オリエンテッドな研究等に重点化。事業所の廃止。	

独立行政法人の整理合理化案様式

総括表(その2-)

法人名		宇宙航空研究開発機構 (JAXA)		府省名	文部科学省・総務省
沿革		<div>昭和44.10 宇宙開発事業団 昭和39.4 東京大学宇宙航空研究所 (昭和60.4 文部省宇宙科学研究所へ改組) 昭和30.7 総理府航空技術研究所 (翌年科学技術庁発足にあわせ、同庁所管) (昭和38.4 科学技術庁航空宇宙技術研究所と改称) (平成13.4 独立行政法人航空宇宙技術研究所へ改組)</div> <div>平成15.10 独立行政法人宇宙航空研究開発機構</div>			
役職員数（監事を除く。）及び職員数 （平成19年1月1日現在）		役員数			職員数（実員）
		法定数	常勤（実員）	非常勤（実員）	
		9人	9人	0人	2234人
国からの財政 支出額の推移 （17～20年 度） （単位：百万円）	年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度（要求）
	一般会計	223,622	225,724	225,530	235,275
	特別会計	0	0	0	0
	計	223,622	225,724	225,530	235,275
	うち運営費交付金	131,411	138,293	128,826	157,524
	うち施設整備費等補助金	8,212	8,602	8,036	11,858
	うちその他の補助金等	83,999	78,828	88,667	65,893 (IGS受託除く)
支出予算額の推移（17～20年度） （単位：百万円）		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度（要求）
		225,115	227,240	227,632	237,268 (IGS受託除く)
利益剰余金（又は繰越欠損金の推移） （17・18年度）		平成17年度		平成18年度	
		3,533		628	
発生要因		JAXAの当期損益は、各期ごとに大きく変動する特徴があるが、その主な要因は次のとおりである。いずれも業務運営の問題により生じたものではなく、会計制度上やむを得ないもの。 1.旧宇宙開発事業団において取得し承継した貯蔵品や前払金等の出資金を構成する流動資産について、業務の完了や使用によって費用計上する場合、見合いの収益計上が存在しないために損失が生じることとなるため。 2.補助金を財源として支出した貯蔵品や前払金などの流動資産について、支出した年度に収益のみ計上され、費用は業務の完了や使用した年度に計上されるといった収益・費用の計上の期ズレが発生するため。			
見直し案		今後とも適正な執行・管理の実施を図って参りたい。			
運営費交付金債務残高（17・18年度） （単位：百万円）		平成17年度		平成18年度	
		14,069		10,659	
行政サービス実施コストの推移（17～20年度） （単位：百万円）		平成17年度	平成18年度	平成19年度（見込み）	平成20年度（見込み）
		164,477	211,614	179,425	229,665 (IGS受託除く)

見直しに伴う行政サービス実施コストの改善内容及び見込額（単位：百万円）	衛星定常運用経費削減：約2,130百万円 国際宇宙ステーション日本実験棟「きぼう」運用経費削減：約19,330百万円 H- Aロケット民間移管に伴うコスト削減：約2,849百万円 等 合計 約34,388百万円
中期目標の達成状況（業務運営の効率化に関する事項等）（平成18年度実績）	<p>【業務運営の効率化に関する事項】</p> <p>管理部門の人員 削減(旧3機関に比べ60人以上) 旧3機関の合計を基準とした、各年度の実績は以下のとおり 平成15年度(64人) 平成16年度(66人) 平成17年度(102人) 平成18年度(108人) 共同研究(中期目標：平成19年度までに年400件) 各年度の実績は以下のとおり 平成15年度(412件) 平成16年度(442件) 平成17年度(458件) 平成18年度(414件) 一般管理費(人件費を含む)削減(中期目標：13%以上) 平成14年度予算額を基準とした、各年度の削減実績は以下のとおり。 平成15年度(6.4%) 平成16年度(10.1%) 平成17年度(14.2%) 平成18年度(20.8%) その他事業費 効率化(中期目標：毎事業年度1%以上の効率化を図る) 各年度の実績(対前年度比)は以下のとおり 平成15年度(3.0%) 平成16年度(3.1%) 平成17年度(1.5%) 平成18年度(+2.5%) (平成18年度については、プロジェクトの進展等により、予算が増加したことによるもの。) 人員(任期の定めのないもの)削減(中期目標：100人以上) 機構発足時(平成15年10月)を基準とした、各年度の削減実績は以下のとおり 平成15年度(54人) 平成16年度(90人) 平成17年度(127人) 平成18年度(139人) 人件費 削減(中期目標：平成17年度の人件費と比較し、平成19年度末までに概ね2%以上の削減を図る) 平成17年の人件費を基準とした各年度の実績は以下のとおり 平成18年度(0.3%)</p> <p>【国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項】</p> <p>データ利用の拡大(地球観測により取得したデータの利用者の拡大)(中期目標：平成14年度提供数より20%以上) 各年度の実績は以下のとおり(平成14年度比) 平成15年度(+66%) 平成16年度(+399%) 平成17年度(+282%) 平成18年度(+399%) 若手研究者の受入れ(中期目標：年間80人程度) 各年度の実績は以下のとおり 平成15年度(87人) 平成16年度(95人) 平成17年度(91人) 平成18年度(112人) 人材交流(中期目標：年間150人以上) 各年度の実績は以下のとおり 平成15年度(68人) 平成16年度(163人) 平成17年度(157人) 平成18年度(150人) 特許等出願数(中期目標：平成19年度までに年120件以上) 各年度の実績は以下のとおり 平成15年度(129件) 平成16年度(109件) 平成17年度(113件) 平成18年度(120件) 大型試験施設設備供用(中期目標：平成19年度までに年50件以上) 各年度の実績は以下のとおり 平成15年度(65件) 平成16年度(93件) 平成17年度(65件) 平成18年度(73件) 研究・技術報告、研究・技術速報等の出版(中期目標：毎年100報以上) 各年度の実績は以下のとおり 平成15年度(105報) 平成16年度(103報) 平成17年度(102報) 平成18年度(102報) ホームページのページ数(中期目標：常時23,000ページ程度維持) 各年度末でのページ数は以下のとおり 平成15年度(32,109ページ) 平成16年度(38,845ページ) 平成17年度(45,912ページ) 平成18年度(37,646ページ) ホームページの月間アクセス数(中期目標：月間400万件以上の確保) 各年度での月間最低アクセス数は以下のとおり 平成15年度(4,185,104件) 平成16年度(4,716,839件) 平成17年度(6,066,425件) 平成18年度(6,463,106件) 教育現場等への講師派遣件数(中期目標：年間200件以上) 各年度の実績は以下のとおり 平成15年度(324件) 平成16年度(272件) 平成17年度(380件) 平成18年度(393件)</p>

総括表(その2-2)

支部・事業所等	支部・事業所等の名称		航空宇宙技術研究センター (含む飛行場分室)	筑波宇宙センター	相模原キャンパス	東京事務所
	所在地		東京都調布市及び三鷹市	茨城県つくば市	神奈川県相模原市	東京都千代田区
	職員数		339	1,018	313	318
	支部・事業所等で行う事務・事業名		・基礎的・先端的技術の強化 ・社会的要請に応える航空科学技術の研究開発 ・自律的宇宙開発利用活動のための技術基盤維持・向上	・自律的宇宙開発利用活動のための技術基盤維持・向上 ・宇宙開発利用による社会経済への貢献 ・国際宇宙ステーション事業の推進による国際的地位の確保 ・宇宙科学研究 ・基礎的・先端的技術の強化	・宇宙科学研究 ・基礎的・先端的技術の強化	・事業全般に係る産学官連携の促進 ・事業全般に係る広報 ・宇宙開発利用による社会経済への貢献
	20年度 予算要 求額 (百万 円)	国からの財政支出 (対19年度当初予算 増減額)	19,349 (1,420)	168,093 (45,985)	25,761 (769)	6,809 (83)
		支出予算額 (対19年度当初予算 増減額)	19,705 (1,397)	169,161 (45,916)	26,089 (748)	7,049 (98)
支部・事業所等	支部・事業所等の名称		種子島宇宙センター	角田宇宙センター	内之浦宇宙空間観測所	勝浦宇宙通信所
	所在地		鹿児島県熊毛郡南種子町	宮城県角田市	鹿児島県肝属郡肝付町	千葉県勝浦市
	職員数		66	78	13	0
	支部・事業所等で行う事務・事業名		・自律的宇宙開発利用活動のための技術基盤維持・向上	・自律的宇宙開発利用活動のための技術基盤維持・向上 ・基礎的・先端的技術の強化	・自律的宇宙開発利用活動のための技術基盤維持・向上	・自律的宇宙開発利用活動のための技術基盤維持・向上
	20年度 予算要 求額 (百万 円)	国からの財政支出 (対19年度当初予算 増減額)	9,386 (2,424)	1,932 (11)	1,567 (510)	164 (32)
		支出予算額 (対19年度当初予算 増減額)	9,386 (2,424)	1,932 (11)	1,567 (510)	164 (32)

支部・事業所等	支部・事業所等の名称		臼田宇宙空間観測所	増田宇宙通信所	沖縄宇宙通信所	小笠原追跡所
	所在地		長野県佐久市	鹿児島県熊毛郡中種子町	沖縄県国頭郡恩納村	東京都小笠原村
	職員数		2	0	0	0
	支部・事業所等で行う事務・事業名		・自律的宇宙開発利用活動のための技術基盤維持・向上	・自律的宇宙開発利用活動のための技術基盤維持・向上	・自律的宇宙開発利用活動のための技術基盤維持・向上	・自律的宇宙開発利用活動のための技術基盤維持・向上
	20年度 予算要 求額 (百万 円)	国からの財政支出 (対19年度当初予算 増減額)	380 (128)	469 (300)	419 (152)	84 (0)
		支出予算額 (対19年度当初予算 増減額)	380 (128)	469 (300)	419 (152)	84 (0)
支部・事業所等	支部・事業所等の名称		地球観測センター	能代多目的実験場	三陸大気球観測所	汐留分室
	所在地		埼玉県比企郡鳩山町	秋田県能代市	岩手県大船渡市	東京都港区
	職員数		19	3	0	6
	支部・事業所等で行う事務・事業名		・自律的宇宙開発利用活動のための技術基盤維持・向上 ・宇宙開発利用による社会経済への貢献	・自律的宇宙開発利用活動のための技術基盤維持・向上	・宇宙科学研究	・基礎的・先端的技術の強化 ・自律的宇宙開発利用活動のための技術基盤維持・向上
	20年度 予算要 求額 (百万 円)	国からの財政支出 (対19年度当初予算 増減額)	205 (83)	95 (0)	20 (8)	48 (21)
		支出予算額 (対19年度当初予算 増減額)	205 (83)	95 (0)	20 (8)	48 (21)
支部・事業所等	支部・事業所等の名称		名古屋駐在員事務所	横浜監督員分室	大手町分室	関西サテライトオフィス
	所在地		愛知県名古屋市	神奈川県横浜市	東京都千代田区	大阪府東大阪市
	職員数		9	3	26	0
	支部・事業所等で行う事務・事業名		・自律的宇宙開発利用活動のための技術基盤維持・向上	・宇宙開発利用による社会経済への貢献	・宇宙開発利用による社会経済への貢献	・事業全般に係る産学官連携の促進
	20年度 予算要 求額 (百万 円)	国からの財政支出 (対19年度当初予算 増減額)	33 (0)	34 (0)	105 (6)	30 (0)
		支出予算額 (対19年度当初予算 増減額)	33 (0)	34 (0)	105 (6)	30 (0)

支部・事業所等	支部・事業所等の名称		ワシントン駐在員事務所	ヒューストン駐在員事務所	ケネディ駐在員事務所	パリ駐在員事務所
	所在地		アメリカ合衆国コロンビア特別区	アメリカ合衆国テキサス州ヒューストン市	アメリカ合衆国フロリダ州ケネディ宇宙センター	フランス共和国パリ市
	職員数		3	5	2	2
	支部・事業所等で行う事務・事業名		・事業全般に係る国際調整	・国際宇宙ステーション事業の推進による国際的地位の確保と持続的発展	・国際宇宙ステーション事業の推進による国際的地位の確保と持続的発展	・事業全般に係る国際調整
	20年度 予算要 求額 (百万円)	国からの財政支出 (対19年度当初予算増減額)	53 (0)	139 (0.2)	32 (0.05)	59 (0)
		支出予算額 (対19年度当初予算増減額)	53 (0)	139 (0.2)	32 (0.05)	59 (0)

支部・事業所等	支部・事業所等の名称		バンコク駐在員事務所(含むバンコク分室)	
	所在地		タイ王国バンコク市	
	職員数		3	
	支部・事業所等で行う事務・事業名		・事業全般に係る国際調整	
	20年度 予算要 求額 (百万円)	国からの財政支出 (対19年度当初予算増減額)	11 (0)	
		支出予算額 (対19年度当初予算増減額)	11 (0)	

・横断的視点

1. 事務・事業及び組織の見直し
< 事務・事業関係 >

該当類型		研究開発型	研究開発型	研究開発型	研究開発型	研究開発型	研究開発型
事務・事業名		自律的宇宙開発利用活動のための技術基盤維持・強化	宇宙開発利用による社会経済への貢献	国際宇宙ステーション事業の推進による国際的地位の確保と持続的発展	宇宙科学研究・大学院教育	社会的要請に応える航空科学技術の研究開発	基礎的・先端的技術の強化
事務・事業の概要		我が国が必要なときに独自に必要な物資や機器を宇宙空間の所定の位置に展開できるよう、自律的宇宙開発利用活動のための技術基盤(宇宙輸送システム、インフラ等)を維持・強化する。また、国として整備すべき打上げ射場等を整備・運用する。	地球観測・通信・測位等を行う衛星の開発・運用を行うことにより、防災及び危機管理並びに地球環境問題への対応等における貢献を行うとともに、国民生活の質の向上に貢献する。	有人宇宙技術をはじめとする広範な技術の高度化等の促進、経済社会基盤の拡充、新たな科学的知見の創造、国際協力の推進を目指して、国際宇宙基地協力協定に基づき常時有人の民生用国際宇宙基地(国際宇宙ステーション)の開発、運用及び利用を行う。	宇宙の進化、太陽系起源・惑星の進化、我々の存在環境、極限状態の物理の理解を目指して、研究者の自由な発想に基づいた宇宙理学研究を行う。宇宙環境利用という新たな研究分野・研究領域の構築を目指した研究者の自由な発想に基づいた宇宙科学研究を行う。また、先端的な宇宙探査の確実な実施と宇宙工学研究を行う。東京大学や総合研究大学院大学その他大学との協力の下に、大学院教育を行う。	運輸・行政ニーズに応える研究開発、国及び国民の安全確保、生活の質の向上に資する研究開発。さらに将来に革新をもたらす次世代を切り拓く研究開発等を進めるとともに、長期にわたる航空科学技術の積み重ねにより航空産業の国際競争力の強化等に貢献する。	基礎的・先端的技術の強化を推進し、我が国の宇宙開発の自律性の確保、宇宙航空分野の基盤強化による開発の確実化・効率化、並びに次期及び将来のプロジェクトを先導する技術の獲得による開発利用の継続的な発展に貢献する。
事務・事業に係る20年度予算要求額	国からの財政支出 (対19年度当初予算増減額)	85,650 (24,877)	57,670 (13,946)	41,658 (11,712)	24,644 (392)	4,076 (193)	21,576 (1,517)
	支出予算額 (対19年度当初予算増減額)	86,376 (24,901)	58,159 (13,930)	42,011 (11,719)	24,853 (472)	4,110 (208)	21,759 (1,468)
事務・事業に係る定員(19年度)		408	406	320	405	113	591
	民間主体による実施状況 (同種の事業を行う民間主体の3社、人員等)	実施されていない	実施されていない	実施されていない	実施されていない	実施されていない	実施されていない
	廃止すると生じる問題の内容、程度、国民生活への影響	我が国唯一のロケット等の開発・運用等の技術が失われ、当該業務の実施機関が存在しないこととなり、国家の総合的安全保障・国民の安全・安心等の基盤への影響が懸念される。	我が国唯一の大規模な人工衛星等の開発・運用等の技術が失われ、当該業務の実施機関が存在しないこととなり、国家の総合的安全保障・国民の安全・安心等の基盤への影響が懸念される。	国際宇宙ステーション計画への参画が不可能となるため、我が国だけでは得られない科学的知見や有人宇宙技術等の成果が得られない。加えて、国際条約が履行不能となることから、日米関係を含む外交への影響が懸念される。	我が国唯一の宇宙科学に関する研究拠点が失われ、世界最先端の科学成果が得られなくなるため、我が国の科学水準の著しい低下及び最先端科学技術を必要とする産業等社会経済への影響が懸念される。また、宇宙科学に関する大学共同利用システムが失われ、全国の大学の宇宙科学研究に支障が生じるとともに、大学院教育の拠点がなくなると、日本の宇宙航空に関する人材育成への影響が懸念される。	我が国唯一の航空科学技術の研究拠点が失われることで、航空の基礎的・基盤的技術が消滅し、航空の安全運航等国民の安全・安心及び航空産業を中心とする社会経済への影響が懸念される。	我が国唯一の宇宙及び航空に共通する基礎的・先端的技術の研究開発拠点が失われ、我が国の宇宙開発利用及び航空科学技術に係る研究開発が滞ることにより、我が国の総合的安全保障や国民の安全・安心等、国民生活・社会経済への影響が懸念される。
	事務・事業の位置づけ (主要な事務・事業との関連)	主要業務	主要業務	主要業務	主要業務	主要業務	主要業務
	事業開始からの継続年数	43年間(昭和39年から)	38年間(昭和44年から)	19年間(昭和63年から)	43年間(昭和39年から)	52年間(昭和30年から)	52年間(昭和30年から)
	これまでの見直し内容	総合科学技術会議「今後の宇宙開発利用に関する取組みの基本について、や宇宙開発委員会「我が国の宇宙開発利用の目標と方向性」等を踏まえ、打上げ輸送サービスの民間移管を実施すべく移管先の選定や順次技術の民間移管を実施。平成18年度にはH-IIAロケットの全形態の開発を完了した。これに伴い、平成19年度から名古屋駐在員事務所を縮小済み(9人→7人)。また、旧宇宙開発事業団と旧宇宙科学研究所及び旧航空宇宙技術研究所が統合されたことを受け、三者の持つロケット技術の共有化や追跡管制ネットワークの一元化、試験施設・設備の共用化等を実施し、効率化・信頼性の向上等を実現。	気象衛星や放送衛星等、既に実用化がなされているものについては開発を終了。社会的ニーズを踏まえ、技術開発すべき衛星に重点化して開発。追跡管制やデータ提供等において外部委託を推進。	国際条約である国際宇宙基地協力協定を着実に履行し、我が国だけでは得られない科学的知見や有人宇宙技術等を獲得するべく5種による交渉等を確実に実施。	旧宇宙開発事業団と旧宇宙科学研究所及び旧航空宇宙技術研究所が統合されたことを受け、三者の持つロケット技術の共有化や追跡管制ネットワークの一元化、試験施設・設備の共用化等を実施し、効率化・信頼性の向上等を実現。	旧航空宇宙技術研究所と旧宇宙開発事業団及び旧宇宙科学研究所が統合したことにより、宇宙・航空に係る共通基盤技術について相乗効果を上げ、効率化及び業務の質の向上を実現。	旧宇宙開発事業団、旧宇宙宇宙科学研究所及び旧航空宇宙技術研究所の実施してきた基礎的・先端的技術の研究開発を、一元的な組織で統一的に実施することにより、研究開発の質及び効率性の向上を実現。類似施設・設備についても効率化を実施。
	国の重点施策との整合性	経済財政改革の基本方針2007や第3期科学技術基本計画において危機管理や地球環境問題について我が国が主導的かつ積極的に対応するための基盤として選定された国家基幹技術「海洋地球観測探査システム」を構成する地球環境観測衛星や災害監視衛星、準天頂衛星等の開発・運用等を重点的に実施。なお、準天頂衛星については、地理空間情報活用推進基本法において衛星測位に係る研究開発を推進する旨規定されている。	地球観測サミットにおいて合意されたGEOSS10年実施計画や第3期科学技術基本計画において危機管理や地球環境問題について我が国が主導的かつ積極的に対応するための基盤として選定された国家基幹技術「海洋地球観測探査システム」を構成する地球環境観測衛星や災害監視衛星、準天頂衛星等の開発・運用等を重点的に実施。なお、準天頂衛星については、地理空間情報活用推進基本法において衛星測位に係る研究開発を推進する旨規定されている。	国際条約である国際宇宙基地協力協定を着実に履行し、第3期科学技術基本計画で重要な研究開発課題とされている「国際宇宙ステーション計画」による有人宇宙活動技術、を獲得するべく研究開発を推進。また、日本実験棟「きぼう」の運用・利用等への民間活力導入等を図ることにより、経済財政改革の基本方針2007等に掲げられている「宇宙の利用・産業化」を推進。	総合科学技術会議「宇宙開発利用の基本戦略」等を踏まえ、我が国の独自性を重視した研究開発を推進し、小惑星「はやぶさ」等で人類史上初の成果を創出。また、同戦略にあるとおり国際協力を進め、共同プロジェクトや共同観測を実施。第3期科学技術基本計画で重要な研究開発課題とされている「太陽系探査」や「宇宙天文観測」を重点的に推進。	第3期科学技術基本計画において戦略重点科学技術に選定されている「交通・輸送予防安全新技術」を推進し、安全技術の研究開発等を実施。また、同計画において戦略重点科学技術に選定されている「新需要対応航空機国産技術」に資する技術として、環境保全技術等の提供等を実施。	第3期科学技術基本計画で戦略重点科学技術に選定された「衛星の高信頼化・高機能化技術」等、ロケット、衛星、国際宇宙ステーション、航空等、我が国の実施する国の重要な研究開発プロジェクトの推進を支える研究開発に重点化。

(1)
事務・事業
のゼロベースで
の見直し

受益と負担との関係 (受益者・負担者の関係、両者の関係)		受益・負担とも国	受益・負担とも国	受益・負担とも国	受益・負担とも国	受益・負担とも国	受益・負担とも国
財政支出への依存度 (国費/事業費)		99%	99%	99%	99%	99%	99%
これまでの指摘に対応する措置		別紙 1 に記載	別紙 1 に記載	別紙 1 に記載	別紙 1 に記載	別紙 1 に記載	別紙 1 に記載
		<p>主要国においても、次のとおりJAXAと同等の事務・事業を公的主体と実施している。</p> <ul style="list-style-type: none">- 米国: 米国航空宇宙局(NASA)・・・政府機関- 欧州: 欧州宇宙機関(ESA)・・・欧州国際機関- ロシア: ロシア連邦宇宙局(FSA)・・・政府機関 中央航空流体力学研究所(TsAGI)・・・政府機関- 中国: 中国国家航天局(CNSA)・・・政府機関 中国空間技術研究院(CAST)・・・政府機関 中国航空研究院(CAE)・・・政府機関- フランス: フランス国立宇宙研究センター(CNES)・・・政府機関 フランス国立航空宇宙研究所(ONERA)・・・政府機関- ドイツ: ドイツ航空宇宙センター(DLR)・・・政府機関- イギリス: イギリス国立宇宙センター(BNSC)・・・政府機関- カナダ: カナダ宇宙庁(CSA)・・・政府機関 航空宇宙研究所(NRC-IAR)・・・政府機関- インド: インド宇宙研究機関(ISRO)・・・政府機関 航空宇宙研究所(NAL)・・・政府機関- ブラジル: ブラジル宇宙庁(AEB)・・・政府機関- 韓国: 韓国航空宇宙研究所(KARI)・・・政府機関 <p>各事業における海外公的主体の主な実施概要は以下のとおり。</p>					
	諸外国における公的主体による実施 状況	<p>・米国航空宇宙局(NASA): スペースシャトルの開発・運用を実施。また、有人宇宙機「Orion」等の将来宇宙輸送機を「コンステレーション計画」に基づき開発中。予算(2008年度要求額)はスペースシャトル及び宇宙・飛行支援として45億5310万ドル。コンステレーション計画として30億6800万ドル。なお、発展型使い切りロケット他の宇宙輸送機についてはNASAとは別に軍が担当。</p> <p>・ロシア連邦宇宙局(FSA): 輸送機開発については政府が中心となって開発(費用等は不明)。打上げ射場については軍の管轄。</p> <p>・欧州宇宙機関(ESA): 現在運用されているアリアン5ロケットの開発・改良、小型ロケット「ベガ」の開発、将来輸送機の研究等を実施。打上げ事業はアリアンスペース社が担当。2007年度における打上げ機部門の予算は6億2700万ユーロ。</p> <p>・中国: 中国ロケット技術研究院(CALT)、上海航天技術研究院(SAST)が「長征」ロケットシリーズを開発。2003年と2005年に有人宇宙飛行を実施。</p> <p>・韓国航空宇宙研究所(KARI): 2008年に小型衛星打上げロケット「KSLV-1」を打上げ予定。</p> <p>・ドイツ航空宇宙センター(DLR): 欧州宇宙機関(ESA)のアリアンプログラムに参加。</p> <p>・フランス国立宇宙研究センター(CNES): 欧州宇宙機関(ESA)アリアンプログラムの実施。また、アリアン5ロケット等の射場であるギアナ宇宙センター(CSG)を運用。</p>	<p>・米国航空宇宙局(NASA): 科学部門の一環として地球科学研究を実施。予算は14億9730万ドル。なお、気象観測衛星は米国海洋大気庁(NOAA)が、航行測位衛星システム「GPS」、軍事用通信・気象衛星については軍が単独又は各機関と協力して、開発・運用を行っている。</p> <p>・ロシア連邦宇宙局(FSA): 地球観測衛星「レスルス」、シリーズ、ウクライナとの共同プログラム「オケアン/シッチ」、プログラム、気象衛星「メテオール」、シリーズ、「エレクトロ」等を実施。航行測位システム「グロナス」は軍が管轄している。</p> <p>・欧州宇宙機関(ESA): 通信技術実証衛星「アルテミス」、通信プログラム「アルテミス」、気象観測衛星「メテオサット」、シリーズ、「メトッパ」、シリーズ、地球観測衛星「エンビサット」等を開発。また、欧州連合との共同事業として、航行測位衛星システム「ガリレオ」、全地球的環境・安全保障監視(GMES)計画も実施している。2007年度の地球観測プログラム、通信プログラム、航行プログラム予算の合計は95億5553万ユーロ。</p> <p>・中国: 気象衛星「風雲」、シリーズ、地球観測衛星「遥感」、シリーズ、海洋観測衛星「海洋」等が運用されている。</p> <p>また独自の航行測位衛星システム「北斗」を開発中。EU/ESAの航行測位衛星システムであるガリレオプログラムにも参加している。</p> <p>・韓国航空宇宙研究所(KARI): 多目的衛星コンプサットシリーズ等を運用している。</p> <p>・ドイツ航空宇宙センター(DLR): 官民パートナーシップ(PPP)の枠組みのもとで行われている「テラSAR」計画等を実施。</p> <p>・カナダ宇宙庁(CSA): 官民共同プログラムの地球観測衛星「レーダーサット」シリーズや通信衛星「Anik」プログラム、NASAの地球観測衛星「テラ」への参加等を行っている。</p> <p>・フランス国立宇宙研究センター(CNES): 地球観測衛星「スポット」シリーズの実施、NASAとの共同プログラムである地球観測衛星「Jason-1」や「カリプソ」への参加等。</p>	<p>・米国航空宇宙局(NASA): 国際宇宙ステーションに関する総合的なとりまとめ・運用を担当。実験モジュール、トラス、太陽電池パネルを含む電力供給系等を提供。また、スペースシャトルによる輸送・補給・組立ても実施している。</p> <p>2008年度要求額における国際宇宙ステーション分は、22億3860万ドル。</p> <p>・ロシア連邦宇宙局(FSA): 居住モジュール、実験モジュールの提供、ロシア部分の運用、ソユーズ宇宙船やプログレス補給船による搭乗員・貨物の輸送を担当。</p> <p>・欧州宇宙機関(ESA): 実験モジュールの提供、貨物輸送機「ATV」による補給等を実施する。2007年度の有人宇宙飛行、微小重力プログラム予算の合計は4億7684万ユーロ。</p> <p>・カナダ宇宙庁(CSA): ISSのロボットアームを含む「Mobile Servicing System」を提供。</p>	<p>・米国航空宇宙局(NASA): 宇宙望遠鏡による観測、探査機による月、惑星、彗星等の探査等を実施。2008年度要求額における、地球科学を除く科学予算は40億1880万ドル。</p> <p>・ロシア連邦宇宙局(FSA): 宇宙望遠鏡等による観測を実施。また、火星の衛星フォボスからのサンプル・リターンを行う「Fobos-Grunt」を2009年に打上げ予定。</p> <p>・欧州宇宙機関(ESA): 宇宙天文台による観測、探査機による惑星・彗星探査等を実施。2007年度予算における科学プログラム予算は3億3631万ユーロ。</p> <p>・中国: 地磁気観測衛星群「双星(Double Star)」を国家航天局(CNSA)とESAの共同で実施。2007年には月探査機「嫦娥」を打上げ予定。ロシアの調査・技術実証衛星「実践」シリーズを使用した宇宙環境利用実験も行っている。</p> <p>・韓国航空宇宙研究所(KARI): 2003年打上げのSTSAT-1による観測等を実施。</p> <p>・ドイツ航空宇宙センター(DLR): NASAと共同で、航空機搭載赤外線天体観測天文台「SOFIA」、小型の天文衛星プロジェクト「DIVA」等を実施。</p> <p>・カナダ宇宙庁(CSA): NASA、日本、ロシア等の観測衛星に観測機器の提供を行っている。</p> <p>・フランス国立宇宙研究センター(CNES): 太陽系外惑星探査衛星「コロ」や地震による電離圏擾乱を観測する「DEMETER」の他、ESAなどの探査プログラムに参加。</p>	<p>・米国航空宇宙局(NASA): 航空分野に関する、基礎研究、運航システム研究、航空安全研究、大型試験設備の整備を実施。2008年度要求額における、航空研究については、軍も実施している。</p> <p>・韓国航空宇宙研究所(KARI): 成層圏飛行船、先進無人航空機、小型ジェット機、ヘリコプター等の研究を実施。</p> <p>・フランス国立航空宇宙研究所(ONERA): 航空産業の競争力醸成に資する基礎研究、先端研究、大型試験設備整備を実施。また、エアバス機関発支援を実施。2006年予算は、1億8800万ユーロ(306億円程度。ただし、防衛・宇宙の活動を含む)。</p> <p>・ドイツ航空宇宙センター(DLR): 安全性向上、運航効率向上、運航経費削減、温室効果ガス排出削減、騒音軽減等の研究、大型試験設備の整備を実施。2005年の航空予算は1億7000万ユーロ(277億円程度)。</p> <p>・中国航空研究院(CAE): 航空における基礎研究、応用研究、予備研究開発、大型試験、技術検定を実施。下部組織に、18の研究所と試作工場を持つ。スタッフは約8000人。</p> <p>・カナダ航空宇宙研究所(NRC-IAR): カナダ航空宇宙業界を支援するため、空気力学、製造技術、飛行研究、エンジン、構造材料の5領域の研究開発を実施。風洞や実験用航空機などの大型設備を開発・運用。</p> <p>・ロシア中央航空流体力学研究所(TsAGI): 空気力学を中心に、空力弾性や飛行制御など航空工学に関する幅広い研究と、多様な風洞設備群の維持・運用を実施。</p> <p>・インド航空宇宙研究所(NAL): 航空宇宙技術に関する基礎的及び実用的(民間用小・中型航空機の設計開発など)研究開発、風洞や材料試験設備等の運用、航空機等の事故調査を実施。</p>	<p>・米国航空宇宙局(NASA): 輸送システム、国際宇宙ステーション、地球観測・宇宙科学、航空等の基礎・基盤分野の研究開発を実施。</p> <p>・欧州宇宙機関(ESA): 国際宇宙ステーション、宇宙科学、気象・地球観測・通信衛星プログラム等の基礎・基盤分野の研究開発を実施。</p> <p>・ドイツ航空宇宙センター(DLR): 宇宙ステーション、衛星技術等の基礎・基盤分野の研究を実施。</p> <p>・カナダ宇宙庁(CSA): 小型及び超小型衛星共通バスの開発プログラム「カシオペア」等、基礎・基盤分野の研究を実施。</p> <p>・イタリア航空宇宙研究センター(CIRA): 大型施設整備、将来輸送技術の研究を実施</p>

		財政支出に見合う効果 (効果が得られているか、その根拠)	H-IIAロケット及びM-Vロケットを合わせ て9回連続の打上げ成功を実現。H-IIA ロケットは初期運用段階における世界 最高水準の成功率を誇る。M-Vロケット は世界最高性能の全段固体ロケットシ ステム。以上のとおり、我が国の自律的 な宇宙開発利用活動を着実に進めてお り、十分な成果が得られているものと考 える。	これまで、JAXAは社会のニーズに合わ せ、気象衛星、放送衛星等の衛星開発 を行い、成果を上げてきたところ。最近 では陸域観測技術衛星「だいち」が国 内外の被災地の緊急観測データや地 図作製データ等、貴重なデータを多数 提供しているところ。また準天頂衛星の 開発が我が国の地理空間情報の充実 を図るものと期待されている。以上のと おり、社会経済への貢献が図られてい ることから十分な成果が得られているも のとする。	国際宇宙ステーション日本実験棟「きぼ う」が開発され、H19、20年度に打ち上 げられる予定。また、日本人宇宙飛行 士の搭乗・軌道上滞在等を実施し、有 人宇宙技術の蓄積が図られており、十 分な成果が得られているものとする。	小惑星探査機「はやぶさ」が人類史上 初めて小惑星への着陸に成功し、また X線・赤外線・電波等の天文観測におい て世界最高水準の科学成果が上げら れる等、世界最先端の科学的知見が得 られており、十分な成果が得られている ものとする。	航空事故の調査や航空安全技術の確 立等に貢献するとともに、長期にわた る航空科学技術の積み重ねが国産旅 客機等の産業技術へも応用されてお り、十分な成果が得られているものと考 える。	輸入困難な宇宙・航空関係部品の技術 開発や、最先端のシミュレーション技術 の宇宙・航空機器開発への適用等、宇 宙・航空の技術開発を支えるために不 可欠な研究成果が得られており、十分 な成果が得られているものとする。
	事務・事業が真に不可欠かどうかの評価		真に不可欠	真に不可欠	真に不可欠	真に不可欠	真に不可欠	真に不可欠
事務・事業の見直し案（具体的措置）		H-IIAロケット打上げ輸送サービスの民間 移管に伴い、JAXAの業務を(1)キー 技術の世界最高水準での維持・発展、 (2)基盤技術の維持・向上、(3)打上げ安 全監理業務の3点に重点化。また、H19 年度から名古屋駐在員事務所的人员 を削減しており、H-IIBロケット及び宇宙 ステーション補給機(HTV)等の開発に 重点化。さらに、ロケット打上げ時の対 応人員を320名から145名へと約55%削 減。	衛星開発については、社会ニーズを踏 まえ、(1)気候変動等地球環境問題へ の対応に貢献する地球環境観測ミッ ション、(2)災害時の監視や通信等に貢 献する災害対応ミッションに重点化。定 常運用経費の削減を図るとともに、横 浜監督員分室を廃止。	国際宇宙ステーション計画は、日・米・ 欧・加・露5極により推進されている国際 プロジェクト。H19～20年度に日本実験 棟「きぼう」を米国スペースシャトルによ り打ち上げる予定であり、着実に推進。	国内外の専門家による課題選定を進め るとともに、宇宙科学全体を横断する議 論を行う場を設け、そこに国内外の第 一線級の研究者の積極的な参画を進 めることにより、より広い目で世界最先 端の優れた成果の達成を目指す。	民間では実施困難な行政ニーズ等を踏 まえた先端的・基盤的研究開発及び大 規模施設・設備の維持等に重点化。こ れらの研究開発によって得られた知見 を用いて、中立的・専門的立場から事 故調査、型式証明等の国の活動に貢 献。	プロジェクト・オリエンテッドな研究、大 規模施設の維持等に重点化。3機関の 統合に伴う情報システムの統合等を進 めてきた汐留分室を廃止。	
	行政サービス実施コストに与える影響 (改善に資する事項)	約5,192百万円(H- Aロケット民間移 管に伴うコスト縮減等)	約4,091百万円(衛星定常運用経費の 削減等)	約20,698百万円(国際宇宙ステーション 日本実験棟「きぼう」運用効率化等)	約1,215百万円(宇宙科学研究事業の 効率的な実施)	約375百万円(航空科学技術に関する 研究開発の重点化等)	約2,818百万(信頼性向上活動の効率 化等)	
	理由	総合科学技術会議「我が国の宇宙開発 利用の基本戦略」、総務大臣・文部科 学大臣・国土交通大臣「宇宙開発に関 する長期的な計画」等を踏まえ、H-IIA ロケット打上げ輸送サービスの民間移 管を実施。今後はロケットの製造や打 上げ執行業務については三菱重工業 (株)の役割となるため、JAXAとしては 引き続き上記の国の方針に基づき、同 ロケットのキー技術・基盤技術の維持・ 向上・打上げ時の安全監理等に限定し て業務を行う。加えて、第3期科学技術 基本計画等に沿ってH-IIBロケット、宇 宙ステーション補給機(HTV)等の開発 を重点的に行う必要があるため。	気象衛星や放送衛星等については既 に実用化がなされており、真に国が技 術開発すべき、長期戦略指針イノベ ーション25における「災害情報通信シス テム」や地球観測サミットにおいて合意 されたGEOSS(複数システム)からなる全 球地球観測システム)10年実施計画、 第3期科学技術基本計画等の国の方針 に沿った衛星の開発に重点化を図る必 要があるため。また、「独立行政法人の 組織・業務全般の見直し方針」等に則 り、定常費用の削減及び事業所の合理 化を実施する必要があるため。	国際条約である国際宇宙基地協力協 定の着実な履行を果たすとともに、宇 宙環境を利用した科学技術の発展や 将来の有人宇宙技術の獲得等を図る 必要があるため。	現状でも研究課題の採択にあたっては 外部専門家が参画し、第一線級の研究 者による外部評価が行われているが、 イノベーション25でも指摘されている とおり分野融合研究等を促進すること で、一層広い視野をもって独創的な研究が 進むことが期待されるため。	第3期科学技術基本計画においては、 新たな航空需要への対応及び航空安 全・環境保全への貢献が求められてい る。本方針に従い、これまで長年にわた り培われてきた基盤技術の活用を図る とともに、民間では実施困難な先端的・ 基盤的研究開発に重点化を図る必要 があるため。また、その成果を生かして 中立的・専門的立場から事故調査・型 式証明等に貢献する必要があるため。 また「独立行政法人の組織・業務全般 の見直し方針」等に則り、業務運営の 効率化を図る必要があるため。	総合科学技術会議「我が国の宇宙開発 利用に関する基本戦略」及び総務大 臣・文部科学大臣・国土交通大臣「宇宙 開発に関する長期的な計画」に示され ているとおり、我が国の独自性を発揮 し、信頼性を向上させるため、宇宙・航 空分野の研究開発に不可欠な基盤技 術の開発及び民間では実施困難な中 長期的視点に基づいた研究並びに大 規模試験施設等を実施することが必要 なため。 また「独立行政法人の組織・業務全般 の見直し方針」等に則り、業務運営の 効率化を図る必要があるため。	

(2) 事務・事業の民 営化の検討	民営化の可否		一部民営化	否 (一部は既に実用化)	否	否	否	否
	可	事業性の有無とその理由	H-IIAロケット標準型については全形態の飛行実証が完了しており、その技術は実証されている。輸送サービスの民間移管を実施することで、民間の効率的かつ迅速な経営手の導入、製造責任の一元化による品質向上・活力強化、国際競争力の確保等が長期的に図られることが期待され、これにより国産ロケットの優先使用を基本としている政府衛星に加えて、民間・海外の衛星の受注可能性も広がることから、事業性はあると考えられる。	-	-	-	-	-
		民営化を前提とした規制の可能性・内容	民間移管先に対しては技術移転に際して、ロケットの仕様変更に関して自律性確保の観点から審査を行う、技術情報の管理に関して所要の措置を求める等としている。また、打上げ時の安全監理業務をJAXAが行う等により国際条約の確実な履行を図っている。	-	-	-	-	-
		民営化に向けた措置	総合科学技術会議「今後の宇宙開発利用に関する取組みの基本について」、宇宙開発委員会「我が国の宇宙開発利用の目標と方向性」等を踏まえ、具体的な移管の詳細を取りまとめた上で、平成14年10月に民間移管先を公募し、同年11月に移管先として三菱重工業株式会社を選定。その後技術移転を実施し、平成18年度をもってH-IIAロケット標準型全形態の飛行実証及び技術移転を完了した。平成19年度中に予定されているH-IIAロケット13号機の打上げをもって、民間による打上げ輸送サービス第1号となる。	-	-	-	-	-
		民営化の時期	H-IIAロケット13号機の打上げ時	-	-	-	-	-
	否	民営化しない理由	-	上記のとおり、気象衛星、放送衛星等の実用化された衛星に係る研究開発については、既にJAXAは実施していない。現在重点化している地球観測ミッションや災害対応ミッションは事業性に乏しく、国として実施すべき研究開発であるため。	国際約束の履行という国が行うべき事業であるため。	広く人類の知的基盤となるべき科学成果の創出を行う学術的な研究で、事業性が乏しいため。	行政ニーズ等を踏まえた先端的・基盤的研究開発及び中立的・専門的立場からの事故調査や型式証明等への協力には民間では実施が困難であり、国が行うべき業務であるため。また、大規模施設・設備については、産学官での共用を促進するため、国が保有すべきであるため。	我が国の宇宙・航空分野をより長期的な視点で支える研究開発は、民間では実施が困難であり、国が行うべき業務であるため。また、大規模施設・設備については、産学官での共用を促進するため、国が保有すべきであるため。

(3) 官民競争入札等の積極的な適用	該当する対象事業		a施設の管理・運営、b研修、c.国家試験等、d相談、e広報・普及啓発 f検査検定、g徴収、 <u>㊦</u> その他	a施設の管理・運営、b研修、c.国家試験等、d相談、e広報・普及啓発 f検査検定、g徴収、 <u>㊦</u> その他	a施設の管理・運営、b研修、c.国家試験等、d相談、e広報・普及啓発 f検査検定、g徴収、 <u>㊦</u> その他	a施設の管理・運営、b研修、c.国家試験等、d相談、e広報・普及啓発 f検査検定、g徴収、 <u>㊦</u> その他	a施設の管理・運営、b研修、c.国家試験等、d相談、e広報・普及啓発 f検査検定、g徴収、 <u>㊦</u> その他	a施設の管理・運営、b研修、c.国家試験等、d相談、e広報・普及啓発 f検査検定、g徴収、 <u>㊦</u> その他
	今後の対応	官民競争入札等の実施の可否		否	否	否	否	否
		可	入札種別（官民競争 / 民間競争）	-	-	-	-	-
			入札実施予定時期	-	-	-	-	-
			事業開始予定時期	-	-	-	-	-
			契約期間	-	-	-	-	-
		否	導入しない理由	上記国の方針等において指摘されているとおり、我が国として自律的な打上げ能力を維持することは必要不可欠であり、このような高度な宇宙開発技術に関する専門的知見をもって巨大システム技術の研究開発を取りまとめる民間主体は存在しないため。	先端的な人工衛星の研究開発という、高度な宇宙開発技術に関する専門的知見をもって巨大システム技術の研究開発を取りまとめる民間主体は存在しないため。	国際約束の履行という国が行うべき事業であり、国際宇宙ステーションの開発及び運用に関して高度な技術的専門知識をもち、国際調整も含めて取りまとめを行える民間主体は存在しないため。	広く人類の知的基盤となるべき科学成果の創出を行う学術的な研究であり、世界最先端の宇宙科学に関する研究能力をもって科学成果の創出を担う民間主体は存在しないため。	高度な宇宙・航空に関する技術的専門知識をもって先端的・基盤的研究開発を行える民間主体や、中立的・専門的立場から事故調査や型式証明等に貢献できる民間主体は存在しないため。また、大規模施設・設備については、その運用について高度な技術的専門知識が必要であり、可能な部分については既に外部委託を実施しているため。
(4) 他の法人への移管・一体的実施	対象となる事務・事業の内容							
	移管	移管の可否		否	否	否	否	否
		可	移管先	-	-	-	-	-
			内容	-	-	-	-	-
			理由	-	-	-	-	-
		否	移管しない理由	平成15年の独立行政法人化時に宇宙・航空に係る研究開発を実施していた3機関を統合しており、移管すべき類似業務を実施している法人が存在しない。	平成15年の独立行政法人化時に宇宙・航空に係る研究開発を実施していた3機関を統合しており、移管すべき類似業務を実施している法人が存在しない。	平成15年の独立行政法人化時に宇宙・航空に係る研究開発を実施していた3機関を統合しており、移管すべき類似業務を実施している法人が存在しない。	平成15年の独立行政法人化時に宇宙・航空に係る研究開発を実施していた3機関を統合しており、移管すべき類似業務を実施している法人が存在しない。	平成15年の独立行政法人化時に宇宙・航空に係る研究開発を実施していた3機関を統合しており、移管すべき類似業務を実施している法人が存在しない。
	一体的実施	一体的実施の可否		否	否	否	否	否
		可	一体的に実施する法人等	-	-	-	-	-
			内容	-	-	-	-	-
			理由	-	-	-	-	-
		否	一体的実施を行わない理由	平成15年の独立行政法人化時に宇宙・航空に係る研究開発を実施していた3機関を統合しており、一体的に実施すべき類似業務を行っている法人が存在しない。	平成15年の独立行政法人化時に宇宙・航空に係る研究開発を実施していた3機関を統合しており、一体的に実施すべき類似業務を行っている法人が存在しない。	平成15年の独立行政法人化時に宇宙・航空に係る研究開発を実施していた3機関を統合しており、一体的に実施すべき類似業務を行っている法人が存在しない。	平成15年の独立行政法人化時に宇宙・航空に係る研究開発を実施していた3機関を統合しており、一体的に実施すべき類似業務を行っている法人が存在しない。	平成15年の独立行政法人化時に宇宙・航空に係る研究開発を実施していた3機関を統合しており、一体的に実施すべき類似業務を行っている法人が存在しない。

< 組織関係 >		
(5) 特定独立行政法人関係	非公務員化の可否	三機関統合時(平成15年10月)に非公務員化
	理由	-
(6) 組織面の見直し	見直し案 (廃止、民営化、体制の再編・整備等)	・宇宙開発委員会によるプロジェクト評価を実施するとともに、JAXAにおけるプロジェクト管理(経営審査の充実等)の強化を行い、徹底したリスク管理を行う。 ・宇宙開発利用の信頼性向上を図るため、システムズエンジニアリングに関する取組の強化等を推進する。 ・名古屋駐在員事務所におけるH-IIAロケット打上げ輸送サービスの民間移管に伴う縮小(H19年度実施)、横浜監督員分室及び汐留分室の廃止を進める。 ・H17年度の総人件費と比較し、H22年度末までに5%以上の削減を実施。 ・次期中期目標期間中も引き続き一般管理費を削減。
	理由	・平成18年度におけるLUNAR-A計画の中止やLNG推進系飛行実証プロジェクトの計画変更等に鑑み、プロジェクト管理を徹底。 ・平成15年に発生したロケット及び衛星の不具合が宇宙開発利用への大きな影響をもたらしたことに鑑み、信頼性の向上を引き続き図る。 ・事業の進展や3機関の統合の進捗に鑑み、事業所の整理・合理化を進める。 ・「行政改革の重要方針」等に鑑み、引き続き総人件費の改革等を図る。 ・「独立行政法人の組織・業務全般の見直し方針」等に鑑み、引き続き業務運営の効率化を図る。

2. 運営の徹底した効率化

(1) 可能な限りの 効率化の徹底	給与水準、人件費の情報公開の状況		給与水準、人件費については、JAXAのホームページにおいて情報公開している。					
	役職員の給与等の対国家公務員指数 (在職地域・学歴構成、在職地域・学 歴構成によるラスパイレース指数)	平成18年度ラスパイレース指数	事務・技術職員	地域別 119.9、学歴別 120.8、地域別・学歴別 117.5				
		研究職員	地域別 105.9、学歴別 107.7、地域別・学歴別 107.2					
	人件費総額の削減状況		基準値となる平成17年度総人件費19,852,480千円に対して、18年度は19,782,795千円(0.35%減)となった。退職者数の推移を踏まえ計画的な採用等を実施することにより、平成19年度(17年度と比べて概ね2%以上削減)及び22年度(17年度と比べて5%以上の削減)の削減目標達成に向けた取り組みを行っている。					
	一般管 理費、業 務費等	現状(平成19年4月1日現在)	第1期中期目標期間における一般管理費目標額(4,925百万円)(対期初13%減)に対し、平成18年度末において4,482百万円(対期初20%減)を達成した。					
		効率化目標の設定の 内容・設定時期	一層の業務の合理化、効率化を図り、第2期中期目標においても第1期中期目標に準じた削減目標を盛り込む。					
	民間委託による経費節減の取組内容		JAXAでは、国が定める「行政効率化推進計画」(H16.6.15行政効率化関係省庁連絡会議決定)においてアウトソーシングの推進項目として例示されている項目について、既に外部委託化を実施済み、これら業務の加え、独自項目として「追跡局維持管理業務」「職員採用業務」「宿舍管理業務」等の業務について外部委託化を実施している。					
情報通信技術による業務運営の効率化 の状況		「業務・システム最適化計画」に基づき、「文書決済システム」導入による情報連絡の効率化、迅速化を図り、「超過勤務システム」「年末調整申請システム」等の導入による定型的申請・入力業務の効率化を図ると共に「社内ポータルシステム」の導入により、情報連絡・周知の更なる合理化を検討している。						
(2) 独立行政 法人の資金の流 れ等に関する情 報公開	情報公開の現状		1.公開情報の具体的種類等 (1)発注の見通しの公表 当該年度における予定価格が250万円を超える工事に係る入札種別、工事名、入札予定時期等 当該年度における政府調達の対象となるコンピュータ製品及びサービスに係る調達物品・サービス及び数量、調達方法、入札広告の予定時期等 (2)入札等の広告 一般競争入札における調達内容、競争参加資格、入札説明書の交付場所等 技術提案方式における調達内容、競争参加資格、技術提案書の作成及び提出に係る事項等 (3)入札等の落札公示 一般競争入札における契約件名、開札日、契約相手方等 技術提案方式における契約件名、契約相手方選定日及び契約相手方 (4)工事に係る入札及び契約の過程、契約内容等 予定価格が250万円を超える工事に係る競争参加者資格、件名、入札業者名、入札金額、予定価格(但し、予定価格が3,000万円を超える場合)等 (5)随意契約に関する情報 契約額が500万円以上の随意契約に関する件名、契約日、契約額、契約相手、随意契約理由(但し、セキュリティ確保の必要がある契約、守秘義務が課せられている契約を除く) 随意契約の基準 (6)関連公益法人に関する情報 独立行政法人会計基準に基づき、関連公益法人に該当することとなった法人との取引状況及び当該法人の役員(JAXAからの再就職者についてはその最終役職名)等 (7)関連法人に関する情報 一定規模以上の委託先の役員について、退職公務員及びJAXAの退職者の就任状況 2.公開方法 公開ホームページ等。なお、関連公益法人に関しては財務諸表附属明細書あるいは官報においても掲載。					
	見直しの方向		現在、契約金額500万円以上を随意契約に関する公表の基準としているが、透明性向上の観点から、国の方針に則して見直しを行う。 また、今後ともホームページ等を通じた情報公開の充実を図る。					
	関連法人	名称						合計
		契約額	別紙A参照					
		うち随意契約額(%)						
		当該法人への再就職者(役員の氏名及び当該役員の独立行政法人における最終職名)						
	関連法人以外の契約締結先	名称						合計
		契約額	別紙B参照					
		うち随意契約額(%)						
		当該法人への再就職者(随契約の相手方で同一所管に属する公益法人に在職している役員の人数)						
(3) 随意契約 の見直し	別紙2「独立行政法人における随意契約の見直しについて(依頼)」(平成19年8月10日付け行政改革推進本部事務局・総務省行政管理局事務連絡)に記載							
(4) 保有資産 の見直し	別紙3に記載							

3．自主性・自律性確保

(1) 中期目標 の明確化	現状		各プロジェクトの進捗状況及び技術開発の成果等について明確に分かるよう、詳細な目標設定を行っている。また、中期目標期間中に一般管理費を13%削減、地球観測により取得したデータの提供数を20%以上増大、といった定量的な指標も設定しており、業績評価において十分に機能し、JAXAの業務の改善にも貢献しているものと認められる。	
	今後の取組方針		今後も引き続き達成目標が明確に分かるよう工夫しつつ、評価項目の重点化や評価に係る負担の低減、評価結果の迅速な法人運営への反映等を実現するための改善を図る。	
(2) 国民による 意見の活用	現状		地方自治体などと共催による「JAXAタウンミーティング」を年間複数回開催(平成18年度8回)。また、JAXAシンポジウム等を開催。本タウンミーティングにおいて、JAXA役職員と一般国民との意見交換を行っており、役職員が国民の意識、意見の把握を図っている。更に、会場からの意見やアンケート結果は、JAXAの経営層へ報告され、一般国民からの意見を直接運営に反映できる仕組みを作っている。また、HP読者からの問い合わせを、双方向の理解増進活動として対応。(平成18年度2050件)主な意見についてはイントラネットホームページに掲載し、JAXA役職員への展開を図った。その他各種シンポジウム開催時にアンケートを実施する等の取組も推進している。さらに、中期目標を定める際には「宇宙開発に関する長期的な計画」(総務大臣・文部科学大臣・国土交通大臣決定)に基づくよう法定されているが、本計画の策定時にはパブリックコメントを実施している。	
	今後の取組方針		従来からの活動を強化し、「JAXAタウンミーティング」については、地方自治体や科学館などとの連携をさらに広げ、開催回数や各回の参加者の増加を図る。また、広報活動の充実を図る。このことにより、より多くの国民との直接対話を積極的に行い、国民の意識、意見の把握に努める。 「宇宙開発に関する長期的な計画」に関するパブリックコメントも引き続き実施する。	
(3) 業務運営 の体制整備	現状(内部統制に係る組織の設置状況、職員に対する研修の実施状況)		法令遵守、法人倫理確立に向け、内部通報制度に基づく相談窓口のほか、総務部にコンプライアンスホットラインの相談窓口を設け、法令違反もしくは社会規範・倫理に照らして問題がある事項についての通報・相談を受け付け迅速に対処することとしている。また、職員の倫理面・懲戒に関しては人事部が規程を制定、運用しており、評価・監査室が事業の透明性確保及び業務改善・リスク低減を目的に内部監査を行うなど、全部署において法令を遵守して業務が遂行されることとなっている。また、JAXA理念(経営理念及び行動規範)及び各種規程類についても整備し職員がイントラネットで簡単に参照できるようにしている。研修に関しては、毎年行われる、主幹職員(課長級)研修、新人職員研修及び中途採用職員研修においてコンプライアンス、内部統制をとりあげており、コンプライアンス意識の浸透を図っている。	
	今後の取組方針		上記について引き続き進めていくほか、今般問題となっている不正研究及び不正経理に関し、それぞれの文部科学省のガイドラインに対応し、競争的資金に関する責任体系を明確化、不正防止推進室の設置及び相談窓口の設置、機構の研究費管理運営方針、研究者の行動規範及び事務職員の行動規範の制定・発表、関連規程類の制改訂を行い、不正防止を強化する予定。	
(4) 管理会計を活用 した運営の 自立化・効率 化・透明化	管理会計の活用状況とその効果		中期目標(中期計画)の事項立てに基づき、個別事業ごとに直接的経費についての資金投入額を把握しており、それぞれの事業の進捗状況の把握や効率的な資金配分等の経営判断に役立てている。	
	プロジェクトごとの収支管理の実施状況		人工衛星の開発、ロケットの打上げ、追跡管制や個別の研究開発等の収支を管理する区分を設けている。	
	今後の取組方針		人件費・その他共通経費を各プロジェクトに配賦するなど、各事業の経費に係る管理会計をより透明化する方法を今後、詳細に検討する。	
(5) 自己収入の 増大等による 財源措置	自己収入の内容(平成18年度実績)		財源	金額
	共同研究資金		件数 56件 それぞれの事務・事業の特性にあった能力を活かした共同研究或いは受託研究を財源とし、研究開発事業を実施。	875,632
	利用料		保有する施設設備全体。 JAXAが保有する設備はJAXAの業務目的での利用を優先せざるを得ないものの、民間では設置することが難しい風洞試験設備等の大型試験設備等を民間企業等の利用に供することも公的研究機関としての重要な使命の1つであることから、「施設設備の供用」という形で、民間企業等に利用機会を提供している。	172,430
	寄付金		件数 37件 各事務・事業の振興を奨励する目的による寄附金	28,171
	知的財産権		件数:登録済み知的財産権 851件 種類:特許権、実用新案権、意匠権、商標権 この他にも、「出願済み未登録知的財産権(430件)」、ソフトウェア、データベース等の各種著作権や、権利化していない技術情報(ノウハウ)があり、これらも、知的財産収入を得るための財源としている。	19,924
	その他		宿舍等使用料収入、受取利息、消費税還付金、土地建物賃貸収入等	1,193,275
	計			2,289,432
	見直し案		第1期中期目標期間においては特許等の知的財産の創出及びその民間等外部への移転を促進してきたところであるが、今後は知的財産の活用及び出願・維持費用の合理化・効率化、ライセンス収入の増加を図る。	
(6) 情報公開の取組状況		最近改善した例	各契約情報や関連公益法人等との取引に係る情報及び、事業の内容や必要性について、公開ホームページや広報活動を通し分かりやすい情報公開・発信を図っている。また、情報公開制度の運用においては、ホームページ上の情報公開システムの機能改修を実施し、検索機能を向上させる等、開示請求者の利便性を改善した。	
		今後改善を予定している点	現在、契約金額500万円以上を随意契約に関する公表の基準としているが、透明性向上の観点から、国の方針に則して見直しを行う。 また、今後ともホームページ等を通じた情報公開の充実を図る。	
その他				

第1 横断的視点

(別紙1)

1. 事務・事業及び組織の見直し

(1) 事務・事業のゼロベースでの見直し これまでの指摘に対応する措置

府省名	文部科学省・総務省
-----	-----------

法人名	事業類型(区分)	事務・事業名	見直し実施年度	これまでの主な指摘		措置状況(措置済み、対応中、未措置)	
				内容(指摘を受けた年度)	指摘主体	番号	内容(対応年度)
宇宙航空研究開発機構	研究開発型	法人経営全般		大変厳しい財政事情の中、現行の総花的な開発計画を進める状況にはない。総合科学技術会議の優先順位付けを踏まえつつ、法人業務の中で重要性の高い分野を見極め、徹底した予算のメリハリ付け、絞込みを行うことが必要。	平成16年度：特殊法人等改革推進本部参与会議		・H-IIAロケット打上げ輸送サービスの民間移管に伴うJAXA業務の重点化。 ・気象衛星や放送衛星等、既に実用化した衛星の開発は終了し、社会のニーズに応え国が開発する必要のある地球環境観測ミッション及び災害対応ミッションに重点化。 ・衛星定常運用経費については、約12億円削減。 ・国際宇宙ステーション日本実験棟「きぼう」については、運用経費を年間約15億円削減予定。 ・これまでもHOPE-X、DRTS1機等のプロジェクトを中止。
	研究開発型	法人経営全般		実施事業について、巨額かつ長期間の事業であるので、事業の見直し・中止ができるようにリスク管理をシステムティックに行うことが重要である。	平成16年度：特殊法人等改革推進本部参与会議		これまでも、リスク管理およびミッションサクセスに向けた開発管理体制の強化に努力してきたところ。更に、平成19年度より、JAXAにおけるプロジェクト管理の一層の強化を実施した。具体的には、経営審査の充実(フロントローディングの強化)、チェック・アンド・バランスの強化(理事長による四半期毎のプロジェクト進捗確認)
	研究開発型	法人経営全般		各事業の経費に係る管理会計を充実し、各事業の適切な評価を行い得るようにすることが必要。については、各研究プロジェクトにどれだけの予算(事業費、管理費、人件費等)を投入したかしっかり把握することが必要。	平成17年度：特殊法人等改革推進本部参与会議		1.会計管理 JAXAの予算の執行については、中期目標(中期計画)の事項立てに基づいて管理しており、個別の研究開発事業(プロジェクト)毎の直接的経費の資金投入額は明確に区分して管理している。また、これらの事項を大きな政策分野(セグメント)ごとに区分した管理も行っており、人件費や共通経費をそれぞれの分野(セグメント)に配賦したうえで経理処理を行っている。したがって、現状においてもプロジェクト毎の投入資金や大きな政策分野(セグメント)毎の資金投入を把握できるようになっており、管理会計的な経理処理を行っている。 2.プロジェクト評価 総合科学技術会議における科学技術関係施策の優先順位付けに際して、毎年度、主要プロジェクトの各年度ごとの予算要求額を提示し、評価を得ている。 宇宙開発委員会において、大規模プロジェクト等に関しては公開の場でプロジェクトの進捗の節目に合わせた評価を実施しているほか、プロジェクト毎の経費等内訳について、毎年度公表を行っている。 JAXA内部においても、スケジュール・プロジェクト資金・技術課題等を含む進捗確認を、四半期毎に理事長が行うこととし、管理の強化を図っている。

宇宙航空研究開発機構	研究開発型	法人経営全般		特許等によるロイヤルティ収入等の自己収入の拡大に努めることが必要。	平成17年度：特殊法人等改革推進本部参与会議	JAXAとして、研究開発成果の活用促進を図っているところであるが、まずは宇宙関連産業のすそ野を拡大することが重要と考えており、宇宙オープンラボ制度によりこれまで宇宙開発利用と関わりの薄かった企業との結びつきを強化したり、特許コーディネータを設置してより広くJAXA保有の特許の活用アイデアを募る等、産学官連携施策に取り組んでいるところ。
	研究開発型	法人経営全般		総じて言えば、特殊法人等から移行した独立行政法人の給与水準は基本的に高い。全体として人件費を抑制する中で、モチベーションを高める観点から給与にもメリハリをつけることも検討することが必要。	平成17年度：特殊法人等改革推進本部参与会議	JAXAでは極めて先端的な分野における業務を行っているため、高度な専門的知識を有した人材を確保する必要があるため、給与水準が若干高くなっているが、現行中期計画期間中に職員数を100人以上削減するとともに、総人件費削減に対応して平成17年度に比して平成19年度で2%、平成22年度で5%削減することとしており、総人件費の削減に努めている。 なお、平成18年度より、新たな人事制度を導入し、職員の能力・成果を昇給・期末手当に反映したメリハリある給与査定を行い、職員のモチベーションの維持・向上を図っているところ。今後とも、これらの活動を通じてJAXA全体としてのパフォーマンスの向上に努めて参りたい。
	研究開発型	法人経営全般		一連の事故等の原因がSRB-Aのノズルなどの開発過程における不具合発生箇所等にあったことを踏まえて、これらに対するリスク評価体制を見直し、開発技術の信頼性確保に向けた体制の強化を図ること。	平成15年度：会計検査院指摘(特定検査)	重点課題への対処、プロジェクトに対する独立評価、信頼性向上に関する教育・訓練等を実施する「信頼性改革本部」を設置。さらに、外部有識者から構成される「信頼性推進評価室」を設置し、第三者的な視点から信頼性向上活動に関する評価を実施。更に、平成19年度より、JAXAにおけるプロジェクト管理の一層の強化を実施した。具体的には、経営審査の充実(フロントローディングの強化)、チェック・アンド・バランスの強化(理事長による四半期毎のプロジェクト進捗確認)
	研究開発型	自律的宇宙開発利用活動のための技術基盤維持・向上		H-Aロケットの開発過程や試験機1号機の打上げの結果から生じた各種の技術的課題のうち、現在までに解決していないLE-7Aエンジンの振動に対する新体制向上対策等の課題について、確実かつ早期の解決に努めること。	平成15年度：会計検査院指摘(特定検査)	JAXA及び関連メーカーが総力を挙げて総点検を実施し、技術課題の抽出を行った。その中で、LE-7Aエンジン等に残された技術課題についても再度評価を行い、追加試験によりデータ蓄積や外部の専門家も交えたタスクフォースによる検討を実施し、残された技術課題を解決した。
	研究開発型	法人経営全般		ロケット、人工衛星等の宇宙開発に係る各種リスクを適切に管理し、その内容を国民に対して積極的に説明することにより、理解と信頼を得るよう努めること。	平成15年度：会計検査院指摘(特定検査)	ロケット・人工衛星等の開発に係るリスクを可能な限り低減を図るために、開発段階における試験・解析の充実、独立評価、第三者評価を通じて適切にリスク管理、システムズエンジニアリング能力の強化に取り組んできたところである。更に、平成19年度より、JAXAにおけるプロジェクト管理の一層の強化を目的に、経営審査の充実(フロントローディングの強化)、チェック・アンド・バランスの強化(理事長による四半期毎のプロジェクト進捗確認)を行ったところである。なお、これらの取組については、公開で開催されている宇宙開発委員会に報告を行ったところである。

注1. 見直し実施年度には中期目標終了時の見直しを実施した年度を記載してください。

2. これまでの主な指摘には、行政減量・効率化有識者会議、政策評価・独立行政法人評価委員会等による指摘内容を簡潔に記載してください。

なお、別紙1-2「勧告の方向性」における指摘事項の措置状況(平成19年8月現在)に記載の指摘事項はすべて記載してください。

2. 運営の徹底した効率化

(2) 独立行政法人の資金の流れ等に関する情報公開

関連法人

名称	金額	うち随意契約に係る 金額(%) (注2)	当該法人への再就職者(役員の氏名及び当該役員の独立行政法人における最終職名)
(財)リモート・センシング技術センター	2,757,840千円	514,263千円 (18.6%)	常務理事 片木 嗣彦(宇宙航空研究開発機構 執行役)
(財)航空宇宙技術振興財団	271,774千円	265,722千円 (97.8%)	理事(非) 寺田 博之(旧航空宇宙技術研究所 業務部長)
(財)日本宇宙フォーラム	2,645,935千円	1,957,181千円 (74.0%)	会長(非) 井口 洋夫(旧宇宙開発事業団 宇宙環境利用研究システム長) 理事長 石井 敏弘(旧宇宙開発事業団 副理事長) 専務理事 寺門 邦次(旧宇宙開発事業団 参事) 常務理事 市丸 修(宇宙航空研究開発機構 人事部付)
(財)日本宇宙少年団	125,964千円	125,618千円 (99.7%)	-
特定非営利活動法人 日本スペースガード協会	76,693千円	76,693千円 (100.0%)	-
合計	5,878,207千円	2,939,477千円 (50.0%)	

(注1)本表は、平成18年度における関連法人について記載している。

(注2)随意契約に係る金額は、一般競争入札等(「独立行政法人整理合理化計画の策定に係る基本方針」(平成19年8月10日閣議決定)による)による契約の金額を含まない。

(注3)当該法人への再就職者(役員の氏名及び当該役員の独立行政法人における最終職名)は、再就職者の役職名、氏名を記載しており、(非)は非常勤をまた、()内の職名はJAXAまたは3機関統合前の機関における最終職名を表す。

2. 運営の徹底した効率化

(2) 独立行政法人の資金の流れ等に関する情報公開

関連法人以外の契約締結先

名称	金額	うち随意契約に係る 金額(%) (注1)	当該法人への再就職者(随意契約 の相手方で同一所管に属する公益 法人に在職している役員の人数)
三菱重工業(株)	63,798,020千円	52,174,173千円 (81.8%)	-
三菱電機(株)	40,087,232千円	9,920,728千円 (24.7%)	-
NEC東芝スペースシステム(株)	31,814,606千円	15,532,763千円 (48.8%)	-
(株)アイ・エイチ・アイ・エアロスペース	9,045,859千円	7,606,729千円 (84.1%)	-
独立行政法人情報通信研究機構	6,032,882千円	6,032,882千円 (100.0%)	-
宇宙技術開発(株)	4,378,461千円	1,036,832千円 (23.7%)	-
独立行政法人都市再生機構茨城地域支社	2,851,790千円	2,851,790千円 (100.0%)	-
有人宇宙システム(株)	2,690,239千円	2,634,589千円 (97.9%)	-
日本電子計算機(株)	2,468,147千円	7,396千円 (0.3%)	-
川崎重工業(株)	2,418,983千円	2,372,899千円 (98.1%)	-
富士通(株)	2,381,655千円	1,676,738千円 (70.4%)	-
(株)エイ・イー・エス	2,202,701千円	623,641千円 (28.3%)	-
(株)コスモテック	2,195,411千円	422,504千円 (19.2%)	-
(株)ギャラクシーエクスプレス	2,080,785千円	1,271,235千円 (61.1%)	-
石川島播磨重工業(株)	1,336,381千円	879,526千円 (65.8%)	-
日本電気(株)	1,293,711千円	626,793千円 (48.4%)	-
三菱商事(株)	1,174,150千円	694,427千円 (59.1%)	-
HIREC(株)	978,582千円	978,582千円 (100.0%)	-
明星電気(株)	975,298千円	604,606千円 (62.0%)	-
総合警備保障(株)	961,745千円	961,745千円 (100.0%)	-
(株)スペースサービス	897,468千円	46,877千円 (5.2%)	-
ソラン(株)	710,491千円	534,631千円 (75.2%)	-
住友重機械工業(株)	677,630千円	654,635千円 (96.6%)	-
三菱スペース・ソフトウェア(株)	653,165千円	553,526千円 (84.7%)	-
昭和電工(株)	571,887千円	3,308千円 (0.6%)	-
新日鉄ソリューションズ(株)	572,558千円	248,589千円 (43.4%)	-
NECリース(株)	572,156千円	5,003千円 (0.9%)	-
日本レコードマネジメント(株)	569,617千円	210,433千円 (36.9%)	-
岩谷産業(株)	565,351千円	62,740千円 (11.1%)	-
米国航空宇宙局(NASA)	553,289千円	553,289千円 (100.0%)	-
日立キャピタル(株)	553,282千円	11,281千円 (2.0%)	-
三菱プレジジョン(株)	535,620千円	522,180千円 (97.5%)	-
ジャパン・エア・ガシズ(株)	486,807千円	12,790千円 (2.6%)	-
日本航空電子工業(株)	476,277千円	356,577千円 (74.9%)	-
アデコ(株)	472,392千円	4,579千円 (1.0%)	-
沖電気工業(株)	444,050千円	206,561千円 (46.5%)	-
千代田アドバンス・ソリューションズ(株)	418,935千円	418,935千円 (100.0%)	-
テンブスタッフ(株)	356,165千円	10,250千円 (2.9%)	-
(財)地球科学技術総合推進機構	354,488千円	354,488千円 (100.0%)	-
(株)インターデザイン・テクノロジー	316,153千円	316,153千円 (100.0%)	-
大興電子通信(株)	308,585千円	118,407千円 (38.4%)	-
昭和リース(株)	293,472千円	3,941千円 (1.3%)	-
富士電機デバイステクノロジー(株)	293,163千円	164,538千円 (56.1%)	-
日本電気ファクトリエエンジニアリング(株)	274,464千円	823千円 (0.3%)	-
大陽日酸(株)	261,494千円	141,521千円 (54.1%)	-
セコム(株)	260,168千円	94,929千円 (36.5%)	-
センチュリー・リーシング・システム(株)	249,647千円	1,192千円 (0.5%)	-
日本油脂(株)	235,811千円	235,811千円 (100.0%)	-
沖ウィンテック(株)	228,295千円	228,295千円 (100.0%)	-
富士電機システムズ(株)	215,020千円	28,470千円 (13.2%)	-
エア・ウォーター(株)	209,776千円	3,919千円 (1.9%)	-
(株)九電工	207,919千円	22,712千円 (10.9%)	-
(株)第一ビルディング	195,998千円	195,998千円 (100.0%)	-
(株)IHエスクープ	194,738千円	191,035千円 (98.1%)	-
(有)船川石油店	192,329千円	172,434千円 (89.7%)	-
丸文(株)	191,434千円	98,561千円 (51.5%)	-
宇宙科学研究本部生活協同組合	186,939千円	162,178千円 (86.8%)	-
富士重工業(株)	186,331千円	186,331千円 (100.0%)	-
(株)三菱総合研究所	186,095千円	115,112千円 (61.9%)	-
NTTファイナンス(株)	183,520千円	0千円 (0.0%)	-
ネットワンシステムズ(株)	172,515千円	31,661千円 (18.4%)	-
国立大学法人 大阪大学	171,217千円	171,217千円 (100.0%)	-
三菱地所ビルマネジメント(株)	170,928千円	170,928千円 (100.0%)	-

関連法人以外の契約締結先

名称	金額	うち随意契約に係る 金額(%) (注1)	当該法人への再就職者(随意契約 の相手方で同一所管に属する公益 法人に在職している役員の人数)
(株)神戸製鋼所	160,934千円	160,934千円 (100.0%)	-
(株)東芝	159,343千円	38,173千円 (24.0%)	-
東京海上日動火災保険(株)	158,047千円	12,306千円 (7.8%)	-
(株)横須賀テレコムリサーチパーク	156,534千円	156,534千円 (100.0%)	-
エムティエスジャパン(株)	156,022千円	14,272千円 (9.1%)	-
(有)木村商店	152,551千円	91,180千円 (59.8%)	-
(株)東陽テクニカ	148,526千円	82,520千円 (55.6%)	-
双日エアロスペース(株)	143,707千円	143,707千円 (100.0%)	-
キリバス共和国政府	141,097千円	141,097千円 (100.0%)	-
(有)永松産業	137,839千円	136,272千円 (98.9%)	-
(株)富士通アドバンストソリューションズ	136,464千円	77,541千円 (56.8%)	-
種子島建設(株)	134,327千円	2,174千円 (1.6%)	-
(株)サンテクノロジー	133,741千円	75,089千円 (56.1%)	-
(株)第一地所	132,002千円	132,002千円 (100.0%)	-
日本社宅サービス(株)	128,391千円	122,948千円 (95.8%)	-
松下電器産業(株)	128,366千円	124,421千円 (96.9%)	-
(株)山田洋行	127,310千円	127,310千円 (100.0%)	-
(株)エクサ	123,268千円	20,990千円 (17.0%)	-
南種子町漁業(同)	121,481千円	121,481千円 (100.0%)	-
ARM Limited	119,272千円	119,272千円 (100.0%)	-
藤倉航装(株)	115,425千円	115,425千円 (100.0%)	-
種子屋久農業(同)	114,429千円	110,281千円 (96.4%)	-
三菱UFJリース(株)	111,807千円	3,158千円 (2.8%)	-
ダイヤモンドエアサービス(株)	110,813千円	110,813千円 (100.0%)	-
ケーピックス(株)	110,801千円	0千円 (0.0%)	-
(株)紀伊国屋書店	110,464千円	8,778千円 (7.9%)	-
日本電計(株)	109,957千円	57,877千円 (52.6%)	-
丸善(株)	108,303千円	5,378千円 (5.0%)	-
アジレント・テクノロジー(株)	106,007千円	89,567千円 (84.5%)	-
三菱電機システムサービス(株)	105,740千円	131千円 (0.1%)	-
(株)NHKテクニカルサービス	105,122千円	68,737千円 (65.4%)	-
(株)エイ・エス・アイ総研	103,193千円	48,322千円 (46.8%)	-
(株)テレマン・コミュニケーションズ	103,090千円	103,090千円 (100.0%)	-
芙蓉総合リース(株)	103,086千円	3,574千円 (3.5%)	-
日本飛行機(株)	102,891千円	102,891千円 (100.0%)	-
(株)アイ・エイチ・アイ・エアロスペース・エンジニアリング	102,354千円	40,005千円 (39.1%)	-
ロシア連邦宇宙局(FSA)	102,120千円	102,120千円 (100.0%)	-
スウェーデン宇宙公社	102,085千円	102,085千円 (100.0%)	-
(株)ベーシックエンジニアリング	101,831千円	96,724千円 (95.0%)	-
シャープ(株)	100,832千円	100,832千円 (100.0%)	-
(株)ジーエス・ユアサテクノロジー	99,036千円	99,036千円 (100.0%)	-
伊藤忠アビエーション(株)	95,483千円	95,483千円 (100.0%)	-
東芝ソリューション(株)	92,127千円	11,550千円 (12.5%)	-
日本アビオニクス(株)	91,703千円	91,703千円 (100.0%)	-
菱栄テクニカ(株)	91,624千円	80,158千円 (87.5%)	-
(株)竹中工務店	90,025千円	90,025千円 (100.0%)	-
(株)キーエンス	88,737千円	73,141千円 (82.4%)	-
三向ソフトウェア開発(株)	87,997千円	69,952千円 (79.5%)	-
国際ビルサービス(株)	86,004千円	2,004千円 (2.3%)	-
共同組海運(株)	85,585千円	0千円 (0.0%)	-
立花建設(株)	84,840千円	0千円 (0.0%)	-
豊和産業(株)	84,428千円	84,428千円 (100.0%)	-
日本電気通信システム(株)	83,055千円	5,985千円 (7.2%)	-
多摩川精機販売(株)	82,273千円	37,991千円 (46.2%)	-
日本通運(株)	81,384千円	52,092千円 (64.0%)	-
新明和工業(株)	79,290千円	2,640千円 (3.3%)	-
(株)CRCソリューションズ	79,270千円	75,733千円 (95.5%)	-
ダイナックス(株)	79,134千円	73,591千円 (93.0%)	-
ダイコー株式会社	78,425千円	78,425千円 (100.0%)	-
(株)計算力学研究センター	77,016千円	74,444千円 (96.7%)	-
(株)中村建設興業	76,487千円	0千円 (0.0%)	-
(株)ビー・シー・シー	73,588千円	56,340千円 (76.6%)	-
(株)甲信商工	73,279千円	28,708千円 (39.2%)	-
アンテナ技研(株)	71,857千円	71,857千円 (100.0%)	-
富士通リース(株)	71,760千円	421千円 (0.6%)	-

関連法人以外の契約締結先

名称	金額	うち随意契約に係る 金額(%) (注1)	当該法人への再就職者(随意契約 の相手方で同一所管に属する公益 法人に在職している役員の人数)
XANTIC	70,869千円	70,869千円 (100.0%)	-
(株)菱友システムズ	70,042千円	69,632千円 (99.4%)	-
ニシム電子工業(株)	69,878千円	62,108千円 (88.9%)	-
(株)共和電業	69,586千円	69,586千円 (100.0%)	-
(株)加藤電気工業所	68,880千円	0千円 (0.0%)	-
(株)内田洋行	68,752千円	43,235千円 (62.9%)	-
(株)竹宝商会	67,281千円	16,472千円 (24.5%)	-
(株)イメージワン	67,262千円	66,002千円 (98.1%)	-
(株)ヴァイナス	67,096千円	65,034千円 (96.9%)	-
国立大学法人 名古屋工業大学	67,040千円	67,040千円 (100.0%)	-
(株)応用気象エンジニアリング	66,502千円	66,502千円 (100.0%)	-
太陽計測(株)	66,495千円	27,483千円 (41.3%)	-
ニッセイ同和損害保険(株)	65,987千円	3,011千円 (4.6%)	-
(株)コスモソニックツーワン	65,522千円	13,094千円 (20.0%)	-
日揮(株)	65,047千円	21,012千円 (32.3%)	-
(学)東京理科大学	64,550千円	64,550千円 (100.0%)	-
(株)カドコーボレーション	63,360千円	63,360千円 (100.0%)	-
川重明石エンジニアリング(株)	63,208千円	56,310千円 (89.1%)	-
スペクトリス(株)	63,060千円	49,609千円 (78.7%)	-
ブロードバンドテレビ(株)	62,497千円	61,540千円 (98.5%)	-
(株)ミヤハラ	60,962千円	60,962千円 (100.0%)	-
国立大学法人 東京大学	60,851千円	60,851千円 (100.0%)	-
(有)種子島総合事務機	60,749千円	41,857千円 (68.9%)	-
伊藤忠エアロテック(株)	59,610千円	59,610千円 (100.0%)	-
浜松ホトニクス(株)	59,465千円	59,465千円 (100.0%)	-
(株)アドニクス	58,620千円	58,620千円 (100.0%)	-
テスコ(株)	58,524千円	2,619千円 (4.5%)	-
(有)まるい石油商会	58,006千円	57,954千円 (99.9%)	-
三菱電機クレジット(株)	57,895千円	174千円 (0.3%)	-
久永建設(株)	57,645千円	0千円 (0.0%)	-
椿本興業(株)	56,572千円	22,281千円 (39.4%)	-
住重機器システム(株)	55,272千円	55,272千円 (100.0%)	-
コーンズドッドウェル(株)	55,158千円	55,158千円 (100.0%)	-
インストロンジャパンカンパニイリミテッド	54,565千円	54,565千円 (100.0%)	-
サイバネットシステム(株)	53,691千円	53,691千円 (100.0%)	-
日本メックス(株)	53,460千円	1,558千円 (2.9%)	-
NECメディアプロダクツ(株)	52,851千円	12,749千円 (24.1%)	-
ソニーブロードバンドソリューション(株)	52,521千円	24,660千円 (47.0%)	-
チリ大学宇宙研究センター	51,187千円	51,187千円 (100.0%)	-
(株)ウェルリサーチ	51,082千円	51,082千円 (100.0%)	-
フルーエント・アジアパシフィック(株)	50,768千円	50,768千円 (100.0%)	-
三井不動産(株)	50,239千円	50,239千円 (100.0%)	-
富士電機ITソリューション(株)	49,994千円	21,549千円 (43.1%)	-
ABB(株)	49,981千円	49,981千円 (100.0%)	-
東通産業(株)	49,348千円	7,547千円 (15.3%)	-
(株)エーディー	48,983千円	48,983千円 (100.0%)	-
東京美化(株)	48,870千円	48,870千円 (100.0%)	-
(株)インフラレッド	48,078千円	48,078千円 (100.0%)	-
(株)セック	48,046千円	48,046千円 (100.0%)	-
(財)資源探査用観測システム・宇宙環境利用研究開発機構	47,670千円	47,670千円 (100.0%)	-
(株)日立東日本ソリューションズ	47,588千円	8,560千円 (18.0%)	-
(株)セノン	46,713千円	25千円 (0.1%)	-
(株)ジー・イー・エス	46,360千円	46,360千円 (100.0%)	-
リコーリース(株)	46,006千円	2,567千円 (5.6%)	-
TNK Space Corporation	44,995千円	44,995千円 (100.0%)	-
ミッシェルジャパン(株)	44,257千円	18,742千円 (42.3%)	-
二光事務器(株)	43,155千円	9,929千円 (23.0%)	-
(株)ジャムコ	43,080千円	42,239千円 (98.0%)	-
ケーアイテック(株)	42,889千円	34,537千円 (80.5%)	-
国立大学法人 九州工業大学	42,770千円	42,770千円 (100.0%)	-
(株)パソナ	41,447千円	0千円 (0.0%)	-
東洋ネットワークシステムズ(株)	40,475千円	40,475千円 (100.0%)	-
(株)エー・アンド・デイ	40,465千円	0千円 (0.0%)	-
千代田計装(株)	40,234千円	5,584千円 (13.9%)	-
(株)ジェイティービー	39,840千円	4,594千円 (11.5%)	-

関連法人以外の契約締結先

名称	金額	うち随意契約に係る 金額(%) (注1)	当該法人への再就職者(随意契約 の相手方で同一所管に属する公益 法人に在職している役員の人数)
KDDI(株)	39,736千円	33,754千円 (84.9%)	-
(株)スター精機	39,422千円	35,056千円 (88.9%)	-
アラスカ大学	38,944千円	38,944千円 (100.0%)	-
新日本電子(株)	38,745千円	38,745千円 (100.0%)	-
スーパーレジン工業(株)	38,726千円	38,132千円 (98.5%)	-
国際警備(株)	38,480千円	617千円 (1.6%)	-
アジア工科大学	38,465千円	38,465千円 (100.0%)	-
(株)理経	38,141千円	7,494千円 (19.6%)	-
種子島漁業(同)	38,095千円	38,095千円 (100.0%)	-
パンナムサット・インターナショナル・システムズ・エルエルシ	37,920千円	0千円 (0.0%)	-
VJF Russian Consulting, Ltd	37,740千円	37,740千円 (100.0%)	-
小金井テックス(株)	37,256千円	30,200千円 (81.1%)	-
Kongsberg Satellite Services	37,119千円	37,119千円 (100.0%)	-
清水建設(株)	36,725千円	36,725千円 (100.0%)	-
(株)プライムインターナショナル	36,619千円	7,906千円 (21.6%)	-
(株)ノザワ	36,610千円	0千円 (0.0%)	-
東京電機産業(株)	36,601千円	1,233千円 (3.4%)	-
(株)ショウテック	36,589千円	8,244千円 (22.5%)	-
NSK販売(株)	36,327千円	36,327千円 (100.0%)	-
日本SGI(株)	36,122千円	19,411千円 (53.7%)	-
デル(株)	35,960千円	27,642千円 (76.9%)	-
スペイン国立航空宇宙技術機関(INTA)	35,624千円	35,624千円 (100.0%)	-
(株)富士通ソフトウェアテクノロジー	35,385千円	35,385千円 (100.0%)	-
日本コンベンションサービス(株)	35,284千円	5,067千円 (14.4%)	-
(株)マックグラフィックアーツ	35,230千円	17,509千円 (49.7%)	-
旭エレクトロニクス(株)	35,154千円	35,154千円 (100.0%)	-
富士ゼロックス(株)	34,913千円	16,424千円 (47.0%)	-
(株)巴商会	34,806千円	15,825千円 (45.5%)	-
古河電池(株)	34,629千円	34,629千円 (100.0%)	-
(株)日本旅行	34,522千円	9,155千円 (26.5%)	-
(株)内藤ハウス	34,448千円	998千円 (2.9%)	-
(株)アイ・エヌ・シー・エンジニアリング	33,853千円	29,496千円 (87.1%)	-
シー・エス・ビー・ジャパン(株)	33,159千円	33,159千円 (100.0%)	-
(株)エービーシー商会	32,897千円	137千円 (0.4%)	-
マンパワー・ジャパン(株)	32,385千円	0千円 (0.0%)	-
(株)富士通長野システムエンジニアリング	32,142千円	32,142千円 (100.0%)	-
(有)崎田建設	31,988千円	0千円 (0.0%)	-
(株)日立製作所	31,771千円	30,177千円 (95.0%)	-
フジトク(株)	31,770千円	31,770千円 (100.0%)	-
石川島ジェットサービス(株)	31,741千円	31,741千円 (100.0%)	-
(株)ハイテックス	31,059千円	31,059千円 (100.0%)	-
(株)アイ・アール・システム	31,007千円	31,007千円 (100.0%)	-
(株)ティー・アール・シー	30,965千円	30,965千円 (100.0%)	-
海洋興業(株)	30,928千円	0千円 (0.0%)	-
(株)ビルワーク	30,656千円	821千円 (2.7%)	-
(株)みなとハウス	30,653千円	30,653千円 (100.0%)	-
(株)アサノ	30,649千円	3,724千円 (12.2%)	-
(株)星理科学器械	30,633千円	11,589千円 (37.8%)	-
ソフトウェア興業(株)	30,336千円	0千円 (0.0%)	-
測位衛星技術(株)	30,204千円	30,204千円 (100.0%)	-
ユーディナデバイス(株)	30,000千円	30,000千円 (100.0%)	-
(株)ノビテック	29,934千円	29,934千円 (100.0%)	-
東京都個人タクシー(同)	29,836千円	29,836千円 (100.0%)	-
日本ナショナルインスツルメンツ(株)	29,538千円	29,187千円 (98.8%)	-
(株)日本エレクトロニクス	29,457千円	29,457千円 (100.0%)	-
(有)磯山建装工業	29,369千円	0千円 (0.0%)	-
(株)ディージー情報ネットワーク	29,295千円	29,295千円 (100.0%)	-
慶應義塾大学SFC研究所	29,256千円	29,256千円 (100.0%)	-
(株)デュオシステムズ	29,190千円	2,940千円 (10.1%)	-
新衛星ビジネス(株)	29,085千円	29,085千円 (100.0%)	-
(株)大津建設	28,980千円	0千円 (0.0%)	-
(株)リコー	28,767千円	3,195千円 (11.1%)	-
(株)アールデック	28,635千円	24,760千円 (86.5%)	-
三協インタナショナル(株)	28,482千円	6,602千円 (23.2%)	-
NEC三栄(株)	27,953千円	20,341千円 (72.8%)	-

関連法人以外の契約締結先

名称	金額	うち随意契約に係る 金額(%) (注1)	当該法人への再就職者(随意契約 の相手方で同一所管に属する公益 法人に在職している役員の人数)
(株)アート科学	27,872千円	23,801千円 (85.4%)	-
日本ムーグ(株)	27,665千円	27,665千円 (100.0%)	-
クリアパルス(株)	27,618千円	27,618千円 (100.0%)	-
みずす監査法人	27,510千円	27,510千円 (100.0%)	-
キャリアビジネス(株)	27,491千円	11,030千円 (40.1%)	-
(株)ニューテック	27,287千円	17,375千円 (63.7%)	-
(株)小野電機製作所	26,950千円	26,950千円 (100.0%)	-
ニッタン(株)	26,817千円	42千円 (0.2%)	-
(株)ソフテック	26,786千円	26,786千円 (100.0%)	-
(株)山武	26,759千円	26,759千円 (100.0%)	-
森ビル(株)	26,743千円	26,743千円 (100.0%)	-
中日本航空(株)	26,677千円	1,355千円 (5.1%)	-
(有)清水機械	26,463千円	23,838千円 (90.1%)	-
アルバックイーエス(株)	26,136千円	22,923千円 (87.7%)	-
茨城リコー(株)	26,113千円	4,221千円 (16.2%)	-
(株)渡辺技術研究所	26,034千円	26,034千円 (100.0%)	-
みずほ情報総研(株)	25,892千円	25,892千円 (100.0%)	-
(株)ケミックス	25,579千円	25,579千円 (100.0%)	-
(株)ミツトヨ	25,367千円	25,367千円 (100.0%)	-
田村設備工業(株)	25,287千円	1,386千円 (5.5%)	-
サーモフィッシャーサイエンティフィック(株)	25,038千円	25,038千円 (100.0%)	-
(株)穂高商会	24,955千円	13,736千円 (55.0%)	-
鹿児島総合警備保障(株)	24,925千円	112千円 (0.4%)	-
東京ビジネスサービス(株)	24,755千円	24,755千円 (100.0%)	-
サニー・トレーディング(株)	24,590千円	24,590千円 (100.0%)	-
佐藤吉(株)	24,555千円	0千円 (0.0%)	-
(株)トヨタレンタリース鹿児島	24,500千円	860千円 (3.5%)	-
(株)トーマツ環境品質研究所	24,171千円	24,171千円 (100.0%)	-
(資)田村塗装店	24,087千円	0千円 (0.0%)	-
ヤマト科学(株)	24,004千円	16,506千円 (68.8%)	-
日本カーリット(株)	23,970千円	23,970千円 (100.0%)	-
四国航空(株)	23,964千円	0千円 (0.0%)	-
幸和商事(株)	23,955千円	3,871千円 (16.2%)	-
(株)ゴーチャイルド	23,603千円	17,276千円 (73.2%)	-
(株)ジェビコ	23,591千円	23,591千円 (100.0%)	-
アドバンスソフト(株)	23,490千円	23,490千円 (100.0%)	-
明星工業(株)	23,352千円	945千円 (4.0%)	-
キヤノンマーケティングジャパン(株)	23,303千円	8,854千円 (38.0%)	-
岩通計測(株)	23,248千円	23,248千円 (100.0%)	-
石川島検査計測(株)	23,039千円	23,039千円 (100.0%)	-
広島工業大学	23,000千円	23,000千円 (100.0%)	-
三精システム(株)	22,925千円	17,675千円 (77.1%)	-
(株)アムテックス	22,913千円	22,913千円 (100.0%)	-
日本アイ・ビー・エム(株)	22,753千円	399千円 (1.8%)	-
(有)大家システムデザイン	22,747千円	22,747千円 (100.0%)	-
Figwal Transportes Internacionais Ltda	22,698千円	22,698千円 (100.0%)	-
(株)島津製作所	22,540千円	8,575千円 (38.0%)	-
IPGフォトリクスジャパン(株)	22,512千円	22,512千円 (100.0%)	-
(株)前田電設	22,501千円	0千円 (0.0%)	-
沖エンジニアリング(株)	22,496千円	22,496千円 (100.0%)	-
東日本電信電話(株)	22,337千円	10,549千円 (47.2%)	-
丸由工材(株)	22,054千円	8,197千円 (37.2%)	-
(株)八重樫工務店	21,935千円	1,617千円 (7.4%)	-
(株)大手技研	21,873千円	21,873千円 (100.0%)	-
ヒューマンリソシア(株)	21,811千円	0千円 (0.0%)	-
(株)ジェネシア	21,784千円	21,784千円 (100.0%)	-
明和システム(株)	21,775千円	21,775千円 (100.0%)	-
(株)ディスコ	21,772千円	6,279千円 (28.8%)	-
(株)松見科学計測	21,555千円	20,988千円 (97.4%)	-
(株)アオキ	21,531千円	12,081千円 (56.1%)	-
(有)菅野情報システム	21,037千円	21,037千円 (100.0%)	-
(有)斉藤商店	20,881千円	20,881千円 (100.0%)	-
(株)ジェック東理社	20,868千円	20,868千円 (100.0%)	-
(学)東海大学	20,825千円	20,825千円 (100.0%)	-
日本通信機(株)	20,769千円	20,769千円 (100.0%)	-

関連法人以外の契約締結先

名称	金額	うち随意契約に係る 金額(%) (注1)	当該法人への再就職者(随意契約 の相手方で同一所管に属する公益 法人に在職している役員の人数)
(株)日立ハイテクノロジーズ	20,761千円	15,973千円 (76.9%)	-
(株)情報数理研究所	20,680千円	3,150千円 (15.2%)	-
エルゼビア・ビー・ブイ(サイエンス・アンド・テクノロジー)	20,541千円	20,541千円 (100.0%)	-
タイヨー印刷(株)	20,499千円	16,524千円 (80.6%)	-
長田 知子	20,370千円	20,370千円 (100.0%)	-
ハイム・テクノロジー	20,243千円	20,243千円 (100.0%)	-
三井物産エアロスペース(株)	20,192千円	20,192千円 (100.0%)	-
MHIエアロスペースシステムズ(株)	20,108千円	20,108千円 (100.0%)	-
独立行政法人物質・材料研究機構	20,100千円	20,100千円 (100.0%)	-
日本ビューレット・パックード(株)	20,042千円	13,479千円 (67.3%)	-
キュリック・アンドソファ・ジャパン(株)	19,950千円	19,950千円 (100.0%)	-
ダイセル化学工業(株)	19,950千円	19,950千円 (100.0%)	-
(有)オービタルエンジニアリング	19,850千円	19,850千円 (100.0%)	-
丸和電機(株)	19,727千円	19,727千円 (100.0%)	-
(学)慶應義塾	19,600千円	19,600千円 (100.0%)	-
(株)イメージサイエンス	19,573千円	7,603千円 (38.8%)	-
ヒューマンリンク(株)	19,530千円	0千円 (0.0%)	-
公立大学法人名古屋市立大学	19,362千円	19,362千円 (100.0%)	-
東急建設(株)	19,299千円	19,299千円 (100.0%)	-
(株)玉子屋	19,284千円	19,284千円 (100.0%)	-
穂高電子(株)	19,248千円	8,273千円 (43.0%)	-
(株)大東電設	19,201千円	8,034千円 (41.8%)	-
丸三機械建設(株)	19,152千円	10,060千円 (52.5%)	-
(株)ナックイメージテクノロジー	19,094千円	19,094千円 (100.0%)	-
キョウワプロテック(株)	19,047千円	0千円 (0.0%)	-
伊藤忠テクノサイエンス(株)	18,911千円	13,291千円 (70.3%)	-
凸版印刷(株)	18,900千円	0千円 (0.0%)	-
明治安田生命保険相互会社	18,763千円	18,763千円 (100.0%)	-
(株)クリーン工房	18,711千円	704千円 (3.8%)	-
(株)ニッテイ建築設計	18,655千円	4,589千円 (24.6%)	-
(株)大阪真空機器製作所	18,616千円	18,616千円 (100.0%)	-
有限会社TSJ	18,526千円	18,526千円 (100.0%)	-
(株)イワナシ	18,511千円	832千円 (4.5%)	-
(株)乃村工藝社	18,449千円	84千円 (0.5%)	-
(有)コンフォーカルサイエンス	18,375千円	18,375千円 (100.0%)	-
(株)アプリスター	18,060千円	18,060千円 (100.0%)	-
ラティス・テクノロジー(株)	17,900千円	17,900千円 (100.0%)	-
シマフジ電機(株)	17,884千円	17,884千円 (100.0%)	-
北川精機(株)	17,850千円	0千円 (0.0%)	-
ダイキンエアテクノ関東(株)	17,825千円	691千円 (3.9%)	-
ジュー・データシステムズ(株)	17,746千円	16,455千円 (92.7%)	-
(株)守谷商会	17,683千円	17,683千円 (100.0%)	-
橋本造園土木(株)	17,558千円	758千円 (4.3%)	-
荒木電機工業(株)	17,521千円	1,771千円 (10.1%)	-
(有)テクノオフィス	17,496千円	11,154千円 (63.8%)	-
(株)大塚商会	17,365千円	12,640千円 (72.8%)	-
(株)太陽事務機	17,332千円	12,826千円 (74.0%)	-
国立大学法人 東北大学	17,331千円	17,331千円 (100.0%)	-
シキボウ(株)	17,155千円	17,155千円 (100.0%)	-
松下電工(株)	16,649千円	4,650千円 (27.9%)	-
(株)飯塚工務店	16,613千円	0千円 (0.0%)	-
東邦ビルト(株)	16,588千円	0千円 (0.0%)	-
(株)ニコソ	16,535千円	16,535千円 (100.0%)	-
日章販売(株)	16,442千円	16,442千円 (100.0%)	-
(有)戸口工業	16,438千円	1,252千円 (7.6%)	-
オリックス・レンテック(株)	16,377千円	8,202千円 (50.1%)	-
三菱電機ビルテクノサービス(株)	16,335千円	16,335千円 (100.0%)	-
(有)マイクロ・テック	16,310千円	16,310千円 (100.0%)	-
大新東(株)	16,256千円	0千円 (0.0%)	-
日本カノマックス(株)	16,239千円	16,239千円 (100.0%)	-
武蔵建設(株)	16,091千円	210千円 (1.3%)	-
(有)森合建設造園	16,059千円	834千円 (5.2%)	-
日本無線(株)	15,962千円	15,962千円 (100.0%)	-
(株)堀場製作所	15,957千円	2,727千円 (17.1%)	-
(株)SRA	15,853千円	15,853千円 (100.0%)	-

関連法人以外の契約締結先

名称	金額	うち随意契約に係る 金額(%) (注1)	当該法人への再就職者(随意契約 の相手方で同一所管に属する公益 法人に在職している役員の人数)
(株)日立プラントテクノロジー	15,750千円	15,750千円 (100.0%)	-
(株)アストロアーツ	15,570千円	5,670千円 (36.4%)	-
(財)日本気象協会	15,562千円	15,562千円 (100.0%)	-
レコードマネジメントエキスパート(株)	15,527千円	0千円 (0.0%)	-
(株)建設技術研究所	15,477千円	9,765千円 (63.1%)	-
非破壊検査株式会社	15,477千円	15,477千円 (100.0%)	-
(株)シーディー・アダプコ・ジャパン	15,458千円	15,458千円 (100.0%)	-
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	15,412千円	0千円 (0.0%)	-
サカセ・アドテック(株)	15,391千円	15,391千円 (100.0%)	-
(株)エッチ・ケー・エスジャパン	15,298千円	77千円 (0.5%)	-
三菱電機インフォメーションシステムズ(株)	15,163千円	3,240千円 (21.4%)	-
東芝ファイナンス(株)	15,076千円	1,206千円 (8.0%)	-
FGAN	15,000千円	15,000千円 (100.0%)	-
(株)馬淵商事	14,910千円	14,910千円 (100.0%)	-
(株)フォーラムエンジニアリング	14,868千円	14,868千円 (100.0%)	-
欧州宇宙機関(ESA)	14,661千円	14,661千円 (100.0%)	-
(株)アドバンテストカスタムサポート	14,595千円	14,595千円 (100.0%)	-
(株)マシナックス	14,482千円	14,482千円 (100.0%)	-
国立大学法人 東京工業大学	14,379千円	14,379千円 (100.0%)	-
(株)東レリサーチセンター	14,206千円	14,206千円 (100.0%)	-
パイロット(株)	14,172千円	14,172千円 (100.0%)	-
(株)ユアテック	14,103千円	1,727千円 (12.2%)	-
(株)セコー	13,852千円	0千円 (0.0%)	-
FhGノISE	13,650千円	13,650千円 (100.0%)	-
川重ファシリテック(株)	13,610千円	13,610千円 (100.0%)	-
興銀リース(株)	13,552千円	0千円 (0.0%)	-
ジャパンコントロールズ(株)	13,389千円	13,389千円 (100.0%)	-
(株)大村製作所	13,378千円	11,120千円 (83.1%)	-
(株)ヨコシネディーアイエー	13,353千円	0千円 (0.0%)	-
コクヨ北関東販売(株)	13,333千円	456千円 (3.4%)	-
国立大学法人 京都大学	13,305千円	13,305千円 (100.0%)	-
(株)メックスサポート	13,242千円	0千円 (0.0%)	-
国立天文台	13,208千円	13,208千円 (100.0%)	-
パナソニックSSマーケティング(株)	13,171千円	393千円 (3.0%)	-
(株)メディアアトリエ	13,128千円	3,132千円 (23.9%)	-
(株)バシフィック テクノロジー	13,125千円	0千円 (0.0%)	-
南海工業(株)	13,020千円	1,470千円 (11.3%)	-
(株)エムエムケー	12,999千円	4,999千円 (38.5%)	-
(有)丸太通信設備	12,969千円	0千円 (0.0%)	-
(株)馬越	12,863千円	12,863千円 (100.0%)	-
(社)日本航空宇宙工業会	12,801千円	12,801千円 (100.0%)	-
丸繋(株)	12,739千円	12,202千円 (95.8%)	-
(株)筑波光化学	12,557千円	11,149千円 (88.8%)	-
(株)インターグループ	12,527千円	2,707千円 (21.6%)	-
(社)日本溶接協会	12,496千円	12,496千円 (100.0%)	-
三協特殊無線(株)	12,466千円	12,466千円 (100.0%)	-
(有)スペースゲイト	12,456千円	12,456千円 (100.0%)	-
エスベック(株)	12,390千円	12,390千円 (100.0%)	-
ユニカミナルタビジネスソリューションズ(株)	12,350千円	7,278千円 (58.9%)	-
大丸藤井(株)	12,311千円	5,325千円 (43.3%)	-
(株)明電舎	12,259千円	2,172千円 (17.7%)	-
琉球警備保障(株)	12,244千円	0千円 (0.0%)	-
日本iTeS(株)	12,234千円	12,234千円 (100.0%)	-
(株)潮見サービス	12,227千円	12,227千円 (100.0%)	-
東芝情報システム(株)	12,190千円	11,864千円 (97.3%)	-
ブルカー・エイエックスエス(株)	12,184千円	12,184千円 (100.0%)	-
(株)高野水道工業	12,180千円	0千円 (0.0%)	-
トータル建設(株)	12,126千円	0千円 (0.0%)	-
イーグル工業(株)	12,113千円	12,113千円 (100.0%)	-
ABAQUS, Inc.	12,060千円	12,060千円 (100.0%)	-
フジ・インバック(株)	12,057千円	12,057千円 (100.0%)	-
日本エアークラフトサプライ(株)	12,023千円	12,023千円 (100.0%)	-
(株)電通	12,012千円	12,012千円 (100.0%)	-
エムエスシーソフトウェア(株)	11,999千円	11,999千円 (100.0%)	-
(株)きんでん	11,981千円	2,027千円 (16.9%)	-

関連法人以外の契約締結先

名称	金額	うち随意契約に係る 金額(%) (注1)	当該法人への再就職者(随意契約 の相手方で同一所管に属する公益 法人に在職している役員の人数)
ファルマ・アクセス(株)	11,928千円	11,928千円 (100.0%)	-
(株)日本設計	11,850千円	5,628千円 (47.5%)	-
日個連東京都営業(同)	11,827千円	11,827千円 (100.0%)	-
日本通信ネットワーク(株)	11,817千円	4,532千円 (38.4%)	-
(株)宇野澤組鐵工所	11,760千円	11,760千円 (100.0%)	-
(株)廣済堂	11,729千円	0千円 (0.0%)	-
(有)ノースアイランド	11,694千円	3,973千円 (34.0%)	-
細谷火工(株)	11,650千円	11,650千円 (100.0%)	-
Springer Science and Business Media B.V.	11,459千円	11,459千円 (100.0%)	-
NECエンジニアリング(株)	11,383千円	11,383千円 (100.0%)	-
(株)システムビジョン	11,351千円	1,397千円 (12.3%)	-
(株)小宮商店	11,347千円	11,016千円 (97.1%)	-
(株)フジタ	11,318千円	4,187千円 (37.0%)	-
鹿島建設(株)	11,288千円	7,298千円 (64.7%)	-
亘香通商(株)	11,236千円	1,602千円 (14.3%)	-
インターコンチネンタルマーケティング(株)	11,111千円	6,145千円 (55.3%)	-
THE INTELLISIS CORPORATION	11,100千円	11,100千円 (100.0%)	-
(有)牧自動車整備工場	11,093千円	5,807千円 (52.3%)	-
シグマ光機(株)	11,074千円	11,074千円 (100.0%)	-
千葉帝国警備保障(株)	11,038千円	0千円 (0.0%)	-
東北エアサービス(株)	10,943千円	2,799千円 (25.6%)	-
アジア航測(株)	10,924千円	10,924千円 (100.0%)	-
(有)フォトンクリエイト	10,875千円	10,875千円 (100.0%)	-
(社)日本航空宇宙学会	10,865千円	10,865千円 (100.0%)	-
ニューソン(株)	10,836千円	0千円 (0.0%)	-
国立大学法人 富山大学	10,817千円	10,817千円 (100.0%)	-
姫内建設(株)	10,815千円	0千円 (0.0%)	-
ミドリ安全株式会社	10,768千円	8,611千円 (80.0%)	-
株式会社システムプラン	10,723千円	10,723千円 (100.0%)	-
東北総合警備保障(株)	10,710千円	0千円 (0.0%)	-
(財)高輝度光科学研究センター	10,664千円	10,664千円 (100.0%)	-
中山商事(株)	10,640千円	8,980千円 (84.4%)	-
(株)山田守建築事務所	10,616千円	1,964千円 (18.5%)	-
伯東(株)	10,558千円	10,558千円 (100.0%)	-
東京リース(株)	10,459千円	2,489千円 (23.8%)	-
鈴幸商事(株)	10,422千円	10,422千円 (100.0%)	-
東邦テナックス(株)	10,413千円	10,413千円 (100.0%)	-
三精輸送機(株)	10,401千円	10,401千円 (100.0%)	-
成田建設(株)	10,395千円	0千円 (0.0%)	-
(有)みづほ製作所	10,392千円	7,116千円 (68.5%)	-
(株)前川製作所	10,389千円	10,389千円 (100.0%)	-
(財)建設物価調査会	10,385千円	441千円 (4.2%)	-
カスタムシステム(株)	10,383千円	3,795千円 (36.6%)	-
菊屋浦上商事(株)	10,379千円	9,131千円 (88.0%)	-
富士エレクトロニクス(株)	10,349千円	10,349千円 (100.0%)	-
エクセル航空(株)	10,312千円	10,312千円 (100.0%)	-
ヤトロ電子(株)	10,271千円	7,843千円 (76.4%)	-
富士ゼロックス宮城(株)	10,270千円	10,270千円 (100.0%)	-
関彰商事(株)	10,255千円	6,723千円 (65.6%)	-
(株)トシマ電気商会	10,218千円	6,189千円 (60.6%)	-
特定非営利活動法人 大学宇宙工学コンソーシアム	10,205千円	10,205千円 (100.0%)	-
(株)石原製作所	10,197千円	9,336千円 (91.6%)	-
(株)日放電子	10,140千円	10,140千円 (100.0%)	-
(有)有留塗装	10,122千円	0千円 (0.0%)	-
アンリツ(株)	10,108千円	8,943千円 (88.5%)	-
日本電気航空宇宙システム(株)	10,080千円	10,080千円 (100.0%)	-
(株)毎日映像音響システム	10,049千円	0千円 (0.0%)	-
アールエスコンポーネンツ(株)	10,010千円	10,010千円 (100.0%)	-
(株)パウデック	10,000千円	10,000千円 (100.0%)	-
(株)第一情報システムズ	10,000千円	10,000千円 (100.0%)	-
(資)もなみソフトウェア	10,000千円	10,000千円 (100.0%)	-
aicas GmbH	9,998千円	9,998千円 (100.0%)	-
(財)レーザー技術総合研究所	9,996千円	9,996千円 (100.0%)	-
(株)パスコ	9,991千円	4,132千円 (41.4%)	-
(有)ウインテック	9,988千円	7,988千円 (80.0%)	-

関連法人以外の契約締結先

名称	金額	うち随意契約に係る 金額(%) (注1)	当該法人への再就職者(随意契約 の相手方で同一所管に属する公益 法人に在職している役員の人数)
アンダーソン・毛利・友常法律事務所	9,985千円	9,985千円 (100.0%)	-
(株)ホサカ	9,979千円	4千円 (0.0%)	-
ノボオ電子(株)	9,975千円	0千円 (0.0%)	-
(株)フジインフォリサーチ	9,950千円	0千円 (0.0%)	-
金澤建設(株)	9,905千円	611千円 (6.2%)	-
三菱電機特機システム(株)	9,865千円	9,865千円 (100.0%)	-
(株)ディー・ウォーク・クリエイション	9,844千円	9,844千円 (100.0%)	-
住化エビソリューション(株)	9,809千円	9,809千円 (100.0%)	-
双日アビシス(株)	9,786千円	9,786千円 (100.0%)	-
(株)荏原製作所	9,765千円	9,765千円 (100.0%)	-
(有)南松建設	9,765千円	0千円 (0.0%)	-
大和リース(株)	9,756千円	0千円 (0.0%)	-
(株)日経ナショナルジオグラフィック	9,734千円	9千円 (0.1%)	-
(株)エヌエイチケイアイテック	9,660千円	0千円 (0.0%)	-
(株)アイヴィス	9,659千円	9,659千円 (100.0%)	-
バルコ(株)	9,645千円	9,645千円 (100.0%)	-
丸紅ソリューション(株)	9,629千円	4,116千円 (42.7%)	-
(株)加藤商事	9,597千円	1,031千円 (10.7%)	-
富士電機総設(株)	9,594千円	9,594千円 (100.0%)	-
(株)上別府工務所	9,555千円	0千円 (0.0%)	-
(株)ベストシステムズ	9,550千円	2,451千円 (25.7%)	-
(有)国宝建設	9,493千円	0千円 (0.0%)	-
Universal Space Network, Inc	9,491千円	9,491千円 (100.0%)	-
日油技研工業(株)	9,474千円	9,474千円 (100.0%)	-
平和産業(株)	9,466千円	9,466千円 (100.0%)	-
(有)エクセルインターナショナル	9,398千円	0千円 (0.0%)	-
岡野商事(株)	9,396千円	9,396千円 (100.0%)	-
トーテックス(株)	9,371千円	9,371千円 (100.0%)	-
(有)ワイエスデザイン	9,361千円	9,361千円 (100.0%)	-
コスモデザインウエスト(株)	9,333千円	6,163千円 (66.0%)	-
(株)加速器分析研究所	9,292千円	9,292千円 (100.0%)	-
(有)宝建工業	9,263千円	5,504千円 (59.4%)	-
(株)東電通	9,227千円	9,227千円 (100.0%)	-
ユサコ(株)	9,225千円	383千円 (4.2%)	-
国立大学法人 広島大学	9,197千円	9,197千円 (100.0%)	-
JTW(株)	9,188千円	0千円 (0.0%)	-
下村サン工業(有)	9,167千円	9,167千円 (100.0%)	-
独立行政法人中小企業基盤整備機構	9,153千円	9,153千円 (100.0%)	-
(株)千代田テクノル	9,043千円	9,043千円 (100.0%)	-
美津野商事(株)	9,041千円	374千円 (4.1%)	-
テックス(株)	9,034千円	9,034千円 (100.0%)	-
古河電気工業(株)	8,999千円	8,999千円 (100.0%)	-
新日本監査法人	8,990千円	0千円 (0.0%)	-
川重岐阜エンジニアリング(株)	8,965千円	8,965千円 (100.0%)	-
中菱エンジニアリング(株)	8,945千円	7,256千円 (81.1%)	-
(株)JTB法人東京	8,915千円	0千円 (0.0%)	-
エスベックエンジニアリング(株)	8,915千円	8,915千円 (100.0%)	-
日本テクトロニクス(株)	8,910千円	7,163千円 (80.4%)	-
(株)ヒューマンリソースインターナショナル	8,906千円	0千円 (0.0%)	-
総合電子(株)	8,901千円	8,901千円 (100.0%)	-
(有)サメシマ商事	8,900千円	5,523千円 (62.1%)	-
仙台バルブ・フィッティング(株)	8,884千円	8,884千円 (100.0%)	-
ミップステクノロジーズインターナショナル	8,880千円	8,880千円 (100.0%)	-
(株)エー・アンド・アイ	8,859千円	6,101千円 (68.9%)	-
イクアント・ジャパン(株)	8,844千円	8,844千円 (100.0%)	-
日本システム(株)	8,772千円	8,772千円 (100.0%)	-
(株)清光園緑地	8,710千円	578千円 (6.6%)	-
(有)名越測量設計事務所	8,684千円	84千円 (1.0%)	-
(株)堀内カラー	8,680千円	8,680千円 (100.0%)	-
トール理工(株)	8,645千円	8,645千円 (100.0%)	-
住友信託銀行(株)	8,584千円	8,584千円 (100.0%)	-
Elsevier B.V.	8,577千円	8,577千円 (100.0%)	-
テンプスタッフ・カメイ(株)	8,537千円	0千円 (0.0%)	-
(有)デジタルプラス	8,505千円	8,505千円 (100.0%)	-
(有)共立模型製作所	8,503千円	306千円 (3.6%)	-

関連法人以外の契約締結先

名称	金額	うち随意契約に係る 金額(%) (注1)	当該法人への再就職者(随意契約 の相手方で同一所管に属する公益 法人に在職している役員の人数)
国立大学法人 岩手大学	8,493千円	8,493千円 (100.0%)	-
(株) アイコニック	8,484千円	0千円 (0.0%)	-
インフォコム(株)	8,479千円	7,429千円 (87.6%)	-
(有) シー・エス・アイ・リアルティ	8,414千円	8,414千円 (100.0%)	-
(株) クリスタル光学	8,400千円	8,400千円 (100.0%)	-
(株) 沖デバイス	8,400千円	8,400千円 (100.0%)	-
PwC アドバイザリー(株)	8,369千円	0千円 (0.0%)	-
(株) 東京プレス	8,325千円	29千円 (0.3%)	-
国立大学法人 名古屋大学	8,296千円	8,296千円 (100.0%)	-
(株) 野村総合研究所	8,294千円	8,294千円 (100.0%)	-
第一工業(株)	8,247千円	0千円 (0.0%)	-
児玉製作所	8,231千円	1,406千円 (17.1%)	-
セテック(株)	8,229千円	399千円 (4.8%)	-
エムエスエイジャパン(株)	8,133千円	8,133千円 (100.0%)	-
(株) 熊澤工業	8,085千円	0千円 (0.0%)	-
ピーアンドシー(株)	8,085千円	8,085千円 (100.0%)	-
文化シャッターサービス株式会社	8,077千円	7,976千円 (98.7%)	-
財団法人 鉄道総合技術研究所	8,075千円	8,075千円 (100.0%)	-
早稲田大学 理工学術院 総合研究所	8,027千円	8,027千円 (100.0%)	-
(株) 日立ビルシステム	8,019千円	6,754千円 (84.2%)	-
(株) ネッケン	8,008千円	8,008千円 (100.0%)	-
(株) 武藤工務店	7,998千円	2,102千円 (26.3%)	-
(株) チノ	7,984千円	7,984千円 (100.0%)	-
明伸工機(株)	7,980千円	7,980千円 (100.0%)	-
(株) 屋代工務店	7,938千円	263千円 (3.3%)	-
(有) キャトルアイ・サイエンス	7,930千円	7,930千円 (100.0%)	-
(有) 東海技研	7,930千円	7,930千円 (100.0%)	-
(有) 宮尾工務店	7,914千円	2,139千円 (27.0%)	-
ビルコム(株)	7,890千円	7,890千円 (100.0%)	-
(株) 清和設備設計	7,884千円	1,365千円 (17.3%)	-
キャブランテクノス(株)	7,881千円	7,881千円 (100.0%)	-
(財) 関東電気保安協会	7,878千円	7,878千円 (100.0%)	-
(株) アド・サイエンス	7,877千円	7,877千円 (100.0%)	-
東横化学(株)	7,859千円	7,220千円 (91.9%)	-
(株) 横浜日空	7,852千円	6,872千円 (87.5%)	-
日立化成工業(株)	7,852千円	7,852千円 (100.0%)	-
(株) 昭和	7,848千円	3,799千円 (48.4%)	-
(株) シキノハイテック	7,817千円	7,817千円 (100.0%)	-
ダイキン工業(株)	7,789千円	7,789千円 (100.0%)	-
(有) テラテクノカ	7,773千円	4,190千円 (53.9%)	-
(株) 日本航空ジャパン	7,770千円	7,770千円 (100.0%)	-
三鷹光器(株)	7,734千円	7,734千円 (100.0%)	-
(有) テクノクラフト	7,722千円	7,722千円 (100.0%)	-
(株) 昭特製作所	7,623千円	7,623千円 (100.0%)	-
(株) 芳文社	7,582千円	7,582千円 (100.0%)	-
近藤工業(株)	7,581千円	248千円 (3.3%)	-
パイオニアナビコム(株)	7,562千円	7,562千円 (100.0%)	-
(株) 日本無重量総合研究所	7,560千円	7,560千円 (100.0%)	-
(株) コトウ科学	7,516千円	7,516千円 (100.0%)	-
下野毛工業協同組合	7,500千円	7,500千円 (100.0%)	-
(株) 第一システムエンジニアリング	7,487千円	7,487千円 (100.0%)	-
(株) ハーモニック・ドライブ・システムズ	7,480千円	7,480千円 (100.0%)	-
(株) スタッフジャパン	7,475千円	0千円 (0.0%)	-
日本道路興運(株)	7,448千円	0千円 (0.0%)	-
三菱倉庫(株)	7,432千円	0千円 (0.0%)	-
(株) 伸榮	7,382千円	7,382千円 (100.0%)	-
(株) エヌ・ティ・ティ・データ	7,380千円	7,350千円 (99.6%)	-
日立電子サービス(株)	7,369千円	0千円 (0.0%)	-
(株) シオノ工業	7,350千円	0千円 (0.0%)	-
日本コムス(株)	7,350千円	0千円 (0.0%)	-
ぶらっとホーム(株)	7,344千円	7,344千円 (100.0%)	-
(株) ツマベニコポーレーション	7,335千円	1,745千円 (23.8%)	-
(株) ジーエス・ユアサフィールドिंगス	7,329千円	0千円 (0.0%)	-
(有) ムラオカ塗装	7,312千円	0千円 (0.0%)	-
Symbios Communications	7,290千円	7,290千円 (100.0%)	-

関連法人以外の契約締結先

名称	金額	うち随意契約に係る 金額(%) (注1)	当該法人への再就職者(随意契約 の相手方で同一所管に属する公益 法人に在職している役員の人数)
S G S ジャパン(株)	7,273千円	7,273千円 (100.0%)	-
(株) ヒューリンクス	7,266千円	7,266千円 (100.0%)	-
(株) デジアン・テクノロジー	7,245千円	7,245千円 (100.0%)	-
(株) アートフロントギャラリー	7,239千円	7,239千円 (100.0%)	-
仙台トヨベツ(株)	7,232千円	0千円 (0.0%)	-
(株) 西原ネオ	7,231千円	0千円 (0.0%)	-
コジマ電設(株)	7,224千円	0千円 (0.0%)	-
(株) フジブランド	7,214千円	6,816千円 (94.5%)	-
(株) 加地テック	7,193千円	4,988千円 (69.3%)	-
セントラル・コンピュータ・サービス(株)	7,193千円	7,193千円 (100.0%)	-
イーストシャイン(株)	7,178千円	828千円 (11.5%)	-
(株) オプトリサーチ	7,177千円	7,177千円 (100.0%)	-
(株) 小山商店	7,174千円	0千円 (0.0%)	-
N E C ネットエスアイ(株)	7,161千円	7,161千円 (100.0%)	-
(株) 翔エンジニアリング	7,151千円	7,151千円 (100.0%)	-
(株) セブン・ブルーフ	7,140千円	0千円 (0.0%)	-
デジタルテクノロジー(株)	7,140千円	431千円 (6.0%)	-
喜田工業	7,134千円	7,134千円 (100.0%)	-
独立行政法人 産業技術総合研究所	7,130千円	7,130千円 (100.0%)	-
(株) メックジャパン	7,119千円	1,449千円 (20.4%)	-
新川電機(株)	7,113千円	7,113千円 (100.0%)	-
(株) 小野測器	7,111千円	7,111千円 (100.0%)	-
新興プランテック(株)	7,095千円	7,095千円 (100.0%)	-
仁木工芸(株)	7,071千円	7,071千円 (100.0%)	-
日立情報通信エンジニアリング(株)	7,025千円	7,025千円 (100.0%)	-
ユーロコンサル社	7,012千円	7,012千円 (100.0%)	-
伊藤忠テクノソリューションズ(株)	7,005千円	6,793千円 (97.0%)	-
(有) イールド	7,000千円	7,000千円 (100.0%)	-
(株) アライドエンジニアリング	6,999千円	6,999千円 (100.0%)	-
(株) コイヌマ	6,920千円	1,626千円 (23.5%)	-
(株) 東宝ステラ	6,916千円	6,367千円 (92.1%)	-
東陽税理士法人	6,898千円	1,965千円 (28.5%)	-
(株) 三友商行	6,889千円	6,889千円 (100.0%)	-
(株) リクルートスタッフィング	6,855千円	0千円 (0.0%)	-
(株) 横河技術情報	6,825千円	6,825千円 (100.0%)	-
日京テクノス(株)	6,817千円	2,491千円 (36.5%)	-
クロスボー(株)	6,795千円	6,795千円 (100.0%)	-
(株) アドバンスドデータコントロールズ	6,783千円	6,783千円 (100.0%)	-
(株) コーチ・エイ	6,752千円	6,752千円 (100.0%)	-
(株) 佐賀組	6,735千円	6,735千円 (100.0%)	-
横河デジタルコンピュータ(株)	6,735千円	6,735千円 (100.0%)	-
日酸T A N A K A (株)	6,726千円	6,726千円 (100.0%)	-
五洋建設(株)	6,720千円	6,720千円 (100.0%)	-
(株) 日本総合研究所	6,709千円	6,709千円 (100.0%)	-
ホシナ住設(株)	6,687千円	100千円 (1.5%)	-
中川電気工業(株)	6,660千円	1,935千円 (29.1%)	-
日本セキュリティシステム(株)	6,657千円	546千円 (8.2%)	-
三菱マテリアル(株)	6,612千円	1,645千円 (24.9%)	-
(株) 溝尻光学工業所	6,571千円	6,571千円 (100.0%)	-
アップルコンピュータ(株)	6,563千円	431千円 (6.6%)	-
古本機工(株)	6,551千円	5,852千円 (89.3%)	-
三伸工業(株)	6,485千円	3,660千円 (56.4%)	-
富士通コワーコ(株)	6,461千円	3,275千円 (50.7%)	-
(株) クマヒラ	6,458千円	0千円 (0.0%)	-
(株) サーモテックス	6,451千円	4,621千円 (71.6%)	-
(株) 四保工務店	6,446千円	546千円 (8.5%)	-
(株) 杉山理化学器械製作所	6,431千円	6,431千円 (100.0%)	-
(財) 都市防災研究所	6,400千円	6,400千円 (100.0%)	-
ケーティエス情報(株)	6,400千円	1,350千円 (21.1%)	-
(株) アクロラド	6,384千円	6,384千円 (100.0%)	-
湘北建設(株)	6,384千円	0千円 (0.0%)	-
(有) 良元機器	6,330千円	1,074千円 (17.0%)	-
(社福) 埼玉福祉会	6,300千円	0千円 (0.0%)	-
田屋エンジニアリング(株)	6,290千円	6,290千円 (100.0%)	-
慶應義塾大学理工学部	6,257千円	6,257千円 (100.0%)	-

関連法人以外の契約締結先

名称	金額	うち随意契約に係る 金額(%) (注1)	当該法人への再就職者(随意契約 の相手方で同一所管に属する公益 法人に在職している役員の人数)
(株)伊藤工務所	6,256千円	0千円 (0.0%)	-
(財)東北電気保安協会	6,253千円	6,253千円 (100.0%)	-
(株)レーザック	6,250千円	6,250千円 (100.0%)	-
堀内電機(株)	6,240千円	663千円 (10.6%)	-
IMV(株)	6,217千円	6,217千円 (100.0%)	-
エス・ワイ・ドゥベスト	6,208千円	6,208千円 (100.0%)	-
大丸建設(株)	6,200千円	0千円 (0.0%)	-
(株)栄進建設サービス	6,197千円	1,069千円 (17.3%)	-
日本非破壊検査(株)	6,195千円	0千円 (0.0%)	-
鹿児島日産自動車(株)	6,157千円	0千円 (0.0%)	-
アサヒメタル商事(株)	6,144千円	2,941千円 (47.9%)	-
キヤノンシステムアンドサポート(株)	6,136千円	5,480千円 (89.3%)	-
(株)鈴木商館	6,118千円	6,118千円 (100.0%)	-
日本エンジニアリングモデル(株)	6,117千円	3,241千円 (53.0%)	-
(株)ヌマジリ	6,114千円	3,277千円 (53.6%)	-
インターニックス(株)	6,114千円	6,114千円 (100.0%)	-
(株)ブイ・アール・テクノセンター	6,099千円	6,099千円 (100.0%)	-
(有)ハマ零	6,092千円	6,092千円 (100.0%)	-
(株)クリタス	6,080千円	1,355千円 (22.3%)	-
(株)ハチオウ	6,073千円	6,073千円 (100.0%)	-
(株)オオイシ	6,070千円	6,070千円 (100.0%)	-
(有)山口商店	6,061千円	4,202千円 (69.3%)	-
C S A ジャパン	6,033千円	6,033千円 (100.0%)	-
東日本印刷(株)	6,032千円	0千円 (0.0%)	-
(有)東邦ビルテクノ	6,020千円	6,020千円 (100.0%)	-
ネットヨタ鹿児島株式会社	5,990千円	0千円 (0.0%)	-
東北電子産業(株)	5,988千円	2,405千円 (40.2%)	-
(株)ケイ・ジー・ティー	5,972千円	5,972千円 (100.0%)	-
(株)きめだ設備工業	5,959千円	0千円 (0.0%)	-
スペクトラ・フィジックス(株)	5,958千円	5,958千円 (100.0%)	-
アイワ印刷(株)	5,937千円	4,797千円 (80.8%)	-
(有)山本真空研究所	5,936千円	5,936千円 (100.0%)	-
(株)リョーワ	5,930千円	45千円 (0.8%)	-
(株)神内電機製作所	5,884千円	2,232千円 (37.9%)	-
(株)ソフィアプレジジョン	5,880千円	5,880千円 (100.0%)	-
横浜バルブ・フィッティング(株)	5,874千円	5,874千円 (100.0%)	-
大成建設(株)	5,859千円	1,922千円 (32.8%)	-
(株)カジテック	5,855千円	5,855千円 (100.0%)	-
東京エレクトロンデバイス(株)	5,842千円	1,758千円 (30.1%)	-
全国官報販売(同)	5,818千円	5,818千円 (100.0%)	-
(株)ヴァン・パートナーズ	5,775千円	5,775千円 (100.0%)	-
(有)てらだ	5,775千円	1,088千円 (18.8%)	-
アイブラネット東北(株)	5,775千円	3,150千円 (54.5%)	-
(株)エイド	5,737千円	0千円 (0.0%)	-
ロイド レジスター クオリティ アシュアランス リミテッド	5,730千円	5,730千円 (100.0%)	-
エスアイアイナノテクノロジー(株)	5,721千円	5,721千円 (100.0%)	-
(財)日本科学技術振興財団	5,718千円	5,718千円 (100.0%)	-
セコムテクノサービス(株)	5,707千円	798千円 (14.0%)	-
日広建設(株)	5,702千円	0千円 (0.0%)	-
東京バルブ・フィッティング(株)	5,691千円	5,226千円 (91.8%)	-
カメイ(株)	5,671千円	115千円 (2.0%)	-
ツクバリカセイキ(株)	5,670千円	2,940千円 (51.9%)	-
(株)テックス	5,666千円	1,232千円 (21.7%)	-
エドモンド・オブティクス・ジャパン(株)	5,659千円	5,659千円 (100.0%)	-
(株)アベキ	5,651千円	0千円 (0.0%)	-
(株)ヤンマー農機甲信	5,642千円	0千円 (0.0%)	-
コスモデザイン(株)	5,638千円	5,638千円 (100.0%)	-
(株)宇翔	5,616千円	5,616千円 (100.0%)	-
(株)日本テクシード	5,615千円	5,615千円 (100.0%)	-
助川電気工業(株)	5,601千円	5,601千円 (100.0%)	-
(株)ウエキコーポレーション	5,598千円	5,598千円 (100.0%)	-
日本イーエスアイ(株)	5,598千円	5,598千円 (100.0%)	-
アドバンテック東洋(株)	5,596千円	2,099千円 (37.5%)	-
(株)アクロス	5,575千円	5,575千円 (100.0%)	-
キャノンビーエム東京(株)	5,562千円	1,515千円 (27.2%)	-

関連法人以外の契約締結先

名称	金額	うち随意契約に係る 金額(%) (注1)	当該法人への再就職者(随意契約 の相手方で同一所管に属する公益 法人に在職している役員の人数)
スクラムジャパン(株)	5,547千円	5,547千円 (100.0%)	-
カテナ(株)	5,520千円	5,520千円 (100.0%)	-
(株)フロンテック	5,483千円	758千円 (13.8%)	-
(株)旭商会仙台店	5,464千円	1,999千円 (36.6%)	-
(株)有隣堂	5,444千円	5,444千円 (100.0%)	-
株式会社エフ・エガサキ	5,433千円	0千円 (0.0%)	-
石川建設(株)	5,408千円	158千円 (2.9%)	-
(株)イシカワ文明堂	5,390千円	4,030千円 (74.8%)	-
三菱電機プラントエンジニアリング(株)	5,350千円	5,350千円 (100.0%)	-
五頭産業(株)	5,332千円	808千円 (15.2%)	-
(資)平安名組	5,306千円	0千円 (0.0%)	-
富士ビジネス(株)	5,292千円	17千円 (0.3%)	-
(株)システムハウス	5,284千円	5,284千円 (100.0%)	-
川本工業(株)	5,273千円	2,743千円 (52.0%)	-
富士工業(株)	5,252千円	4,496千円 (85.6%)	-
綜研化学(株)	5,250千円	5,250千円 (100.0%)	-
(株)近鉄商店	5,233千円	0千円 (0.0%)	-
(株)植村	5,198千円	0千円 (0.0%)	-
(株)池田理化	5,195千円	5,195千円 (100.0%)	-
新日本産業(株)	5,192千円	4,579千円 (88.2%)	-
東洋システム(株)	5,143千円	5,143千円 (100.0%)	-
川北電気工業(株)	5,135千円	1,145千円 (22.3%)	-
(株)フルヤ金属	5,122千円	2,988千円 (58.3%)	-
住友不動産(株)	5,118千円	5,118千円 (100.0%)	-
イーソル(株)	5,117千円	5,117千円 (100.0%)	-
ロシア連邦科学センターロシア科学アカデミー生物医学問題	5,106千円	5,106千円 (100.0%)	-
高圧ガス保安協会	5,105千円	5,105千円 (100.0%)	-
国立大学法人 京都工芸繊維大学	5,100千円	5,100千円 (100.0%)	-
日本カーボン(株)	5,093千円	5,093千円 (100.0%)	-
住商リース(株)	5,081千円	2,345千円 (46.2%)	-
(有)フジミ工務店	5,073千円	1,587千円 (31.3%)	-
三多摩総合事務機器(株)	5,071千円	1,312千円 (25.9%)	-
セキテクトロン(株)	5,042千円	5,042千円 (100.0%)	-
第8権現丸船主	5,036千円	5,036千円 (100.0%)	-
(財)林野弘済会	5,030千円	1,155千円 (23.0%)	-
ワイマックス(株)	5,026千円	5,026千円 (100.0%)	-
尾崎理化(株)	5,023千円	4,463千円 (88.9%)	-
(株)スガヌマ	5,017千円	4,257千円 (84.9%)	-
(有)大隅測機	5,011千円	3,607千円 (72.0%)	-
小沢消防設備管理(株)	5,005千円	1,479千円 (29.6%)	-
独立行政法人放射線医学総合研究所	5,005千円	5,005千円 (100.0%)	-
(有)セレスター	5,000千円	5,000千円 (100.0%)	-
国立大学法人 千葉大学	5,000千円	5,000千円 (100.0%)	-
(財)つくば科学万博記念財団	4,998千円	4,998千円 (100.0%)	-
ベアトリックス(株)	4,998千円	0千円 (0.0%)	-
(株)ヒシテック	4,988千円	4,988千円 (100.0%)	-
(株)三英エンジニアリング	4,988千円	0千円 (0.0%)	-
横河電子機器(株)	4,986千円	4,986千円 (100.0%)	-
丸善精工(株)	4,984千円	4,984千円 (100.0%)	-
(株)扶桑エンジニアリング	4,977千円	4,977千円 (100.0%)	-
THK(株)	4,950千円	4,950千円 (100.0%)	-
鹿児島島土木設計(株)	4,935千円	0千円 (0.0%)	-
富士化学(株)	4,935千円	4,935千円 (100.0%)	-
国立大学法人 静岡大学	4,931千円	4,931千円 (100.0%)	-
日本大学医学部総合医学研究所	4,924千円	4,924千円 (100.0%)	-
同和興業(株)	4,920千円	4,920千円 (100.0%)	-
(株)相場商店	4,917千円	4,917千円 (100.0%)	-
(株)ISIDテクノソリューションズ	4,901千円	4,901千円 (100.0%)	-
(株)リガク	4,900千円	4,900千円 (100.0%)	-
新興タクシー(有)	4,899千円	4,899千円 (100.0%)	-
オーシャンフォトニクス(株)	4,894千円	4,894千円 (100.0%)	-
医療法人社団幸楽会 幸楽メディカルクリニック	4,870千円	4,870千円 (100.0%)	-
(株)ゼニライトバイ	4,858千円	4,858千円 (100.0%)	-
エンジニアス・ジャパン(株)	4,856千円	4,856千円 (100.0%)	-
東日本電子計測(株)	4,842千円	2,492千円 (51.5%)	-

関連法人以外の契約締結先

名称	金額	うち随意契約に係る 金額(%) (注1)	当該法人への再就職者(随意契約 の相手方で同一所管に属する公益 法人に在職している役員の人数)
(株)ジー・サーチ	4,831千円	106千円 (2.2%)	-
(株)日光製作所	4,830千円	0千円 (0.0%)	-
西華産業(株)	4,830千円	4,830千円 (100.0%)	-
ソニックス(株)	4,829千円	4,829千円 (100.0%)	-
アールバキュームラボ	4,824千円	4,824千円 (100.0%)	-
dSPACE Japan(株)	4,787千円	4,787千円 (100.0%)	-
鹿児島特機サービスステーション(有)	4,771千円	393千円 (8.2%)	-
(株)村田製作所	4,767千円	4,767千円 (100.0%)	-
白井通運株式会社	4,760千円	4,473千円 (94.0%)	-
(株)システム計画研究所	4,725千円	4,725千円 (100.0%)	-
九州富士電機(株)	4,725千円	4,725千円 (100.0%)	-
松定プレジジョン(株)	4,725千円	4,725千円 (100.0%)	-
(株)東京インスツルメンツ	4,723千円	4,723千円 (100.0%)	-
豊通マテリアル(株)	4,703千円	4,703千円 (100.0%)	-
(株)ソリトンシステムズ	4,690千円	4,690千円 (100.0%)	-
(有)エス・エイ	4,678千円	1,843千円 (39.4%)	-
ヤマト運輸(株)	4,655千円	162千円 (3.5%)	-
(有)セキモデル	4,641千円	987千円 (21.3%)	-
医療法人財団慈生会野村病院	4,639千円	4,639千円 (100.0%)	-
(株)実業公報社	4,633千円	0千円 (0.0%)	-
Kongsberg Satellite Service	4,625千円	4,625千円 (100.0%)	-
富士電波工業(株)	4,605千円	4,605千円 (100.0%)	-
日本エレベーター製造(株)	4,579千円	4,579千円 (100.0%)	-
アイシンク(株)	4,578千円	4,578千円 (100.0%)	-
(有)昭英社	4,573千円	4,573千円 (100.0%)	-
(株)フォーサイトテクノ	4,570千円	2,890千円 (63.2%)	-
菱電湘南エレクトロニクス(株)	4,557千円	4,557千円 (100.0%)	-
(株)浅岡装飾	4,548千円	4,548千円 (100.0%)	-
(株)きもつき	4,535千円	2,748千円 (60.6%)	-
日本カルミック(株)	4,526千円	0千円 (0.0%)	-
(株)日興建設コンサルタント	4,515千円	0千円 (0.0%)	-
(株)トシダ	4,499千円	4,499千円 (100.0%)	-
東京テクノロジー(株)	4,481千円	3,575千円 (79.8%)	-
(社)北海道総合研究調査会	4,473千円	4,473千円 (100.0%)	-
(株)フランクリン・ジャパン	4,435千円	4,435千円 (100.0%)	-
高千穂精機(株)	4,419千円	555千円 (12.6%)	-
(株)構造計画研究所	4,410千円	4,410千円 (100.0%)	-
(株)丹青研究所	4,410千円	0千円 (0.0%)	-
新日本電工(株)	4,397千円	50千円 (1.1%)	-
日東通信(株)	4,393千円	3,396千円 (77.3%)	-
石野礦油(株)	4,392千円	3,378千円 (76.9%)	-
国土建物(有)	4,373千円	245千円 (5.6%)	-
ベスト電器鹿屋本店	4,360千円	1,019千円 (23.4%)	-
(株)銀河タクシー	4,350千円	4,350千円 (100.0%)	-
コスモリサーチ(株)	4,338千円	4,338千円 (100.0%)	-
(有)かがわ学生ベンチャー	4,322千円	4,322千円 (100.0%)	-
(株)雄島試作研究所	4,295千円	4,295千円 (100.0%)	-
林栄精器(株)	4,288千円	4,288千円 (100.0%)	-
(株)日立エンジニアリング・アンド・サービス	4,282千円	4,282千円 (100.0%)	-
(株)中田製作所	4,281千円	4,281千円 (100.0%)	-
(有)フラミング社	4,254千円	4,254千円 (100.0%)	-
(株)サイエンスラボラトリーズ	4,253千円	4,253千円 (100.0%)	-
勝海電気(株)	4,247千円	4,247千円 (100.0%)	-
JFEコンテナ(株)	4,227千円	4,227千円 (100.0%)	-
エヌ・ティ・ティ・コムウェア(株)	4,227千円	161千円 (3.8%)	-
(株)エヌエフ回路設計ブロック	4,217千円	4,217千円 (100.0%)	-
弘久写真工業(株)	4,207千円	3,507千円 (83.4%)	-
小池酸素工業(株)	4,207千円	4,207千円 (100.0%)	-
(株)裕生	4,200千円	788千円 (18.8%)	-
洋伸ビルテック(株)	4,200千円	4,200千円 (100.0%)	-
(株)ケーバック	4,186千円	4,186千円 (100.0%)	-
東京トヨベツト(株)	4,183千円	11千円 (0.3%)	-
セコムトラストシステムズ(株)	4,182千円	4,182千円 (100.0%)	-
(株)ぎょうせい	4,176千円	4,176千円 (100.0%)	-
東京トヨタ自動車(株)	4,172千円	178千円 (4.3%)	-

関連法人以外の契約締結先

名称	金額	うち随意契約に係る 金額(%) (注1)	当該法人への再就職者(随意契約 の相手方で同一所管に属する公益 法人に在職している役員の人数)
スモールサット	4,162千円	4,162千円 (100.0%)	-
上村航機(株)	4,157千円	4,157千円 (100.0%)	-
(株)リエー	4,152千円	2,944千円 (70.9%)	-
富士通エフ・アイ・ピー(株)	4,148千円	4,148千円 (100.0%)	-
日機装(株)	4,138千円	4,138千円 (100.0%)	-
相模中央交通(株)	4,127千円	4,127千円 (100.0%)	-
(株)オオサワ	4,123千円	313千円 (7.6%)	-
日商エレクトロニクス(株)	4,119千円	3,584千円 (87.0%)	-
応用光研工業(株)	4,095千円	4,095千円 (100.0%)	-
北原商事(株)	4,079千円	3,839千円 (94.1%)	-
(株)クレヴァシステムズ	4,057千円	67千円 (1.7%)	-
(有)オリンパス	4,055千円	4,055千円 (100.0%)	-
アイシン精機(株)	4,044千円	4,044千円 (100.0%)	-
三菱レイヨン(株)	4,028千円	4,028千円 (100.0%)	-
中尾貿易(株)	4,024千円	4,024千円 (100.0%)	-
(株)矢野経済研究所	4,023千円	4,023千円 (100.0%)	-
クボタシステム開発(株)	4,019千円	4,019千円 (100.0%)	-
(株)鈴木精器工業所	4,012千円	4,012千円 (100.0%)	-
(株)ブラップジャパン	4,000千円	4,000千円 (100.0%)	-
永野工業(株)	3,990千円	0千円 (0.0%)	-
新日本製鐵(株)	3,990千円	3,990千円 (100.0%)	-
(株)コミュニケーションシステムラボラトリー	3,984千円	0千円 (0.0%)	-
マクソンジャパン(株)	3,981千円	3,981千円 (100.0%)	-
(有)アクシスコーポレーション	3,973千円	298千円 (7.5%)	-
(株)織部精機製作所	3,969千円	3,969千円 (100.0%)	-
独立行政法人 理化学研究所	3,960千円	3,960千円 (100.0%)	-
富士ゼロックスキャリアネット(株)	3,959千円	1,323千円 (33.4%)	-
長瀬ランダウア(株)	3,953千円	3,953千円 (100.0%)	-
京セラ(株)	3,952千円	3,952千円 (100.0%)	-
三井情報開発(株)	3,943千円	3,943千円 (100.0%)	-
(株)ディエステクノロジー	3,938千円	3,938千円 (100.0%)	-
(有)トリプルアイ	3,938千円	3,938千円 (100.0%)	-
(株)ブランドウ・ジャパン	3,912千円	196千円 (5.0%)	-
西富実業(株)	3,908千円	1,198千円 (30.7%)	-
(有)加藤鉄工所	3,905千円	3,065千円 (78.5%)	-
日本乾溜工業(株)	3,888千円	0千円 (0.0%)	-
大平技研	3,870千円	3,870千円 (100.0%)	-
(株)人材開発	3,864千円	3,864千円 (100.0%)	-
(株)東洋製作所	3,852千円	72千円 (1.9%)	-
(株)タナカ	3,850千円	3,850千円 (100.0%)	-
多屋 淑子	3,850千円	3,850千円 (100.0%)	-
日本複合材料学会	3,846千円	3,846千円 (100.0%)	-
(株)共和工業	3,831千円	0千円 (0.0%)	-
(株)三啓	3,829千円	3,829千円 (100.0%)	-
コスモ・テック株式会社	3,820千円	2,035千円 (53.3%)	-
ジーイーキャピタルリーシング(株)	3,795千円	2,472千円 (65.1%)	-
スペースレフ(資)	3,780千円	0千円 (0.0%)	-
東亜道路工業(株)	3,780千円	0千円 (0.0%)	-
三井リース事業(株)	3,756千円	78千円 (2.1%)	-
セイコー・イージーアンドジー(株)	3,731千円	3,731千円 (100.0%)	-
伸和コントロールズ(株)	3,728千円	3,728千円 (100.0%)	-
文教総合サービス(株)	3,727千円	3,727千円 (100.0%)	-
松枝印刷(株)	3,725千円	2,820千円 (75.7%)	-
大樹建設工業(株)	3,714千円	3,452千円 (92.9%)	-
(株)東栄科学産業	3,700千円	2,851千円 (77.1%)	-
宙テクノロジー(株)	3,700千円	3,700千円 (100.0%)	-
NTTエレクトロニクス(株)	3,696千円	1,817千円 (49.2%)	-
三興通商(株)	3,696千円	3,696千円 (100.0%)	-
大栄無線電機(株)	3,687千円	3,687千円 (100.0%)	-
日新設備(株)	3,672千円	85千円 (2.3%)	-
大野産業(株)	3,670千円	3,670千円 (100.0%)	-
(株)ザッツコーポレーション	3,668千円	2,912千円 (79.4%)	-
(株)テクメイション	3,642千円	3,642千円 (100.0%)	-
三友(株)	3,619千円	416千円 (11.5%)	-
三王電機(株)	3,613千円	3,613千円 (100.0%)	-

関連法人以外の契約締結先

名称	金額	うち随意契約に係る 金額(%) (注1)	当該法人への再就職者(随意契約 の相手方で同一所管に属する公益 法人に在職している役員の人数)
(株)エルグベンチャーズ	3,586千円	3,586千円 (100.0%)	-
アロシステム(株)	3,581千円	2,908千円 (81.2%)	-
(株)前田総合鑑定所	3,573千円	208千円 (5.8%)	-
コヒレント・ジャパン(株)	3,573千円	3,573千円 (100.0%)	-
東京フィルター販売(株)	3,570千円	0千円 (0.0%)	-
(株)リードクリエイト	3,564千円	0千円 (0.0%)	-
TNO - Automotiveジャパン(株)	3,564千円	3,564千円 (100.0%)	-
中村合同特許法律事務所	3,553千円	3,553千円 (100.0%)	-
(財)日本規格協会	3,537千円	3,483千円 (98.5%)	-
(株)JTBグローバルマーケティング&トラベル	3,516千円	0千円 (0.0%)	-
(株)ファムサイエンス	3,502千円	3,502千円 (100.0%)	-
(株)美和製作所	3,497千円	3,497千円 (100.0%)	-
タイコエレクトロニクスレイケム(株)	3,495千円	3,495千円 (100.0%)	-
シリコンソーシアム(株)	3,486千円	3,486千円 (100.0%)	-
(有)首都圏環境整備	3,478千円	3,478千円 (100.0%)	-
京王自動車(株)	3,470千円	3,470千円 (100.0%)	-
コスモコンサルタンツ(株)	3,465千円	0千円 (0.0%)	-
(株)ムラヤマ事務器	3,462千円	3,092千円 (89.3%)	-
クロニクス(株)	3,454千円	3,454千円 (100.0%)	-
北里大学医学部	3,444千円	3,444千円 (100.0%)	-
(有)フジエレクトロニクス	3,429千円	3,429千円 (100.0%)	-
日本キスラー(株)	3,421千円	2,216千円 (64.8%)	-
(株)栄進産業	3,413千円	0千円 (0.0%)	-
三菱地所(株)	3,411千円	3,411千円 (100.0%)	-
エヌ・ティ・ティ ラーニングシステムズ(株)	3,400千円	0千円 (0.0%)	-
藤原印刷(株)	3,383千円	1,592千円 (47.1%)	-
中央青山監査法人	3,381千円	3,381千円 (100.0%)	-
古野電気株式会社	3,374千円	3,374千円 (100.0%)	-
新日本法規出版(株)	3,320千円	3,320千円 (100.0%)	-
(有)ナノテクス	3,319千円	3,319千円 (100.0%)	-
日本信号(株)	3,318千円	3,318千円 (100.0%)	-
京浜電設(株)	3,303千円	3,303千円 (100.0%)	-
アトーテック(株)	3,289千円	0千円 (0.0%)	-
ケイエスオリンパス(株)	3,289千円	256千円 (7.8%)	-
(株)東京測器研究所	3,283千円	3,283千円 (100.0%)	-
ニッタ(株)	3,278千円	3,278千円 (100.0%)	-
駿河精機(株)	3,278千円	3,278千円 (100.0%)	-
(株)上田工舎	3,255千円	0千円 (0.0%)	-
(株)イワードノ造園土木	3,242千円	0千円 (0.0%)	-
高千穂商事(株)	3,229千円	3,229千円 (100.0%)	-
ジャパンマシナリー(株)	3,227千円	3,227千円 (100.0%)	-
(株)相馬屋	3,223千円	138千円 (4.3%)	-
ヤンマーエネルギーシステム(株)	3,220千円	3,220千円 (100.0%)	-
(株)ディージー・アンド・アイベックス	3,213千円	3,213千円 (100.0%)	-
日立原町電子工業(株)	3,210千円	3,210千円 (100.0%)	-
(株)植松電機	3,171千円	3,171千円 (100.0%)	-
リッセル(株)	3,161千円	3,161千円 (100.0%)	-
(株)友伸産業	3,156千円	0千円 (0.0%)	-
中西商事(株)	3,150千円	3,150千円 (100.0%)	-
飛島建設(株)	3,150千円	0千円 (0.0%)	-
コレット工業(株)	3,149千円	3,149千円 (100.0%)	-
(株)ツカサテック	3,145千円	3,145千円 (100.0%)	-
丸紅エアロスペース(株)	3,134千円	2,363千円 (75.4%)	-
ベガテクノロジー(株)	3,121千円	3,121千円 (100.0%)	-
(有)ナカニシイメージラボ	3,114千円	3,114千円 (100.0%)	-
千葉県	3,113千円	3,113千円 (100.0%)	-
鹿児島県	3,106千円	3,106千円 (100.0%)	-
(有)ティアイ	3,100千円	0千円 (0.0%)	-
(株)昌新	3,099千円	3,099千円 (100.0%)	-
セイ・テクノロジー(株)	3,081千円	3,081千円 (100.0%)	-
アンソフト・ジャパン(株)	3,066千円	3,066千円 (100.0%)	-
(株)ビジョンテック	3,053千円	3,053千円 (100.0%)	-
東芝ITコントロールシステム(株)	3,050千円	3,050千円 (100.0%)	-
(株)コムクラフト	3,049千円	3,049千円 (100.0%)	-
(有)和人組	3,048千円	0千円 (0.0%)	-

関連法人以外の契約締結先

名称	金額	うち随意契約に係る 金額(%) (注1)	当該法人への再就職者(随意契約 の相手方で同一所管に属する公益 法人に在職している役員の人数)
トレック・ジャパン(株)	3,034千円	3,034千円 (100.0%)	-
(株)ヨコレイ	3,026千円	3,026千円 (100.0%)	-
日立電線商事(株)	3,020千円	3,020千円 (100.0%)	-
吉澤精機工業(株)	3,011千円	2,368千円 (78.6%)	-
(株)スベシア	3,003千円	0千円 (0.0%)	-
(株)荏原総合研究所	3,003千円	3,003千円 (100.0%)	-
(株)ケンウッド・コア	3,000千円	3,000千円 (100.0%)	-
国立大学法人 神戸大学	3,000千円	3,000千円 (100.0%)	-
東北大学流体科学研究所	3,000千円	3,000千円 (100.0%)	-
北海道衛星(株)	3,000千円	3,000千円 (100.0%)	-
国立大学法人 山口大学	2,998千円	2,998千円 (100.0%)	-
(株)フューチャーブランド	2,993千円	2,993千円 (100.0%)	-
(株)八千代製作所	2,993千円	2,993千円 (100.0%)	-
コンピューターシミュレーションズ(株)	2,993千円	2,993千円 (100.0%)	-
住友スリーエム(株)	2,993千円	2,993千円 (100.0%)	-
和興建清(株)	2,991千円	356千円 (11.9%)	-
(株)UCHIDA	2,982千円	2,982千円 (100.0%)	-
(財)日本不動産研究所	2,982千円	42千円 (1.4%)	-
マイナミ空港サービス(株)	2,979千円	446千円 (15.0%)	-
ダイトエレクトロン(株)	2,973千円	1,500千円 (50.5%)	-
(株)坂場商店	2,972千円	1,735千円 (58.4%)	-
(株)宮城ヤンマー商会	2,961千円	546千円 (18.4%)	-
(株)菱光社	2,958千円	474千円 (16.0%)	-
慶應義塾先端科学技術研究センター	2,957千円	2,957千円 (100.0%)	-
鴨志田運送(有)	2,953千円	2,953千円 (100.0%)	-
(財)建築コスト管理システム研究所	2,930千円	2,930千円 (100.0%)	-
オーヤラックススクリーンサービス(株)	2,924千円	795千円 (27.2%)	-
ZERO	2,921千円	91千円 (3.1%)	-
小高工業(株)	2,919千円	2,919千円 (100.0%)	-
ダイトロンテクノロジー(株)	2,918千円	2,918千円 (100.0%)	-
(株)荒川商店	2,915千円	32千円 (1.1%)	-
大創工業(株)	2,899千円	0千円 (0.0%)	-
(財)小林理学研究所	2,890千円	2,890千円 (100.0%)	-
橋元興業(株)	2,888千円	0千円 (0.0%)	-
(株)吉野エンジニアリング	2,880千円	2,880千円 (100.0%)	-
(有)エス・ディー・エス	2,877千円	2,877千円 (100.0%)	-
日本電子データム(株)	2,867千円	2,867千円 (100.0%)	-
(株)サーモ理工	2,855千円	2,855千円 (100.0%)	-
(株)レーザー計測	2,855千円	2,855千円 (100.0%)	-
西美繊維(株)	2,850千円	2,850千円 (100.0%)	-
(株)稲盛機工店	2,838千円	1,158千円 (40.8%)	-
オイルス東日本販売(株)	2,835千円	2,835千円 (100.0%)	-
スガ試験機(株)	2,835千円	2,835千円 (100.0%)	-
日本エム・ケー・エス(株)	2,815千円	2,815千円 (100.0%)	-
ガイオ・テクノロジー(株)	2,792千円	2,792千円 (100.0%)	-
(株)ティーディーワイ	2,789千円	2,789千円 (100.0%)	-
日本アピオニクス販売(株)	2,783千円	64千円 (2.3%)	-
(有)モリセ精工	2,777千円	2,777千円 (100.0%)	-
ロシア科学アカデミー	2,776千円	2,776千円 (100.0%)	-
サイボウズ(株)	2,759千円	2,759千円 (100.0%)	-
(有)藤澤建設	2,752千円	252千円 (9.2%)	-
(株)堀場エステック	2,741千円	2,741千円 (100.0%)	-
(株)ヨーユー	2,730千円	2,730千円 (100.0%)	-
(株)鈴木工務店	2,730千円	0千円 (0.0%)	-
丸和電機株式会社	2,730千円	2,730千円 (100.0%)	-
日新電機(株)	2,729千円	2,729千円 (100.0%)	-
シーアイイー(株)	2,726千円	2,726千円 (100.0%)	-
フローメジャメント(株)	2,714千円	2,714千円 (100.0%)	-
(株)トライエンジニアリング	2,709千円	2,709千円 (100.0%)	-
(有)中山電気設備	2,699千円	338千円 (12.5%)	-
(社)日本食品科学工学会	2,688千円	2,688千円 (100.0%)	-
北海道システム・サイエンス(株)	2,678千円	2,678千円 (100.0%)	-
(株)芙蓉商事	2,667千円	567千円 (21.3%)	-
名港海運(株)	2,663千円	2,663千円 (100.0%)	-
(株)池田新聞舗	2,655千円	2,655千円 (100.0%)	-

関連法人以外の契約締結先

名称	金額	うち随意契約に係る 金額(%) (注1)	当該法人への再就職者(随意契約 の相手方で同一所管に属する公益 法人に在職している役員の人数)
(株)銀星アド社	2,654千円	2,654千円 (100.0%)	-
(有)ナカショウ	2,654千円	2,654千円 (100.0%)	-
(財)大阪科学技術センター	2,641千円	2,641千円 (100.0%)	-
宮城県産業総合技術センター	2,638千円	2,638千円 (100.0%)	-
(株)山勝	2,635千円	2,635千円 (100.0%)	-
GEセンシング・ジャパン(株)	2,630千円	2,630千円 (100.0%)	-
富士テクノ工業(株)	2,625千円	2,625千円 (100.0%)	-
フォトテクニカ(株)	2,608千円	2,608千円 (100.0%)	-
宇田電子(有)	2,596千円	2,596千円 (100.0%)	-
東銀リース(株)	2,592千円	32千円 (1.2%)	-
三菱電機エンジニアリング(株)	2,587千円	1,893千円 (73.2%)	-
四国八洲薬品(株)	2,584千円	2,584千円 (100.0%)	-
丸の内新聞事業協同組合	2,574千円	2,574千円 (100.0%)	-
(株)ネットマックス	2,573千円	2,573千円 (100.0%)	-
(株)応用磁気研究所	2,570千円	2,570千円 (100.0%)	-
(株)ニッカー	2,567千円	2,567千円 (100.0%)	-
医療法人社団相和会	2,567千円	2,567千円 (100.0%)	-
(社)日本リモートセンシング学会	2,563千円	2,563千円 (100.0%)	-
日本パナトロニック(株)	2,562千円	2,562千円 (100.0%)	-
北日本石油(株)	2,558千円	0千円 (0.0%)	-
(株)斎藤工務店	2,520千円	0千円 (0.0%)	-
(有)ニック	2,520千円	2,520千円 (100.0%)	-
東京エレクトロン(株)	2,520千円	2,520千円 (100.0%)	-
(株)インデコ	2,517千円	2,517千円 (100.0%)	-
(株)ダイター	2,517千円	2,517千円 (100.0%)	-
(株)フライトシステムコンサルティング	2,514千円	1,663千円 (66.1%)	-
(株)岡崎製作所	2,502千円	2,502千円 (100.0%)	-
(株)エルポート	2,500千円	2,500千円 (100.0%)	-
国立大学法人 長崎大学	2,500千円	2,500千円 (100.0%)	-
太盛工業(株)	2,500千円	2,500千円 (100.0%)	-
(有)システムシミュレーション研究所	2,499千円	2,499千円 (100.0%)	-
(有)宮沢製作所	2,499千円	0千円 (0.0%)	-
(有)森野テクニカルサービス	2,499千円	2,499千円 (100.0%)	-
ウィンテル(株)	2,497千円	2,497千円 (100.0%)	-
(有)インターフェイス技術研究所	2,490千円	2,490千円 (100.0%)	-
フクダ電子南関東販売(株)	2,481千円	2,481千円 (100.0%)	-
あいおい損害保険(株)	2,477千円	0千円 (0.0%)	-
佐川急便(株)	2,470千円	316千円 (12.8%)	-
(社)中部航空宇宙技術センター	2,457千円	2,457千円 (100.0%)	-
(株)富士交易	2,447千円	452千円 (18.5%)	-
(株)国際書房	2,440千円	2,440千円 (100.0%)	-
医療法人社団 丸の内クリニック検診センター	2,440千円	2,440千円 (100.0%)	-
(株)真光書店	2,430千円	2,430千円 (100.0%)	-
東レ(株)	2,429千円	2,429千円 (100.0%)	-
昭光通商(株)	2,428千円	2,428千円 (100.0%)	-
インフォレーダー(株)	2,427千円	2,405千円 (99.1%)	-
(株)小畑工務店	2,426千円	0千円 (0.0%)	-
(有)カンノ広芸	2,423千円	1,909千円 (78.8%)	-
スターリングユマース(株)	2,415千円	2,415千円 (100.0%)	-
川重商事(株)	2,415千円	2,415千円 (100.0%)	-
トヨタカローラ鹿児島(株)	2,412千円	0千円 (0.0%)	-
(有)中種子測量設計	2,400千円	0千円 (0.0%)	-
西川リビング(株)	2,400千円	2,400千円 (100.0%)	-
株式会社ニュートリノ	2,394千円	2,394千円 (100.0%)	-
首都圏リース(株)	2,394千円	0千円 (0.0%)	-
(株)ビュープラス	2,391千円	2,391千円 (100.0%)	-
デット ノルスケ ペリタス エーエス インダストリージャパン	2,384千円	2,384千円 (100.0%)	-
立川精密工業(株)	2,384千円	2,384千円 (100.0%)	-
黒岩ステンレス工業(株)	2,381千円	2,381千円 (100.0%)	-
(株)大迫産業	2,379千円	2,078千円 (87.3%)	-
(株)リョーイン	2,364千円	2,130千円 (90.1%)	-
海外アビオテック(株)	2,359千円	2,359千円 (100.0%)	-
コンピュータダイナミクス(株)	2,348千円	2,348千円 (100.0%)	-
(株)都市電設	2,344千円	0千円 (0.0%)	-
川田工業(株)	2,344千円	2,344千円 (100.0%)	-

関連法人以外の契約締結先

名称	金額	うち随意契約に係る 金額(%) (注1)	当該法人への再就職者(随意契約 の相手方で同一所管に属する公益 法人に在職している役員の人数)
三和シャッター工業(株)	2,339千円	1,817千円 (77.7%)	-
(株)エイチ・エスコポレーション	2,321千円	2,321千円 (100.0%)	-
サン・マイクロシステムズ(株)	2,318千円	0千円 (0.0%)	-
(株)ジェイアール東日本情報システム	2,310千円	2,310千円 (100.0%)	-
(株)フォトンデザイン	2,310千円	2,310千円 (100.0%)	-
Noah建築設計(企)	2,310千円	0千円 (0.0%)	-
ジャパンメンテナンスアンドオペレーションサービス(株)	2,310千円	2,310千円 (100.0%)	-
(株)アミル	2,295千円	976千円 (42.5%)	-
(株)オイラー	2,289千円	0千円 (0.0%)	-
(株)ミスミ	2,279千円	2,279千円 (100.0%)	-
(株)松原緑地建設	2,279千円	0千円 (0.0%)	-
桜南運輸(有)	2,279千円	0千円 (0.0%)	-
丸善ブラネット(株)	2,273千円	0千円 (0.0%)	-
住信・松下フィナンシャルサービス(株)	2,271千円	309千円 (13.6%)	-
ビーエスアイジャパン(株)	2,270千円	2,270千円 (100.0%)	-
センサテクノス(株)	2,260千円	2,260千円 (100.0%)	-
ジー・ティー・エレクトロニクス(有)	2,259千円	2,259千円 (100.0%)	-
国立大学法人 筑波大学	2,259千円	2,259千円 (100.0%)	-
ジーエルサイエンス(株)	2,256千円	2,256千円 (100.0%)	-
(株)サートンワークス	2,253千円	2,253千円 (100.0%)	-
岩崎通信機(株)	2,248千円	2,248千円 (100.0%)	-
ユーエスハイテック産業ジャパン(株)	2,245千円	2,245千円 (100.0%)	-
加賀ハイテック(株)	2,234千円	457千円 (20.5%)	-
(株)共進	2,227千円	0千円 (0.0%)	-
Revo Comp	2,220千円	2,220千円 (100.0%)	-
大阪府立大学	2,209千円	2,209千円 (100.0%)	-
シュプリンガー・ジャパン(株)	2,202千円	2,202千円 (100.0%)	-
(学)青山学院	2,200千円	2,200千円 (100.0%)	-
国立大学法人 山形大学	2,200千円	2,200千円 (100.0%)	-
(有)ホット・クリエイターズ	2,199千円	2,199千円 (100.0%)	-
(株)東測エンジニアリング	2,192千円	0千円 (0.0%)	-
橋本印刷	2,179千円	2,179千円 (100.0%)	-
アルム(株)	2,178千円	0千円 (0.0%)	-
AMERICAN GEOPHYSICAL UNION	2,177千円	2,177千円 (100.0%)	-
(株)アトック	2,175千円	2,175千円 (100.0%)	-
(株)テクノランドコーポレーション	2,174千円	2,174千円 (100.0%)	-
東光鉄工(株)	2,174千円	2,174千円 (100.0%)	-
(株)システムズエンジニアリング	2,171千円	2,171千円 (100.0%)	-
三和精密工業(株)	2,163千円	2,163千円 (100.0%)	-
(株)高橋精密工業	2,159千円	2,159千円 (100.0%)	-
(株)電通国際情報サービス	2,145千円	2,145千円 (100.0%)	-
(有)マサル商会	2,143千円	998千円 (46.6%)	-
独立行政法人国立環境研究所	2,141千円	2,141千円 (100.0%)	-
(株)イノハチ	2,126千円	2,126千円 (100.0%)	-
(株)昭文社	2,126千円	2,126千円 (100.0%)	-
第一法規(株)	2,122千円	2,122千円 (100.0%)	-
(株)エリート印刷	2,116千円	2,116千円 (100.0%)	-
ボルカノ(株)	2,108千円	2,108千円 (100.0%)	-
さくら建材	2,104千円	235千円 (11.2%)	-
(株)セントラル情報センター	2,100千円	0千円 (0.0%)	-
(株)日本翻訳センター	2,100千円	0千円 (0.0%)	-
JFEケミカル(株)	2,100千円	2,100千円 (100.0%)	-
オプトクラフト	2,100千円	2,100千円 (100.0%)	-
ニチダイフィルタ(株)	2,100千円	2,100千円 (100.0%)	-
日本船用エレクトロニクス(株)	2,100千円	2,100千円 (100.0%)	-
エスベックテストセンター(株)	2,097千円	2,097千円 (100.0%)	-
(株)アステック入江	2,093千円	2,093千円 (100.0%)	-
マクロビジョンジャパンアジア(株)	2,085千円	2,085千円 (100.0%)	-
独立行政法人海洋研究開発機構	2,080千円	2,080千円 (100.0%)	-
(株)白井クリーニング	2,077千円	2,077千円 (100.0%)	-
(学)上智学院	2,075千円	2,075千円 (100.0%)	-
筑波家田化学(株)	2,068千円	2,068千円 (100.0%)	-
コスモス管理サービス(有)	2,065千円	2,065千円 (100.0%)	-
(株)日本コンピューティングシステム	2,053千円	2,053千円 (100.0%)	-
北海道カーオイル(株)	2,052千円	2,052千円 (100.0%)	-

関連法人以外の契約締結先

名称	金額	うち随意契約に係る 金額(%) (注1)	当該法人への再就職者(随意契約 の相手方で同一所管に属する公益 法人に在職している役員の人数)
リコー販売(株)	2,051千円	1,566千円 (76.4%)	-
(株)フジキン	2,050千円	2,050千円 (100.0%)	-
(株)メック・ビルファシリティーズ	2,046千円	2,046千円 (100.0%)	-
シャラン インスツルメンツ(株)	2,037千円	2,037千円 (100.0%)	-
(株)インフロー	2,036千円	2,036千円 (100.0%)	-
鹿児島トヨタ自動車(株)	2,036千円	0千円 (0.0%)	-
(有)岩坪土木	2,025千円	1,365千円 (67.4%)	-
丸の内オアゾA街区管理組合	2,016千円	2,016千円 (100.0%)	-
パロン電子(株)	2,015千円	2,015千円 (100.0%)	-
グローバル・エマージング・テクノロジー・インスティテュート	2,002千円	2,002千円 (100.0%)	-
(株)SPACE FILMS	2,000千円	2,000千円 (100.0%)	-
(株)アンノオフィス	2,000千円	2,000千円 (100.0%)	-
(株)ベンチャーラボ	2,000千円	2,000千円 (100.0%)	-
国立大学法人 奈良女子大学	2,000千円	2,000千円 (100.0%)	-
国立大学法人 北見工業大学	2,000千円	2,000千円 (100.0%)	-
(財)未来工学研究所	1,999千円	1,999千円 (100.0%)	-
長野リコー(株)	1,999千円	0千円 (0.0%)	-
システム・インテグレーション(株)	1,998千円	1,998千円 (100.0%)	-
デジタル・アース(株)	1,995千円	1,995千円 (100.0%)	-
ホーチキ(株)	1,995千円	1,995千円 (100.0%)	-
国立大学法人 三重大学	1,995千円	1,995千円 (100.0%)	-
山洋電気(株)	1,995千円	1,995千円 (100.0%)	-
(有)サイエンスシステムラボラトリ	1,994千円	1,994千円 (100.0%)	-
(株)宗像デザイン研究所	1,993千円	0千円 (0.0%)	-
(有)テラダ電設	1,990千円	0千円 (0.0%)	-
日本コントロールシステム(株)	1,990千円	1,990千円 (100.0%)	-
(株)デジタル・ストリームス	1,985千円	1,985千円 (100.0%)	-
大学共同利用機関法人 情報・システム研究機構	1,980千円	1,980千円 (100.0%)	-
(株)ナイコムエンジニアリング	1,974千円	0千円 (0.0%)	-
(株)富沢造園	1,974千円	0千円 (0.0%)	-
(財)日本塗料検査協会	1,974千円	1,974千円 (100.0%)	-
(有)フリーダム	1,974千円	1,974千円 (100.0%)	-
アキュフェーズ(株)	1,974千円	1,974千円 (100.0%)	-
スタンレー電気(株)	1,974千円	1,974千円 (100.0%)	-
日本高信頼システム(株)	1,964千円	1,964千円 (100.0%)	-
高槻無線(株)	1,961千円	1,961千円 (100.0%)	-
(株)テクノ菱和	1,959千円	689千円 (35.2%)	-
轟産業(株)	1,954千円	1,264千円 (64.7%)	-
長嶺電機(株)	1,952千円	1,952千円 (100.0%)	-
(株)ダイヤ分析センター	1,950千円	1,372千円 (70.4%)	-
仙台和光純薬(株)	1,946千円	1,946千円 (100.0%)	-
(株)ウェーブフロント	1,943千円	1,943千円 (100.0%)	-
(株)システック井上	1,943千円	1,943千円 (100.0%)	-
(株)橋本工商	1,943千円	1,943千円 (100.0%)	-
(株)エヌ・エス・ティ	1,940千円	1,940千円 (100.0%)	-
(有)平川鉄工	1,940千円	1,940千円 (100.0%)	-
(有)デザインわとりえ	1,939千円	1,771千円 (91.3%)	-
(株)芙蓉ビデオエージェンシー	1,932千円	1,932千円 (100.0%)	-
東芝エレベータ(株)	1,928千円	1,928千円 (100.0%)	-
(株)アイ・ティ・フロンティア	1,922千円	0千円 (0.0%)	-
シンドラーエレベータ(株)	1,909千円	1,909千円 (100.0%)	-
美和電気工業(株)	1,908千円	1,908千円 (100.0%)	-
(株)ソニーファイナンスインターナショナル	1,907千円	308千円 (16.2%)	-
(有)ヒルマモデルクラフト	1,896千円	1,896千円 (100.0%)	-
(株)イーエムシーシステムズ	1,890千円	1,890千円 (100.0%)	-
(株)丹青社	1,890千円	0千円 (0.0%)	-
(株)毎日コミュニケーションズ	1,890千円	1,890千円 (100.0%)	-
NECトーキン(株)	1,890千円	1,890千円 (100.0%)	-
炭素繊維協会	1,890千円	1,890千円 (100.0%)	-
(有)共進理工	1,888千円	1,888千円 (100.0%)	-
ケーティーエス情報(株)	1,880千円	830千円 (44.1%)	-
バイオニクス機器(株)	1,874千円	1,874千円 (100.0%)	-
ケースレー・インスツルメンツ(株)	1,865千円	1,865千円 (100.0%)	-
(株)ニラコ	1,860千円	1,860千円 (100.0%)	-
平野電気(株)	1,860千円	1,860千円 (100.0%)	-

関連法人以外の契約締結先

名称	金額	うち随意契約に係る 金額(%) (注1)	当該法人への再就職者(随意契約 の相手方で同一所管に属する公益 法人に在職している役員の人数)
(株)シーアイ工業	1,858千円	1,858千円 (100.0%)	-
富士ゼロックス埼玉(株)	1,856千円	0千円 (0.0%)	-
(有)種子島新生社印刷	1,851千円	1,519千円 (82.1%)	-
(株)アイティティキャノン	1,850千円	1,850千円 (100.0%)	-
(株)科学新聞社	1,844千円	1,844千円 (100.0%)	-
(株)フジマック	1,841千円	936千円 (50.8%)	-
(株)鶴巻商事	1,840千円	1,201千円 (65.3%)	-
飛鳥電気(株)	1,834千円	1,834千円 (100.0%)	-
コクサイエアロマリン(株)	1,833千円	100千円 (5.5%)	-
(株)エスアールエル	1,828千円	1,828千円 (100.0%)	-
ナラサキ産業(株)	1,826千円	1,826千円 (100.0%)	-
小松塗装工業(株)	1,821千円	120千円 (6.6%)	-
三井住友海上火災保険(株)	1,819千円	0千円 (0.0%)	-
E & Cエンジニアリング(株)	1,817千円	1,817千円 (100.0%)	-
九十九電機(株)	1,810千円	1,810千円 (100.0%)	-
光進電気工業(株)	1,802千円	1,802千円 (100.0%)	-
永山 一雄	1,800千円	1,800千円 (100.0%)	-
新コスモス電機(株)	1,797千円	1,797千円 (100.0%)	-
山洋電気(株)	1,796千円	1,796千円 (100.0%)	-
日本テレロジック(株)	1,792千円	1,792千円 (100.0%)	-
ステラグループ(株)	1,791千円	1,137千円 (63.5%)	-
(株)オーデン	1,786千円	1,786千円 (100.0%)	-
同仁化学研究所	1,785千円	1,785千円 (100.0%)	-
(株)ナйкаイ	1,779千円	1,779千円 (100.0%)	-
(株)アス	1,775千円	187千円 (10.5%)	-
水戸工業(株)	1,770千円	1,142千円 (64.5%)	-
ネムス(株)	1,767千円	1,767千円 (100.0%)	-
(株)日本ロックサービス	1,764千円	1,764千円 (100.0%)	-
安川シーメンス オートメーション・ドライブ(株)	1,746千円	1,746千円 (100.0%)	-
(株)エーナ	1,743千円	1,743千円 (100.0%)	-
(株)大菱	1,734千円	1,734千円 (100.0%)	-
小島工務店(株)	1,733千円	0千円 (0.0%)	-
菊地石油(株)	1,729千円	228千円 (13.2%)	-
ブレア・スティーリング・ジョンソン弁護士事務所	1,723千円	1,723千円 (100.0%)	-
(株)ジェー・ティー・エス	1,722千円	1,722千円 (100.0%)	-
(株)旅人	1,711千円	1,711千円 (100.0%)	-
(株)アルゴ	1,705千円	1,705千円 (100.0%)	-
(株)テンプリント	1,700千円	0千円 (0.0%)	-
(合)第一タクシー	1,696千円	1,696千円 (100.0%)	-
マップコンシェルジュ(有)	1,695千円	1,695千円 (100.0%)	-
(株)ラディオインターナショナル	1,694千円	0千円 (0.0%)	-
(財)日本科学技術連盟	1,693千円	1,693千円 (100.0%)	-
ニッポンレンタカー九州株式会社	1,687千円	168千円 (10.0%)	-
平成理研(株)	1,685千円	1,685千円 (100.0%)	-
(株)三凌商事	1,683千円	1,683千円 (100.0%)	-
三井金属鉱業(株)	1,683千円	1,683千円 (100.0%)	-
(株)ノトス	1,680千円	1,183千円 (70.4%)	-
日立協和エンジニアリング(株)	1,680千円	1,680千円 (100.0%)	-
兼松エレクトロニクス(株)	1,671千円	1,671千円 (100.0%)	-
(有)サラタゴム	1,670千円	1,670千円 (100.0%)	-
(株)羽根田商会	1,670千円	1,670千円 (100.0%)	-
高速フレンドリー(株)	1,661千円	1,661千円 (100.0%)	-
(株)山越	1,660千円	0千円 (0.0%)	-
東京スポーツイマージュ(株)	1,658千円	0千円 (0.0%)	-
国立大学法人 九州大学	1,655千円	1,655千円 (100.0%)	-
(株)菊重	1,648千円	1,648千円 (100.0%)	-
(株)パールトン	1,645千円	1,645千円 (100.0%)	-
(株)リーディングテックス	1,644千円	1,644千円 (100.0%)	-
ファラッド(株)	1,644千円	1,644千円 (100.0%)	-
(株)オーテック	1,640千円	1,640千円 (100.0%)	-
(株)サイサン	1,636千円	315千円 (19.3%)	-
(株)マルトー	1,634千円	1,634千円 (100.0%)	-
東芝物流(株)	1,628千円	0千円 (0.0%)	-
コバレントマテリアル(株)	1,622千円	1,622千円 (100.0%)	-
(株)竹網製作所	1,612千円	1,612千円 (100.0%)	-

関連法人以外の契約締結先

名称	金額	うち随意契約に係る 金額(%) (注1)	当該法人への再就職者(随意契約 の相手方で同一所管に属する公益 法人に在職している役員の人数)
(社)東京消防設備保守協会	1,612千円	1,127千円 (69.9%)	-
アルバック九州(株)	1,599千円	1,599千円 (100.0%)	-
(有)市丸タクシー	1,598千円	1,598千円 (100.0%)	-
イー・ティー・エル・セムコ・ジャパン(株)	1,595千円	1,595千円 (100.0%)	-
(株)UNICO	1,593千円	1,593千円 (100.0%)	-
ロックゲート(株)	1,592千円	1,592千円 (100.0%)	-
佐藤 勇	1,592千円	1,592千円 (100.0%)	-
(株)東栄化学	1,591千円	1,591千円 (100.0%)	-
キャノンシステムソリューションズ(株)	1,586千円	1,586千円 (100.0%)	-
東海リース(株)	1,581千円	1,581千円 (100.0%)	-
(株)トキメック	1,575千円	1,575千円 (100.0%)	-
(株)技術経営創研	1,575千円	1,575千円 (100.0%)	-
(有)タカノ技研	1,575千円	1,575千円 (100.0%)	-
パシフィックコンサルタンツ(株)	1,575千円	0千円 (0.0%)	-
公立大学法人首都大学東京 産学公連携センター	1,575千円	1,575千円 (100.0%)	-
杉本商事(株)	1,575千円	0千円 (0.0%)	-
日本グラファイトファイバー(株)	1,575千円	1,575千円 (100.0%)	-
日本パルスモーター(株)	1,575千円	1,575千円 (100.0%)	-
白山工業(株)	1,575千円	1,575千円 (100.0%)	-
(株)NHKエンタープライズ	1,574千円	1,574千円 (100.0%)	-
ALSTOM POWER	1,571千円	1,571千円 (100.0%)	-
(有)ジー・エヌ・ディー	1,567千円	1,567千円 (100.0%)	-
鹿児島トヨペット(株)	1,567千円	0千円 (0.0%)	-
(株)共栄堂	1,560千円	1,472千円 (94.4%)	-
ユービーエスサプライチェーンソリューション・ジャパン(株)	1,560千円	909千円 (58.3%)	-
クリマテック(株)	1,555千円	1,555千円 (100.0%)	-
金座商事(株)	1,550千円	0千円 (0.0%)	-
(株)トプコン	1,545千円	1,545千円 (100.0%)	-
マイサイエンス(株)	1,544千円	1,544千円 (100.0%)	-
英弘精機株式会社	1,544千円	1,544千円 (100.0%)	-
株式会社オオニシ	1,542千円	1,542千円 (100.0%)	-
国立大学法人 弘前大学	1,540千円	1,540千円 (100.0%)	-
セイコーエプソン(株)	1,538千円	1,538千円 (100.0%)	-
ビットラン(株)	1,532千円	1,532千円 (100.0%)	-
日本瓦斯(株)	1,530千円	1,530千円 (100.0%)	-
東京小松フォークリフト(株)	1,525千円	118千円 (7.7%)	-
(株)松本精密	1,523千円	1,523千円 (100.0%)	-
メンター・グラフィックス・ジャパン(株)	1,519千円	1,519千円 (100.0%)	-
日本バイナリー(株)	1,505千円	1,505千円 (100.0%)	-
国立大学法人 北海道大学	1,500千円	1,500千円 (100.0%)	-
映光産業(株)	1,497千円	1,497千円 (100.0%)	-
(株)ねずらむ	1,496千円	85千円 (5.7%)	-
アサヒブリテック(株)	1,496千円	1,496千円 (100.0%)	-
(株)豊田自動織機	1,491千円	1,491千円 (100.0%)	-
セイデンテクノ(株)	1,490千円	1,490千円 (100.0%)	-
アイティアアクセス(株)	1,489千円	1,489千円 (100.0%)	-
日本図書製本株式会社	1,486千円	1,486千円 (100.0%)	-
栄晃産業(株)	1,480千円	1,480千円 (100.0%)	-
(社)日本ファインセラミックス協会	1,479千円	1,479千円 (100.0%)	-
野口塗装	1,470千円	0千円 (0.0%)	-
茨城バルブ・フィッティング(株)	1,467千円	1,467千円 (100.0%)	-
(株)ユニークメディカル	1,455千円	1,455千円 (100.0%)	-
(有)オプティマ	1,449千円	1,449千円 (100.0%)	-
(有)鹿児島廃油処理センター	1,448千円	1,448千円 (100.0%)	-
旭化成ワッカーシリコン(株)	1,447千円	1,447千円 (100.0%)	-
ジャパンセンサー(株)	1,445千円	1,445千円 (100.0%)	-
エミック(株)	1,444千円	1,444千円 (100.0%)	-
(有)シンカイ	1,436千円	461千円 (32.1%)	-
(株)ブレイン・インターナショナル	1,435千円	0千円 (0.0%)	-
昭和測器(株)	1,435千円	178千円 (12.4%)	-
(株)大一器械	1,433千円	1,433千円 (100.0%)	-
林電工(株)	1,433千円	1,433千円 (100.0%)	-
(株)松本工業	1,428千円	1,428千円 (100.0%)	-
岡谷精立工業(株)	1,426千円	1,426千円 (100.0%)	-
(株)セント	1,425千円	1,425千円 (100.0%)	-

関連法人以外の契約締結先

名称	金額	うち随意契約に係る 金額(%) (注1)	当該法人への再就職者(随意契約 の相手方で同一所管に属する公益 法人に在職している役員の人数)
(株)東洋精機製作所	1,418千円	1,418千円 (100.0%)	-
(株)山岸屋	1,404千円	1,404千円 (100.0%)	-
タナーリサーチジャパン(株)	1,402千円	1,402千円 (100.0%)	-
(有)千田新聞店	1,401千円	1,401千円 (100.0%)	-
NECマイクロ波管(株)	1,397千円	1,397千円 (100.0%)	-
(株)吉田石油	1,391千円	1,391千円 (100.0%)	-
池上通信機(株)	1,391千円	1,391千円 (100.0%)	-
日旅サービス(株)	1,389千円	1,389千円 (100.0%)	-
瀬戸電子 株	1,381千円	1,381千円 (100.0%)	-
(株)宇宙船	1,380千円	1,380千円 (100.0%)	-
(株)セイミ	1,373千円	1,373千円 (100.0%)	-
窪田電気工事(株)	1,371千円	458千円 (33.4%)	-
(株)イセト	1,370千円	1,370千円 (100.0%)	-
(株)新立	1,365千円	1,365千円 (100.0%)	-
アサヒビジネス(株)	1,365千円	0千円 (0.0%)	-
秋山法律事務所	1,365千円	1,365千円 (100.0%)	-
小俣シャッター工業(株)	1,365千円	0千円 (0.0%)	-
(有)エネシブ	1,364千円	758千円 (55.6%)	-
ファースト・ファシリティーズ(株)	1,363千円	1,363千円 (100.0%)	-
高砂産業(株)	1,363千円	1,363千円 (100.0%)	-
プリンストンテクノロジー(株)	1,358千円	0千円 (0.0%)	-
日東光器(株)	1,351千円	1,351千円 (100.0%)	-
ダイトウビジネス(株)	1,349千円	1,349千円 (100.0%)	-
(有)碧ソーリスト	1,346千円	1,346千円 (100.0%)	-
(株)下谷金属	1,345千円	1,345千円 (100.0%)	-
(有)ひらかわ	1,330千円	0千円 (0.0%)	-
池下 章裕	1,330千円	1,330千円 (100.0%)	-
テクノ・ケミックス(有)	1,327千円	1,327千円 (100.0%)	-
東洋炭素(株)	1,325千円	1,325千円 (100.0%)	-
(株)田村工務店	1,321千円	1,321千円 (100.0%)	-
キーコム株式会社	1,321千円	1,321千円 (100.0%)	-
デルフトハイテック(株)	1,321千円	0千円 (0.0%)	-
(株)イコープリント	1,316千円	1,316千円 (100.0%)	-
(株)塚清	1,312千円	1,312千円 (100.0%)	-
(有)インターリンク	1,311千円	1,311千円 (100.0%)	-
メスグリオ(株)	1,310千円	1,310千円 (100.0%)	-
(株)日本総研ソリューションズ	1,309千円	1,309千円 (100.0%)	-
JCC(株)	1,297千円	1,297千円 (100.0%)	-
ユニアデックス(株)	1,296千円	171千円 (13.2%)	-
イシモト・インターナショナル(株)	1,294千円	1,294千円 (100.0%)	-
(株)電研精機研究所	1,292千円	1,292千円 (100.0%)	-
(株)パイブドビッツ	1,281千円	0千円 (0.0%)	-
(有)フラン・ヴェール	1,281千円	515千円 (40.2%)	-
(株)若柳建築事務所	1,279千円	0千円 (0.0%)	-
(株)ジェイ・エイチ・アール	1,279千円	1,279千円 (100.0%)	-
(株)新日電業商会	1,278千円	932千円 (72.9%)	-
(株)創業	1,274千円	1,274千円 (100.0%)	-
(有)BIZSHOP	1,273千円	1,273千円 (100.0%)	-
松尾電機(株)	1,272千円	1,272千円 (100.0%)	-
(株)オージス総研	1,271千円	1,271千円 (100.0%)	-
大塚精工(株)	1,268千円	1,268千円 (100.0%)	-
エヌ・ティ・ティ レゾナント(株)	1,267千円	1,267千円 (100.0%)	-
日本真空光学(株)	1,266千円	1,266千円 (100.0%)	-
(株)システムブレイン	1,261千円	1,261千円 (100.0%)	-
DOWAエレクトロニクス(株)	1,260千円	1,260千円 (100.0%)	-
中央法規出版株式会社	1,260千円	1,260千円 (100.0%)	-
(株)清水理化学機器製作所	1,257千円	1,257千円 (100.0%)	-
中村電気(株)	1,250千円	1,250千円 (100.0%)	-
(株)三栄精機製作所	1,246千円	1,246千円 (100.0%)	-
エア・ブラウン(株)	1,246千円	1,246千円 (100.0%)	-
(株)シーティーソリューション	1,242千円	758千円 (61.0%)	-
東和科学(株)	1,242千円	1,242千円 (100.0%)	-
日本シノプシス(株)	1,239千円	1,239千円 (100.0%)	-
(株)コーレンス	1,232千円	1,232千円 (100.0%)	-
(株)吉川電機工業所	1,231千円	1,231千円 (100.0%)	-

関連法人以外の契約締結先

名称	金額	うち随意契約に係る 金額(%) (注1)	当該法人への再就職者(随意契約 の相手方で同一所管に属する公益 法人に在職している役員の人数)
(株)カイジョーソニック	1,227千円	1,227千円 (100.0%)	-
佐藤印刷(株)	1,224千円	656千円 (53.6%)	-
日本ビジュアルニューメリックス(株)	1,216千円	1,216千円 (100.0%)	-
(株)日鐵テクノリサーチ	1,210千円	1,210千円 (100.0%)	-
東栄産業(株)	1,208千円	1,208千円 (100.0%)	-
東京特殊電線(株)	1,208千円	1,208千円 (100.0%)	-
信陽産業(株)	1,207千円	1,207千円 (100.0%)	-
日本オートマテックコントロール(株)	1,206千円	0千円 (0.0%)	-
(株)高秋商会	1,204千円	1,204千円 (100.0%)	-
(株)きもと	1,200千円	1,200千円 (100.0%)	-
(株)アルゴグラフィックス	1,195千円	1,195千円 (100.0%)	-
(株)日本ビー・エム・サプライズ	1,193千円	1,193千円 (100.0%)	-
北斗電工(株)	1,192千円	1,192千円 (100.0%)	-
日本航空高圧(株)	1,191千円	1,191千円 (100.0%)	-
エー・エム・プロダクツ(株)	1,190千円	1,190千円 (100.0%)	-
スペースリンク(株)	1,188千円	1,188千円 (100.0%)	-
大栄環境(株)	1,188千円	1,188千円 (100.0%)	-
(有)つくばネイチャーサイエンス	1,187千円	1,187千円 (100.0%)	-
能美防災(株)	1,181千円	1,181千円 (100.0%)	-
(社)日本天文学会	1,180千円	1,180千円 (100.0%)	-
富士ゼロックス茨城(株)	1,180千円	1,180千円 (100.0%)	-
日本クラウトクレマー(株)	1,179千円	1,179千円 (100.0%)	-
(株)日本エアテック	1,176千円	1,176千円 (100.0%)	-
(株)インタフェース	1,174千円	1,174千円 (100.0%)	-
(株)トップワン	1,174千円	1,174千円 (100.0%)	-
(株)日産フィナンシャルサービス	1,172千円	1,172千円 (100.0%)	-
(財)電力中央研究所	1,170千円	1,170千円 (100.0%)	-
洵上印刷(株)	1,169千円	0千円 (0.0%)	-
北海道大学生活(同)	1,168千円	1,168千円 (100.0%)	-
日本空調サービス(株)	1,166千円	1,166千円 (100.0%)	-
(株)ブリード	1,164千円	1,164千円 (100.0%)	-
横河レンタ・リース(株)	1,163千円	834千円 (71.7%)	-
丸幸塗装店	1,161千円	1,161千円 (100.0%)	-
能代市	1,158千円	1,158千円 (100.0%)	-
(株)トランスネット	1,157千円	1,157千円 (100.0%)	-
ツクバリカセイキ(株)	1,155千円	1,155千円 (100.0%)	-
リアクション・デザイン・ジャパン(株)	1,155千円	1,155千円 (100.0%)	-
(財)中部電気保安協会	1,154千円	1,154千円 (100.0%)	-
JAE八紘(株)	1,154千円	1,154千円 (100.0%)	-
NECフィールドینگ(株)	1,152千円	648千円 (56.3%)	-
(財)沖縄電気保安協会	1,150千円	1,150千円 (100.0%)	-
西村自動車整備工場	1,148千円	1,148千円 (100.0%)	-
新和電材(株)	1,146千円	168千円 (14.7%)	-
東京島津科学サービス(株)	1,140千円	1,140千円 (100.0%)	-
クリタ・ビルテック(株)	1,138千円	1,138千円 (100.0%)	-
(株)パンフィック	1,136千円	0千円 (0.0%)	-
(株)ジュビターコーポレーション	1,134千円	1,134千円 (100.0%)	-
峰崎書店	1,134千円	1,134千円 (100.0%)	-
(株)日創セールスプロモーション	1,132千円	1,132千円 (100.0%)	-
橋本造園土木(株)	1,132千円	1,132千円 (100.0%)	-
日本交通(株)	1,132千円	1,132千円 (100.0%)	-
(株)住化分析センター	1,129千円	1,129千円 (100.0%)	-
富士ゼロックス神奈川(株)	1,129千円	1,129千円 (100.0%)	-
青木石油商事(株)	1,125千円	0千円 (0.0%)	-
オリエンタル技研工業(株)	1,124千円	1,124千円 (100.0%)	-
三菱電線工業(株)	1,122千円	1,122千円 (100.0%)	-
(株)伊東商事	1,121千円	806千円 (71.9%)	-
(株)コムテック	1,117千円	1,117千円 (100.0%)	-
(株)富士通ビジネスシステム	1,116千円	1,116千円 (100.0%)	-
名越 重廣	1,110千円	1,110千円 (100.0%)	-
横浜エレベータ(株)	1,108千円	1,108千円 (100.0%)	-
(有)リヴィールラボラトリ	1,105千円	1,105千円 (100.0%)	-
共立(株)	1,103千円	1,103千円 (100.0%)	-
三洋貿易(株)	1,099千円	1,099千円 (100.0%)	-
カシオ計算機(株)	1,094千円	1,094千円 (100.0%)	-

関連法人以外の契約締結先

名称	金額	うち随意契約に係る 金額(%) (注1)	当該法人への再就職者(随意契約 の相手方で同一所管に属する公益 法人に在職している役員の人数)
臨港昭和交通(株)	1,093千円	1,093千円 (100.0%)	-
(株)セントラル科学貿易	1,089千円	1,089千円 (100.0%)	-
(株)情報工房	1,089千円	1,089千円 (100.0%)	-
輪島漆器販売(株)	1,086千円	1,086千円 (100.0%)	-
(株)グルメ杵屋	1,082千円	1,082千円 (100.0%)	-
エムアイティー(株)	1,079千円	1,079千円 (100.0%)	-
エクセルソフト(株)	1,075千円	1,075千円 (100.0%)	-
日鋼工業(株)	1,071千円	725千円 (67.7%)	-
(株)シロ産業	1,069千円	1,069千円 (100.0%)	-
コクヨ(株)	1,066千円	1,066千円 (100.0%)	-
中部互光(株)	1,058千円	0千円 (0.0%)	-
(株)永電	1,056千円	1,056千円 (100.0%)	-
YAMABISHI	1,055千円	1,055千円 (100.0%)	-
株式会社KANKO	1,054千円	1,054千円 (100.0%)	-
サン電子(株)	1,052千円	1,052千円 (100.0%)	-
協栄産業(株)	1,051千円	1,051千円 (100.0%)	-
(株)trademarks	1,050千円	1,050千円 (100.0%)	-
JFEエンジニアリング(株)	1,050千円	1,050千円 (100.0%)	-
セキサーマル(株)	1,050千円	1,050千円 (100.0%)	-
マナック(株)	1,050千円	1,050千円 (100.0%)	-
(株)日本航空インターナショナル	1,047千円	1,047千円 (100.0%)	-
(株)三協製作所	1,041千円	1,041千円 (100.0%)	-
(株)レンズ屋	1,040千円	1,040千円 (100.0%)	-
水谷器械	1,040千円	1,040千円 (100.0%)	-
帝都自動車交通(株)	1,040千円	967千円 (93.0%)	-
(株)ヨシカワ	1,034千円	1,034千円 (100.0%)	-
内田電子(株)	1,033千円	1,033千円 (100.0%)	-
(有)綿屋	1,032千円	1,032千円 (100.0%)	-
森・濱田松本法律事務所	1,031千円	1,031千円 (100.0%)	-
(株)エレクトロニクス エンド マテリアルズ コーポレーション	1,029千円	1,029千円 (100.0%)	-
(有)松山ビル	1,020千円	1,020千円 (100.0%)	-
(株)エムディー	1,015千円	270千円 (26.6%)	-
(株)オーバル	1,014千円	405千円 (39.9%)	-
(株)クローネ	1,012千円	1,012千円 (100.0%)	-
(有)南種子運輸	1,010千円	1,010千円 (100.0%)	-
ニューメディカ・テック(株)	1,010千円	1,010千円 (100.0%)	-
東向テック(株)	1,008千円	1,008千円 (100.0%)	-
石川島運搬機械エンジニアリング(株)	1,005千円	1,005千円 (100.0%)	-
富士フイルム(株)	1,005千円	1,005千円 (100.0%)	-
大洋エヌビーエス(株)	1,002千円	1,002千円 (100.0%)	-
ニフティ(株)	1,001千円	1,001千円 (100.0%)	-
(財)青葉工学振興会	1,000千円	1,000千円 (100.0%)	-
熊本電波工業高等専門学校	1,000千円	1,000千円 (100.0%)	-
全日本空輸(株)	1,000千円	1,000千円 (100.0%)	-
日本大学理工学部理工学研究所	1,000千円	1,000千円 (100.0%)	-
(株)ビー・ユー・ジー	998千円	998千円 (100.0%)	-
(株)銭高組	998千円	998千円 (100.0%)	-
エービーシーエアロスベシャルティ(株)	998千円	998千円 (100.0%)	-
谷田部印刷(株)	998千円	998千円 (100.0%)	-
升本技術士事務所	997千円	997千円 (100.0%)	-
和泉商事(株)	997千円	997千円 (100.0%)	-
セキモト SE エンジニアリング	995千円	995千円 (100.0%)	-
東京アンテナサービス	995千円	995千円 (100.0%)	-
(有)中部技研	993千円	167千円 (16.8%)	-
日東製網(株)	992千円	992千円 (100.0%)	-
(株)メルコテクノレックス	991千円	991千円 (100.0%)	-
みずほ信託銀行(株)	991千円	991千円 (100.0%)	-
リアルコンピューティング(株)	991千円	991千円 (100.0%)	-
丸文通商(株)	990千円	990千円 (100.0%)	-
(株)ナセル	986千円	986千円 (100.0%)	-
(株)山下設計	979千円	979千円 (100.0%)	-
(株)メイワ電子	977千円	977千円 (100.0%)	-
(株)ユーカリ光学研究所	977千円	977千円 (100.0%)	-
神鋼造機(株)	977千円	977千円 (100.0%)	-
緑屋電気(株)	973千円	973千円 (100.0%)	-

関連法人以外の契約締結先

名称	金額	うち随意契約に係る 金額(%) (注1)	当該法人への再就職者(随意契約 の相手方で同一所管に属する公益 法人に在職している役員の人数)
日本出版貿易(株)	972千円	34千円 (3.5%)	-
(株)日本経営協会総合研究所	966千円	966千円 (100.0%)	-
NECテレネットワークス(株)	966千円	966千円 (100.0%)	-
宮城スバル自動車(株)	965千円	0千円 (0.0%)	-
三和精機(株)	964千円	964千円 (100.0%)	-
(株)エーティーエー	962千円	962千円 (100.0%)	-
(株)ディ・アンド・ワイ	959千円	644千円 (67.2%)	-
(株)テクノロード	959千円	959千円 (100.0%)	-
(有)ヤマキ	956千円	956千円 (100.0%)	-
(株) いちのせ	954千円	954千円 (100.0%)	-
(株)双葉電機製作所	953千円	953千円 (100.0%)	-
高圧ガス工業(株)	953千円	953千円 (100.0%)	-
(株)FUDA I	950千円	950千円 (100.0%)	-
(財)機器研究会	950千円	950千円 (100.0%)	-
TG昭和(株)	949千円	949千円 (100.0%)	-
名鉄交通(株)	948千円	948千円 (100.0%)	-
山名總鉄酸素(株)	947千円	93千円 (9.8%)	-
(株)クレアクト	945千円	945千円 (100.0%)	-
(株)ニコンエンジニアリング	945千円	945千円 (100.0%)	-
Photocoding	945千円	945千円 (100.0%)	-
(株)シルク・ラボラトリ	945千円	945千円 (100.0%)	-
本多電子(株)	945千円	945千円 (100.0%)	-
(株)伊藤サブライ	943千円	943千円 (100.0%)	-
オリックス(株)	942千円	0千円 (0.0%)	-
アストロ光学工業(株)	941千円	941千円 (100.0%)	-
(株)ヤマダ電機	939千円	509千円 (54.2%)	-
共信コミュニケーションズ(株)	939千円	939千円 (100.0%)	-
大隅リース(株)	939千円	939千円 (100.0%)	-
日本ストレージ・テクノロジー(株)	939千円	939千円 (100.0%)	-
日本光電東関東(株)	936千円	936千円 (100.0%)	-
(株)エフエスエムラボ・ジャパン	934千円	934千円 (100.0%)	-
(株)槌屋	933千円	933千円 (100.0%)	-
ダナハーモーションジャパン(株)	931千円	931千円 (100.0%)	-
コンピューターショップWeb	927千円	927千円 (100.0%)	-
(株)モリテックス	926千円	926千円 (100.0%)	-
(株)小泉東関東	926千円	0千円 (0.0%)	-
(有)アキラ巧芸	925千円	18千円 (1.9%)	-
(株)サニクリーン東京	923千円	901千円 (97.6%)	-
レコードマネジメントサービス(株)	923千円	880千円 (95.3%)	-
英和(株)	922千円	805千円 (87.3%)	-
(財)資源・環境観測解析センター	920千円	920千円 (100.0%)	-
(株)エレクトロニカ	919千円	919千円 (100.0%)	-
ティエヌティエクスプレス(株)	919千円	0千円 (0.0%)	-
カメラのたかま	918千円	678千円 (73.9%)	-
日本バルカー工業(株)	918千円	918千円 (100.0%)	-
レノボ・ジャパン(株)	917千円	917千円 (100.0%)	-
(株)レンタルのニッケン	916千円	916千円 (100.0%)	-
公立 種子島病院	913千円	913千円 (100.0%)	-
(株)九州共販	911千円	911千円 (100.0%)	-
(株)太陽化学	911千円	911千円 (100.0%)	-
スズデン(株)	910千円	545千円 (59.9%)	-
(有)イチジュー	907千円	907千円 (100.0%)	-
アルコニックス(株)	907千円	907千円 (100.0%)	-
JFE環境(株)	905千円	905千円 (100.0%)	-
鹿児島水処理(株)	905千円	905千円 (100.0%)	-
日本インダストリアル(株)	903千円	903千円 (100.0%)	-
山崎鉄工所	902千円	902千円 (100.0%)	-
商船三井テクノトレード(株)	902千円	902千円 (100.0%)	-
日本エアロテック(株)	901千円	901千円 (100.0%)	-
(有)金栄工務店	900千円	900千円 (100.0%)	-
(有)中村コンサルタント	899千円	899千円 (100.0%)	-
鹿児島リコー(株)	899千円	899千円 (100.0%)	-
筑波学園ガス(株)	894千円	894千円 (100.0%)	-
(株)アルファ電子	893千円	893千円 (100.0%)	-
(株)テクニカ	893千円	893千円 (100.0%)	-

関連法人以外の契約締結先

名称	金額	うち随意契約に係る 金額(%) (注1)	当該法人への再就職者(随意契約 の相手方で同一所管に属する公益 法人に在職している役員の人数)
(株)井上グランド施設工事	893千円	0千円 (0.0%)	-
(株)山下工作所	893千円	893千円 (100.0%)	-
(株)堀内組	893千円	0千円 (0.0%)	-
能代塗装	893千円	0千円 (0.0%)	-
飯村精密(株)	891千円	891千円 (100.0%)	-
(株)リンコム	890千円	890千円 (100.0%)	-
(株)アピステ	887千円	887千円 (100.0%)	-
相原電設	887千円	887千円 (100.0%)	-
(株)エアクレーレン	886千円	0千円 (0.0%)	-
(株)フジクラ	883千円	883千円 (100.0%)	-
(株)富士通ゼネラルイーエムシー研究所	883千円	0千円 (0.0%)	-
(株)アシスト	882千円	882千円 (100.0%)	-
西商事(株)	882千円	882千円 (100.0%)	-
花矢タクシー(資)	877千円	877千円 (100.0%)	-
(株)翠光舎	872千円	872千円 (100.0%)	-
長島・大野・常松法律事務所	871千円	871千円 (100.0%)	-
山八物産(株)	866千円	866千円 (100.0%)	-
(株)ファソテック	863千円	863千円 (100.0%)	-
三幸エステート(株)	862千円	862千円 (100.0%)	-
カンタムエレクトロニクス株式会社	861千円	861千円 (100.0%)	-
旭日産業株式会社	861千円	861千円 (100.0%)	-
(株)ユース	860千円	860千円 (100.0%)	-
石川産業(株)	860千円	860千円 (100.0%)	-
神津精機(株)	858千円	858千円 (100.0%)	-
横浜ケミカル(株)	856千円	856千円 (100.0%)	-
(株)土浦消防センター	854千円	854千円 (100.0%)	-
ふとんのおかや	853千円	853千円 (100.0%)	-
(株)インターソフト	851千円	851千円 (100.0%)	-
(株)西井塗料産業	851千円	0千円 (0.0%)	-
セコムジャスティック(株)	849千円	849千円 (100.0%)	-
(株)エンベデッドテクノロジー	848千円	848千円 (100.0%)	-
(株)コジマ	847千円	847千円 (100.0%)	-
(株)システムポート筑波	845千円	845千円 (100.0%)	-
ダンテック・ダイナミクス(株)	845千円	845千円 (100.0%)	-
日本放射線エンジニアリング(株)	845千円	845千円 (100.0%)	-
西川計測(株)	841千円	270千円 (32.1%)	-
夢小屋	841千円	841千円 (100.0%)	-
(株)カネカ	840千円	840千円 (100.0%)	-
(株)フューチャリズムワークス	840千円	840千円 (100.0%)	-
(株)南九州不動産	840千円	840千円 (100.0%)	-
(財)機械振興協会技術研究所	840千円	840千円 (100.0%)	-
(有)きもつき観光	839千円	839千円 (100.0%)	-
ニチアス(株)	838千円	838千円 (100.0%)	-
(株)協立	836千円	836千円 (100.0%)	-
(株)テクノ西村	834千円	834千円 (100.0%)	-
宇宙技術および科学の国際シンポジウム組織委員会	834千円	834千円 (100.0%)	-
(株)ワコム電創	830千円	830千円 (100.0%)	-
(株)油水分離	830千円	830千円 (100.0%)	-
九商ポートサービス(株)	830千円	830千円 (100.0%)	-
(有)千秋機工	827千円	827千円 (100.0%)	-
巴工業(株)	827千円	827千円 (100.0%)	-
キャッツ(株)	823千円	823千円 (100.0%)	-
(株)光映電子	820千円	820千円 (100.0%)	-
(株)エピックエスト	819千円	819千円 (100.0%)	-
(株)ランドマークテクノロジー	819千円	819千円 (100.0%)	-
仙南無線(株)	819千円	819千円 (100.0%)	-
(有)上浦工務店	816千円	0千円 (0.0%)	-
ナカバヤシ(株)	815千円	277千円 (34.0%)	-
豊肥作業用品(有)	815千円	815千円 (100.0%)	-
東洋紡績(株)	814千円	814千円 (100.0%)	-
(社)日本アイソトープ協会	813千円	813千円 (100.0%)	-
(有)林運送	812千円	812千円 (100.0%)	-
エス・ビー・エス・エス(株)	810千円	810千円 (100.0%)	-
片岡薬品(株)	810千円	810千円 (100.0%)	-
(株)ユニテックス	809千円	809千円 (100.0%)	-

関連法人以外の契約締結先

名称	金額	うち随意契約に係る 金額(%) (注1)	当該法人への再就職者(随意契約 の相手方で同一所管に属する公益 法人に在職している役員の人数)
(株)真空デバイス	809千円	809千円 (100.0%)	-
福音特殊金属(株)	809千円	809千円 (100.0%)	-
(株)グリーンテック	805千円	805千円 (100.0%)	-
(有)中村自動車	801千円	801千円 (100.0%)	-
リチャードソンエレクトロニクス(株)	801千円	801千円 (100.0%)	-
ミドリ安全宮城(株)	800千円	800千円 (100.0%)	-
(社)電子情報通信学会	799千円	799千円 (100.0%)	-
(有)日新建設	798千円	798千円 (100.0%)	-
(株)千修	796千円	796千円 (100.0%)	-
(有)石堂電化	795千円	712千円 (89.6%)	-
エプソン販売(株)	793千円	793千円 (100.0%)	-
(株)コモン	788千円	788千円 (100.0%)	-
(株)メステック	788千円	788千円 (100.0%)	-
(株)レアリゼ	788千円	788千円 (100.0%)	-
ティーエスヒートロニクス(株)	788千円	788千円 (100.0%)	-
東芝電機サービス(株)	788千円	788千円 (100.0%)	-
(株)富士セラミックス	787千円	787千円 (100.0%)	-
NSエンジニアリング(株)	787千円	787千円 (100.0%)	-
河野ゴム商会	784千円	784千円 (100.0%)	-
京石産業(株)	782千円	782千円 (100.0%)	-
(株)ディー・エス・アイ	781千円	781千円 (100.0%)	-
(株)ビーエム総合リース	781千円	0千円 (0.0%)	-
西日本電信電話(株)	781千円	781千円 (100.0%)	-
大阪市立工業研究所	780千円	780千円 (100.0%)	-
つくば市農業協同組合	778千円	778千円 (100.0%)	-
和研薬(株)	778千円	778千円 (100.0%)	-
日東紡音響エンジニアリング(株)	777千円	777千円 (100.0%)	-
(株)キムラインテリア	772千円	772千円 (100.0%)	-
(有)奥浜新聞販売	771千円	771千円 (100.0%)	-
(株)テクノスコープ	762千円	0千円 (0.0%)	-
(有)ナビエ	761千円	761千円 (100.0%)	-
首都大学東京生活(同)	761千円	761千円 (100.0%)	-
徳田電気工業(株)	756千円	756千円 (100.0%)	-
(株)東光商会能代店	755千円	755千円 (100.0%)	-
(株)日本エレクトリック・インスルメント	755千円	755千円 (100.0%)	-
東京都立産業技術高等専門学校	750千円	750千円 (100.0%)	-
株式会社日昇	748千円	642千円 (85.8%)	-
(株)エイコー	746千円	746千円 (100.0%)	-
(株)朋栄	746千円	746千円 (100.0%)	-
(有)エヌ・ジー・エス	744千円	744千円 (100.0%)	-
分光計器(株)	743千円	743千円 (100.0%)	-
(株)リトルベランカ	742千円	742千円 (100.0%)	-
(株)京和真空	741千円	741千円 (100.0%)	-
(有)バイテック	739千円	739千円 (100.0%)	-
(株)堀製作所	735千円	735千円 (100.0%)	-
(有)A.M.I.テクノ	735千円	735千円 (100.0%)	-
阿部・田中・北沢法律事務所	735千円	735千円 (100.0%)	-
竹内金属箔粉工業(株)	735千円	735千円 (100.0%)	-
中野繊維工業(株)	735千円	735千円 (100.0%)	-
(株)岩手環境保全	733千円	733千円 (100.0%)	-
エプソンダイレクト(株)	733千円	733千円 (100.0%)	-
(株)ジェイシーネット	732千円	732千円 (100.0%)	-
(株)日経BPマーケティング	732千円	732千円 (100.0%)	-
サーボランド(株)	731千円	731千円 (100.0%)	-
(有)イーオーアール	725千円	725千円 (100.0%)	-
(株)エボリードサービス	724千円	724千円 (100.0%)	-
(株)夢現工房	722千円	0千円 (0.0%)	-
(有)シンコーシステム	716千円	716千円 (100.0%)	-
スカラ(株)	714千円	714千円 (100.0%)	-
ソニースタイル・ジャパン(株)	714千円	265千円 (37.1%)	-
ピューター(株)	710千円	710千円 (100.0%)	-
ユービーエス サプライチェーン ソリューション・ジャパン(株)	709千円	709千円 (100.0%)	-
ユービーエス・ジャパン(株)	709千円	0千円 (0.0%)	-
アナログ・テック(株)	704千円	704千円 (100.0%)	-
The Sheridan Press	702千円	702千円 (100.0%)	-

関連法人以外の契約締結先

名称	金額	うち随意契約に係る 金額(%) (注1)	当該法人への再就職者(随意契約 の相手方で同一所管に属する公益 法人に在職している役員の人数)
(株)ジェイティ財務サービス	701千円	701千円 (100.0%)	-
国立大学法人 群馬大学	700千円	700千円 (100.0%)	-
アドバンスソリューションズ(株)	699千円	699千円 (100.0%)	-
(株)ドッドウエルビー・エム・エス	697千円	697千円 (100.0%)	-
インフォメーション・ハンドリング・サービスズ・ジャパン(株)	697千円	697千円 (100.0%)	-
古沢科学器械工業(株)	696千円	696千円 (100.0%)	-
(社)日本機械学会	695千円	695千円 (100.0%)	-
月島テクノマシナリー(株)	695千円	695千円 (100.0%)	-
日本サーモ(株)	695千円	695千円 (100.0%)	-
海外新聞普及(株)	694千円	694千円 (100.0%)	-
(株)フェローテックシリコン	693千円	693千円 (100.0%)	-
(株)フォトン	693千円	693千円 (100.0%)	-
(有)上野工業	693千円	693千円 (100.0%)	-
エムワイ総合企画(株)	693千円	693千円 (100.0%)	-
ワールド・ヒューマン・リソース	693千円	693千円 (100.0%)	-
中央労働災害防止協会	693千円	693千円 (100.0%)	-
オフィスマシン多摩(株)	692千円	692千円 (100.0%)	-
菱光産業(株)	692千円	692千円 (100.0%)	-
ピアーオブティックス(株)	689千円	689千円 (100.0%)	-
オルガノ東北(株)	687千円	687千円 (100.0%)	-
ケージーエス(株)	687千円	687千円 (100.0%)	-
東京ガス(株)	687千円	687千円 (100.0%)	-
第一リース(株)	685千円	430千円 (62.8%)	-
(株)デバイス	683千円	683千円 (100.0%)	-
(株)ミヨシコーポレーション	683千円	683千円 (100.0%)	-
(株)日本空調東北	683千円	0千円 (0.0%)	-
三井物産(株)	683千円	683千円 (100.0%)	-
住重テクノセンター(株)	683千円	683千円 (100.0%)	-
新光電子(株)	683千円	683千円 (100.0%)	-
榛名観光(株)	683千円	683千円 (100.0%)	-
ミカサ(株)	682千円	682千円 (100.0%)	-
トオカツフーズ(株)	680千円	680千円 (100.0%)	-
ビー・ジェイ・エル(有)	680千円	680千円 (100.0%)	-
(株)オプトサイエンス	676千円	676千円 (100.0%)	-
エイクエント インク	672千円	672千円 (100.0%)	-
大雄電線(株)	672千円	672千円 (100.0%)	-
東邦通信(株)	672千円	672千円 (100.0%)	-
丸和物産(株)	670千円	670千円 (100.0%)	-
(株)海老澤精機製作所	669千円	669千円 (100.0%)	-
国際産業技術(株)	665千円	665千円 (100.0%)	-
(株)長谷川商店	663千円	20千円 (3.0%)	-
(株)山陽ポンプ工業所	662千円	662千円 (100.0%)	-
学校法人立教学院立教大学	660千円	660千円 (100.0%)	-
旭交通(株)	657千円	657千円 (100.0%)	-
(株)第一科学	656千円	656千円 (100.0%)	-
不二無線電気(株)	656千円	656千円 (100.0%)	-
(株)ジャパンメタルサービス	655千円	655千円 (100.0%)	-
計測エンジニアリングシステム(株)	654千円	654千円 (100.0%)	-
(株)シナガワ	652千円	652千円 (100.0%)	-
(株)U E X	651千円	651千円 (100.0%)	-
梶原 和子	650千円	650千円 (100.0%)	-
三庄インダストリー(株)	648千円	648千円 (100.0%)	-
シマ産業(株)	647千円	647千円 (100.0%)	-
(財)鹿児島県環境技術協会	646千円	646千円 (100.0%)	-
ミヤマ(株)	645千円	645千円 (100.0%)	-
エス・ケイ・ケイ・バキュームエンジニアリング(株)	640千円	640千円 (100.0%)	-
コナン販売(株)	632千円	632千円 (100.0%)	-
(株)スカイパーフェクト・コミュニケーションズ	630千円	630千円 (100.0%)	-
(株)ブレインズ	630千円	630千円 (100.0%)	-
(株)教育測定研究所	630千円	630千円 (100.0%)	-
(株)楠山設計	630千円	0千円 (0.0%)	-
(株)有沢製作所	630千円	630千円 (100.0%)	-
システム・プロダクト(株)	630千円	630千円 (100.0%)	-
三島工業(株)	630千円	630千円 (100.0%)	-
(株)南部医理科	627千円	627千円 (100.0%)	-

関連法人以外の契約締結先

名称	金額	うち随意契約に係る 金額(%) (注1)	当該法人への再就職者(随意契約 の相手方で同一所管に属する公益 法人に在職している役員の人数)
(株)アズバイオ	625千円	625千円 (100.0%)	-
(株)ミツル	622千円	622千円 (100.0%)	-
シスコシステムズキャピタル(株)	622千円	0千円 (0.0%)	-
日本アールソフトデザイングループ(株)	622千円	622千円 (100.0%)	-
住商ファーマインターナショナル(株)	621千円	621千円 (100.0%)	-
三善測量(株)	620千円	620千円 (100.0%)	-
(株)斉藤商事	619千円	355千円 (57.4%)	-
(財)科学技術広報財団	618千円	618千円 (100.0%)	-
(株)アイテックリース	617千円	0千円 (0.0%)	-
(株)ブラインドサービスジャパン	613千円	131千円 (21.4%)	-
エム・アール・ディー仙台(株)	612千円	612千円 (100.0%)	-
ドイト(株)	612千円	612千円 (100.0%)	-
(株)ディ アンド ワイ	611千円	611千円 (100.0%)	-
(株)ヨコハマティービース	611千円	611千円 (100.0%)	-
安藤電機	608千円	608千円 (100.0%)	-
国際航空給油(株)	607千円	391千円 (64.4%)	-
(株)リンクス	606千円	606千円 (100.0%)	-
(財)宮城県労働衛生医学協会	605千円	605千円 (100.0%)	-
フェデラル エクスプレス コーポレーション	605千円	605千円 (100.0%)	-
(株)宮井製作所	604千円	604千円 (100.0%)	-
山里産業(株)	602千円	602千円 (100.0%)	-
東京理科大学消費生活協同組合	601千円	601千円 (100.0%)	-
国立大学法人 奈良先端科学技術大学院大学	600千円	600千円 (100.0%)	-
北野理化器械	600千円	600千円 (100.0%)	-
(株)光電製作所	599千円	599千円 (100.0%)	-
西日本薬業(株)	599千円	599千円 (100.0%)	-
(株)ルミネックス	595千円	595千円 (100.0%)	-
(株)河野文具	595千円	595千円 (100.0%)	-
(財)英語教育協議会	595千円	595千円 (100.0%)	-
KCC日本支店	593千円	593千円 (100.0%)	-
住友重機械アドバンストマシナリー(株)	593千円	593千円 (100.0%)	-
東英工業(株)	590千円	590千円 (100.0%)	-
(株)三益	587千円	587千円 (100.0%)	-
日本特殊陶業(株)	586千円	586千円 (100.0%)	-
(株)若林商店	585千円	585千円 (100.0%)	-
(株)林製作所	584千円	584千円 (100.0%)	-
三恵バルブ工業(株)	584千円	584千円 (100.0%)	-
(株)シバティンテック	583千円	583千円 (100.0%)	-
(株)福井製作所	582千円	582千円 (100.0%)	-
日本HPファイナンシャルサービス(株)	581千円	0千円 (0.0%)	-
(有)日の出ガーデン	580千円	580千円 (100.0%)	-
三菱重工フォークリフト販売(株)	580千円	580千円 (100.0%)	-
柴田 秀子	580千円	580千円 (100.0%)	-
鈴運メンテック(株)	580千円	580千円 (100.0%)	-
空圧機器設備(株)	578千円	242千円 (41.9%)	-
(株)データ復旧センター	577千円	577千円 (100.0%)	-
(有)新島真空工業研究所	577千円	577千円 (100.0%)	-
(有)三光工業	576千円	576千円 (100.0%)	-
(株)ソリッドレイ研究所	573千円	573千円 (100.0%)	-
(株)興栄	573千円	573千円 (100.0%)	-
藤田観光(株)	573千円	573千円 (100.0%)	-
(有)永澤理化学機器店	572千円	572千円 (100.0%)	-
国立大学法人 島根大学	570千円	570千円 (100.0%)	-
(株)TOKYO OFFICE	567千円	567千円 (100.0%)	-
日本光電北関東(株)	567千円	0千円 (0.0%)	-
(株)八汐回漕店	563千円	563千円 (100.0%)	-
エヌ・ティ・ティ・レンタル・エンジニアリング(株)	563千円	563千円 (100.0%)	-
NEW DAY SCHOOL(有)	562千円	562千円 (100.0%)	-
(株)アムスク	561千円	561千円 (100.0%)	-
朝日分光(株)	561千円	561千円 (100.0%)	-
井上事務機事務用品(株)	560千円	0千円 (0.0%)	-
(株)ユーザーズ・サイド	558千円	558千円 (100.0%)	-
スナップオン・ツールズ(株)	558千円	558千円 (100.0%)	-
(株)南日本新聞開発センター	557千円	557千円 (100.0%)	-
羽後日産モーター(株)	555千円	555千円 (100.0%)	-

関連法人以外の契約締結先

名称	金額	うち随意契約に係る 金額(%) (注1)	当該法人への再就職者(随意契約 の相手方で同一所管に属する公益 法人に在職している役員の人数)
(有)大坂新聞店	554千円	554千円 (100.0%)	-
毎日新聞筑波学園都市専売所	553千円	553千円 (100.0%)	-
(株)プレス	551千円	551千円 (100.0%)	-
秋田リコー(株)	550千円	550千円 (100.0%)	-
竹田理化工業(株)	550千円	130千円 (23.6%)	-
(株)イセブ	548千円	0千円 (0.0%)	-
(有)ユニエル電子	548千円	548千円 (100.0%)	-
インターネットオーナーズ(株)	547千円	547千円 (100.0%)	-
(株)ムサシ	546千円	452千円 (82.8%)	-
(有)寺田工務店	546千円	546千円 (100.0%)	-
(有)小林理科器械	545千円	545千円 (100.0%)	-
桜庭工業(有)	544千円	0千円 (0.0%)	-
(有)大和観光タクシー	542千円	542千円 (100.0%)	-
(株)ロバート	541千円	541千円 (100.0%)	-
(有)ティエムテック	541千円	541千円 (100.0%)	-
(株)高純度化学研究所	538千円	538千円 (100.0%)	-
(医)筑波記念会 つくばトータルヘルスプラザ	536千円	536千円 (100.0%)	-
鳳文書林出版販売(株)	536千円	536千円 (100.0%)	-
(有)小川	535千円	535千円 (100.0%)	-
(株)銀座薬局	534千円	534千円 (100.0%)	-
(株)日本サーマル・コンサルティング	531千円	531千円 (100.0%)	-
(株)エイム	529千円	529千円 (100.0%)	-
(株)鶴見屋商店	529千円	529千円 (100.0%)	-
ナノサイエンス(株)	529千円	529千円 (100.0%)	-
リコー東北(株)	529千円	529千円 (100.0%)	-
川重東京サービス(株)	528千円	528千円 (100.0%)	-
(株)ラボ	527千円	527千円 (100.0%)	-
(株)クロタ交通	525千円	525千円 (100.0%)	-
(株)久永コンサルタント	525千円	525千円 (100.0%)	-
伊藤電子(株)	525千円	525千円 (100.0%)	-
学校法人 龍谷大学	525千円	525千円 (100.0%)	-
岩崎電気(株)	525千円	525千円 (100.0%)	-
国立大学法人 鳥取大学	525千円	525千円 (100.0%)	-
神野商事(株)	525千円	0千円 (0.0%)	-
大阪電気通信大学	525千円	525千円 (100.0%)	-
豊田工業大学	525千円	525千円 (100.0%)	-
(株)セネコム	524千円	524千円 (100.0%)	-
三友プラントサービス(株)	523千円	0千円 (0.0%)	-
宇部興産(株)	522千円	522千円 (100.0%)	-
(財)日本地図センター	521千円	521千円 (100.0%)	-
宮城三菱ふそう自動車販売(株)	519千円	519千円 (100.0%)	-
University of Chicago Distribution Center	517千円	517千円 (100.0%)	-
茨城三菱ふそう自動車販売(株)	517千円	517千円 (100.0%)	-
(有)読売デリバリー	516千円	516千円 (100.0%)	-
(株)サトー	515千円	515千円 (100.0%)	-
神林 光二	515千円	515千円 (100.0%)	-
(株)カイズワークス	514千円	514千円 (100.0%)	-
宮城日産自動車(株)	513千円	513千円 (100.0%)	-
(株)PROIT	512千円	512千円 (100.0%)	-
ナカライテスク(株)	511千円	511千円 (100.0%)	-
(株)銀座わたなべ	510千円	510千円 (100.0%)	-
(株)日産アーク	510千円	510千円 (100.0%)	-
NTN株式会社	510千円	510千円 (100.0%)	-
(株)ロクス	508千円	508千円 (100.0%)	-
(株)サヤマトレーディング	506千円	506千円 (100.0%)	-
(株)千代田園	505千円	505千円 (100.0%)	-
(株)リレーション	504千円	504千円 (100.0%)	-
アルモテック(株)	504千円	504千円 (100.0%)	-
アレゲニー・テクノロジー・ジャパン(株)	504千円	504千円 (100.0%)	-
サーボテクノ(株)	504千円	504千円 (100.0%)	-
関西電子(株)	504千円	504千円 (100.0%)	-
青和科学(株)	503千円	503千円 (100.0%)	-
(株)山口ステンレス器材	502千円	502千円 (100.0%)	-
(株)日立ハイテクフィールドینگ	501千円	501千円 (100.0%)	-
(株)アセット・ウィッツ	500千円	500千円 (100.0%)	-

関連法人以外の契約締結先

名称	金額	うち随意契約に係る 金額(%) (注1)	当該法人への再就職者(随意契約 の相手方で同一所管に属する公益 法人に在職している役員の人数)
(株)テクノパーク	500千円	500千円 (100.0%)	-
(株)松枝衣裳店総本店	500千円	500千円 (100.0%)	-
(独)国立高等専門学校機構 福島工業高等専門学校	500千円	500千円 (100.0%)	-
(有)コマーシャルリソース	500千円	500千円 (100.0%)	-
Business Creation & Collaboration Network	500千円	500千円 (100.0%)	-
HTコンサルタント(資)	500千円	500千円 (100.0%)	-
エス・ユー・アドバンテック	500千円	500千円 (100.0%)	-
エプソンインテリジェンス(株)	500千円	500千円 (100.0%)	-
オーメック	500千円	500千円 (100.0%)	-
ファーストエージェント(株)	500千円	500千円 (100.0%)	-
横浜国立大学	500千円	500千円 (100.0%)	-
学校法人 玉川学園	500千円	500千円 (100.0%)	-
学校法人五島育英会 武蔵工業大学	500千円	500千円 (100.0%)	-
国立大学法人 岡山大学	500千円	500千円 (100.0%)	-
国立大学法人 埼玉大学	500千円	500千円 (100.0%)	-
大分ベンチャーキャピタル(株)	500千円	500千円 (100.0%)	-
特定非営利活動法人大学宇宙工学コンソーシアム	500千円	500千円 (100.0%)	-
日本アイアール(株)	500千円	500千円 (100.0%)	-
豊橋技術科学大学	500千円	500千円 (100.0%)	-
洛陽製作所	500千円	500千円 (100.0%)	-
(株)知的財産管理九州	499千円	499千円 (100.0%)	-
(株)電菱	499千円	499千円 (100.0%)	-
オムロンソーフォーサービス(株)	499千円	499千円 (100.0%)	-
カトウ光研(株)	499千円	499千円 (100.0%)	-
島津サイエンス東日本(株)	499千円	0千円 (0.0%)	-
東京航空計器(株)	499千円	499千円 (100.0%)	-
鍋林フジサイエンス(株)	499千円	499千円 (100.0%)	-
日本ハイドロパック(株)	499千円	499千円 (100.0%)	-
VLSIスタンダード(株)	498千円	498千円 (100.0%)	-
エスケー空調(株)	498千円	498千円 (100.0%)	-
ALBAMODEL	497千円	497千円 (100.0%)	-
(株)日本レーザー	495千円	495千円 (100.0%)	-
トーリ・ハン(株)	495千円	495千円 (100.0%)	-
富士フイルムイメージテック(株)	495千円	495千円 (100.0%)	-
(株)エヌ・ティール・エス	494千円	494千円 (100.0%)	-
東海カーボン(株)	494千円	494千円 (100.0%)	-
中央宣伝企画(株)	493千円	0千円 (0.0%)	-
吉岡材木店	491千円	491千円 (100.0%)	-
(株)タクミ・クレスト	490千円	490千円 (100.0%)	-
(資)日新商会	490千円	490千円 (100.0%)	-
ユー・ハン工業(株)	490千円	490千円 (100.0%)	-
(株)大熊	489千円	489千円 (100.0%)	-
坂口電熱(株)	489千円	489千円 (100.0%)	-
安田薬品(株)	488千円	488千円 (100.0%)	-
株式会社のはら	487千円	365千円 (74.9%)	-
(株)アール・エス・カムラド	486千円	486千円 (100.0%)	-
(株)東洋高圧	485千円	485千円 (100.0%)	-
(株)プリモパッソ	483千円	0千円 (0.0%)	-
エルミネット(株)	483千円	483千円 (100.0%)	-
(株)日野エンジニアリング	482千円	482千円 (100.0%)	-
(株)中央不動産鑑定所	481千円	481千円 (100.0%)	-
(株)ワイ・エフ・リーシング	480千円	380千円 (79.2%)	-
(株)増田医科器械	479千円	479千円 (100.0%)	-
株式会社静岡パブリック・リレーション	479千円	479千円 (100.0%)	-
東京大学消費生活(同)	475千円	475千円 (100.0%)	-
(株)アドバンストアルゴリズムシステムズ	473千円	473千円 (100.0%)	-
(株)シリコンセンシングシステムズジャパン	473千円	473千円 (100.0%)	-
エン・ジャパン(株)	473千円	473千円 (100.0%)	-
リそな総合研究所(株)	473千円	473千円 (100.0%)	-
(株)プライナ	473千円	473千円 (100.0%)	-
北陽電機(株)	473千円	473千円 (100.0%)	-
ハザマ測器(株)	470千円	470千円 (100.0%)	-
旭技研(株)	470千円	470千円 (100.0%)	-
幸和リース(株)	469千円	469千円 (100.0%)	-
扶桑商事(株)	467千円	467千円 (100.0%)	-

関連法人以外の契約締結先

名称	金額	うち随意契約に係る 金額(%) (注1)	当該法人への再就職者(随意契約 の相手方で同一所管に属する公益 法人に在職している役員の人数)
木村工機(株)	467千円	467千円 (100.0%)	-
中央精機(株)	466千円	466千円 (100.0%)	-
東芝医療用品(株)	466千円	466千円 (100.0%)	-
日本モデルロケット協会	464千円	464千円 (100.0%)	-
(株)エフアイティー	463千円	463千円 (100.0%)	-
岩井化学薬品(株)	462千円	462千円 (100.0%)	-
住友商事(株)	462千円	462千円 (100.0%)	-
日本フィルコン(株)	462千円	462千円 (100.0%)	-
アロー電子機器(株)	461千円	461千円 (100.0%)	-
(有)安部自動車整備工場	460千円	460千円 (100.0%)	-
関東プラスチック工業(株)	459千円	459千円 (100.0%)	-
木田(株)	458千円	458千円 (100.0%)	-
(株)トランス・パシフィック・ネットワーク	457千円	457千円 (100.0%)	-
(株)敬電社	457千円	457千円 (100.0%)	-
(社)佐久シルバー人材センター	457千円	457千円 (100.0%)	-
さんかく工房	457千円	457千円 (100.0%)	-
土浦タクシー(株)	456千円	456千円 (100.0%)	-
(有)星野商店	455千円	455千円 (100.0%)	-
リオン(株)	454千円	454千円 (100.0%)	-
(株)FAシステムズ	452千円	452千円 (100.0%)	-
神和光器(有)	452千円	452千円 (100.0%)	-
(株)杉田商工	451千円	451千円 (100.0%)	-
クディラ アンド アソシエイト(株)	450千円	450千円 (100.0%)	-
(株)オメガトロン	450千円	450千円 (100.0%)	-
特定非営利活動法人北海道宇宙科学技術創成センター	450千円	450千円 (100.0%)	-
(株)レックス	448千円	0千円 (0.0%)	-
(株)ロックシステム	448千円	448千円 (100.0%)	-
東芝情報機器(株)	448千円	448千円 (100.0%)	-
(株)フジヤ	446千円	446千円 (100.0%)	-
(株)三幸企画	446千円	446千円 (100.0%)	-
(財)日本水路協会	446千円	446千円 (100.0%)	-
富士ゼロックス多摩(株)	443千円	443千円 (100.0%)	-
クルーワーアカデミックパブリッシャーズ東京	442千円	442千円 (100.0%)	-
日本防振工業(株)	441千円	441千円 (100.0%)	-
北海道エア・ウォーター(株)	441千円	441千円 (100.0%)	-
(株)イー・アダプター	438千円	438千円 (100.0%)	-
(株)官庁通信社	437千円	437千円 (100.0%)	-
ジャスコエンジニアリング(株)	437千円	437千円 (100.0%)	-
(有)相模制御システム	436千円	436千円 (100.0%)	-
(株)ニューメタルスエンドケミカルスコーポレーション	436千円	436千円 (100.0%)	-
渡辺金塗装工場	436千円	69千円 (15.8%)	-
南日本新聞 内之浦販売所	435千円	435千円 (100.0%)	-
アロー事務機(株)	434千円	434千円 (100.0%)	-
MC山三ポリマーズ(株)	432千円	432千円 (100.0%)	-
(財)北海道電気保安協会	431千円	431千円 (100.0%)	-
エクスプローラーコンサルティングジャパン(有)	431千円	431千円 (100.0%)	-
横河電機(株)	431千円	431千円 (100.0%)	-
(株)文教ニュース社	428千円	428千円 (100.0%)	-
(株)ニッチュー	427千円	427千円 (100.0%)	-
(財)日本食品分析センター	427千円	427千円 (100.0%)	-
(独)科学技術振興機構	427千円	427千円 (100.0%)	-
コーケン化学(株)	426千円	426千円 (100.0%)	-
中央電材(株)	425千円	425千円 (100.0%)	-
東芝三菱電機産業システム株式会社	425千円	425千円 (100.0%)	-
麻生農機	425千円	425千円 (100.0%)	-
ファイバーラボ(株)	423千円	423千円 (100.0%)	-
(有)長野住環境企画	422千円	422千円 (100.0%)	-
パドバ大学	422千円	422千円 (100.0%)	-
(株)安川メカトロック	421千円	421千円 (100.0%)	-
(株)イトーキ	420千円	420千円 (100.0%)	-
(有)イマセ	420千円	420千円 (100.0%)	-
アートサービス有限公司	420千円	420千円 (100.0%)	-
ヘルツ(株)	420千円	0千円 (0.0%)	-
東京倉庫運輸(株)	420千円	420千円 (100.0%)	-
(株)岩庄	419千円	419千円 (100.0%)	-

関連法人以外の契約締結先

名称	金額	うち随意契約に係る 金額(%) (注1)	当該法人への再就職者(随意契約 の相手方で同一所管に属する公益 法人に在職している役員の人数)
オリエンタル産業(株)	419千円	419千円 (100.0%)	-
(株)シンシア	418千円	418千円 (100.0%)	-
(株)ティサポート	417千円	417千円 (100.0%)	-
日揮ユニバーサル(株)	417千円	417千円 (100.0%)	-
有限会社 コーケンサービス	417千円	417千円 (100.0%)	-
(株)エー・シー・イー	416千円	416千円 (100.0%)	-
(株)ブイテックス	416千円	416千円 (100.0%)	-
(有)メグリーン	416千円	416千円 (100.0%)	-
百瀬機械設計(株)	416千円	416千円 (100.0%)	-
コンセプト・テクノロジー(株)	415千円	415千円 (100.0%)	-
ブラックボックス・ネットワークサービス(株)	413千円	413千円 (100.0%)	-
(株)ジャストイン・レンテック	412千円	0千円 (0.0%)	-
田中貴金属販売(株)	411千円	411千円 (100.0%)	-
(株)テクノサイエンス・ジャパン	410千円	410千円 (100.0%)	-
フジダン(株)	410千円	410千円 (100.0%)	-
森本化成(株)	410千円	410千円 (100.0%)	-
(株)第一文真堂	409千円	0千円 (0.0%)	-
オリックス自動車(株)	407千円	407千円 (100.0%)	-
ツーシックスジャパン(株)	407千円	407千円 (100.0%)	-
リアライズ・アドバンステクノロジー(株)	407千円	407千円 (100.0%)	-
南国タクシー(株)	407千円	407千円 (100.0%)	-
日本電子計算(株)	407千円	407千円 (100.0%)	-
(株)日本航空新聞社	406千円	406千円 (100.0%)	-
フングル・ドット・コム(株)	406千円	406千円 (100.0%)	-
(財)原子力安全技術センター	405千円	405千円 (100.0%)	-
住商メタレックス(株)	402千円	402千円 (100.0%)	-
コベル電子(株)	401千円	401千円 (100.0%)	-
(株)ソフマップ	400千円	400千円 (100.0%)	-
(株)文星堂	400千円	400千円 (100.0%)	-
アイ・ビー・ブレーン(株)	400千円	400千円 (100.0%)	-
アヴネットジャパン(株)	400千円	400千円 (100.0%)	-
並木精密宝石(株)	400千円	400千円 (100.0%)	-
(株)アオバサイエンス	399千円	399千円 (100.0%)	-
(株)アルモニコス	399千円	399千円 (100.0%)	-
エヌ・エス・エス(株)	399千円	399千円 (100.0%)	-
ユナイテッド計画(株)	399千円	0千円 (0.0%)	-
(株)エヌジーシー	397千円	397千円 (100.0%)	-
(株)キーストンインターナショナル	397千円	397千円 (100.0%)	-
サンマルコ(株)	397千円	0千円 (0.0%)	-
ジューキ販売(株)	397千円	397千円 (100.0%)	-
北海道和光純薬(株)	397千円	397千円 (100.0%)	-
(有)メカトロ工房	396千円	396千円 (100.0%)	-
(有)ミニサーキットヨコハマ	395千円	395千円 (100.0%)	-
(株)丸伸運送	394千円	394千円 (100.0%)	-
(株)メディアエーシー	393千円	393千円 (100.0%)	-
沖縄ナショナル特機(株)	393千円	393千円 (100.0%)	-
(株)プロオム	392千円	32千円 (8.2%)	-
(株)共立トレーディング	392千円	392千円 (100.0%)	-
(財)電気通信振興会	392千円	392千円 (100.0%)	-
(株)ICSコンベンションデザイン	390千円	390千円 (100.0%)	-
日本光電中部(株)	390千円	390千円 (100.0%)	-
(有)タカハシ	389千円	389千円 (100.0%)	-
(有)マインドウェア	389千円	389千円 (100.0%)	-
医療法人 社団良仁会 ウィメンズクリニック金上	389千円	389千円 (100.0%)	-
HPCシステムズ(株)	387千円	387千円 (100.0%)	-
大倉電気(株)	386千円	386千円 (100.0%)	-
東洋精鋼(株)	386千円	386千円 (100.0%)	-
ホームペーカリーオヤマ	385千円	385千円 (100.0%)	-
(株)サーモニック	384千円	384千円 (100.0%)	-
(株)エルエッチエス	383千円	383千円 (100.0%)	-
(株)新英商会	383千円	383千円 (100.0%)	-
(株)ユー・テクノロジーズ	382千円	382千円 (100.0%)	-
Duesburys	382千円	382千円 (100.0%)	-
妻木屋	382千円	382千円 (100.0%)	-
横浜日野自動車(株)	381千円	381千円 (100.0%)	-

関連法人以外の契約締結先

名称	金額	うち随意契約に係る 金額(%) (注1)	当該法人への再就職者(随意契約 の相手方で同一所管に属する公益 法人に在職している役員の人数)
日本スピン(株)	381千円	381千円 (100.0%)	-
(株)タイチ	380千円	7千円 (1.8%)	-
ネオアーク(株)	380千円	380千円 (100.0%)	-
(株)中商	378千円	378千円 (100.0%)	-
(有)日本ヒューマンファクター研究所	378千円	378千円 (100.0%)	-
ユニチカ(株)	378千円	378千円 (100.0%)	-
沼尻産業(株)	378千円	378千円 (100.0%)	-
双信電機(株)	378千円	378千円 (100.0%)	-
国立大学法人 電気通信大学	377千円	377千円 (100.0%)	-
(株)大浦設備工業	376千円	0千円 (0.0%)	-
(株)システムズ	375千円	375千円 (100.0%)	-
大健石英硝子(株)	375千円	375千円 (100.0%)	-
市川真空(株)	374千円	374千円 (100.0%)	-
ソナック(株)	373千円	373千円 (100.0%)	-
(株)サードウェーブ	372千円	372千円 (100.0%)	-
計測興業(株)	372千円	372千円 (100.0%)	-
新盛堂タクシー(有)	372千円	372千円 (100.0%)	-
エアフライトジャパン(株)	371千円	371千円 (100.0%)	-
コニカミノルタメディカル(株)	371千円	371千円 (100.0%)	-
北相石油(株)	369千円	369千円 (100.0%)	-
(株)エイコーネット	368千円	368千円 (100.0%)	-
渡辺機械設計事務所	368千円	368千円 (100.0%)	-
日比谷総合設備(株)	368千円	368千円 (100.0%)	-
(有)野元電材	366千円	366千円 (100.0%)	-
ツインバード工業(株)	365千円	365千円 (100.0%)	-
丸家工業(株)	365千円	365千円 (100.0%)	-
(有)小笠原整備工場	363千円	363千円 (100.0%)	-
ゼネラルロボティクス(株)	361千円	361千円 (100.0%)	-
住商情報システム(株)	361千円	175千円 (48.5%)	-
(株)アルク	360千円	360千円 (100.0%)	-
(株)イワケン	360千円	360千円 (100.0%)	-
(有)ケーテック	360千円	360千円 (100.0%)	-
(株)アグネ技術センター	359千円	359千円 (100.0%)	-
(株)神戸工業試験場	359千円	359千円 (100.0%)	-
共栄クリーニング	359千円	359千円 (100.0%)	-
マーク・アンソニー・ブラウン	358千円	358千円 (100.0%)	-
(株)タケトモ	357千円	357千円 (100.0%)	-
(有)ソネット技研	355千円	355千円 (100.0%)	-
宮城いすゞ自動車(株)	354千円	354千円 (100.0%)	-
(株)初田製作所	353千円	353千円 (100.0%)	-
(株)本田ビジネスシステムズ	353千円	353千円 (100.0%)	-
(有)オアシス	353千円	353千円 (100.0%)	-
ソルダム(株)	353千円	353千円 (100.0%)	-
ハーベスト(株)	352千円	352千円 (100.0%)	-
木川田石油店	352千円	352千円 (100.0%)	-
(株)ソルトン	350千円	350千円 (100.0%)	-
(財)宇宙科学振興会	347千円	347千円 (100.0%)	-
セイコープレジジョン(株)	347千円	347千円 (100.0%)	-
大船渡市	347千円	347千円 (100.0%)	-
東京石油(株)	347千円	347千円 (100.0%)	-
(株)ダスキニューサガミ	346千円	346千円 (100.0%)	-
(株)Bakkie	344千円	344千円 (100.0%)	-
(株)アクティオ	344千円	344千円 (100.0%)	-
(有)高山ヨコハマタイヤ	344千円	344千円 (100.0%)	-
平井精密工業(株)	343千円	343千円 (100.0%)	-
(有)青電舎	342千円	342千円 (100.0%)	-
(有)アドバンスオーエー	341千円	0千円 (0.0%)	-
(有)コスモ理研	340千円	340千円 (100.0%)	-
(有)スナガインパルス	339千円	339千円 (100.0%)	-
イー・イー(株)	338千円	338千円 (100.0%)	-
(株)ジーエイチクラフト	337千円	337千円 (100.0%)	-
大阪動力工業(株)	337千円	337千円 (100.0%)	-
(株)関東工機	336千円	0千円 (0.0%)	-
(財)経済調査会	336千円	336千円 (100.0%)	-
日立インターメディックス(株)	336千円	336千円 (100.0%)	-

関連法人以外の契約締結先

名称	金額	うち随意契約に係る 金額(%) (注1)	当該法人への再就職者(随意契約 の相手方で同一所管に属する公益 法人に在職している役員の人数)
入江(株)	336千円	336千円 (100.0%)	-
(有)ダイイチ交通	335千円	335千円 (100.0%)	-
(株)富士通九州システムエンジニアリング	334千円	334千円 (100.0%)	-
日通商事(株)	334千円	305千円 (91.3%)	-
国際技建(有)	333千円	333千円 (100.0%)	-
東芝ITサービス(株)	333千円	333千円 (100.0%)	-
(株)アルティマ	332千円	332千円 (100.0%)	-
(株)エッチ・アイ・シー	332千円	332千円 (100.0%)	-
(株)カワサキマシンシステムズ	332千円	332千円 (100.0%)	-
(株)愛光	332千円	332千円 (100.0%)	-
Kプリント	332千円	0千円 (0.0%)	-
横河商事(株)	332千円	332千円 (100.0%)	-
(株)宝月堂文具店	331千円	331千円 (100.0%)	-
独立行政法人防災科学技術研究所	331千円	331千円 (100.0%)	-
(株)テクシオ	330千円	330千円 (100.0%)	-
セラミック・ウール工業(株)	327千円	327千円 (100.0%)	-
ティー・エイ・インストルメント・ジャパン(株)	327千円	327千円 (100.0%)	-
(株)高柳理化	326千円	326千円 (100.0%)	-
(株)市川環境エンジニアリング	326千円	242千円 (74.2%)	-
材料テクノサイエンス	326千円	326千円 (100.0%)	-
産経新聞金子グループ土浦営業所・つくば営業所	326千円	326千円 (100.0%)	-
静岡大学生生活協同組合	326千円	326千円 (100.0%)	-
東北エクステン防災(有)	326千円	326千円 (100.0%)	-
不二技研工業(株)	325千円	325千円 (100.0%)	-
フルウチ化学(株)	324千円	324千円 (100.0%)	-
物産テクセルエレクトロニクス(株)	324千円	324千円 (100.0%)	-
PTCジャパン(株)	323千円	323千円 (100.0%)	-
オルガノ東京(株)	323千円	323千円 (100.0%)	-
アオイ工業(株)	322千円	0千円 (0.0%)	-
ホシザキ東京(株)	321千円	321千円 (100.0%)	-
ミドリ安全鹿児島(株)	320千円	320千円 (100.0%)	-
(資)木下理化	319千円	319千円 (100.0%)	-
(株)能代清掃センター	318千円	318千円 (100.0%)	-
光明理化学工業(株)	317千円	317千円 (100.0%)	-
盛和工業(株)	317千円	317千円 (100.0%)	-
(株)小野産業	315千円	315千円 (100.0%)	-
(株)日本飛行船	315千円	315千円 (100.0%)	-
(有)大宣ビーアール	315千円	0千円 (0.0%)	-
MUSCATスペース・エンジニアリング(株)	315千円	315千円 (100.0%)	-
エルミック・ウェスコム(株)	315千円	315千円 (100.0%)	-
ジェー・エー・ウーラム・ジャパン株式会社	315千円	315千円 (100.0%)	-
ナブコシステム(株)	315千円	315千円 (100.0%)	-
ヒカリ電子工業	315千円	315千円 (100.0%)	-
鹿児島第一交通(株)	315千円	315千円 (100.0%)	-
積水化成成品工業(株)	315千円	315千円 (100.0%)	-
東京スペクトロン(株)	315千円	315千円 (100.0%)	-
明大(株)	315千円	315千円 (100.0%)	-
(株)海	313千円	313千円 (100.0%)	-
科学行政調査会	312千円	312千円 (100.0%)	-
双葉製本所	311千円	0千円 (0.0%)	-
(株)シグマソリューションズ	310千円	85千円 (27.4%)	-
SUS(株)	310千円	310千円 (100.0%)	-
ピナクル(株)	310千円	310千円 (100.0%)	-
(株)ソフトクリエイト	309千円	309千円 (100.0%)	-
日本パーカライジング(株)	309千円	309千円 (100.0%)	-
(株)ハイ・テクノロジー	306千円	306千円 (100.0%)	-
(株)エコ計画	305千円	0千円 (0.0%)	-
(株)スペクトラ・コープ	305千円	305千円 (100.0%)	-
(株)トヨタレンタリース函館	305千円	305千円 (100.0%)	-
(株)東京エンジニアリングサービス	305千円	305千円 (100.0%)	-
近畿環境興産(株)	305千円	305千円 (100.0%)	-
(有)コーセイサービス	304千円	0千円 (0.0%)	-
肝付町役場	304千円	304千円 (100.0%)	-
東京明光販売(株)	304千円	304千円 (100.0%)	-
(有)相模交通	303千円	303千円 (100.0%)	-

関連法人以外の契約締結先

名称	金額	うち随意契約に係る 金額(%) (注1)	当該法人への再就職者(随意契約 の相手方で同一所管に属する公益 法人に在職している役員の人数)
(株)クリーンネス藤原	302千円	0千円 (0.0%)	-
(株)官公庁通信社	302千円	302千円 (100.0%)	-
(株)日立産機システム	302千円	302千円 (100.0%)	-
東洋空気調和(株)	301千円	301千円 (100.0%)	-
武松商事(株)	301千円	301千円 (100.0%)	-
(株)アストロリサーチ	300千円	300千円 (100.0%)	-
(株)セイシン企業	300千円	300千円 (100.0%)	-
(株)新出光バジェット・レンタリース	300千円	300千円 (100.0%)	-
(株)清和ビジネス	300千円	300千円 (100.0%)	-
(株)木野村不動産鑑定事務所	300千円	300千円 (100.0%)	-
(有)グランドワーク	300千円	300千円 (100.0%)	-
アイチ・マイクロ・インテリジェント(株)	300千円	300千円 (100.0%)	-
(株)アックス	299千円	299千円 (100.0%)	-
(株)計測技術研究所	299千円	299千円 (100.0%)	-
(株)山六	299千円	0千円 (0.0%)	-
(株)米倉製作所	299千円	299千円 (100.0%)	-
Meeting Matters International Pie Ltd	299千円	299千円 (100.0%)	-
東日コンピュータアプリケーションズ(株)	299千円	299千円 (100.0%)	-
(株)アサヒケーティー	298千円	298千円 (100.0%)	-
(有)高美住設	297千円	297千円 (100.0%)	-
(株)セスナ	296千円	296千円 (100.0%)	-
(株)セイコー社	295千円	295千円 (100.0%)	-
(株)オプトライン	294千円	294千円 (100.0%)	-
(株)ケイエル・レンタル	294千円	0千円 (0.0%)	-
FXC(株)	294千円	294千円 (100.0%)	-
水越計器(株)	294千円	294千円 (100.0%)	-
(株)つくる	293千円	293千円 (100.0%)	-
(有)天王ビル管理	293千円	293千円 (100.0%)	-
(株)塚本油店	292千円	5千円 (1.7%)	-
ココリサーチ(株)	292千円	292千円 (100.0%)	-
極東貿易(株)	292千円	292千円 (100.0%)	-
(有)サーキットボードサービス	291千円	291千円 (100.0%)	-
岡山大学生活(同)	291千円	291千円 (100.0%)	-
(有)インフィニット	290千円	290千円 (100.0%)	-
東邦化研(株)	290千円	290千円 (100.0%)	-
日ノ丸屋(株)	290千円	290千円 (100.0%)	-
(財)ファインセラミックスセンター	289千円	289千円 (100.0%)	-
ともや技術法務事務所	289千円	289千円 (100.0%)	-
(有)南種子衛生	288千円	288千円 (100.0%)	-
ブラッシュ ウェルマン ジャパン(株)	288千円	288千円 (100.0%)	-
ハ欧機器(株)	287千円	287千円 (100.0%)	-
(株)菅原研究所	286千円	286千円 (100.0%)	-
(有)まごころ食	286千円	286千円 (100.0%)	-
(株)日産金属	284千円	284千円 (100.0%)	-
(有)ロングストン	284千円	284千円 (100.0%)	-
(有)丸本紙業	284千円	284千円 (100.0%)	-
三洋電機(株)	284千円	284千円 (100.0%)	-
大和工業(株)	284千円	284千円 (100.0%)	-
(有)みねや写真	280千円	280千円 (100.0%)	-
三栄レギュレーター(株)	280千円	280千円 (100.0%)	-
山中化学(株)	280千円	280千円 (100.0%)	-
(有)アステラス	278千円	278千円 (100.0%)	-
(有)テクノ・シナジー	278千円	278千円 (100.0%)	-
(株)東洋コントロールズ	277千円	277千円 (100.0%)	-
日本アイ・ティ・エフ	277千円	277千円 (100.0%)	-
(株)山下商店	276千円	276千円 (100.0%)	-
岐阜大学消費生活協同組合	276千円	276千円 (100.0%)	-
中央石油販売(株)	276千円	276千円 (100.0%)	-
イグチ交通(株)	275千円	275千円 (100.0%)	-
山田電機(株)	275千円	275千円 (100.0%)	-
報映産業(株)	275千円	275千円 (100.0%)	-
(株)沖縄電子	273千円	273千円 (100.0%)	-
プライミクス(株)	273千円	273千円 (100.0%)	-
西進商事(株)	273千円	273千円 (100.0%)	-
(有)ミレッド	272千円	272千円 (100.0%)	-

関連法人以外の契約締結先

名称	金額	うち随意契約に係る 金額(%) (注1)	当該法人への再就職者(随意契約 の相手方で同一所管に属する公益 法人に在職している役員の人数)
佐川引越センター(株)	272千円	272千円 (100.0%)	-
(株)アートレイ	271千円	271千円 (100.0%)	-
(株)アドレス	271千円	271千円 (100.0%)	-
(株)佐藤商会	270千円	270千円 (100.0%)	-
親米電設(株)	269千円	269千円 (100.0%)	-
(有)ブリヂストンショッパ柴田	268千円	268千円 (100.0%)	-
(株)トヨタレンタリース東京	267千円	0千円 (0.0%)	-
(株)奥山設備	267千円	267千円 (100.0%)	-
アートフェンス工業(株)	267千円	267千円 (100.0%)	-
富士ゼロックスプリンティングシステムズ(株)	267千円	267千円 (100.0%)	-
(株)相馬光学	266千円	266千円 (100.0%)	-
(株)クォーレスト	265千円	21千円 (7.9%)	-
(株)サーキットデザイン	265千円	265千円 (100.0%)	-
USTRON(株)	265千円	265千円 (100.0%)	-
三菱ふそうトラック・バス(株)南九州ふそう・鹿児島支店	265千円	265千円 (100.0%)	-
(株)コサカ	264千円	264千円 (100.0%)	-
(株)ザオバ	264千円	264千円 (100.0%)	-
(株)サトウ	263千円	263千円 (100.0%)	-
(株)ソーテック	263千円	263千円 (100.0%)	-
(株)電業社機械製作所	263千円	263千円 (100.0%)	-
(株)日高工務店	263千円	0千円 (0.0%)	-
日本エヌ・シー・アールサービス(株)	263千円	263千円 (100.0%)	-
(株)メディカルヘルス	262千円	262千円 (100.0%)	-
(株)アキバ	261千円	0千円 (0.0%)	-
(株)仙台電子センター	261千円	261千円 (100.0%)	-
(株)カレッジ・マスターハンズ	260千円	260千円 (100.0%)	-
アオイ工販(株)	260千円	260千円 (100.0%)	-
アケボノ商事(株)	260千円	260千円 (100.0%)	-
(株)ウィルコム	259千円	259千円 (100.0%)	-
(株)グローバルレインフォメーション	258千円	258千円 (100.0%)	-
(有)ファーステック	258千円	258千円 (100.0%)	-
東京精機(株)	258千円	258千円 (100.0%)	-
日本ベリサイン(株)	258千円	258千円 (100.0%)	-
(株)日栄	257千円	257千円 (100.0%)	-
NOK(株)	257千円	257千円 (100.0%)	-
埼玉環境衛生(株)	257千円	257千円 (100.0%)	-
ミドリ安全筑波(株)	256千円	227千円 (88.7%)	-
理研計器(株)	256千円	256千円 (100.0%)	-
CBCオブテックス(株)	255千円	255千円 (100.0%)	-
ニッポンレンタカー茨城(株)	254千円	0千円 (0.0%)	-
菱重エステート(株)	253千円	253千円 (100.0%)	-
(株)インターコスモス	252千円	252千円 (100.0%)	-
(株)エコノス・ジャパン	252千円	252千円 (100.0%)	-
(株)シマケン	252千円	252千円 (100.0%)	-
(株)昭和測器	252千円	252千円 (100.0%)	-
(株)村上色彩技術研究所	252千円	252千円 (100.0%)	-
(株)日本システムディベロップメント	252千円	252千円 (100.0%)	-
(有)うらわ印刷	252千円	0千円 (0.0%)	-
(有)フォックスコーポレーション	252千円	252千円 (100.0%)	-
コマツ電子金属(株)	252千円	252千円 (100.0%)	-
岩手いすゞ自動車(株)	252千円	252千円 (100.0%)	-
(株)ジーネス	251千円	251千円 (100.0%)	-
杉野内科クリニック	251千円	251千円 (100.0%)	-
(株)リミットマックス	250千円	250千円 (100.0%)	-
(有)取手ユニフォーム	250千円	250千円 (100.0%)	-
白石薬品(株)	250千円	250千円 (100.0%)	-
(有)佐伯商店	249千円	249千円 (100.0%)	-
マイクロ・ビークル・ラボ(有)	249千円	249千円 (100.0%)	-
(有)富樫運輸	247千円	247千円 (100.0%)	-
(株)ユービーイー科学分析センター	246千円	246千円 (100.0%)	-
長野三菱電機機器販売(株)	246千円	246千円 (100.0%)	-
オリオン・オブティクス(株)	245千円	245千円 (100.0%)	-
(株)柳良	244千円	0千円 (0.0%)	-
(有)高原タクシー	244千円	244千円 (100.0%)	-
泉印刷(有)	243千円	243千円 (100.0%)	-

関連法人以外の契約締結先

名称	金額	うち随意契約に係る 金額(%) (注1)	当該法人への再就職者(随意契約 の相手方で同一所管に属する公益 法人に在職している役員の人数)
(株)ピースパッタ	242千円	242千円 (100.0%)	-
(株)総合システム	242千円	0千円 (0.0%)	-
日昇運輸(株)	242千円	242千円 (100.0%)	-
湘南科学(株)	241千円	241千円 (100.0%)	-
(株)スポーツینگカナダ	240千円	240千円 (100.0%)	-
(株)映像館	240千円	240千円 (100.0%)	-
エボクトランスポート(株)	239千円	239千円 (100.0%)	-
長瀬産業(株)	239千円	239千円 (100.0%)	-
(株)武井製作所	238千円	238千円 (100.0%)	-
杉下機械商事(株)	238千円	238千円 (100.0%)	-
東芝電波プロダクツ(株)	238千円	238千円 (100.0%)	-
名古屋科学機器(株)	237千円	237千円 (100.0%)	-
(株)産労総合研究所	236千円	236千円 (100.0%)	-
宮城トヨタ自動車(株)	236千円	236千円 (100.0%)	-
山本商店	236千円	236千円 (100.0%)	-
(株)日昇	235千円	0千円 (0.0%)	-
合資会社 斉藤商会	235千円	129千円 (54.9%)	-
内之浦漁業(同)	235千円	235千円 (100.0%)	-
ANAラーニング(株)	234千円	234千円 (100.0%)	-
エルナー(株)	234千円	234千円 (100.0%)	-
八洲産業(株)	234千円	234千円 (100.0%)	-
(株)東亜	233千円	233千円 (100.0%)	-
日立マクセル(株)	233千円	233千円 (100.0%)	-
ピーター C クラノウスキ	232千円	232千円 (100.0%)	-
(株)エム・ピー・エー	231千円	231千円 (100.0%)	-
(有)木村架設工業	231千円	231千円 (100.0%)	-
ヒダカ電器	231千円	231千円 (100.0%)	-
都築鋼産(株)	231千円	231千円 (100.0%)	-
(有)堀口鉄工所	230千円	230千円 (100.0%)	-
サンリン(株)	230千円	230千円 (100.0%)	-
三和通商(株)	229千円	229千円 (100.0%)	-
日本産業廃棄物処理(株)	229千円	229千円 (100.0%)	-
(株)プリントアーツ	228千円	228千円 (100.0%)	-
ソーラボジャパン(株)	228千円	228千円 (100.0%)	-
ムサシノ電子(株)	228千円	228千円 (100.0%)	-
(株)エリジオン	227千円	0千円 (0.0%)	-
オプトシリウス(株)	227千円	227千円 (100.0%)	-
(株)フロンティア出版	226千円	226千円 (100.0%)	-
(有)イソニック・コーポレーション	226千円	226千円 (100.0%)	-
(株)三鈴	225千円	225千円 (100.0%)	-
NEOMAX商事(株)	225千円	225千円 (100.0%)	-
(株)ヒューマン	224千円	224千円 (100.0%)	-
トヨタエルアンドエフ宮城(株)	224千円	224千円 (100.0%)	-
寺岡オートドアシステム(株)	224千円	224千円 (100.0%)	-
(有)ハルジン	223千円	223千円 (100.0%)	-
(株)セルシステム	222千円	222千円 (100.0%)	-
(有)小武石油店	222千円	222千円 (100.0%)	-
(株)水戸理化ガラス	221千円	221千円 (100.0%)	-
American Metrological Society	221千円	221千円 (100.0%)	-
東新工機(株)	221千円	221千円 (100.0%)	-
(株)二六製作所	219千円	219千円 (100.0%)	-
小関 享子	219千円	219千円 (100.0%)	-
古河電子(株)	218千円	218千円 (100.0%)	-
(株)サンコウ電子研究所	217千円	217千円 (100.0%)	-
(財)日本品質保証機構	217千円	217千円 (100.0%)	-
(株)ユニオン電機	216千円	216千円 (100.0%)	-
(財)日本アイティユー協会	216千円	216千円 (100.0%)	-
(有)気仙広域清掃	214千円	214千円 (100.0%)	-
(株)遠忠	213千円	213千円 (100.0%)	-
日輪工業(株)	213千円	213千円 (100.0%)	-
(財)気象業務支援センター	211千円	211千円 (100.0%)	-
トヨタエルアンドエフ東京(株)	211千円	211千円 (100.0%)	-
泉工業(株)	211千円	211千円 (100.0%)	-
(株)エー・ジー	210千円	210千円 (100.0%)	-
(株)ダイゾー	210千円	210千円 (100.0%)	-

関連法人以外の契約締結先

名称	金額	うち随意契約に係る 金額(%) (注1)	当該法人への再就職者(随意契約 の相手方で同一所管に属する公益 法人に在職している役員の人数)
(株)日高光学研究所	210千円	210千円 (100.0%)	-
丸菱実業(株)	210千円	210千円 (100.0%)	-
協同油脂(株)	210千円	210千円 (100.0%)	-
持増産業(株)	210千円	210千円 (100.0%)	-
柴田屋加工紙(株)	210千円	210千円 (100.0%)	-
東京官書普及(株)	210千円	210千円 (100.0%)	-
(株)システムファイブ	209千円	209千円 (100.0%)	-
高山印舗	209千円	209千円 (100.0%)	-
(株)カナデン	208千円	208千円 (100.0%)	-
(有)ナムクラフト	208千円	208千円 (100.0%)	-
ヤマトホームコンビニエンス(株)	208千円	208千円 (100.0%)	-
弘英産業(株)	208千円	208千円 (100.0%)	-
石川島汎用ボイラ(株)	208千円	208千円 (100.0%)	-
富士無線電機(株)	208千円	208千円 (100.0%)	-
(株)拓琉リサイクル研究センター	207千円	207千円 (100.0%)	-
(株)北斗電子	207千円	207千円 (100.0%)	-
(株)アルテックス	206千円	206千円 (100.0%)	-
(株)グローバルテック	206千円	206千円 (100.0%)	-
首都圏松下テクニカルサービス(株)	206千円	206千円 (100.0%)	-
(株)キョウデン	205千円	205千円 (100.0%)	-
(株)シンコー堂	205千円	0千円 (0.0%)	-
(株)セイワ	205千円	205千円 (100.0%)	-
吉田機械興業(株)	205千円	205千円 (100.0%)	-
(株)安川ロジステック	204千円	204千円 (100.0%)	-
(株)清水商会	204千円	204千円 (100.0%)	-
利根化学(株)	204千円	204千円 (100.0%)	-
(株)ジー・エム・ツー	203千円	203千円 (100.0%)	-
(財)文教協会	203千円	203千円 (100.0%)	-
日本工装(株)	203千円	203千円 (100.0%)	-
(有)ミュリサーチ	202千円	202千円 (100.0%)	-
長尾産業(株)	202千円	202千円 (100.0%)	-
峯山タイヤセンター	202千円	202千円 (100.0%)	-
(有)イズミ空調	201千円	201千円 (100.0%)	-
(有)フロー・ジョイント	201千円	201千円 (100.0%)	-
ナカノアビエーション株式会社	201千円	201千円 (100.0%)	-
(株)丸協	200千円	200千円 (100.0%)	-
(株)豊島製作所	200千円	200千円 (100.0%)	-
(社)角田市シルバー人材センター	200千円	200千円 (100.0%)	-
(有)コンドウサイエンス	200千円	200千円 (100.0%)	-
(有)ワシントン・ウォッチ	200千円	200千円 (100.0%)	-
(有)稲毛屋	200千円	200千円 (100.0%)	-
カセン・エンジニアリング(株)	200千円	200千円 (100.0%)	-
サンリツオートメイション(株)	200千円	200千円 (100.0%)	-
レノバサイエンス(株)	200千円	200千円 (100.0%)	-
(株)日本ローパー	200千円	200千円 (100.0%)	-
東海ケミー(株)	200千円	200千円 (100.0%)	-
矢橋林業(株)	200千円	200千円 (100.0%)	-
アルフレッサ(株)	198千円	109千円 (55.1%)	-
グラフテック(株)	198千円	198千円 (100.0%)	-
愛三電機(株)	198千円	198千円 (100.0%)	-
京急交通(株)	198千円	198千円 (100.0%)	-
神奈川いすゞ自動車(株)	198千円	198千円 (100.0%)	-
ジャパンカスタム(株)	197千円	197千円 (100.0%)	-
五幸商事(株)	197千円	197千円 (100.0%)	-
(株)メデクス	196千円	196千円 (100.0%)	-
ビーンズユー(株)	196千円	196千円 (100.0%)	-
鹿児島ノーリツ商事(株)	196千円	196千円 (100.0%)	-
(株)東京ウチダシステム	195千円	195千円 (100.0%)	-
(有)アクアテック	195千円	195千円 (100.0%)	-
肝属自動車整備(業)	195千円	195千円 (100.0%)	-
(株)オーク製作所	194千円	194千円 (100.0%)	-
(株)北浜製作所	194千円	194千円 (100.0%)	-
日進電子工業(株)	194千円	194千円 (100.0%)	-
(株)エスエルジャパン	193千円	193千円 (100.0%)	-
マルタク(株)	193千円	193千円 (100.0%)	-

関連法人以外の契約締結先

名称	金額	うち随意契約に係る 金額(%) (注1)	当該法人への再就職者(随意契約 の相手方で同一所管に属する公益 法人に在職している役員の人数)
名古屋バルブ・フィッティング(株)	193千円	193千円 (100.0%)	-
協立エアテック(株)	192千円	192千円 (100.0%)	-
(財)安全保障貿易情報センター	191千円	191千円 (100.0%)	-
(株)高長	190千円	190千円 (100.0%)	-
(有)ギンショウ	190千円	190千円 (100.0%)	-
(有)中央測器	190千円	190千円 (100.0%)	-
アイ・ティー・シーネットワーク(株)	190千円	190千円 (100.0%)	-
東北富士電機(株)	190千円	190千円 (100.0%)	-
(株)MARUWA	189千円	189千円 (100.0%)	-
(株)パントス	189千円	189千円 (100.0%)	-
(株)太陽油化	189千円	189千円 (100.0%)	-
(有)大庭スポーツ	189千円	189千円 (100.0%)	-
エバ・ジャパン(株)	189千円	189千円 (100.0%)	-
マーケム(株)	189千円	189千円 (100.0%)	-
河野タタミ店	189千円	189千円 (100.0%)	-
能代運輸(株)	189千円	189千円 (100.0%)	-
北海道地図(株)	189千円	189千円 (100.0%)	-
(有)サガミ堂	187千円	187千円 (100.0%)	-
(株)CFデザイン	186千円	186千円 (100.0%)	-
(株)エムケー・サイエンティフィック	185千円	185千円 (100.0%)	-
(株)サカミプロセス社	185千円	185千円 (100.0%)	-
(株)ネットインデックス	185千円	185千円 (100.0%)	-
(株)リッチモア インターナショナル	185千円	185千円 (100.0%)	-
(社)日本非破壊検査協会	185千円	185千円 (100.0%)	-
センサーテクノロジー(株)	185千円	185千円 (100.0%)	-
大日本印刷(株)	185千円	185千円 (100.0%)	-
(株)ベテル	184千円	184千円 (100.0%)	-
(有)福田新聞店	184千円	184千円 (100.0%)	-
岩間光熱店	184千円	184千円 (100.0%)	-
(株)ヤナギ	183千円	183千円 (100.0%)	-
(有)小野精工製作所	183千円	183千円 (100.0%)	-
玉川工業(株)	183千円	183千円 (100.0%)	-
ミドリ安全府中(株)	182千円	182千円 (100.0%)	-
(社)電気学会	181千円	181千円 (100.0%)	-
東北大学生活(同)	181千円	181千円 (100.0%)	-
メトラートレド(株)	180千円	180千円 (100.0%)	-
錦商事(株)	180千円	180千円 (100.0%)	-
山田タタミ店	179千円	179千円 (100.0%)	-
鹿児島熔材(株)	179千円	179千円 (100.0%)	-
田邊コンプレッサー(株)	179千円	179千円 (100.0%)	-
藤産業(株)	179千円	179千円 (100.0%)	-
(株)東京鈴木製作所	178千円	178千円 (100.0%)	-
朝日航洋(株)	178千円	178千円 (100.0%)	-
(株)リアルビズ	177千円	177千円 (100.0%)	-
カシオリ・ス(株)	176千円	0千円 (0.0%)	-
マイクロサイエンス(株)	176千円	176千円 (100.0%)	-
若林電気商会	176千円	176千円 (100.0%)	-
(株)ジェイエムエス	175千円	175千円 (100.0%)	-
(株)テクノワシノ	175千円	175千円 (100.0%)	-
(株)航空新聞社	174千円	174千円 (100.0%)	-
(有)キャット	174千円	174千円 (100.0%)	-
(株)バスカル	173千円	173千円 (100.0%)	-
(株)オリエントマイクロウェーブ	172千円	172千円 (100.0%)	-
(株)タイセー	172千円	172千円 (100.0%)	-
(株)丸鈴商事	172千円	172千円 (100.0%)	-
(有)シャッターアルミ建材	171千円	171千円 (100.0%)	-
(有)図工	171千円	171千円 (100.0%)	-
大日貿易(株)	171千円	171千円 (100.0%)	-
東洋理化(株)	170千円	170千円 (100.0%)	-
(株)コバキン	169千円	169千円 (100.0%)	-
コダック(株)	169千円	169千円 (100.0%)	-
(株)アール・デー・サポート	169千円	169千円 (100.0%)	-
関東フジタサービス(株)	169千円	169千円 (100.0%)	-
(株)クロスギア	168千円	168千円 (100.0%)	-
(株)コロナ社	168千円	168千円 (100.0%)	-

関連法人以外の契約締結先

名称	金額	うち随意契約に係る 金額(%) (注1)	当該法人への再就職者(随意契約 の相手方で同一所管に属する公益 法人に在職している役員の人数)
(有)河野書店	168千円	168千円 (100.0%)	-
羽田運輸(株)	168千円	168千円 (100.0%)	-
(株)日本海洋科学	167千円	167千円 (100.0%)	-
(有)むさしの給食センター	167千円	167千円 (100.0%)	-
レッドハット(株)	167千円	167千円 (100.0%)	-
秋田ミツワ電機(株)	167千円	167千円 (100.0%)	-
日米電子(株)	167千円	167千円 (100.0%)	-
(株)エスシーシー	165千円	165千円 (100.0%)	-
(株)ユーエスアイ	165千円	165千円 (100.0%)	-
(株)ロジバック・マルハチ	165千円	165千円 (100.0%)	-
鍋屋バイテック(株)	165千円	165千円 (100.0%)	-
インバテック(株)	164千円	164千円 (100.0%)	-
松葉タクシー	164千円	164千円 (100.0%)	-
(有)セラケン	163千円	163千円 (100.0%)	-
平和テクニカ(株)	163千円	163千円 (100.0%)	-
味処 菊屋	163千円	163千円 (100.0%)	-
(株)培風館	162千円	162千円 (100.0%)	-
(有)高橋藤吉商店	162千円	162千円 (100.0%)	-
物理系学術誌刊行協会	162千円	162千円 (100.0%)	-
(株)中央シオノヤ	161千円	161千円 (100.0%)	-
(株)三王	160千円	160千円 (100.0%)	-
(社)低温工学協会	160千円	160千円 (100.0%)	-
プロジェクトサービス	160千円	160千円 (100.0%)	-
東北日産ディーゼル(株)	160千円	160千円 (100.0%)	-
理科研(株)	160千円	160千円 (100.0%)	-
(株)アクテック インターナショナル	159千円	159千円 (100.0%)	-
化薬マイクロケム(株)	159千円	159千円 (100.0%)	-
(株)テオー科学製作所	158千円	158千円 (100.0%)	-
(株)テクノベル	158千円	158千円 (100.0%)	-
(株)三和広告社	158千円	158千円 (100.0%)	-
エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー(株)	158千円	158千円 (100.0%)	-
セイカ(株)	158千円	158千円 (100.0%)	-
安立計器東京販売(株)	158千円	158千円 (100.0%)	-
三菱ふそうトラック・バス(株)埼玉ふそう	158千円	158千円 (100.0%)	-
三菱電線工業販売(株)	158千円	158千円 (100.0%)	-
日本エフ・エーシステム(株)	158千円	158千円 (100.0%)	-
(株)イタミエコテック	157千円	157千円 (100.0%)	-
DHLサプライチェーン(株)	157千円	157千円 (100.0%)	-
日産フォークリフト宮城(株)	157千円	157千円 (100.0%)	-
安藤熔断機(株)	156千円	156千円 (100.0%)	-
日立コンシューマ・マーケティング(株)	156千円	156千円 (100.0%)	-
(株)アイ・エス・エス	155千円	155千円 (100.0%)	-
(株)ウィル	155千円	155千円 (100.0%)	-
(有)東京サービス	155千円	155千円 (100.0%)	-
日測電子工業(株)	155千円	155千円 (100.0%)	-
敷島写真要品(株)	155千円	155千円 (100.0%)	-
丸本ストルアス(株)	154千円	154千円 (100.0%)	-
信技サービス調布(株)	154千円	154千円 (100.0%)	-
梅沢無線電機(株)	154千円	154千円 (100.0%)	-
ネットヨタ湘南(株)	153千円	153千円 (100.0%)	-
ピーアイ・ジャパン(株)	153千円	153千円 (100.0%)	-
砂坂則義司法書士事務所	153千円	153千円 (100.0%)	-
東京エコリサイクル(株)	153千円	153千円 (100.0%)	-
(株)ケンウッド	152千円	152千円 (100.0%)	-
アズマサイエンス(有)	151千円	151千円 (100.0%)	-
菊水電子工業(株)	151千円	151千円 (100.0%)	-
第一実業(株)	151千円	151千円 (100.0%)	-
東京ニチュ(株)	151千円	151千円 (100.0%)	-
日本電気計器検定所	151千円	151千円 (100.0%)	-
Springer - Verlag	150千円	150千円 (100.0%)	-
アコムレンタル(株)	150千円	150千円 (100.0%)	-
アルワン電子(株)	150千円	150千円 (100.0%)	-
グローリー(株)	150千円	150千円 (100.0%)	-
調布ケーブルテレビジョン(株)	150千円	150千円 (100.0%)	-
(有)高岡機工	149千円	149千円 (100.0%)	-

関連法人以外の契約締結先

名称	金額	うち随意契約に係る 金額(%) (注1)	当該法人への再就職者(随意契約 の相手方で同一所管に属する公益 法人に在職している役員の人数)
ELSEVIER	149千円	149千円 (100.0%)	-
(株)フジタカ	148千円	148千円 (100.0%)	-
秋田日産自動車(株)	148千円	148千円 (100.0%)	-
(株)ヴァル研究所	147千円	147千円 (100.0%)	-
(株)グリーンリビング	147千円	0千円 (0.0%)	-
(株)ベスト電器	147千円	82千円 (55.8%)	-
(株)文祥堂	147千円	147千円 (100.0%)	-
(有)井上サイクル	147千円	58千円 (39.5%)	-
武蔵エンジニアリング(株)	147千円	147千円 (100.0%)	-
ASA 大河原	146千円	146千円 (100.0%)	-
(株)エア・ガシズ東京	144千円	144千円 (100.0%)	-
(社)日本金属学会	144千円	144千円 (100.0%)	-
(株)日本セラテック	143千円	143千円 (100.0%)	-
(財)航空振興財団	143千円	143千円 (100.0%)	-
ランチハウス	143千円	143千円 (100.0%)	-
仙南協和石油(株)	143千円	143千円 (100.0%)	-
鈴甲商店	143千円	143千円 (100.0%)	-
(株)キャド教育センター	142千円	142千円 (100.0%)	-
(株)さくら樹脂	142千円	142千円 (100.0%)	-
(株)トライボロジー解析技術研究所	142千円	142千円 (100.0%)	-
(株)東京機内用品製作所	142千円	142千円 (100.0%)	-
ミドリ安全秋田(株)	142千円	142千円 (100.0%)	-
(株)岡本商店	141千円	141千円 (100.0%)	-
(株)昭和機械製作所	141千円	141千円 (100.0%)	-
(有)創メディア・サービス	141千円	141千円 (100.0%)	-
(有)読売新聞深大寺ニュースセンター	141千円	141千円 (100.0%)	-
トヨタカローラ新埼玉(株)	141千円	141千円 (100.0%)	-
第一織物(株)	141千円	141千円 (100.0%)	-
中央精工(株)	141千円	141千円 (100.0%)	-
ポーランド(株)	140千円	140千円 (100.0%)	-
(株)久保商店	139千円	139千円 (100.0%)	-
グローバル電子(株)	139千円	139千円 (100.0%)	-
協和高圧機工(株)	139千円	139千円 (100.0%)	-
摂津金属工業(株)	139千円	139千円 (100.0%)	-
(株)シーエムシー出版	138千円	138千円 (100.0%)	-
大樹町農業(同)	138千円	138千円 (100.0%)	-
(株)NHK情報ネットワーク	137千円	137千円 (100.0%)	-
(株)サンケン	137千円	137千円 (100.0%)	-
(株)丸利根アベックス	137千円	137千円 (100.0%)	-
(株)千葉測器	137千円	0千円 (0.0%)	-
(株)藤創	137千円	137千円 (100.0%)	-
愛電(株)	137千円	137千円 (100.0%)	-
関東森林管理局東京分局	137千円	137千円 (100.0%)	-
情報ガードセキリュティーショップ	137千円	137千円 (100.0%)	-
野村マイクロ・サイエンス(株)	137千円	137千円 (100.0%)	-
(株)エアテック	136千円	136千円 (100.0%)	-
(株)ケンコー光学	135千円	135千円 (100.0%)	-
(株)フォルテ	135千円	135千円 (100.0%)	-
七十七リース(株)	135千円	0千円 (0.0%)	-
(財)電気通信共済会	134千円	134千円 (100.0%)	-
マイクロ電子(株)	134千円	134千円 (100.0%)	-
九州大学生協同組合	134千円	134千円 (100.0%)	-
新光硝子工業(株)	134千円	134千円 (100.0%)	-
丸紅金属(株)	133千円	133千円 (100.0%)	-
(株)ダスキレントオール三鷹ステーション	132千円	132千円 (100.0%)	-
寿貿易(株)	132千円	132千円 (100.0%)	-
(株)ジャパンセル	131千円	131千円 (100.0%)	-
(株)守随彦太郎商店	130千円	130千円 (100.0%)	-
(有)ホークス	130千円	130千円 (100.0%)	-
トヨタカローラ南茨城(株)	130千円	130千円 (100.0%)	-
岡野電線(株)	130千円	130千円 (100.0%)	-
三光運輸(有)	130千円	130千円 (100.0%)	-
(株)アドテックス	129千円	129千円 (100.0%)	-
(有)保坂住建	129千円	129千円 (100.0%)	-
西出 宏之	129千円	129千円 (100.0%)	-

関連法人以外の契約締結先

名称	金額	うち随意契約に係る 金額(%) (注1)	当該法人への再就職者(随意契約 の相手方で同一所管に属する公益 法人に在職している役員の人数)
(株)オツ商会	128千円	128千円 (100.0%)	-
(株)ドルフィン	128千円	0千円 (0.0%)	-
(有)ワーズ	128千円	128千円 (100.0%)	-
メカニカルカーボン工業(株)	128千円	128千円 (100.0%)	-
秋川交通(株)	128千円	128千円 (100.0%)	-
東京洋書(株)	128千円	128千円 (100.0%)	-
(有)伊勢屋酒店	127千円	127千円 (100.0%)	-
英国国営放送(BBC)	127千円	127千円 (100.0%)	-
慶應義塾大学病院	127千円	127千円 (100.0%)	-
新青山(株)	127千円	127千円 (100.0%)	-
(株)ベレネット	126千円	126千円 (100.0%)	-
(株)マウスコンピューター	126千円	126千円 (100.0%)	-
(株)中央製作所	126千円	126千円 (100.0%)	-
(株)福井村田製作所	126千円	126千円 (100.0%)	-
(有)マイテック	126千円	126千円 (100.0%)	-
神奈川中央交通(株)	126千円	126千円 (100.0%)	-
東レ・プレジジョン(株)	126千円	126千円 (100.0%)	-
日産フォークリフト中央(株)	126千円	126千円 (100.0%)	-
(株)インパルス物理研究所	125千円	125千円 (100.0%)	-
(株)ブライム	125千円	125千円 (100.0%)	-
(株)全販	124千円	124千円 (100.0%)	-
(株)末廣車輛製作所	124千円	124千円 (100.0%)	-
(株)ナテック	123千円	123千円 (100.0%)	-
(株)沢田電設	123千円	123千円 (100.0%)	-
(有)小沢硝子工業	123千円	123千円 (100.0%)	-
ゼビオ(株)	123千円	123千円 (100.0%)	-
ピツニーボウズジャパン(株)	123千円	123千円 (100.0%)	-
千葉金属工業(株)	123千円	123千円 (100.0%)	-
(財)筑波メディカルセンター	122千円	122千円 (100.0%)	-
(有)ピーアイディー	122千円	122千円 (100.0%)	-
東北小松フォークリフト(株)	122千円	122千円 (100.0%)	-
(株)タナカ善	121千円	121千円 (100.0%)	-
(株)井上製作	121千円	121千円 (100.0%)	-
(株)航空ニュース社	121千円	121千円 (100.0%)	-
(有)ローム理研	121千円	121千円 (100.0%)	-
行政管理協会	121千円	121千円 (100.0%)	-
福岡酸素(株)	121千円	121千円 (100.0%)	-
明立精機(株)	121千円	121千円 (100.0%)	-
(株)エッチ・ディー・ラボ	120千円	120千円 (100.0%)	-
(株)ケンテック	120千円	120千円 (100.0%)	-
(株)奥谷金網製作所	120千円	120千円 (100.0%)	-
森下産業(株)	120千円	120千円 (100.0%)	-
読売新聞 内之浦	120千円	120千円 (100.0%)	-
(株)総合印刷	119千円	119千円 (100.0%)	-
(財)クリーンいわて事業団	119千円	119千円 (100.0%)	-
(有)オプトデバイス	119千円	119千円 (100.0%)	-
千葉セラミック工業(株)	118千円	118千円 (100.0%)	-
渡辺商店	118千円	118千円 (100.0%)	-
楠本化成(株)	118千円	118千円 (100.0%)	-
日本アスコ(株)	118千円	118千円 (100.0%)	-
(株)エッチ・アイ・ティー	117千円	117千円 (100.0%)	-
(株)白洋舎	117千円	117千円 (100.0%)	-
(社)日本化学会	117千円	117千円 (100.0%)	-
九州計測器(株)	117千円	117千円 (100.0%)	-
浅野商事(株)	117千円	117千円 (100.0%)	-
(株)オフィールジャパン	116千円	116千円 (100.0%)	-
(株)キュービック・アイ	116千円	116千円 (100.0%)	-
(株)ゼンリン	116千円	116千円 (100.0%)	-
(株)ユニマットライフ	116千円	116千円 (100.0%)	-
アクゾノーベルコーティング(株)	116千円	116千円 (100.0%)	-
アドキャップバキュームテクノロジー(株)	116千円	116千円 (100.0%)	-
ナガセエレクトクス(株)	116千円	116千円 (100.0%)	-
大成理化工業(株)	116千円	116千円 (100.0%)	-
鈴木歯科	116千円	116千円 (100.0%)	-
(株)パトリス	115千円	115千円 (100.0%)	-

関連法人以外の契約締結先

名称	金額	うち随意契約に係る 金額(%) (注1)	当該法人への再就職者(随意契約 の相手方で同一所管に属する公益 法人に在職している役員の人数)
(株)ケン・仙台ホテルマネジメント	114千円	114千円 (100.0%)	-
(株)島田商会	114千円	114千円 (100.0%)	-
(名)能久金物店	114千円	114千円 (100.0%)	-
エム・アールエフ(株)	114千円	114千円 (100.0%)	-
東京サラヤ(株)	114千円	114千円 (100.0%)	-
菱樹商事(株)	114千円	114千円 (100.0%)	-
小川産業(株)	113千円	113千円 (100.0%)	-
(株)青柳	112千円	112千円 (100.0%)	-
コズモスゼネラルサービス(株)	112千円	112千円 (100.0%)	-
(株)テックジャム	111千円	111千円 (100.0%)	-
アクトロニクス(株)	111千円	111千円 (100.0%)	-
インターマン(株)	111千円	111千円 (100.0%)	-
中部電力(株)	111千円	111千円 (100.0%)	-
住友電工ツールネット(株)	110千円	110千円 (100.0%)	-
(株)エバタコーポレーション	109千円	109千円 (100.0%)	-
エプスコ インターナショナル インク	109千円	109千円 (100.0%)	-
九州森林管理局	109千円	109千円 (100.0%)	-
三力工業(株)	109千円	109千円 (100.0%)	-
日新EM(株)	109千円	109千円 (100.0%)	-
日本マイクログラフィティ応用学会事務局	109千円	109千円 (100.0%)	-
(株)オープニング	108千円	108千円 (100.0%)	-
(株)高良	108千円	108千円 (100.0%)	-
中部物産貿易(株)	108千円	108千円 (100.0%)	-
白井エコセンター(株)	108千円	108千円 (100.0%)	-
(株)遠州屋材木店	107千円	107千円 (100.0%)	-
(株)神奈川ナブコ	107千円	107千円 (100.0%)	-
(株)千葉精密	107千円	107千円 (100.0%)	-
(株)東京機革	107千円	107千円 (100.0%)	-
(株)日刊建設工業新聞社	107千円	107千円 (100.0%)	-
松本事務機(株)	107千円	107千円 (100.0%)	-
通菱テクニカ(株)	107千円	107千円 (100.0%)	-
オリエンタル酵母工業(株)	106千円	106千円 (100.0%)	-
向原 郁子	106千円	106千円 (100.0%)	-
東芝テクノシステム(株)	106千円	106千円 (100.0%)	-
(株)アンペール	105千円	105千円 (100.0%)	-
(株)イー・エム・ティ	105千円	105千円 (100.0%)	-
(株)ディアブレックス	105千円	105千円 (100.0%)	-
(株)ティアンドエス	105千円	105千円 (100.0%)	-
(株)トヨタレンタリース帯広	105千円	105千円 (100.0%)	-
(株)河野鉄工所	105千円	105千円 (100.0%)	-
(株)水戸京成百貨店	105千円	0千円 (0.0%)	-
(資)中部油ヒ汚泥処理施設	105千円	105千円 (100.0%)	-
ジャスト(株)	105千円	105千円 (100.0%)	-
テガラ(株)	105千円	105千円 (100.0%)	-
レントオール茨城(株)	105千円	105千円 (100.0%)	-
小西安(株)	105千円	105千円 (100.0%)	-
福田金属箔粉工業(株)	105千円	105千円 (100.0%)	-
平山・補償不動産鑑定研究所	105千円	105千円 (100.0%)	-
(株)日経ビービー	104千円	104千円 (100.0%)	-
岩谷建築	104千円	104千円 (100.0%)	-
三洋装備(株)	104千円	104千円 (100.0%)	-
(株)タスコエンタープライズ	103千円	103千円 (100.0%)	-
(株)鶴田科学	103千円	103千円 (100.0%)	-
(社)日本トライボロジー学会	103千円	103千円 (100.0%)	-
(有)わかさ印刷	103千円	103千円 (100.0%)	-
慶應義塾大学出版会(株)	103千円	103千円 (100.0%)	-
山本電機工業(株)	103千円	103千円 (100.0%)	-
二の宮眼科	103千円	103千円 (100.0%)	-
(株)ミツウロコ	102千円	102千円 (100.0%)	-
(有)球陽堂書房	102千円	102千円 (100.0%)	-
デジタル表彰状印刷	102千円	102千円 (100.0%)	-
テック航空サービス(株)	102千円	102千円 (100.0%)	-
英興(株)	102千円	102千円 (100.0%)	-
(株)鈴木商会	101千円	101千円 (100.0%)	-
ダックス技研(株)	101千円	101千円 (100.0%)	-

関連法人以外の契約締結先

名称	金額	うち随意契約に係る 金額(%) (注1)	当該法人への再就職者(随意契約 の相手方で同一所管に属する公益 法人に在職している役員の人数)
テガサイエンス(株)	101千円	101千円 (100.0%)	-
テクノトリオ(株)	101千円	101千円 (100.0%)	-
国華電機(株)	101千円	101千円 (100.0%)	-
日本ルフト(株)	101千円	101千円 (100.0%)	-
(株)いわしや	100千円	100千円 (100.0%)	-
(株)センサスヤマモト	100千円	100千円 (100.0%)	-
(有)丸伸重機	100千円	100千円 (100.0%)	-
(有)坂戸タクシー	100千円	100千円 (100.0%)	-
(有)杉浦新聞店	100千円	100千円 (100.0%)	-
(有)梅木商会	100千円	0千円 (0.0%)	-
三元ラセン管工業(株)	100千円	100千円 (100.0%)	-
神奈川ウッドエネルギーセンター(同)	100千円	100千円 (100.0%)	-
木原金物店	100千円	100千円 (100.0%)	-
(有)一貫堂	99千円	99千円 (100.0%)	-
(有)熱空気力学研究所	99千円	99千円 (100.0%)	-
ウチヤマコーポレーション(株)	99千円	99千円 (100.0%)	-
オオクボ医科商会	99千円	99千円 (100.0%)	-
信越冷凍機工業(株)	99千円	99千円 (100.0%)	-
中野パーマロイ(株)	99千円	99千円 (100.0%)	-
やまあさ伊藤商店	98千円	98千円 (100.0%)	-
三井不動産ビルマネジメント(株)	98千円	98千円 (100.0%)	-
新星商事(株)	98千円	98千円 (100.0%)	-
東京冷機工業(株)	98千円	98千円 (100.0%)	-
八幡産業(株)	98千円	98千円 (100.0%)	-
(株)DJK	97千円	97千円 (100.0%)	-
(有)アールシーホビー	97千円	97千円 (100.0%)	-
(有)ピーアールニジュウイチネットシステム	97千円	97千円 (100.0%)	-
(有)みやざき印刷	97千円	97千円 (100.0%)	-
(有)大貫園	97千円	97千円 (100.0%)	-
ASA東能代	97千円	97千円 (100.0%)	-
日本サーマルエンジニアリング(株)	97千円	97千円 (100.0%)	-
(株)日の丸商事	96千円	49千円 (51.0%)	-
(株)名東水園	96千円	96千円 (100.0%)	-
(有)ピースコーポレーション	96千円	96千円 (100.0%)	-
高麗川防災(有)	96千円	96千円 (100.0%)	-
三井住友銀リース(株)	96千円	0千円 (0.0%)	-
(株)プロスパー電子	95千円	95千円 (100.0%)	-
(株)井上農園	95千円	95千円 (100.0%)	-
伊勢自動車板金	95千円	95千円 (100.0%)	-
宮入診療所	95千円	95千円 (100.0%)	-
京浜金属(株)	95千円	95千円 (100.0%)	-
神奈川大学生生活協同組合	95千円	95千円 (100.0%)	-
中央防衛(株)	95千円	95千円 (100.0%)	-
日新製糖(株)	95千円	95千円 (100.0%)	-
(株)ユニバーサルシステムズ	94千円	94千円 (100.0%)	-
(有)ミュージックプラント	94千円	94千円 (100.0%)	-
毎日新聞古淵販売所	94千円	94千円 (100.0%)	-
(株)オーデック	93千円	93千円 (100.0%)	-
(有)ハイテクアンドファシリティ	93千円	93千円 (100.0%)	-
(株)ホンダ相模エスアール	92千円	92千円 (100.0%)	-
(株)信夫設計	92千円	92千円 (100.0%)	-
(株)鈴木長十商店	92千円	92千円 (100.0%)	-
イワキボックス(株)	92千円	92千円 (100.0%)	-
ファクター(株)	92千円	92千円 (100.0%)	-
山下電装(株)	92千円	92千円 (100.0%)	-
住銀レックス(株)	92千円	92千円 (100.0%)	-
多摩ガラス工芸	92千円	24千円 (26.1%)	-
冷水商店	92千円	92千円 (100.0%)	-
(株)フジ・テクノロジー	91千円	91千円 (100.0%)	-
(株)東和商会	91千円	0千円 (0.0%)	-
(有)山下新聞店	91千円	91千円 (100.0%)	-
グリーンポケット杉並中央店	91千円	0千円 (0.0%)	-
東松山市立市民病院	91千円	91千円 (100.0%)	-
(株)アイティーシム	90千円	90千円 (100.0%)	-
(株)ティーケーピー	90千円	90千円 (100.0%)	-

関連法人以外の契約締結先

名称	金額	うち随意契約に係る 金額(%) (注1)	当該法人への再就職者(随意契約 の相手方で同一所管に属する公益 法人に在職している役員の人数)
(株)ライトストーン	90千円	90千円 (100.0%)	-
(株)伊勢湾ヘリポート	90千円	90千円 (100.0%)	-
(株)相武通信	90千円	90千円 (100.0%)	-
アクストシーエス(株)	90千円	90千円 (100.0%)	-
バイオリサーチセンター(株)	90千円	90千円 (100.0%)	-
太陽金網(株)	90千円	90千円 (100.0%)	-
南九州エア・ウォーター(株)	90千円	90千円 (100.0%)	-
(株)メディアコミュニケーション	89千円	89千円 (100.0%)	-
アルファテック・ソリューションズ(株)	89千円	89千円 (100.0%)	-
仙南中央森林組合	89千円	0千円 (0.0%)	-
川越観光自動車(株)	89千円	89千円 (100.0%)	-
大江電機(株)	89千円	89千円 (100.0%)	-
(株)丸誠	88千円	88千円 (100.0%)	-
(株)企業研修協会	88千円	88千円 (100.0%)	-
(株)畠田商事	88千円	88千円 (100.0%)	-
(株)北道建設	88千円	88千円 (100.0%)	-
(株)労働新聞社	88千円	88千円 (100.0%)	-
吉田カンパン	88千円	88千円 (100.0%)	-
東レインターナショナル(株)	88千円	88千円 (100.0%)	-
油化産業(株)	88千円	88千円 (100.0%)	-
(株)さくらや	87千円	87千円 (100.0%)	-
(有)ブロンセ	87千円	87千円 (100.0%)	-
ナガセ電子機器サービス(株)	87千円	87千円 (100.0%)	-
宝栄産業(株)	87千円	87千円 (100.0%)	-
(株)電波タイムス社	86千円	86千円 (100.0%)	-
サンヨー電機(株)	86千円	86千円 (100.0%)	-
信栄機鋼(株)	86千円	86千円 (100.0%)	-
朝日新聞社	86千円	86千円 (100.0%)	-
日本エフ・セキュア(株)	86千円	86千円 (100.0%)	-
日本宇宙生物科学会	86千円	86千円 (100.0%)	-
(株)いいよねっと	85千円	85千円 (100.0%)	-
(株)ニノテック	85千円	85千円 (100.0%)	-
(株)ユー・アール・ディー	85千円	85千円 (100.0%)	-
(株)引越社	85千円	85千円 (100.0%)	-
(株)中央梱包運輸	85千円	85千円 (100.0%)	-
公立学校共済組合鹿児島宿泊所	85千円	85千円 (100.0%)	-
(株)サブテック	84千円	84千円 (100.0%)	-
(株)ミレニアムゲートテクノロジー	84千円	84千円 (100.0%)	-
(株)レアメタリック	84千円	84千円 (100.0%)	-
(株)東京法規出版	84千円	84千円 (100.0%)	-
(有)ヴォイスインターフェース	84千円	84千円 (100.0%)	-
(有)ケイエヌインターナショナル	84千円	84千円 (100.0%)	-
肝付町	84千円	84千円 (100.0%)	-
光和ビルメンテナンス(株)	84千円	84千円 (100.0%)	-
早来工営(株)	84千円	0千円 (0.0%)	-
日本工業出版(株)	84千円	84千円 (100.0%)	-
日本理化学器械(株)	84千円	84千円 (100.0%)	-
(有)渡辺製作所	83千円	83千円 (100.0%)	-
(株)エス・エフ・シー	82千円	82千円 (100.0%)	-
(株)信栄テクノ	82千円	82千円 (100.0%)	-
リソー応用光学(株)	82千円	82千円 (100.0%)	-
創文印刷工業(株)	82千円	82千円 (100.0%)	-
日本機械輸出組合	82千円	82千円 (100.0%)	-
(株)ペリオディカ ヤボニカ	81千円	81千円 (100.0%)	-
(株)アールアンドケー	81千円	81千円 (100.0%)	-
(株)テック	81千円	81千円 (100.0%)	-
(株)佐藤商事	81千円	81千円 (100.0%)	-
昭栄商事(株)	81千円	81千円 (100.0%)	-
泉陽光学(株)	81千円	81千円 (100.0%)	-
大石・渡邊合同事務所	81千円	81千円 (100.0%)	-
(社)電気化学会	80千円	80千円 (100.0%)	-
エヌイーシーロジスティクス(株)	80千円	80千円 (100.0%)	-
種子島交通タクシー(株)	80千円	80千円 (100.0%)	-
明治電機工業(株)	80千円	80千円 (100.0%)	-
(株)アロン社	79千円	79千円 (100.0%)	-

関連法人以外の契約締結先

名称	金額	うち随意契約に係る 金額(%) (注1)	当該法人への再就職者(随意契約 の相手方で同一所管に属する公益 法人に在職している役員の人数)
(株)インテクノス・ジャパン	79千円	79千円 (100.0%)	-
(株)ムトウ	79千円	60千円 (75.9%)	-
(株)小林工芸社	79千円	79千円 (100.0%)	-
(有)飯田商店	79千円	79千円 (100.0%)	-
ASA南種子朝日新聞販売店	79千円	79千円 (100.0%)	-
コアックス(株)	79千円	79千円 (100.0%)	-
ロジカルイフェクト(株)	79千円	79千円 (100.0%)	-
日本シー・アイ・シー技研(株)	79千円	79千円 (100.0%)	-
野村興産(株)	79千円	79千円 (100.0%)	-
(株)官界通信社	78千円	78千円 (100.0%)	-
MEILHAUS ELECTRONIC GmbH	78千円	78千円 (100.0%)	-
オムロンフィールドエンジニアリング(株)	78千円	78千円 (100.0%)	-
マイクロ・パワー研究所	78千円	78千円 (100.0%)	-
武田クリーニング	78千円	78千円 (100.0%)	-
有限責任中間法人 日本産業ガス協会	78千円	78千円 (100.0%)	-
(株)アルモア	77千円	77千円 (100.0%)	-
(株)十合	77千円	77千円 (100.0%)	-
(有)文林堂	77千円	77千円 (100.0%)	-
(株)日本ローパー	76千円	76千円 (100.0%)	-
(有)ブックマン	76千円	76千円 (100.0%)	-
共栄化学工業(株)	76千円	76千円 (100.0%)	-
国立大学法人 名古屋大学消費生活(同)	76千円	76千円 (100.0%)	-
三洋商事(株)	76千円	76千円 (100.0%)	-
同和鉱業(株)	76千円	76千円 (100.0%)	-
武藤工業(株)	76千円	76千円 (100.0%)	-
(株)ハシモト	75千円	75千円 (100.0%)	-
(有)西之表自動車整備工場	75千円	11千円 (14.7%)	-
Cactus Communications Pvt. Ltd.,	75千円	75千円 (100.0%)	-
ボニー工業(株)	75千円	75千円 (100.0%)	-
高塚ライフサイエンス(株)	75千円	75千円 (100.0%)	-
東芝産業機器システム(株)	75千円	75千円 (100.0%)	-
日本エクストロン(株)	75千円	75千円 (100.0%)	-
(株)栄進電機	74千円	74千円 (100.0%)	-
クリーンライフ長野	74千円	74千円 (100.0%)	-
ジェー・エー・ウーラム・ジャパン(株)	74千円	74千円 (100.0%)	-
ホシザキ北関東(株)	74千円	74千円 (100.0%)	-
佐久浄設工業(有)	74千円	74千円 (100.0%)	-
城西科学(株)	74千円	74千円 (100.0%)	-
赤帽メッツ運送	74千円	74千円 (100.0%)	-
日本高周波(株)	74千円	74千円 (100.0%)	-
日立電線(株)	74千円	74千円 (100.0%)	-
(株)エルフ	73千円	73千円 (100.0%)	-
(有)鈴木商会	73千円	73千円 (100.0%)	-
スリーピース(株)	73千円	73千円 (100.0%)	-
三菱名古屋病院	73千円	73千円 (100.0%)	-
産経新聞新川サービスセンター	73千円	73千円 (100.0%)	-
産経新聞富士見町青山学院専売所	73千円	73千円 (100.0%)	-
松下電工ライティング・デバイス(株)	73千円	73千円 (100.0%)	-
大信化学(株)	73千円	73千円 (100.0%)	-
朝日新聞鹿児島販売(株)	73千円	73千円 (100.0%)	-
(株)はんだや	72千円	72千円 (100.0%)	-
(株)ファーストロソ	72千円	72千円 (100.0%)	-
(株)中国通信社	72千円	72千円 (100.0%)	-
(財)労働法令協会	72千円	72千円 (100.0%)	-
(有)読売新聞船岡専売所	72千円	72千円 (100.0%)	-
ドコモ・センツウ(株)	72千円	72千円 (100.0%)	-
今野印刷(株)	72千円	72千円 (100.0%)	-
東海教育産業(株)	72千円	72千円 (100.0%)	-
(株)オリジナルマインド	71千円	71千円 (100.0%)	-
(株)労務行政	71千円	71千円 (100.0%)	-
(資)丸金交通	71千円	71千円 (100.0%)	-
(社)化学情報協会	71千円	71千円 (100.0%)	-
(有)ジェイトリム仙台	71千円	71千円 (100.0%)	-
大光社印刷(株)	71千円	71千円 (100.0%)	-
(株)日本テクノセンター	70千円	70千円 (100.0%)	-

関連法人以外の契約締結先

名称	金額	うち随意契約に係る 金額(%) (注1)	当該法人への再就職者(随意契約 の相手方で同一所管に属する公益 法人に在職している役員の人数)
タニコー(株)	70千円	70千円 (100.0%)	-
三木 謙次	70千円	70千円 (100.0%)	-
HOGA	69千円	69千円 (100.0%)	-
宮崎化学薬品(株)	69千円	69千円 (100.0%)	-
理論物理学刊行会	69千円	69千円 (100.0%)	-
(株)アート	68千円	68千円 (100.0%)	-
(株)東北環境	68千円	68千円 (100.0%)	-
つくばキーセンター	68千円	68千円 (100.0%)	-
日野家田化学(株)	68千円	68千円 (100.0%)	-
(株)イマック	67千円	67千円 (100.0%)	-
(株)水産経済新聞社	67千円	67千円 (100.0%)	-
(社)表面技術協会	67千円	67千円 (100.0%)	-
王子産業(株)	67千円	67千円 (100.0%)	-
総合カーボン(株)	67千円	67千円 (100.0%)	-
菱江化学(株)	67千円	67千円 (100.0%)	-
(株)フォトロン	66千円	66千円 (100.0%)	-
アライドテレシス(株)	66千円	66千円 (100.0%)	-
ブライムテック(株)	66千円	66千円 (100.0%)	-
恩納村村役場	66千円	66千円 (100.0%)	-
小林ドライ	66千円	66千円 (100.0%)	-
増田理化工業(株)	66千円	66千円 (100.0%)	-
(株)オオヤブコーポレーション	65千円	65千円 (100.0%)	-
(株)サンバーストにいがた	65千円	65千円 (100.0%)	-
(有)方円堂	65千円	62千円 (95.4%)	-
ウェルコムデザイン(株)	65千円	65千円 (100.0%)	-
タツミ産業(株)	65千円	65千円 (100.0%)	-
ビデオテクニカ株式会社	65千円	65千円 (100.0%)	-
産経新聞社 USA - TODAY	65千円	65千円 (100.0%)	-
松下電工テクノサービス(株)	65千円	65千円 (100.0%)	-
(株)ネツレンハイメック	64千円	64千円 (100.0%)	-
(株)ランゲージサービスセンター	64千円	64千円 (100.0%)	-
(株)環境ソリューション	64千円	64千円 (100.0%)	-
(株)三桂商会	64千円	64千円 (100.0%)	-
オリエンタルモーター(株)	64千円	64千円 (100.0%)	-
住信リース(株)	64千円	4千円 (6.3%)	-
富士通化成(株)	64千円	64千円 (100.0%)	-
(株)アゾマセラミテック	63千円	63千円 (100.0%)	-
(株)オー・シー・エフ	63千円	63千円 (100.0%)	-
(株)技術情報協会	63千円	63千円 (100.0%)	-
エム・シー通商(株)	63千円	63千円 (100.0%)	-
ユニカミノルタテクノ東京(株)	63千円	63千円 (100.0%)	-
シャープドキュメントシステム(株)	63千円	0千円 (0.0%)	-
ネットワークダイナミックス(株)	63千円	63千円 (100.0%)	-
ハイソル(株)	63千円	63千円 (100.0%)	-
加藤産業(株)	63千円	63千円 (100.0%)	-
京王バス東(株)	63千円	63千円 (100.0%)	-
志賀興業株式会社	63千円	63千円 (100.0%)	-
大宝産業(株)	63千円	63千円 (100.0%)	-
茶の木村園	63千円	63千円 (100.0%)	-
東亜電気工業(株)	63千円	63千円 (100.0%)	-
東海大学 未来科学技術共同研究センター 技術共同管理	63千円	63千円 (100.0%)	-
日本ジオトラスト(株)	63千円	63千円 (100.0%)	-
(株)オーバーシーズ・エクスレイ・サービス	62千円	62千円 (100.0%)	-
(有)東映イー・ヴィ・エス	62千円	62千円 (100.0%)	-
ヨコハマ物産(株)	62千円	62千円 (100.0%)	-
三洋コマーシャルサービス(株)	62千円	62千円 (100.0%)	-
竹内化学(株)	62千円	62千円 (100.0%)	-
理化工業(株)	62千円	62千円 (100.0%)	-
(有)ひらかわ自動車	61千円	61千円 (100.0%)	-
(株)チューガイ	60千円	60千円 (100.0%)	-
(株)神錠	60千円	60千円 (100.0%)	-
マルゴ電器設備	60千円	60千円 (100.0%)	-
愛電商事(株)	60千円	60千円 (100.0%)	-
丸紅インフォテック(株)	60千円	60千円 (100.0%)	-
神龍電機(株)	60千円	60千円 (100.0%)	-

関連法人以外の契約締結先

名称	金額	うち随意契約に係る 金額(%) (注1)	当該法人への再就職者(随意契約 の相手方で同一所管に属する公益 法人に在職している役員の人数)
播磨機工商會	60千円	60千円 (100.0%)	-
(株)横浜石英	59千円	59千円 (100.0%)	-
(株)櫻製作所	59千円	59千円 (100.0%)	-
(有)CERTA	59千円	59千円 (100.0%)	-
東日本チェスコム(株)	59千円	59千円 (100.0%)	-
(株)クロスエフェクト	58千円	58千円 (100.0%)	-
(株)山城精機製作所	58千円	58千円 (100.0%)	-
(社)日本ガスタービン学会	58千円	58千円 (100.0%)	-
(有)エスアンドエイシステム	58千円	58千円 (100.0%)	-
ライフ工業(株)	58千円	58千円 (100.0%)	-
朝日新聞サービスアンカー ASA月島	58千円	58千円 (100.0%)	-
武蔵野建設産業(株)	58千円	58千円 (100.0%)	-
(株)仁瓶製作所	57千円	57千円 (100.0%)	-
(株)羊土社	57千円	57千円 (100.0%)	-
(有)エス・ビー・エス	57千円	57千円 (100.0%)	-
伊従 祐子	57千円	57千円 (100.0%)	-
協和科学(株)	57千円	57千円 (100.0%)	-
南日本新聞 西之表販売所	57千円	57千円 (100.0%)	-
八洲薬品(株)	57千円	57千円 (100.0%)	-
(株)キコー技研	56千円	56千円 (100.0%)	-
(株)サインモール	56千円	56千円 (100.0%)	-
(株)王子商会	56千円	56千円 (100.0%)	-
(有)カメラスーパードオニシ	56千円	56千円 (100.0%)	-
(有)ワンステップ	56千円	56千円 (100.0%)	-
アルバック機工(株)	56千円	56千円 (100.0%)	-
三立通商(株)	56千円	56千円 (100.0%)	-
大塚器械(株)	56千円	56千円 (100.0%)	-
(株)エヌシーエス	55千円	55千円 (100.0%)	-
(株)フジ・テクノシステム	55千円	55千円 (100.0%)	-
(株)三亥	55千円	55千円 (100.0%)	-
(株)渡辺武商店	55千円	55千円 (100.0%)	-
(株)労務研究所	55千円	55千円 (100.0%)	-
(有)トリニティ	55千円	55千円 (100.0%)	-
(有)ワイエムエス月島サービスセンター	55千円	55千円 (100.0%)	-
アカデミアジャパン(株)	55千円	55千円 (100.0%)	-
オザワ科学(株)	55千円	55千円 (100.0%)	-
井澤金属(株)	55千円	55千円 (100.0%)	-
内外出版(株)	55千円	55千円 (100.0%)	-
(株)パワーシステム	54千円	54千円 (100.0%)	-
(株)岩波書店	54千円	54千円 (100.0%)	-
(株)産業経済新聞社	54千円	54千円 (100.0%)	-
(株)千石電商	54千円	54千円 (100.0%)	-
(有)小樹屋書店	54千円	54千円 (100.0%)	-
NR!サイバーパテント(株)	54千円	54千円 (100.0%)	-
あいあい牛久	54千円	54千円 (100.0%)	-
オーエムヒーター(株)	54千円	54千円 (100.0%)	-
福島容器(株)	54千円	54千円 (100.0%)	-
(株)ゴムブラックス	53千円	53千円 (100.0%)	-
(株)工技研究所	53千円	53千円 (100.0%)	-
(社)日本能率協会	53千円	53千円 (100.0%)	-
(有)大裕工業	53千円	53千円 (100.0%)	-
グローリー商事(株)	53千円	53千円 (100.0%)	-
サンヨー電子(株)	53千円	53千円 (100.0%)	-
ミシマ運輸(株)	53千円	53千円 (100.0%)	-
三菱地所ホーム(株)	53千円	53千円 (100.0%)	-
滝沢商店	53千円	53千円 (100.0%)	-
田中無線電機(株)	53千円	53千円 (100.0%)	-
理想科学工業(株)	53千円	53千円 (100.0%)	-
写真屋さん45	52千円	52千円 (100.0%)	-
鶴賀電機(株)	52千円	52千円 (100.0%)	-
東陽印刷所	52千円	52千円 (100.0%)	-
(株)パワーテクノ	51千円	51千円 (100.0%)	-
(株)日本イーテック	51千円	51千円 (100.0%)	-
アンテナテクノロジー(株)	51千円	51千円 (100.0%)	-
きょうごく写真屋	51千円	0千円 (0.0%)	-

関連法人以外の契約締結先

名称	金額	うち随意契約に係る 金額(%) (注1)	当該法人への再就職者(随意契約 の相手方で同一所管に属する公益 法人に在職している役員の人数)
グラフィカ柴田サンコア店	51千円	51千円 (100.0%)	-
サンデン商事(株)	51千円	51千円 (100.0%)	-
小柳商事(株)	51千円	51千円 (100.0%)	-
筒井理化学器械(株)	51千円	51千円 (100.0%)	-
富田マテックス(株)	51千円	51千円 (100.0%)	-
(株)ジャパンジャーナル	50千円	50千円 (100.0%)	-
(株)タートル工業	50千円	50千円 (100.0%)	-
(株)マクニカ	50千円	50千円 (100.0%)	-
(株)西山製作所	50千円	50千円 (100.0%)	-
(株)淵川金属事務所	50千円	50千円 (100.0%)	-
(社)日本物理学会	50千円	50千円 (100.0%)	-
(有)丸正家具	50千円	50千円 (100.0%)	-
(有)渡辺真空	50千円	50千円 (100.0%)	-
(有)日本テクモ	50千円	50千円 (100.0%)	-
ジュピター・ジャパン(株)	50千円	50千円 (100.0%)	-
ミツイワ(株)	50千円	50千円 (100.0%)	-
国際数値流体力学学会	50千円	50千円 (100.0%)	-
水戸 玲子	50千円	50千円 (100.0%)	-
長野日産自動車(株)	50千円	50千円 (100.0%)	-
日研理化学(株)	50千円	50千円 (100.0%)	-
富山県	50千円	50千円 (100.0%)	-
(株)コダマ	49千円	49千円 (100.0%)	-
(株)デンセン	49千円	49千円 (100.0%)	-
(株)ヤンマー農機九州	49千円	49千円 (100.0%)	-
(資)KNラボラトリーズ	49千円	49千円 (100.0%)	-
岩手東急クリーニング ママ号	49千円	49千円 (100.0%)	-
(株)産業技術サービスセンター	48千円	48千円 (100.0%)	-
関農機具店	48千円	48千円 (100.0%)	-
(株)イーエッチシー	47千円	47千円 (100.0%)	-
(株)クリスタルシステム	47千円	47千円 (100.0%)	-
(株)パッキンランド	47千円	47千円 (100.0%)	-
(株)茨城シーアイシー研究所	47千円	47千円 (100.0%)	-
(株)九重	47千円	47千円 (100.0%)	-
(社)可視化情報学会	47千円	47千円 (100.0%)	-
(社)日本ロボット学会	47千円	47千円 (100.0%)	-
(名)宮古港運海貨センター	47千円	47千円 (100.0%)	-
リコー関西(株)	47千円	0千円 (0.0%)	-
朝日新聞熱田専売店	47千円	47千円 (100.0%)	-
毎日新聞沢上専売店	47千円	47千円 (100.0%)	-
(株)イー・ティー・アイ	46千円	46千円 (100.0%)	-
(株)スズトヨ	46千円	46千円 (100.0%)	-
(株)宮城通信機	46千円	46千円 (100.0%)	-
(財)国有財産管理調査センター	46千円	46千円 (100.0%)	-
(社)ブラズマ・核融合学会	46千円	46千円 (100.0%)	-
(有)衣笠石英	46千円	46千円 (100.0%)	-
アビドレックス(株)	46千円	46千円 (100.0%)	-
シリコンプラネット	46千円	46千円 (100.0%)	-
すし玄	46千円	46千円 (100.0%)	-
パナソニックSSエンジニアリング(株)	46千円	46千円 (100.0%)	-
埼玉中央農業(同)	46千円	46千円 (100.0%)	-
鹿児島県官報販売所	46千円	46千円 (100.0%)	-
(株)アースダンボール	45千円	45千円 (100.0%)	-
(株)アサノカメラ	45千円	45千円 (100.0%)	-
(株)イシカワ・テクノ	45千円	45千円 (100.0%)	-
(株)セキュリティ産業新聞社	45千円	45千円 (100.0%)	-
(株)汐文社	45千円	45千円 (100.0%)	-
ホームセンターヤマキ	45千円	45千円 (100.0%)	-
宮本建具店	45千円	45千円 (100.0%)	-
橋爪商事(株)	45千円	45千円 (100.0%)	-
山王テクノアーツ(株)	45千円	45千円 (100.0%)	-
森ビルエステートサービス(株)	45千円	45千円 (100.0%)	-
第一医科(株)	45千円	45千円 (100.0%)	-
田中 キミ	45千円	45千円 (100.0%)	-
東洋メディック(株)	45千円	45千円 (100.0%)	-
(株)サイエンスフォーラム	44千円	44千円 (100.0%)	-

関連法人以外の契約締結先

名称	金額	うち随意契約に係る 金額(%) (注1)	当該法人への再就職者(随意契約 の相手方で同一所管に属する公益 法人に在職している役員の人数)
(株)ビデオエイベックス	44千円	44千円 (100.0%)	-
(株)森商店	44千円	44千円 (100.0%)	-
(有)スクウェア	44千円	44千円 (100.0%)	-
株式会社エフ・エー・アネックス	44千円	44千円 (100.0%)	-
(株)タカラ・サーミスタ	43千円	43千円 (100.0%)	-
(株)亜東書店	43千円	43千円 (100.0%)	-
(株)誠研舎	43千円	43千円 (100.0%)	-
ボイスルーム	43千円	43千円 (100.0%)	-
リファインテック(株)	43千円	43千円 (100.0%)	-
旭計器工業(株)	43千円	43千円 (100.0%)	-
関東財務局	43千円	43千円 (100.0%)	-
財務省印刷局	43千円	43千円 (100.0%)	-
埼玉県官報販売所	43千円	43千円 (100.0%)	-
須田設備工業	43千円	43千円 (100.0%)	-
東洋磁気工業(株)	43千円	43千円 (100.0%)	-
(株)グローヴァ	42千円	42千円 (100.0%)	-
(株)ユーケン	42千円	42千円 (100.0%)	-
(株)ジェームス人材教育	42千円	42千円 (100.0%)	-
(株)スリーハイ	42千円	42千円 (100.0%)	-
(株)教育公論社	42千円	42千円 (100.0%)	-
カシオテクノ(株)	42千円	42千円 (100.0%)	-
クオパディス・ジャパン(株)	42千円	42千円 (100.0%)	-
ボーズ・エクスポート・インク東京事務所	42千円	42千円 (100.0%)	-
栄通信工業(株)	42千円	42千円 (100.0%)	-
寺岡ファシリティーズ(株)	42千円	42千円 (100.0%)	-
新電機材(株)	42千円	42千円 (100.0%)	-
東洋消毒(株)	42千円	42千円 (100.0%)	-
日本タングステン(株)	42千円	42千円 (100.0%)	-
日本ボスタリア・フランコチップ(株)	42千円	42千円 (100.0%)	-
宝泉(株)	42千円	42千円 (100.0%)	-
郵船商事(株)	42千円	42千円 (100.0%)	-
Marquis Who's Who, LLC	41千円	41千円 (100.0%)	-
ディー・エイチ・エル・ジャパン(株)	41千円	41千円 (100.0%)	-
ユート商会	41千円	41千円 (100.0%)	-
茨城いすゞ自動車(株)	41千円	41千円 (100.0%)	-
関東航空計器(株)	41千円	41千円 (100.0%)	-
原電事業(株)	41千円	41千円 (100.0%)	-
南総交通(株)	41千円	41千円 (100.0%)	-
日本茶園(有)	41千円	23千円 (56.1%)	-
櫻護謨(株)	41千円	41千円 (100.0%)	-
(株)建設出版センター	40千円	40千円 (100.0%)	-
(有)イセキ	40千円	40千円 (100.0%)	-
ワテック(株)	40千円	40千円 (100.0%)	-
耐圧硝子工業(株)	40千円	40千円 (100.0%)	-
(株)エスワークス	39千円	39千円 (100.0%)	-
(株)伸法社	39千円	39千円 (100.0%)	-
(合)一長堂	39千円	39千円 (100.0%)	-
(財)秋田厚生会	39千円	39千円 (100.0%)	-
(社)日本写真測量学会	39千円	39千円 (100.0%)	-
シグマサイバーテック(株)	39千円	39千円 (100.0%)	-
酒井硝子エンジニアリング(株)	39千円	39千円 (100.0%)	-
中部森林管理局	39千円	39千円 (100.0%)	-
(株)ウイジン	38千円	38千円 (100.0%)	-
(株)ダスキン木村	38千円	38千円 (100.0%)	-
(株)ブイテック	38千円	38千円 (100.0%)	-
(株)日本工業新聞社	38千円	38千円 (100.0%)	-
(株)労働法令	38千円	38千円 (100.0%)	-
(有)ディーグラフ	38千円	38千円 (100.0%)	-
三松(株)	38千円	38千円 (100.0%)	-
資料マイクロ(株)	38千円	38千円 (100.0%)	-
湘南機械工業(株)	38千円	38千円 (100.0%)	-
大興運輸倉庫(株)	38千円	38千円 (100.0%)	-
中原印房 坂戸店	38千円	38千円 (100.0%)	-
東京都小笠原支庁	38千円	38千円 (100.0%)	-
日建リース工業(株)	38千円	38千円 (100.0%)	-

関連法人以外の契約締結先

名称	金額	うち随意契約に係る 金額(%) (注1)	当該法人への再就職者(随意契約 の相手方で同一所管に属する公益 法人に在職している役員の人数)
(株)アールエフ	37千円	37千円 (100.0%)	-
(株)サウンドハウス	37千円	37千円 (100.0%)	-
(株)井元製作所	37千円	37千円 (100.0%)	-
(有)ナオキ	37千円	37千円 (100.0%)	-
エヌビー通信社	37千円	37千円 (100.0%)	-
ユウエイ研機	37千円	37千円 (100.0%)	-
岩手工業株式会社	37千円	37千円 (100.0%)	-
小林運送(有)	37千円	37千円 (100.0%)	-
日立金属アドメット(株)	37千円	37千円 (100.0%)	-
(株)タンケンシーラセーコウ	36千円	36千円 (100.0%)	-
(株)ティアイエフ	36千円	36千円 (100.0%)	-
(株)宮盛製作所	36千円	36千円 (100.0%)	-
(株)全国会計職員協会	36千円	36千円 (100.0%)	-
(有)博山堂	36千円	36千円 (100.0%)	-
京都大学生生活(同)	36千円	36千円 (100.0%)	-
秋田魁新報能代南販売所	36千円	36千円 (100.0%)	-
読売センター大須	36千円	36千円 (100.0%)	-
読売センター南種子	36千円	36千円 (100.0%)	-
読売センター能代	36千円	36千円 (100.0%)	-
南日本新聞 南種子販売所	36千円	36千円 (100.0%)	-
日本マイクロサム(株)	36千円	36千円 (100.0%)	-
毎日新聞・鹿児島新報・スポーツニッポン南種子販売店	36千円	36千円 (100.0%)	-
(株)サーボソリューションジャパン	35千円	35千円 (100.0%)	-
(株)シー・エス・イー	35千円	35千円 (100.0%)	-
(株)フカエ	35千円	35千円 (100.0%)	-
(株)沖関東サービス	35千円	35千円 (100.0%)	-
(株)日本医事新報社	35千円	35千円 (100.0%)	-
(株)廣潤社	35千円	35千円 (100.0%)	-
(有)エアクラフト	35千円	35千円 (100.0%)	-
(有)西浦塗装工業所	35千円	35千円 (100.0%)	-
気象庁	35千円	35千円 (100.0%)	-
橋元工業(株)	35千円	35千円 (100.0%)	-
大垂真空(株)	35千円	35千円 (100.0%)	-
(株)NTS	34千円	34千円 (100.0%)	-
(株)誠文堂新光社	34千円	34千円 (100.0%)	-
丸運国際フレート(株)	34千円	34千円 (100.0%)	-
荒木カメラ工房	34千円	34千円 (100.0%)	-
国立大学法人 東京工業大学生生活協同組合	34千円	34千円 (100.0%)	-
和興通信工業(株)	34千円	34千円 (100.0%)	-
(株)クロスランゲージ	33千円	33千円 (100.0%)	-
(株)テイハナ	33千円	33千円 (100.0%)	-
(株)春江	33千円	33千円 (100.0%)	-
(独)日本原子力研究開発機構	33千円	33千円 (100.0%)	-
(有)エフティ・ワークス	33千円	33千円 (100.0%)	-
LIDERING, S. A.	33千円	33千円 (100.0%)	-
日本結晶成長学会事務局	33千円	33千円 (100.0%)	-
(株)ウエノ	32千円	32千円 (100.0%)	-
(株)エイゼン	32千円	32千円 (100.0%)	-
(株)エムトピア	32千円	32千円 (100.0%)	-
(株)システム規格社	32千円	32千円 (100.0%)	-
(株)すがわら葬儀社	32千円	32千円 (100.0%)	-
(株)フローラ	32千円	32千円 (100.0%)	-
(株)西花園	32千円	32千円 (100.0%)	-
(株)箔一	32千円	32千円 (100.0%)	-
(有)はまばた	32千円	32千円 (100.0%)	-
(有)ムサシ電材	32千円	32千円 (100.0%)	-
カトー理化	32千円	32千円 (100.0%)	-
ソリマチ(株)	32千円	32千円 (100.0%)	-
会計検査調査会	32千円	32千円 (100.0%)	-
共英製鋼(株)	32千円	32千円 (100.0%)	-
東京法令出版(株)	32千円	32千円 (100.0%)	-
東工シャッター(株)	32千円	32千円 (100.0%)	-
日曹金属化学(株)	32千円	32千円 (100.0%)	-
(株)オータマ	31千円	31千円 (100.0%)	-
(株)三和自動車整備工場	31千円	31千円 (100.0%)	-

関連法人以外の契約締結先

名称	金額	うち随意契約に係る 金額(%) (注1)	当該法人への再就職者(随意契約 の相手方で同一所管に属する公益 法人に在職している役員の人数)
(株)大成出版社	31千円	31千円 (100.0%)	-
(有)仙台石英硝子製作所	31千円	31千円 (100.0%)	-
日信電子サービス(株)	31千円	31千円 (100.0%)	-
(株)ランダムハウス講談社	30千円	30千円 (100.0%)	-
(株)五十嵐商会	30千円	30千円 (100.0%)	-
(株)新技術開発センター	30千円	30千円 (100.0%)	-
(株)渡商会	30千円	30千円 (100.0%)	-
(株)能代資源	30千円	30千円 (100.0%)	-
(株)薬研社	30千円	30千円 (100.0%)	-
(社)宮城県火薬類保安協会	30千円	30千円 (100.0%)	-
(有)ジーテック	30千円	30千円 (100.0%)	-
(有)前田書店	30千円	30千円 (100.0%)	-
光洋精工(株)	30千円	30千円 (100.0%)	-
(株)アサヒ開発	29千円	29千円 (100.0%)	-
(株)ウィルコ	29千円	29千円 (100.0%)	-
(株)オハラ	29千円	29千円 (100.0%)	-
(株)メディック	29千円	29千円 (100.0%)	-
(株)新生社印刷	29千円	29千円 (100.0%)	-
(株)竹本	29千円	29千円 (100.0%)	-
(株)野村商店	29千円	29千円 (100.0%)	-
(社)計測自動制御学会	29千円	29千円 (100.0%)	-
(社)日本材料学会	29千円	29千円 (100.0%)	-
K Sファクトリー	29千円	29千円 (100.0%)	-
コジマ商事(株)	29千円	29千円 (100.0%)	-
マイコム(株)	29千円	29千円 (100.0%)	-
長坪 義見	29千円	29千円 (100.0%)	-
(株)ダイオーズサービシーズ	28千円	28千円 (100.0%)	-
(株)マグナ	28千円	28千円 (100.0%)	-
(株)日立物流	28千円	28千円 (100.0%)	-
(株)文盛堂	28千円	28千円 (100.0%)	-
アイ・ティー・テレコム(株)	28千円	28千円 (100.0%)	-
鯨井 史子	28千円	28千円 (100.0%)	-
桜木理化学機械(株)	28千円	28千円 (100.0%)	-
水野洋裁	28千円	28千円 (100.0%)	-
東京物産(株)	28千円	28千円 (100.0%)	-
(株)オーシーシー	27千円	27千円 (100.0%)	-
(株)ルヴェソンヴェール東京	27千円	27千円 (100.0%)	-
(株)日本イトミック	27千円	27千円 (100.0%)	-
(有)タギゼン	27千円	27千円 (100.0%)	-
(有)データダイナミクス	27千円	27千円 (100.0%)	-
IEE E	27千円	27千円 (100.0%)	-
フェデラルエクスプレスコーポレーション	27千円	27千円 (100.0%)	-
安達株式会社	27千円	27千円 (100.0%)	-
吉浜漁業(同)	27千円	27千円 (100.0%)	-
富士ゼロックス鹿児島(株)	27千円	27千円 (100.0%)	-
(株)産機	26千円	26千円 (100.0%)	-
(株)東日本システムセンター	26千円	26千円 (100.0%)	-
(株)日本教育新聞社	26千円	26千円 (100.0%)	-
サス・サンワ(株)	26千円	26千円 (100.0%)	-
タニカワ プロダクト	26千円	26千円 (100.0%)	-
ビソー工業(株)	26千円	26千円 (100.0%)	-
遠藤鋳金塗装工場	26千円	26千円 (100.0%)	-
小野原ガス店	26千円	26千円 (100.0%)	-
松下電工制御テクノ(株)	26千円	26千円 (100.0%)	-
松陽電工(株)	26千円	26千円 (100.0%)	-
日清紡績(株)	26千円	26千円 (100.0%)	-
(株)KDDIネットワーク&ソリューションズ	25千円	25千円 (100.0%)	-
(株)きたやま	25千円	25千円 (100.0%)	-
(株)ゼンシン	25千円	25千円 (100.0%)	-
(株)多摩デバイス	25千円	25千円 (100.0%)	-
(株)大友商事	25千円	3千円 (12.0%)	-
(株)中央教材教員社	25千円	25千円 (100.0%)	-
(株)東洋館出版社	25千円	25千円 (100.0%)	-
(財)茨城県薬剤師会公衆衛生検査センター	25千円	25千円 (100.0%)	-
(社)精密工学会	25千円	25千円 (100.0%)	-

関連法人以外の契約締結先

名称	金額	うち随意契約に係る 金額(%) (注1)	当該法人への再就職者(随意契約 の相手方で同一所管に属する公益 法人に在職している役員の人数)
(有)アドテック	25千円	25千円 (100.0%)	-
(有)上門造園	25千円	25千円 (100.0%)	-
Global Science Books Limited	25千円	25千円 (100.0%)	-
クラブン(株)	25千円	25千円 (100.0%)	-
日本海洋学会	25千円	25千円 (100.0%)	-
(株)アピオス	24千円	24千円 (100.0%)	-
(株)エレミック	24千円	24千円 (100.0%)	-
(株)ドッドウエル ビー・エム・エス	24千円	24千円 (100.0%)	-
(株)トヨタレンタリース福島	24千円	24千円 (100.0%)	-
(株)ヤマミズ	24千円	24千円 (100.0%)	-
(株)光洋	24千円	24千円 (100.0%)	-
(財)大蔵財務協会	24千円	24千円 (100.0%)	-
(社)日本気象学会	24千円	24千円 (100.0%)	-
(社)有機合成化学協会	24千円	24千円 (100.0%)	-
(有)レモン	24千円	24千円 (100.0%)	-
(有)福井度量器	24千円	24千円 (100.0%)	-
マキ電機(株)	24千円	24千円 (100.0%)	-
小山輪業商会	24千円	24千円 (100.0%)	-
池本理化工業(株)	24千円	24千円 (100.0%)	-
特別医療法人恵仁会 ケイジン保健医学センター	24千円	0千円 (0.0%)	-
日産プリンス茨城販売(株)	24千円	24千円 (100.0%)	-
無菌養蚕システム研究所	24千円	24千円 (100.0%)	-
(株)アート 大河原営業所	23千円	23千円 (100.0%)	-
(株)ニッシリ	23千円	23千円 (100.0%)	-
(株)秀潤社	23千円	23千円 (100.0%)	-
(株)オーエフシー	22千円	22千円 (100.0%)	-
(財)学術文献普及会	22千円	22千円 (100.0%)	-
(有)ふくいち	22千円	22千円 (100.0%)	-
ネットヨタ仙台(株)	22千円	22千円 (100.0%)	-
ミナミ鉄工(株)	22千円	22千円 (100.0%)	-
小笠原商事(有)	22千円	22千円 (100.0%)	-
新日本コア(株)	22千円	22千円 (100.0%)	-
日硝産業(株)	22千円	22千円 (100.0%)	-
日本太陽エネルギー学会	22千円	22千円 (100.0%)	-
(株)QUICK電子サービス	21千円	21千円 (100.0%)	-
(株)TBC	21千円	21千円 (100.0%)	-
(株)タカミコーポレーション	21千円	21千円 (100.0%)	-
(株)ユイナワ	21千円	21千円 (100.0%)	-
(株)宮城県官報販売所	21千円	21千円 (100.0%)	-
(株)佐勘金物店	21千円	21千円 (100.0%)	-
(株)常盤商行	21千円	21千円 (100.0%)	-
(株)清康社	21千円	21千円 (100.0%)	-
(株)東北電広社	21千円	21千円 (100.0%)	-
(財)筑波薊仁会 筑波学園病院	21千円	21千円 (100.0%)	-
(社)情報処理学会	21千円	21千円 (100.0%)	-
(有)アトシステム	21千円	21千円 (100.0%)	-
(有)西谷葬祭総業	21千円	21千円 (100.0%)	-
ノマ電気株式会社	21千円	21千円 (100.0%)	-
ノマ電気(株)	21千円	21千円 (100.0%)	-
花秀生花店	21千円	21千円 (100.0%)	-
首都圏新都市鉄道(株)	21千円	21千円 (100.0%)	-
大山園	21千円	21千円 (100.0%)	-
田中石油店	21千円	21千円 (100.0%)	-
(株)イトー	20千円	20千円 (100.0%)	-
(株)エビス商会	20千円	20千円 (100.0%)	-
(株)クラシアン	20千円	20千円 (100.0%)	-
(株)ユーブ総合葬祭	20千円	20千円 (100.0%)	-
(株)ジェイエイ仙南サービス	20千円	20千円 (100.0%)	-
(株)ナカガワ調剤薬局中川ドラック	20千円	20千円 (100.0%)	-
(株)ナガタ工業	20千円	20千円 (100.0%)	-
(株)久松石油	20千円	20千円 (100.0%)	-
(株)中央パッキング	20千円	20千円 (100.0%)	-
(株)木田工業	20千円	20千円 (100.0%)	-
(株)有明	20千円	20千円 (100.0%)	-
(社)人工知能学会	20千円	20千円 (100.0%)	-

関連法人以外の契約締結先

名称	金額	うち随意契約に係る 金額(%) (注1)	当該法人への再就職者(随意契約 の相手方で同一所管に属する公益 法人に在職している役員の人数)
(有)マルゴ商事	20千円	20千円 (100.0%)	-
Lister Science	20千円	20千円 (100.0%)	-
サイエンティフィック・システム研究会	20千円	20千円 (100.0%)	-
共栄通信工業(株)	20千円	20千円 (100.0%)	-
東邦トレード(株)	20千円	20千円 (100.0%)	-
日本滌化化学(株)	20千円	20千円 (100.0%)	-
浪岡農業(同)	20千円	20千円 (100.0%)	-
(株) MonotaRO	19千円	19千円 (100.0%)	-
(株) アールイースビードットコム	19千円	19千円 (100.0%)	-
(株) アンベエスエムティ	19千円	19千円 (100.0%)	-
(株) シー・アイ・シー	19千円	19千円 (100.0%)	-
(株) ジェービーエスコミュニケーションズ	19千円	19千円 (100.0%)	-
(株) トレンドアライアンス	19千円	19千円 (100.0%)	-
(株) 岡村製作所	19千円	19千円 (100.0%)	-
(株) 栗原医療器械店	19千円	19千円 (100.0%)	-
(株) 日本文書	19千円	19千円 (100.0%)	-
(株) 平元商店	19千円	19千円 (100.0%)	-
(財) 秋田県総合保健事業団	19千円	19千円 (100.0%)	-
(社) 発明協会	19千円	19千円 (100.0%)	-
(有) 古内電器商会	19千円	19千円 (100.0%)	-
(有) 草間タクシー	19千円	19千円 (100.0%)	-
カメダ医療精器(株)	19千円	19千円 (100.0%)	-
ミリオンネット(株)	19千円	19千円 (100.0%)	-
ユニダックス(株)	19千円	19千円 (100.0%)	-
河野端子(株)	19千円	19千円 (100.0%)	-
川口液化ケミカル(株)	19千円	19千円 (100.0%)	-
(株) インターネットイニシアティブ	18千円	18千円 (100.0%)	-
(社) 日本船舶海洋工学会	18千円	18千円 (100.0%)	-
American Institute of Physics	18千円	18千円 (100.0%)	-
エダズエディティング(有)	18千円	18千円 (100.0%)	-
お茶の緑豊園	18千円	18千円 (100.0%)	-
ブラザー販売(株)	18千円	18千円 (100.0%)	-
応研商事(株)	18千円	18千円 (100.0%)	-
白石リース(有)	18千円	18千円 (100.0%)	-
(株) オーシャンブリッジ	17千円	17千円 (100.0%)	-
(株) グローバルテックノ	17千円	17千円 (100.0%)	-
(株) 小金澤商店	17千円	17千円 (100.0%)	-
(株) 朝倉書店	17千円	17千円 (100.0%)	-
(資) 水木金物店	17千円	17千円 (100.0%)	-
(社) 文教施設協会	17千円	17千円 (100.0%)	-
(有) かねまん	17千円	17千円 (100.0%)	-
(有) ネットバレー	17千円	17千円 (100.0%)	-
(有) 扶桑ゴム産業	17千円	17千円 (100.0%)	-
WORLD SCIENTIFIC PUBLISHING CO PTE LT	17千円	17千円 (100.0%)	-
ギガテコ(有)	17千円	17千円 (100.0%)	-
宮原酸素(株)	17千円	17千円 (100.0%)	-
共立出版(株)	17千円	17千円 (100.0%)	-
金星堂	17千円	17千円 (100.0%)	-
大久保シャッター	17千円	17千円 (100.0%)	-
能登紙器(株)	17千円	17千円 (100.0%)	-
有限責任中間法人学会支援機構	17千円	17千円 (100.0%)	-
有明印刷(株)	17千円	17千円 (100.0%)	-
(株) バックス・エスイーバイ	16千円	16千円 (100.0%)	-
(株) 鎌倉ゴルフサービス ネットワーク事業部	16千円	16千円 (100.0%)	-
(株) 業電社	16千円	16千円 (100.0%)	-
(株) 光益社	16千円	16千円 (100.0%)	-
(株) 阪急コミュニケーションズ	16千円	16千円 (100.0%)	-
(株) 日光商会	16千円	16千円 (100.0%)	-
(株) 日本セレモニー	16千円	16千円 (100.0%)	-
(株) 鈴峯	16千円	16千円 (100.0%)	-
(財) 東京救急協会	16千円	16千円 (100.0%)	-
(財) 日本学術協力財団	16千円	16千円 (100.0%)	-
(社) 応用物理学会	16千円	16千円 (100.0%)	-
(社) 火薬学会	16千円	16千円 (100.0%)	-
(有) SKKフェーネラルサービス	16千円	16千円 (100.0%)	-

関連法人以外の契約締結先

名称	金額	うち随意契約に係る 金額(%) (注1)	当該法人への再就職者(随意契約 の相手方で同一所管に属する公益 法人に在職している役員の人数)
(有)東都博善社	16千円	16千円 (100.0%)	-
エンジユク(株)	16千円	16千円 (100.0%)	-
セレモニ城葉(株)	16千円	16千円 (100.0%)	-
テクトレーディング(株)	16千円	16千円 (100.0%)	-
国土建物(有)	16千円	16千円 (100.0%)	-
佐藤鉄工(株)	16千円	16千円 (100.0%)	-
双日マシナリー(株)	16千円	16千円 (100.0%)	-
長坪 勇	16千円	16千円 (100.0%)	-
日本イーティーエス・リンドグレン(株)	16千円	16千円 (100.0%)	-
日本火薬工業会	16千円	16千円 (100.0%)	-
日本信頼性学会	16千円	16千円 (100.0%)	-
日本調理機(株)	16千円	0千円 (0.0%)	-
富士ゼロックスオフィスサプライ(株)	16千円	16千円 (100.0%)	-
(株)志群システムズ	15千円	15千円 (100.0%)	-
(株)日経サイエンス	15千円	15千円 (100.0%)	-
(株)日本サービスセンター 平安祭典	15千円	15千円 (100.0%)	-
(有)セレモ中正	15千円	15千円 (100.0%)	-
(有)岩岡印刷	15千円	15千円 (100.0%)	-
(有)総合葬祭 下館祭典	15千円	15千円 (100.0%)	-
パソコンショップ パウ・エコデーター	15千円	15千円 (100.0%)	-
東芝コミュニケーションシステムサービス(株)	15千円	15千円 (100.0%)	-
鈴木叶商店	15千円	15千円 (100.0%)	-
(株)ワイヤードジャパン	14千円	14千円 (100.0%)	-
(株)渋谷光学	14千円	14千円 (100.0%)	-
(株)常盤軒	14千円	14千円 (100.0%)	-
(株)日本バルス技術研究所	14千円	14千円 (100.0%)	-
(財)宮城県公衆衛生協会	14千円	14千円 (100.0%)	-
(社)九州建設弘済会	14千円	14千円 (100.0%)	-
(社)日本経済団体連合会	14千円	14千円 (100.0%)	-
(有)高松屋建材店	14千円	14千円 (100.0%)	-
コンノ印章	14千円	14千円 (100.0%)	-
ストライダー社	14千円	14千円 (100.0%)	-
松本徽章(株)	14千円	14千円 (100.0%)	-
太陽図書貿易(株)	14千円	14千円 (100.0%)	-
大宮トレーディング(株)	14千円	14千円 (100.0%)	-
日本印刷出版(株)	14千円	14千円 (100.0%)	-
菱井商事(株)	14千円	14千円 (100.0%)	-
理研電子(株)	14千円	14千円 (100.0%)	-
(株)アイ・ビー・アイ	13千円	13千円 (100.0%)	-
(株)ワンビシアークイブズ	13千円	13千円 (100.0%)	-
(株)菅原工芸	13千円	13千円 (100.0%)	-
(株)成茂科学器械研究所	13千円	13千円 (100.0%)	-
(資)福屋商店	13千円	13千円 (100.0%)	-
(社)日本航海学会	13千円	13千円 (100.0%)	-
(社)日本鉄鋼協会	13千円	13千円 (100.0%)	-
(有)産業タイムズ社	13千円	13千円 (100.0%)	-
タクミ商事(株)	13千円	13千円 (100.0%)	-
茨城トヨタ自動車(株)	13千円	13千円 (100.0%)	-
三国産業(株)	13千円	13千円 (100.0%)	-
三菱電機ロジスティクス(株)	13千円	13千円 (100.0%)	-
日本ボラデジタル(株)	13千円	13千円 (100.0%)	-
日本放送協会 放送技術研究所	13千円	13千円 (100.0%)	-
(株)アクト・ツー	12千円	12千円 (100.0%)	-
(株)コンパス・ラブ	12千円	12千円 (100.0%)	-
(株)ネットメカニズム	12千円	12千円 (100.0%)	-
(株)ハイパーギア	12千円	12千円 (100.0%)	-
(株)河野商店	12千円	12千円 (100.0%)	-
(株)新樹社	12千円	12千円 (100.0%)	-
(株)東方精工社	12千円	12千円 (100.0%)	-
(株)富森	12千円	12千円 (100.0%)	-
(資)金谷タイヤ工場	12千円	12千円 (100.0%)	-
(社)日本オプトメカトロニクス協会	12千円	12千円 (100.0%)	-
(社)日本建設機械化協会	12千円	12千円 (100.0%)	-
(社)日本雪氷学会	12千円	12千円 (100.0%)	-
(有)日本政経新聞社	12千円	12千円 (100.0%)	-

関連法人以外の契約締結先

名称	金額	うち随意契約に係る 金額(%) (注1)	当該法人への再就職者(随意契約 の相手方で同一所管に属する公益 法人に在職している役員の人数)
シマンテックストア	12千円	12千円 (100.0%)	-
パルス電子技術(株)	12千円	12千円 (100.0%)	-
印章印刷 こてがわ	12千円	12千円 (100.0%)	-
園田 ミツル	12千円	12千円 (100.0%)	-
株式会社石川カメラ	12千円	12千円 (100.0%)	-
西川電子部品(株)	12千円	12千円 (100.0%)	-
東京白石薬品(株)	12千円	12千円 (100.0%)	-
日本真空協会	12千円	12千円 (100.0%)	-
(株)松本仏壇店	11千円	11千円 (100.0%)	-
(株)矢敷環境保全	11千円	11千円 (100.0%)	-
(社)日本騒音制御工学会	11千円	11千円 (100.0%)	-
(有)たまや文具店	11千円	11千円 (100.0%)	-
アール・ビー・コントロールズ(株)	11千円	11千円 (100.0%)	-
エヌ・ティー・ケー・インターナショナル(株)	11千円	11千円 (100.0%)	-
システム制御情報学会	11千円	11千円 (100.0%)	-
ゼネラル通商(株)	11千円	11千円 (100.0%)	-
ダイヤモンドレンタルシステム(株)	11千円	11千円 (100.0%)	-
ティーエーケミカル(株)	11千円	11千円 (100.0%)	-
ふるしき研究会	11千円	11千円 (100.0%)	-
上田蚕種(株)	11千円	11千円 (100.0%)	-
中俣商店	11千円	11千円 (100.0%)	-
東洋紡ミシン糸(株)	11千円	11千円 (100.0%)	-
特定非営利活動法人 安全工学会	11千円	11千円 (100.0%)	-
日本リモートセンシング研究会	11千円	11千円 (100.0%)	-
(株)コーサカ	10千円	10千円 (100.0%)	-
(株)建設総合資料社	10千円	10千円 (100.0%)	-
(株)神奈川ウチダシステム	10千円	10千円 (100.0%)	-
(株)法研	10千円	10千円 (100.0%)	-
(株)木村バルサ	10千円	10千円 (100.0%)	-
(株)雄松堂書店	10千円	10千円 (100.0%)	-
(財)宮城県予防医学協会	10千円	10千円 (100.0%)	-
(社)軽金属学会	10千円	10千円 (100.0%)	-
(社)日本流体力学会	10千円	10千円 (100.0%)	-
(有)佐久間葬儀社	10千円	10千円 (100.0%)	-
(有)地球人	10千円	10千円 (100.0%)	-
PMI東京(日本)支部	10千円	10千円 (100.0%)	-
トキ・コーポレーション(株)	10千円	10千円 (100.0%)	-
ボジトロニックジャパン(株)	10千円	10千円 (100.0%)	-
マイクロテック・ラボラトリー(株)	10千円	10千円 (100.0%)	-
旭化学工業(株)	10千円	10千円 (100.0%)	-
草水商店	10千円	10千円 (100.0%)	-
長坪 年雄	10千円	10千円 (100.0%)	-
日本ハウズイング(株)	10千円	10千円 (100.0%)	-
日本材料科学会	10千円	10千円 (100.0%)	-
(株)イザワ	9千円	9千円 (100.0%)	-
(株)サイエンスウェブ	9千円	9千円 (100.0%)	-
(社)宮城労働基準協会大河原支部	9千円	9千円 (100.0%)	-
(有)アーネストジャパン	9千円	9千円 (100.0%)	-
(有)アール企画	9千円	9千円 (100.0%)	-
(有)スイッチ	9千円	9千円 (100.0%)	-
シンデン化工(株)	9千円	9千円 (100.0%)	-
ドコモショップ新橋店	9千円	9千円 (100.0%)	-
ヤマトプロテック(株)	9千円	9千円 (100.0%)	-
株式会社ジャストシステム	9千円	9千円 (100.0%)	-
幸和機械(株)	9千円	9千円 (100.0%)	-
(株)STL	8千円	8千円 (100.0%)	-
(株)オカムラサポートアンドサービス	8千円	8千円 (100.0%)	-
(株)不二製作所	8千円	8千円 (100.0%)	-
(社)日本セラミックス協会	8千円	8千円 (100.0%)	-
(社)日本防衛装備工業会	8千円	8千円 (100.0%)	-
(有)メンテナンス山崎	8千円	8千円 (100.0%)	-
(有)竹澤鋳螺	8千円	8千円 (100.0%)	-
水文・水資源学会	8千円	8千円 (100.0%)	-
長坪 近二	8千円	8千円 (100.0%)	-
東陶メンテナンス(株)	8千円	8千円 (100.0%)	-

関連法人以外の契約締結先

名称	金額	うち随意契約に係る 金額(%) (注1)	当該法人への再就職者(随意契約 の相手方で同一所管に属する公益 法人に在職している役員の人数)
(株)ユニテシ	7千円	7千円 (100.0%)	-
(株)ライト	7千円	7千円 (100.0%)	-
(株)丸運	7千円	7千円 (100.0%)	-
(株)日本デジコム	7千円	7千円 (100.0%)	-
(財)東京大学新聞社	7千円	7千円 (100.0%)	-
(財)日本建築設備・昇降機センター	7千円	7千円 (100.0%)	-
(社)空気調和・衛生工学会	7千円	7千円 (100.0%)	-
(社)日本チタン協会	7千円	7千円 (100.0%)	-
(社)日本航空機操縦士協会	7千円	7千円 (100.0%)	-
ホシザキ南九(株)	7千円	7千円 (100.0%)	-
愛媛蚕種(株)	7千円	7千円 (100.0%)	-
(株)イーサイド	7千円	7千円 (100.0%)	-
宮原 綾子	7千円	7千円 (100.0%)	-
泉電熱(株)	7千円	7千円 (100.0%)	-
泰豊トレーディング(株)	7千円	7千円 (100.0%)	-
長坪 正行	7千円	7千円 (100.0%)	-
日本実務出版(株)	7千円	7千円 (100.0%)	-
日立バッテリー販売サービス(株)	7千円	7千円 (100.0%)	-
(株)オーム社	6千円	6千円 (100.0%)	-
(株)シーイーシーソリューションズ	6千円	6千円 (100.0%)	-
(株)スリーアイパブリケーション	6千円	6千円 (100.0%)	-
(社)神奈川県高圧ガス協会	6千円	6千円 (100.0%)	-
たばた商店	6千円	6千円 (100.0%)	-
海洋気象学会	6千円	6千円 (100.0%)	-
(株)ビケンテクノ	6千円	6千円 (100.0%)	-
西村加工所	6千円	6千円 (100.0%)	-
(株)アンカーネットワークサービス	5千円	5千円 (100.0%)	-
(株)ニコソ・トリプル	5千円	5千円 (100.0%)	-
(株)東北シーアイシー研究所	5千円	5千円 (100.0%)	-
(社)強化プラスチック協会	5千円	5千円 (100.0%)	-
(社)高分子学会	5千円	5千円 (100.0%)	-
(社)日本監査役協会	5千円	5千円 (100.0%)	-
(有)肝属環境サービス	5千円	5千円 (100.0%)	-
(有)新沼自動車工業	5千円	5千円 (100.0%)	-
ユニカミノルタビジネステクノロジーズ(株)	5千円	5千円 (100.0%)	-
ストーリオ(株)	5千円	5千円 (100.0%)	-
ハッピークリーニング	5千円	5千円 (100.0%)	-
ファインケミカルジャパン(株)	5千円	5千円 (100.0%)	-
関東紙業(株)	5千円	5千円 (100.0%)	-
小林記録紙(株)	5千円	5千円 (100.0%)	-
織司(株)	5千円	5千円 (100.0%)	-
日本電算企画(株)	5千円	5千円 (100.0%)	-
(医)愛知集団検診協会	4千円	4千円 (100.0%)	-
(株)NTT西日本 - 南九州	4千円	4千円 (100.0%)	-
(株)マイテック	4千円	4千円 (100.0%)	-
(株)秋田五興	4千円	4千円 (100.0%)	-
(株)新光電気	4千円	4千円 (100.0%)	-
(社)茨城県産業廃棄物協会	4千円	4千円 (100.0%)	-
(社)東京銀行協会	4千円	4千円 (100.0%)	-
(有)いなぎスポーツ	4千円	4千円 (100.0%)	-
アベックス株式会社	4千円	4千円 (100.0%)	-
アマノ(株)	4千円	4千円 (100.0%)	-
さくらオート	4千円	4千円 (100.0%)	-
サンワダイレクト	4千円	4千円 (100.0%)	-
ソフトバンクモバイル(株)	4千円	4千円 (100.0%)	-
(株)トードインターナショナル	3千円	3千円 (100.0%)	-
(株)日近	3千円	3千円 (100.0%)	-
(株)日本法令	3千円	3千円 (100.0%)	-
(財)西日本産業貿易コンベンション協会	3千円	3千円 (100.0%)	-
(財)放射線影響協会	3千円	3千円 (100.0%)	-
(社)日本クレーン協会	3千円	3千円 (100.0%)	-
(社)日本循環器学会	3千円	3千円 (100.0%)	-
(有)舟辺精工	3千円	3千円 (100.0%)	-
イーグル商事(株)	3千円	3千円 (100.0%)	-
トレンドマイクロ(株)	3千円	3千円 (100.0%)	-

関連法人以外の契約締結先

名称	金額	うち随意契約に係る 金額(%) (注1)	当該法人への再就職者(随意契約 の相手方で同一所管に属する公益 法人に在職している役員の人数)
遠藤科学(株)	3千円	3千円 (100.0%)	-
株式会社バシフィックネット	3千円	3千円 (100.0%)	-
柴田不動産	3千円	3千円 (100.0%)	-
秋田県	3千円	3千円 (100.0%)	-
泉山 正治	3千円	3千円 (100.0%)	-
日進高田運送(株)	3千円	3千円 (100.0%)	-
日星産業(株)	3千円	3千円 (100.0%)	-
富士エレクトクス(株)	3千円	3千円 (100.0%)	-
木本ゴム工業(株)	3千円	3千円 (100.0%)	-
(株)トラスト・エクスプレス	2千円	2千円 (100.0%)	-
(株)メディアプラン村上事務所	2千円	2千円 (100.0%)	-
(株)高島デリバリー	2千円	2千円 (100.0%)	-
(株)山博	2千円	0千円 (0.0%)	-
(株)日本評論社	2千円	2千円 (100.0%)	-
横山 明夫	2千円	2千円 (100.0%)	-
春口 イトエ	2千円	2千円 (100.0%)	-
大船渡市農業(同)	2千円	2千円 (100.0%)	-
大船渡地方振興局	2千円	2千円 (100.0%)	-
(有)望月春吉商店	1千円	1千円 (100.0%)	-
ミネラルストリート	1千円	1千円 (100.0%)	-
華陽物産(株)	1千円	1千円 (100.0%)	-
東京都	1千円	1千円 (100.0%)	-
(株)セレクトホーム	0千円	0千円 -	-
(株)リクルート	0千円	0千円 -	-
(株)ワイズシステム	0千円	0千円 -	-
(株)青南商事	0千円	0千円 -	-
アリアンスベース	0千円	0千円 -	-
三井造船(株)	0千円	0千円 -	-
酒田合同自動車(株)	0千円	0千円 -	-
新日本環境整備(株)	0千円	0千円 -	-
東北測量(株)	0千円	0千円 -	-
北海道航空(株)	0千円	0千円 -	-
A S A 深大寺専売所	-50千円	-50千円 (100.0%)	-
合計	218,765,002千円	131,080,979千円 (59.9%)	

(注1)随意契約に係る金額は、一般競争入札等(「独立行政法人整理合理化計画の策定に係る基本方針」(平成19年8月10日閣議決定)による)による契約の金額を含まない。

(注2)当該法人への再就職者(役員の氏名及び当該役員の独立行政法人における最終職名)は、再就職者の役職名、氏名を記載しており、(非)は非常勤をまた、()内の職名はJAXAまたは3機関統合前の機関における最終職名を表す。

(注3)単価契約を締結したが実績が発生しなかったものや、納期延期に伴い0円の変更契約をしたものにより、契約金額が0円の場合がある。

独立行政法人の整理合理化案様式

3.資産債務型

(単位:千円)

法人名	宇宙航空研究開発機構	府省名	文部科学省・総務省
資産との関連を有する事務・事業の名称	事業全般		
資産との関連を有する事務・事業の内容	大学との共同等による宇宙科学に関する学術研究、宇宙科学技術(宇宙に関する科学技術をいう。以下同じ。)に関する基礎研究及び宇宙に関する基盤的研究開発並びに人工衛星等の開発、打上げ、追跡及び運用並びにこれらに関連する業務を、平和の目的に限り、総合的かつ計画的に行うとともに、航空科学技術に関する基礎研究及び航空に関する基盤的研究開発並びにこれらに関連する業務を総合的に行うことにより、大学等における学術研究の発展、宇宙科学技術及び航空科学技術の水準の向上並びに宇宙の開発及び利用の促進を図る。		
国からの財政支出額	235,274,877(IGS除く)	支出予算額	237,268,338(IGS除く)
対19年度当初予算増減額	51,466,379	対19年度当初予算増減額	51,337,946
資産の具体的内容、見直しの具体的措置内容・理由等	金融資産について、JAXAでは現金及び預金並びに売掛金を保有しており、これは上述の事務・事業を効果的・効率的に実施するうえで、必然的に発生したものである。具体的な内容は、現金及び預金については業務は終了したものの年度内での支払いが未了である未払金や開発計画の見直しに伴う繰越金等であり、売掛金については受託研究に係る債権や消費税還付金等による未収入金である。これらは、独立行政法人としての中期計画中の業務実施において影響を与えるものではなく、今後とも適正な業務運営を行っていく。		

実物資産の処分に係る具体的措置(その)

府省名： 文部科学省・総務省			独立行政法人名： 独)宇宙航空研究開発機構				
No.	施 設 名 等	所 在 地		合同形態	敷地	敷地面積 (㎡)	建面積 (㎡)
		区分					
1	航空宇宙技術研究センター	3	東京都調布市深大寺東町7 - 44 - 1	1	1	121515.67	32857.76
2	航空宇宙技術研究センター飛行場分室	3	東京都調布市西町290 - 2 東京都三鷹市大沢6 - 13 - 1 同一区画	1	1	51636.25	12658.47
3	筑波宇宙センター	3	茨城県つくば市千現2 - 1 - 1	1	5	290646.1	71966.138
4	相模原キャンパス	3	神奈川県相模原市由野台3 - 1 - 1	1	1	73001.43	18523.23
5	建物附属設備（東京事務所内）	1	東京都千代田区丸の内1 - 6 - 5 丸の内北口ビルディング	1	7	-	-
6	種子島宇宙センター	3	鹿児島県熊毛郡南種子町大字荃永字麻津	1	1	5295733.76	72887.879
7	角田宇宙センター	3	宮城県角田市君萱字小金沢1	1	1	1733505.52	25320.935
8	内之浦宇宙空間観測所	3	鹿児島県肝属郡肝付町南方1791 - 13	1	1	658717	14090.98
9	勝浦宇宙通信所	3	千葉県勝浦市芳賀花立山1 - 14	1	1	38530.9	1980.21
10	臼田宇宙空間観測所	3	長野県佐久市上小田切大曲1831 - 6	1	1	97111	1917.14
11	増田宇宙通信所	3	鹿児島県熊毛郡中種子町増田1897	1	1	212426.85	3772.89
12	沖縄宇宙通信所	3	沖縄県国頭郡恩納村安富祖金良原1712 - 1	1	1	59711.94	2163.8
13	小笠原追跡所	3	東京都小笠原村父島字桑ノ木山	1	1	8695	911.59
14	野木レーダーステーション	3	鹿児島県西之表市安城鹿毛馬頭	1	1	33117.09	656.88

15	地球観測センター	3	埼玉県比企郡鳩山町大橋沼ノ上1401	1	1	116001.41	6667.17
16	能代多目的実験場	3	秋田県能代市浅内字下西山1	1	1	25467	4284.14
17	三陸大気球観測所	3	岩手県大船渡市三陸町吉浜	1	7	71988.84	2093.52
18	山梨観測タワー（山梨県森林総合研究所内）	3	山梨県北巨摩郡小湍沢町字大平10061	1	7	-	-
19	大樹町多目的航空公園内施設設備	3	北海道広尾郡大樹町字美成169	1	3	98423.49	2813.55
20	入笠山天体観測所	3	長野県伊那市高遠町大字芝平1047 - 7	1	7	298.26	14.7
21	あきる野宇宙推進研究施設	3	あきる野市菅生大沢1918 - 1	1	7	2050	1124.91
22	建物附属設備（汐留分室内）	3	東京都港区東新橋1 - 5 - 2 汐留シティセンター11階 1121号室	1	7	-	-
23	建物附属設備（名古屋駐在員事務所内）	3	愛知県名古屋市中区金山1 - 12 - 14 金山総合ビル10階	1	7	-	-
24	建物附属設備（横浜監督員分室内）	3	横浜市西区北幸1 - 11 - 15 横浜 S T ビル12F	1	7	-	-
25	フェンス等構築物（関西サテライトオフィス内）	3	大阪府東大阪市荒本北50 - 5	1	7	-	-
26	キルナ可搬局	3	スウェーデン宇宙公社（ S S C ）キルナ局敷地内（スウェーデン）Esrangle Satellite Station, S-981 28 Kiruna, Sweden	1	7	926	-
27	サンチアゴ可搬局	3	チリ大学（ C E E ）サンチアゴ局敷地内（チリ）A. PART 1171, 844 1003, Santiago, Chile	1	7	15000	-
28	パース可搬局	3	テレストラ社敷地内（オーストラリア）620 Gngara Road, Landsdale, WA 6065, Australia	1	7	1892	-
29	マスパロマス可搬局	3	スペイン国立航空宇宙技術研究所（ INTA ）マスパロマス局敷地内（スペイン領カナリア諸島）Centro Espacial de Canarias, Estacio n Espacial de Maspalomas 35100 MASPAROMAS	1	7	700	-
30	グアムダウンレンジ局	3	JAXA Guam Downrange Station Leopalace Resort entrance gate Manengon Hills, Yona, Guam 96914	1	7	5418	220
31	クリスマスダウンレンジ局	3	JAXA Kiritimati Downrange Station, Kiritimati, Line Islands, REP of Kiribati	1	7	19527	385.3
32	稲荷前宿舎	3	茨城県つくば市稲荷前17 - 7	1	1	2470.45	706.2675

33	牛久宿舎	3	茨城県牛久市上柏田3 - 43 - 2	1	1	2796.19	738.75
34	竹園宿舎	3	茨城県つくば市竹園3 - 12 - 4及び5	1	3	9,882.86	1461.51
35	松戸宿舎	3	千葉県松戸市新松戸6 - 23	1	1	3092.12	835.435
36	大曲宿舎	3	鹿児島県熊毛郡南種子町中ノ下字西大曲1919 - 5	1	1	8784.7	1271.3
37	角田宇宙センター職員宿舎	3	宮城県角田市角田字稔町1 - 6	1	1	4647.89	294.69
38	小笠原宿舎	3	東京都小笠原村父島字西町24 - 14	1	1	318	75.11
39	鳩山宿舎	3	埼玉県鳩山町松ヶ丘1 - 1 - 1	1	1	2877.93	646.56
40	建物附属設備（地球観測利用推進センター内）	3	東京都中央区晴海1 - 8 - 10 晴海アイランドトリトンスクウェア オフィスタワー X棟22,23階	1	7	-	-
41	建物附属設備（東京事務所内（浜松町））	1	東京都港区浜松町2 - 4 - 1 世界貿易センタービル 28F	1	7	-	-
42	建物附属設備(防災科学技術研究所内)	3	茨城県つくば市天王台3 - 1	1	7	-	-

実物資産の処分に係わる具体的措置(その)

No.	延面積 (㎡)	建築年次	建築年次	経年	経年	耐用年数	階層	法 規 制			利用率
		(新)	(古)	(新)	(古)			用途地域	建ぺい率	容積率	
1	51731.43	2004	1958	1	4	2	2	第一種住居地域	60%	200%	21%
2	20979.39	2005	1961	0	4	2	3	第一種中高層専用地域	60%	200%	20%
3	128187.35	2005	1971	0	34	18	4	第二種住居地域	60%	200%	22%
4	53858.59	2005	1983	0	22	37	8	第一種中高層住居専用地域	60%	200%	37%
5	-	2003	-	2	-	15	-	-	-	-	-
6	112222.559	2005	1969	0	36	22	3	指定無し	70%	200%	1%
7	25978.053	2005	1978	0	27	32	2	工業専用地域	60%	200%	1%
8	18008.83	2004	1962	1	43	49	2	指定なし	70%	200%	1%
9	2542.57	2002	1975	3	30	15	2	指定無し	指定無し	指定無し	7%
10	3070.26	1997	1984	8	21	45	-	指定無し	指定無し	指定無し	3%
11	5284.81	2002	1974	3	31	32	1	指定無し	指定無し	指定無し	2%
12	2470.15	1981	1976	24	29	20	2	指定無し	指定無し	指定無し	4%
13	941.56	2002	1975	3	30	15	1	指定無し	70%	200%	5%
14	1663.84	1997	1971	8	34	12	1	指定無し	70%	200%	3%

15	10048.41	2001	1972	4	33	22	1	指定無し	70%	400%	2%
16	4639.12	2004	1963	1	42	30	1	指定無し	70%	200%	9%
17	2576.24	2003	1970	2	35	56	2	指定無し	指定無し	指定無し	4%
18	-	1997	-	8	-	2	-	-	-	-	-
19	2813.55	2003	2002	2	3	38	1	指定無し	70%	400%	1%
20	14.7	2004	-	1	-	7	1	-	-	-	5%
21	1309.39	1997	1997	8	8	45	2	指定無し	40%	80%	80%
22	-	2003	-	2	-	15	-	-	-	-	-
23	-	2005	-	0	-	15	-	-	-	-	-
24	-	2005	-	0	-	15	-	-	-	-	-
25	-	2004	-	1	-	10	-	-	-	-	-
26	-	2002	-	3	-	59	-	-	-	-	-
27	-	2002	-	3	-	58	-	-	-	-	-
28	-	2002	-	3	-	58	-	-	-	-	-
29	-	2002	-	3	-	58	-	-	-	-	-
30	-	2001	-	4	-	18	-	-	-	-	-
31	-	1996	-	9	-	33	-	-	-	-	-
32	2491.7975	1998	1980	7	25	36	4	第二種住居専用地域	60%	200%	50%

33	1895.04	1993	-	12	-	39	3	第二種低層住居専用地域	50%	100%	68%
34	5616.6	1986	1973	19	32	22	4	第二種住居専用地域	60%	200%	28%
35	6018.044	1985	1981	20	24	29	7	第一種中高層住居専用地域	60%	200%	97%
36	3113.63	2002	1996	4	9	23	4	指定無し	70%	200%	18%
37	551.324	1982	-	23	-	30	2	第一種中高層住居専用地域	60%	200%	6%
38	112.39	1975	-	30	-	24	2	指定無し	70%	200%	18%
39	2385.71	1978	1978	27	27	27	4	第二種中高層住居専用地域	60%	200%	41%
40	-	2001	-	4	-	13	-	-	-	-	-
41	-	1995	-	10	-	9	-	-	-	-	-
42	-	1998	-	7	-	10	-	-	-	-	-

No.9,10,11,12,17,20については、法規制上容積率の指定がないため、容積率を100%として仮計算した。



実物資産の処分に係る具体的措置(その)

No.	合 築 等	B / S 価 格 (百万円)				正面路線 価(千円)	用途	保有目的	隣 接 庁 舎 名	耐震
		計	土地	建物	その他					
1	-	22,033	19,200	2,712	121	220	9	1(基礎的・先端的技術の強化、社会的要請に応える航空科学技術の研究開発、自律的宇宙開発利用活動のための技術基盤維持・向上)	-	-
2	-	11,066	7,950	2,915	201	175	9	1(基礎的・先端的技術の強化、社会的要請に応える航空科学技術の研究開発)	-	-
3	-	31,836	14,031	17,093	712	89	9	1(自律的宇宙開発利用活動のための技術基盤維持・向上、宇宙開発利用による社会経済への貢献、国際宇宙ステーション事業の推進による国際的地位の確保、宇宙科学研究、基礎的・先端的技術の強化)	-	-
4	-	12,587	5,665	6,309	613	135	9	1(宇宙科学研究、基礎的・先端的技術の強化)	-	-
5	-	138	-	138		-	9	1(事業全体に係る産学官連携の促進、事業全般に係る広報、宇宙開発利用による社会経済への貢献)	-	-
6	-	34,319	14,604	15,873	3,842	2.785	9	1(自律的宇宙開発利用活動のための技術基盤維持・向上)	-	-
7	-	7,811	4,476	2,882	453	2.582	9	1(自律的宇宙開発利用活動のための技術基盤維持・向上、基礎的・先端的技術の強化)	-	-
8	-	4,013	167	3,216	630	0.228	9	1(自律的宇宙開発利用活動のための技術基盤維持・向上究)	-	-
9	-	276	37	165	75	0.95	9	1(自律的宇宙開発利用活動のための技術基盤維持・向上)	-	-
10	-	769	83	428	258	0.853	9	1(自律的宇宙開発利用活動のための技術基盤維持・向上)	-	-
11	-	1,190	739	310	141	3.49	9	1(自律的宇宙開発利用活動のための技術基盤維持・向上)	-	-
12	-	225	70	114	42	1.175	9	1(自律的宇宙開発利用活動のための技術基盤維持・向上)	-	-
13	-	345	56	205	83	6.494	9	1(自律的宇宙開発利用活動のための技術基盤維持・向上)	-	-
14	-	81	44	32	5	1.31	9	1(自律的宇宙開発利用活動のための技術基盤維持・向上)	-	-

15	-	1,381	251	1,041	89	2.996	9	1（自律的宇宙開発利用活動のための技術基盤維持・向上、宇宙開発利用による社会経済への貢献）		
16	-	568	86	338	145	3.377	9	1（自律的宇宙開発利用活動のための技術基盤維持・向上）	-	-
17	-	197	-	112	85	-	9	1（宇宙科学研究）	-	-
18	-	0.06	-	-	0.06	-	9	1（宇宙開発利用による社会経済への貢献）	-	-
19	-	634	-	549	85	-	9	1（基礎的・先端的技术の強化、宇宙科学研究）	-	-
20	-	8	-	8	0.1	-	9	1（基礎的・先端的技术の強化）	-	-
21	-	204	-	170	34	-	9	1（自律的宇宙開発利用活動のための技術基盤維持・向上、宇宙科学研究）	-	-
22	-	1	-	1	-	-	9	1（基礎的・先端的技术の強化、自律的宇宙開発利用活動のための技術基盤維持・向上）	-	-
23	-	1	-	1	-	-	9	1（自律的宇宙開発利用活動のための技術基盤維持・向上）	-	-
24	-	1	-	1	-	-	9	1（宇宙開発利用による社会経済への貢献）	-	-
25	-	1	-	-	1	-	9	1（事業全体に係る産学官連携の促進）	-	-
26	-	27	-	-	27	-	9	1（自律的宇宙開発利用活動のための技術基盤維持・向上）	-	-
27	-	27	-	-	27	-	9	1（自律的宇宙開発利用活動のための技術基盤維持・向上）	-	-
28	-	29	-	-	29	-	9	1（自律的宇宙開発利用活動のための技術基盤維持・向上）	-	-
29	-	25	-	-	25	-	9	1（自律的宇宙開発利用活動のための技術基盤維持・向上）	-	-
30	-	68	-	-	68	-	9	1（自律的宇宙開発利用活動のための技術基盤維持・向上）	-	-
31	-	73	-	1	72	-	9	1（自律的宇宙開発利用活動のための技術基盤維持・向上）	-	-
32	-	321	168	152	1	73	8	2（職員用宿舍）	-	-

33	-	376	148	225	3	47	8 2 (職員用宿舎)	-	-
34	-	257	-	186	71	-	8 2 (職員用宿舎)	-	-
35	-	810	510	294	5	175	8 2 (職員用宿舎)	-	-
36	-	458	192	266	0.3	-	8 2 (職員用宿舎)	-	-
37	-	39	-	39	-	-	8 2 (職員用宿舎)	-	-
38	-	23	15	7		48.505	8 2 (職員用宿舎)	-	-
39	-	166	97	70	-	46	8 2 (職員用宿舎)	-	-
40	-	6	-	6	-	-	9 1 (宇宙開発利用による社会経済への貢献)	-	-
41	-	7	-	7	-	-	9 1 (事業全体に係る産学官連携の促進、事業全般に係る広報、宇宙開発利用による社会経済への貢献)	-	-
42	-	1	-	1	-	-	9 1 (宇宙開発利用による社会経済への貢献)	-	-

実物資産の処分に係わる具体的措置(その)



法人名	独) 宇宙航空研究開発機構			府省名	文部科学省・総務省
NO	1	施設名	航空宇宙技術研究センター	用途	9 (研究開発施設)
事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性					
J A X Aの研究開発事業を効果的・効率的に実施していくうえで不可欠であり、継続的な保有が適当である。					
売却する場合、売却予定時期：売却予定なし					
<p>自らの保有が必要不可欠な理由</p> <p>航空宇宙技術研究センターは、先進的な航空科学技術の確立や、長期的な視野に立った先進的な宇宙・航空分野の基礎・基盤技術の研究開発を行っている。そのための様々な大型試験施設設備が整備されており、J A X A内外の研究開発に広く活用されている。中でも風洞やスーパーコンピュータなどの試験設備は、わが国最大級の規模。風洞設備は、人工的に空気の流れを作り、模型などを用いて航空機や宇宙往還機の機体周りの空気力や流れを調べるもので、低速から極超音速までの速度域をカバーする各種風洞を整備している。一方、スーパーコンピュータは、数値シミュレーションによって超音速実験機や宇宙機などの設計や解析を行ったり、さらには機体の振動、エンジン内の燃焼といった現象を解明するためのプログラムを開発している。</p> <p>我が国として先進的な航空科学技術の確立や、長期的な視野に立った先進的な宇宙・航空分野の基礎・基盤技術の研究開発を実施するにあたり、本施設の安定的な確保が必須であるため、J A X A自らによる保有の継続が不可欠である。土地の利用度については21%であるが、同施設は大型の試験設備等を有する試験研究施設であり、高層化することは非常に困難を伴うことが原因。加えて、建物以外の所有地についても、風洞等の運用に必要な貯気槽、貯水槽等、本研究施設に付随する不可欠のものであり、今後とも、所有することが必要。</p>					
				 <p>航空宇宙技術研究センター</p>	
				 <p>6.5m × 5.5m 低速風洞</p>	

法人名	独) 宇宙航空研究開発機構			府省名	文部科学省・総務省
NO	2	施設名	航空宇宙技術研究センター飛行場分室	用 途	9 (研究開発施設)
<p>事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性</p> <p>J A X Aの研究開発事業を効果的・効率的に実施していくうえで不可欠であり、継続的な保有が適当である。</p>					
売却する場合、売却予定時期 ： 売却予定なし					
<p>自らの保有が必要不可欠な理由</p> <p>当該施設では、民間では実施困難な航空科学技術に関する基礎研究並びに宇宙及び航空に関する基盤的研究開発を行っている。そのための構造強度試験設備、飛行シミュレータ等の大型試験設備及び実験用航空機が整備されており、J A X A内外の研究開発に広く活用されている。特に当該施設は東京都所有の調布飛行場に隣接しているという立地を活かし、航空科学技術に関する研究開発をする上で不可欠な実験用航空機の整備・運用が効率的に実施できる利点大きい。我が国として、航空分野における基礎研究、基盤的研究開発を行う上で、当該施設の保有・活用は民間では困難であり、J A X A自らが安定的に保有することが不可欠である。</p> <p>土地の利用度については20%であるが、同施設は大型の試験設備等を有する試験研究施設であり、高層化することは非常に困難を伴うことが原因。加えて、建物以外の所有地についても、調布飛行場への航空機の誘導路等、本研究施設に付随する不可欠のものであり、今後とも、所有することが必要。</p>					

法人名	独) 宇宙航空研究開発機構			府省名	文部科学省・総務省
NO	3	施設名	筑波宇宙センター	用途	9(研究開発施設)
<p>事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性</p> <p>JAXAの研究開発事業を効果的・効率的に実施していくうえで不可欠であり、継続的な保有が適当である。</p>					
<p>売却する場合、売却予定時期：売却予定なし</p> <p>自らの保有が必要不可欠な理由</p> <p>人工衛星やロケットなど将来の宇宙機の研究開発や開発試験、そして打ち上げた人工衛星を追跡管制するわが国のネットワークの拠点として重要な役割を担う。さらに国際宇宙ステーション計画に向けた『きぼう』日本実験棟の開発や試験を行っており、打ち上げ後運用を行う。また、宇宙飛行士の養成訓練などを行っている。現在、宇宙基幹システム本部、宇宙利用推進本部、総合技術研究本部、有人宇宙環境利用プログラムグループ、宇宙科学研究本部の一部があり、宇宙開発の最先端分野の研究・開発・試験を行っている。わが国の宇宙開発の拠点として必須な研究開発施設であるため、自らによる保有の継続が不可欠である。</p> <p>土地の利用度については22%であるが、同施設は大型の試験設備等を有する試験研究施設であり、高層化することは非常に困難を伴うことが原因。加えて、建物以外の所有地についても、衛星追跡用アンテナや試験に使用する液体窒素タンク等、本研究施設に付随する不可欠のものである。また、磁気試験設備のように当該設備の半径300m以内には建築物を建てられない等の制約がある設備もあることから、今後とも、所有・借地することが必要。</p>					
<div>  <p>「GOSAT」正弦波振動試験 温室効果ガス観測技術衛星</p> </div> <div>  <p>「きぼう」運用管制準備</p> </div> <div>  <p>部品基盤技術の強 DC/DCコンバーター</p> </div> <div>  <p>人工衛星の追跡管制</p> </div> <div>  <p>筑波宇宙センター概観</p> </div>					

法人名	独) 宇宙航空研究開発機構			府省名	文部科学省・総務省
NO	4	施設名	相模原キャンパス	用 途	9 (研究開発施設)
事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性					
J A X Aの研究開発事業を効果的・効率的に実施していくうえで不可欠であり、継続的な保有が適当である。					
売却する場合、売却予定時期：売却予定なし					
自らの保有が必要不可欠な理由					
<p>相模原キャンパスは、研究・管理棟、研究センター棟、そしてロケット・人工衛星搭載機器の基礎開発・試験を行う特殊実験棟などが設置されており、宇宙科学研究の中核拠点として、科学衛星や惑星探査機の研究開発、太陽の活動や月・惑星、ブラックホール、銀河の成り立ちなど、宇宙に関する謎の解明に取り組み、また大気球による大気や宇宙の観測も行っている。宇宙の起源から太陽系の誕生、地球大気にいたる宇宙の謎を探ることを通し、生命への認識を広げ、宇宙科学のための新技術の創出を図っている。</p> <p>また、大学院教育など人類社会の発展を担う次の世代の育成も行っている。大学共同利用システム維持・発展のため、全国の大学等から研究者を集め様々な研究活動を行うとともに、世界各国からの研究者も受け入れ、宇宙科学研究の拠点として、研究活動を行っている。こうした、研究・教育活動を実施する上で必要な施設等は、その目的から特殊な仕様となっているため自ら保有することが必要不可欠である。</p> <p>土地の利用度については37%であるが、同施設は大型の試験設備等を有する試験研究施設であり、高層化することは非常に困難を伴うことが原因。加えて、建物以外の所有地についても、試験に使用する液体窒素タンク等、本研究施設に付随する不可欠のものであり、今後とも、所有することが必要。</p>					

法人名	独) 宇宙航空研究開発機構			府省名	文部科学省・総務省
NO	5	施設名	建物附属設備(東京事務所内)	用 途	9 (研究開発施設)
事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性					
J A X Aの研究開発事業を効果的・効率的に実施していくうえで当該事務所の賃借は不可欠であり、建物附属設備についても継続的な保有が適当である。					
売却する場合、売却予定時期：売却予定なし					
自らの保有が必要不可欠な理由					
<p>当該事務所は賃借により使用しており、筑波、調布、相模原等に分散する旧3機関から引き継いだ事業所が持つ研究開発機能の統合・効果的な経営を行うための役割を担っている。また、東京の中心部に位置し、経営に係わる情報が集まることから、宇宙航空分野における主なユーザー・ステークホルダである行政等との緊密な連携・調整、産学官連携の着実な推進、といった業務も行っている。昨今の厳しい財政状況に鑑み、限られた予算を最大限効果的に活用することが求められるが、3機関の統合効果を十分に発揮し、またユーザーからの要望を確実に汲み取ったうえで、リソースを効率的に配分する経営が必須である。係る観点から当該事務所は重要な役割を担っており、当該事務所を活用する上で建物附属設備の保有は不可欠である。</p>					

法人名	独) 宇宙航空研究開発機構			府省名	文部科学省・総務省
NO	6	施設名	種子島宇宙センター	用途	9 (研究開発施設)
<p>事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性</p> <p>JAXAの研究開発事業を効果的・効率的に実施していくうえで不可欠であり、継続的な保有が適当である。</p>					
<p>売却する場合、売却予定時期：売却予定なし</p> <p>自らの保有が必要不可欠な理由</p> <p>当該施設では、ロケットの組み立てから打ち上げまで、そして衛星の最終チェックからロケットへの搭載までを行っており、我が国のロケットや人工衛星の打ち上げを担っている。また、液体ロケットエンジンおよび固体ロケットエンジンの地上燃焼試験等も行っている。我が国として宇宙輸送を実施するにあたり、安定的に活用出来ることが求められる重要な研究開発施設であるため、JAXAによる保有の継続が不可欠である。</p> <p>土地の利用度については1%であるが、同施設は大型の試験設備等を有する施設であり、高層化することは非常に困難を伴うことが原因。加えて、建物以外の所有地についても、射場設備や地上燃焼試験設備、燃料タンク等、本施設に付随する不可欠のものである。また、敷地内での危険物の取扱い等を含め、ロケット打ち上げ及び試験等の作業には安全上の制約が伴うことから、本施設は建屋以外に相当程度の敷地面積が必要不可欠であり、今後とも、所有することが必要。</p>					
<div>  <p>種子島宇宙センター</p> </div> <div>  <p>H-IIA ロケット11号機打ち上げ(H18.12.18)</p> </div>					

法人名	独) 宇宙航空研究開発機構			府省名	文部科学省・総務省
NO	7	施設名	角田宇宙センター	用途	9 (研究開発施設)
<p>事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性</p> <p>JAXAの研究開発事業を効果的・効率的に実施していくうえで不可欠であり、継続的な保有が適当である。</p> <p>売却する場合、売却予定時期：売却予定なし</p> <p>自らの保有が必要不可欠な理由</p> <p>角田宇宙センターでは、多くの試験設備を用い、ロケットエンジンの研究開発を行っている。具体的には、H-IIA等のロケットに搭載する液体ロケットエンジンの研究開発及び試験を、宇宙空間に近い環境下でフルパワーで燃焼試験ができる「高空燃焼試験設備」などを用いて行っている。また、将来の再使用型宇宙輸送システムへの適用を目指した再使用型ロケットエンジンや、大気中の飛行時には空気を利用するエアブリージング・複合エンジンの研究開発を行っている。安定的に活用出来ることが求められる重要な研究開発施設であるため、JAXAによる保有の継続が不可欠である。土地の利用度については1%であるが、同施設は大型の試験設備等を有する試験研究施設であり、高層化することは非常に困難を伴うことが原因。加えて、建物以外の所有地についても、地上燃焼試験設備、燃料タンク等、本研究施設に付随する不可欠のものである。また、敷地内での危険物の取扱い等を含め、エンジン燃焼試験等の作業には安全上の制約が伴うことから、本研究施設は建屋以外に相当程度の敷地面積が必要不可欠であり、今後とも、所有することが必要。</p>					



高空燃焼試験設備

法人名	独) 宇宙航空研究開発機構			府省名	文部科学省・総務省
NO	8	施設名	内之浦宇宙空間観測所	用 途	9 (研究開発施設)
<p>事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性</p> <p>JAXAの研究開発事業を効果的・効率的に実施していくうえで不可欠であり、継続的な保有が適当である。</p>					
売却する場合、売却予定時期：売却予定なし					
<p>自らの保有が必要不可欠な理由</p> <p>内之浦宇宙空間観測所では1970（昭和45）年、わが国初の人工衛星「おおすみ」の打ち上げを行って以来、科学観測ロケット及び科学衛星の打上げ並びにそれらの追跡やデータ取得等の業務を行っている。これまで小惑星探査機「はやぶさ」、X線天文衛星「すざく」、太陽観測衛星「ひので」、赤外線天文衛星「あかり」等の科学衛星、探査機を打ち上げた。科学衛星打上げ用ロケットであるM-Vロケットは、平成18年9月の7号機を持って運用を終了。現在、内之浦宇宙空間観測所では、科学観測ロケットの打上げを継続するとともにロケットのテレメトリ信号を受信する業務及び科学衛星の追跡業務を行っている。また、M-Vロケットの技術を継承する固体ロケットの打上げが計画されており、我が国が宇宙開発を自律的に実施するに当たり、安定的に活用出来ることが求められる重要な研究開発施設であるため、JAXAによる保有の継続が不可欠である。</p> <p>土地の利用度については1％であるが、同施設は大型の試験設備等を有する施設であり、高層化することは非常に困難を伴うことが原因。加えて、建物以外の所有地についても、射場設備や地上燃焼試験設備、燃料タンク等、本施設に付随する不可欠のものである。また、敷地内での危険物の取扱い等を含め、ロケット打上げ等の作業には安全上の制約が伴うことから、本施設は建屋以外に相当程度の敷地面積が必要不可欠であり、今後とも、所有することが必要。</p>					

法人名	独) 宇宙航空研究開発機構			府省名	文部科学省・総務省
NO	9	施設名	勝浦宇宙通信所	用 途	9 (研究開発施設)
<p>事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性</p> <p>JAXAの研究開発事業を効果的・効率的に実施していくうえで不可欠であり、継続的な保有が適当である。</p>					
売却する場合、売却予定時期：売却予定なし					
<p>自らの保有が必要不可欠な理由</p> <p>勝浦宇宙通信所は、地球観測衛星や通信衛星といった地球を周回する人工衛星の追跡と管制を行っており、打ち上げられた人工衛星からの電波を受信し、人工衛星の位置や姿勢、積んでいる電子機器が正しく働いているかどうかを把握。状況に応じて衛星に対するコマンド（指令）電波を送信し、衛星を維持管理する役割を果たすために常に利用している。我が国として人工衛星の運用を実施するにあたり、必須な研究開発施設であるため、保有の継続が不可欠である。</p> <p>土地の利用度については7％であるが、建物以外の所有地についても、大型アンテナ、追跡管制設備等、本施設に付随する不可欠のものである。また、上記追跡・管制等の作業においては物理的な障害物やアンテナ同士の電波干渉を避け、電波を効率的に送受信するために建屋以外に相当程度の敷地面積が必要不可欠であり、今後とも、所有することが必要。</p>					

法人名	独) 宇宙航空研究開発機構			府省名	文部科学省・総務省
NO	10	施設名	臼田宇宙空間観測所	用 途	9 (研究開発施設)
<p>事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性</p> <p>JAXAの研究開発事業を効果的・効率的に実施していくうえで不可欠であり、継続的な保有が適当である。</p>					
売却する場合、売却予定時期：売却予定なし					
<p>自らの保有が必要不可欠な理由</p> <p>臼田宇宙空間観測所は、深宇宙探査機の追跡管制を目的として設けられた大型アンテナを保有し、惑星や彗星のような天体に接近して観測を行う深宇宙探査機に向けてコマンド(指令)を送信したり、探査機からの観測データを受信する業務を常に行っている。我が国として深宇宙探査を実施するにあたり、不可欠な研究開発施設であるため、保有の継続が不可欠である。</p> <p>土地の利用度については3%であるが、建物以外の所有地についても、大型アンテナ、追跡管制設備等、本施設に付随する不可欠のものである。また、上記追跡管制等の作業においては物理的な障害物等を避け、電波を効率的に受信するために建屋以外に相当程度の敷地面積が必要不可欠であり、今後とも、所有することが必要。</p>					
					
				臼田宇宙空間観測所大型パラボナアンテナ	

法人名	独) 宇宙航空研究開発機構			府省名	文部科学省・総務省
NO	11	施設名	増田宇宙通信所	用 途	9 (研究開発施設)
<p>事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性</p> <p>JAXAの研究開発事業を効果的・効率的に実施していくうえで不可欠であり、継続的な保有が適当である。</p> <p>売却する場合、売却予定時期：売却予定なし</p> <p>自らの保有が必要不可欠な理由</p> <p>増田宇宙通信所は、人工衛星の追跡と管制を行っており、打ち上げられた人工衛星からの電波を受信し、人工衛星の位置や姿勢、積んでいる電子機器が正しく働いているかどうかを把握。状況に応じて衛星に対するコマンド(指令)電波を送信し、衛星を維持管理する役割を果たしている。また、人工衛星の追跡管制設備とは別に、精測レーダによる種子島宇宙センター等から打ち上げられたロケットの追尾及びロケットから送られてくるテレメトリ信号を受信してロケットの飛行状態を監視する業務も行っており、常に利用している。我が国として人工衛星の運用及びロケットの打上げを実施するにあたり、安定的に活用出来ることが求められる重要な研究開発施設であるため、JAXAによる保有の継続が不可欠である。</p> <p>土地の利用度は2%であるが、建物以外の所有地についても、大型アンテナ、追跡管制設備等、本施設に付随する不可欠のものである。また、上記追跡・管制等の作業においては物理的な障害物やアンテナ同士の電波干渉を避け、電波を効率的に受信するために建屋以外に相当程度の敷地面積が必要不可欠であり、今後とも、所有することが必要。</p>					

法人名	独) 宇宙航空研究開発機構			府省名	文部科学省・総務省
NO	12	施設名	沖縄宇宙通信所	用 途	9 (研究開発施設)
<p>事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性</p> <p>JAXAの研究開発事業を効果的・効率的に実施していくうえで不可欠であり、継続的な保有が適当である。</p> <p>売却する場合、売却予定時期：売却予定なし</p> <p>自らの保有が必要不可欠な理由</p> <p>沖縄宇宙通信所は、地球観測衛星や通信衛星といった地球を周回する人工衛星の追跡と管制を行っており、打ち上げられた人工衛星からの電波を受信し、人工衛星の位置や姿勢、積んでいる電子機器が正しく働いているかどうかを把握。状況に応じて衛星に対するコマンド(指令)電波を送信し、衛星を維持管理する役割を果たすために常に利用している。我が国として人工衛星の運用を実施するにあたり、安定的に活用出来ることが求められる重要な研究開発施設であるため、JAXAによる保有の継続が不可欠である。</p> <p>土地の利用度については4%であるが、建物以外の所有地についても、大型アンテナ、追跡管制設備等、本施設に付随する不可欠のものである。また、上記追跡・管制等の作業においては物理的な障害物やアンテナ同士の電波干渉を避け、電波を効率的に受信するために建屋以外に相当程度の敷地面積が必要不可欠であり、今後とも、所有することが必要。</p>					

法人名	独) 宇宙航空研究開発機構			府省名	文部科学省・総務省
NO	13	施設名	小笠原追跡所	用 途	9(研究開発施設)
事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性					
J A X Aの研究開発事業を効果的・効率的に実施していくうえで不可欠であり、継続的な保有が適当である。					
売却する場合、売却予定時期：売却予定なし					
自らの保有が必要不可欠な理由					
小笠原追跡所は、施設内に飛行中のロケットを電波で追尾する電波設備（精測レーダー設備、ロケットテレメータ受信設備など）が整備されており、種子島宇宙センターから打ち上げられたロケットの飛行経路や飛行状況の確認、及び飛行安全の確保（異常飛行の監視など）を行っている。我が国として自律的にロケットの打上げを実施するにあたり、安定的に活用出来ることが求められる重要な研究開発施設であるため、J A X Aによる保有の継続が不可欠である。土地の利用度については5%であるが、建物以外の所有地についても、電波設備等、本施設に付随する不可欠のものである。また、上記追跡等の作業においては物理的な障害物やアンテナ同士の電波干渉を避け、電波を効率的に受信するために建屋以外に相当程度の敷地面積が必要不可欠であり、今後とも、所有することが必要。					

法人名	独) 宇宙航空研究開発機構			府省名	文部科学省・総務省
NO	14	施設名	野木レーダーステーション	用 途	9 (研究開発施設)
事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性					
ロケットの打上げ時に使用する追跡局(射場系)の効率的な運用の観点から、その機能を増田宇宙通信所に移管しており、現在は倉庫として使用している。今後については、立地上の諸条件及び、建物解体に係る費用が多額であることから、売却が困難な状況にあるが、売却へ向けた努力を続けていく。					
売却する場合、売却予定時期：売却の調整が付き次第					
自らの保有が必要不可欠な理由					
-					

法人名	独) 宇宙航空研究開発機構			府省名	文部科学省・総務省
NO	15	施設名	地球観測センター	用 途	9 (研究開発施設)
<p>事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方性</p> <p>JAXAの研究開発事業を効果的・効率的に実施していくうえで不可欠であり、継続的な保有が適当である。</p>					
<p>売却する場合、売却予定時期：売却予定なし</p>					
<p>自らの保有が必要不可欠な理由</p> <p>地球観測センターは、地球観測衛星等からのデータを受信し、画像処理・検査・解析を行っている施設であり、ここで処理されたデータは国内外の地方公共団体、研究機関、大学などに提供され、環境問題の解明や災害監視、資源調査といった分野で活用されている。また、観測データがより有効に利用されるよう、関連するデータを国際的に収集し、データセットとして提供するというプロジェクトも世界的な協力のもとで進められている。現在、本センターでは、陸域観測技術衛星「だいち」をはじめ、アメリカと日本が共同開発した熱帯降雨観測衛星 (TRMM) 及びAqua衛星のデータ受信・処理・提供処理等を行っている。全地球観測システム (GEOSS) 10年実施計画への貢献のため、また国家基幹技術である「海洋地球観測探査システム」において、わが国の総合的安全保障に不可欠な観測・探査活動 (地球観測、災害監視、資源探査) を行っていくために、人工衛星からの観測データの受信は不可欠であり、今後とも本センターを継続的に保有・活用することが求められる。</p> <p>土地の利用度については2%であるが、建物以外の所有地についても、大型アンテナ、受信設備等、本施設に付随する不可欠のものである。また、上記作業においては、物理的な障害物やアンテナ同士の電波干渉を避け、電波を効率的に受信する必要がある為、建物および付帯設備が障害とならないよう相当程度の敷地面積を確保する必要があり、今後とも、所有することが必要である。</p>					



法人名	独) 宇宙航空研究開発機構			府省名	文部科学省・総務省
NO	16	施設名	能代多目的実験場	用 途	9 (研究開発施設)
<p>事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方性</p> <p>J A X Aの研究開発事業を効果的・効率的に実施していくうえで不可欠であり、継続的な保有が適当である。</p>					
売却する場合、売却予定時期：売却予定なし					
<p>○ 自らの保有が必要不可欠な理由</p> <p>能代多目的実験場は、固体ロケットエンジンの試験用として我が国最大の推力500トンの能力がある大型大気燃焼スタンド及び、上段に用いる固体ロケットエンジン用として我が国唯一の試験設備である高空燃焼試験設備がある。また、保安距離1000メートルを確保した種々の実験が可能な場所である。現在、次世代宇宙輸送システムの研究を行うため、推進剤供給系試験設備を用いて液体水素を燃料としたターボラムジェットエンジンの試験や小型の液体酸素・液体水素エンジンを搭載した再使用ロケット実験機の離着陸繰り返し運用試験も行われている。我が国として固体ロケットエンジン他の試験を実施するにあたり、安定的に活用出来ることが求められる重要な研究開発施設であるため、J A X Aによる保有の継続が不可欠である。</p> <p>土地の利用度については9%であるが、同施設は大型の試験設備等を有する試験研究施設であり、高層化することは非常に困難を伴うことが原因。加えて、建物以外の所有地についても、大型試験設備等、本研究施設に付随する不可欠のものである。また、敷地内での危険物の取扱い等を含め、上記試験等の作業には安全上の制約が伴うことから、本研究施設は建屋以外に相当程度の敷地面積が必要不可欠であり、今後とも、所有することが必要である。</p>					

法人名	独) 宇宙航空研究開発機構			府省名	文部科学省・総務省
NO	17	施設名	三陸大気球観測所	用 途	9 (研究開発施設)
<p>事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方性</p> <p>気球の大型化、施設の老朽化等に対処するため、平成19年度中に大樹町（北海道）へ放球拠点を移転することとし、三陸大気球観測所を廃止する。敷地は大船渡市からの借地であるが、JAXAが所有している建物については取り壊し等を予定している。</p>					
売却する場合、売却予定時期：借地のため返還予定					
<p>自らの保有が必要不可欠な理由</p> <p>平成19年度中に大樹町（北海道）へ放球拠点を移転することとし、敷地は大船渡市へ返還する予定。建物については、取り壊し等を予定している。</p>					

法人名	独) 宇宙航空研究開発機構			府省名	文部科学省・総務省
NO	18	施設名	山梨観測タワー(山梨県森林総合研究所内)	用 途	9 (研究開発施設)
事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方性					
J A X Aの研究開発事業を効果的・効率的に実施していくうえで不可欠であり、継続的な保有が適当である。					
売却する場合、売却予定時期：売却予定なし					
自らの保有が必要不可欠な理由					
本設備は、現在、地球環境変動観測ミッション(GCOM)で新規に作成する植生関係プロダクトのアルゴリズム開発用データの取得を目的とし、また、将来、GCOMデータの検証データの取得も目的として、山梨県が保有する山梨県森林総合研究所の敷地内に設置しているものである。GCOMは現在研究開発が進められているミッションであり、地球規模での気候変動、水循環メカニズムを解明するため、同設備の保有は今後も必要である。					

法人名	独) 宇宙航空研究開発機構			府省名	文部科学省・総務省
NO	19	施設名	大樹町多目的航空公園内施設設備	用 途	9 (研究開発施設)
事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方性					
J A X Aの研究開発事業を効果的・効率的に実施していくうえで不可欠であり、同公園内における施設設備の継続的な保有が適当である。					
売却する場合、売却予定時期：売却予定なし					
自らの保有が必要不可欠な理由					
本施設設備は、大樹町多目的航空公園内の土地を借用し設置した飛行場の一部として航空機や飛行船を整備するエリアであり、小型飛行船実験、衛星利用航法誘導システムの飛行実証、災害監視無人機の開発試験等の航空科学技術に関する様々な試験を実施している。また、平成20年度からは大気球放球実験も当該施設設備を利用して実施する予定である。我が国の先端的な航空科学技術開発の実証や大気球放球実験を行うにあたり、当該施設設備の保有の継続は不可欠である。 土地の利用度については1%であるが、上記航空機の発着の作業には、滑走路までの移動が含まれていること及び本研究施設を利用する回転翼航空機並びに飛行船による離発着の際において法令により安全上の規制が伴うことから、本研究施設は建物以外に相当程度の敷地面積が必要不可欠であり、今後とも、土地の借用が必要。					

法人名	独) 宇宙航空研究開発機構			府省名	文部科学省・総務省
NO	20	施設名	入笠山天体観測所	用 途	9 (研究開発施設)
<p>事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性</p> <p>J A X Aの研究開発事業を効果的・効率的に実施していくうえで不可欠であり、継続的な保有が適当である。</p>					
<p>売却する場合、売却予定時期：売却予定なし</p>					
<p>自らの保有が必要不可欠な理由</p> <p>入笠山天体観測所は長野県入笠山山頂に設置されており、主に地球に接近する小惑星、及びスペースデブリ（人工衛星、打上げロケット及びそれらの破片等の宇宙ゴミ）を観測する業務を行っている。これらの観測データを使用して、気象衛星・通信衛星・地球観測衛星等がデブリにぶつかることを避けるためのデブリ衝突予報を作成している。我が国として宇宙活動を行うにあたり、上記観測所の保有の継続は不可欠である。</p> <p>本施設は小規模ではあるが、天体観測には照明の少ない環境が必要不可欠なため、都市部から離れた地区に設置する必要があることから、他の施設との集約化は困難である。また、観測角度を確保する必要から相当程度の敷地面積が必要不可欠であり、今後とも土地を借用することが必要である。</p>					

法人名	独) 宇宙航空研究開発機構			府省名	文部科学省・総務省
NO	21	施設名	あきる野宇宙推進研究施設	用 途	9 (研究開発施設)
<p>事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性</p> <p>J A X Aの研究開発事業を効果的・効率的に実施していくうえで不可欠であり、継続的な保有が適当である。</p>					
<p>売却する場合、売却予定時期：売却予定なし</p>					
<p>自らの保有が必要不可欠な理由</p> <p>主に固体ロケット燃料の基礎開発・試験を行う施設であり、固体ロケット燃料の基礎試験設備はJ A X Aにおいて本施設が唯一の施設であり、こうした、研究開発活動を実施する上で必要な施設等は、その目的から特殊な仕様となっているため自ら保有することが必要不可欠である。</p> <p>なお、土地の利用度は80%。</p>					

法人名	独) 宇宙航空研究開発機構			府省名	文部科学省・総務省
NO	22	施設名	建物附属設備(汐留分室内)	用 途	9 (研究開発施設)
<p>事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方性</p> <p>業務の効率的実施を踏まえ、賃貸借契約を終了し廃止の予定。</p>					
<p>売却する場合、売却予定時期： 現行の契約内容を踏まえ、詳細な廃止時期を検討中</p>					
<p>自らの保有が必要不可欠な理由</p> <p>-</p>					

法人名	独) 宇宙航空研究開発機構			府省名	文部科学省・総務省
NO	23	施設名	建物附属設備(名古屋駐在員事務所内)	用 途	9 (研究開発施設)
<p>事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方性</p> <p>J A X Aの研究開発事業を効果的・効率的に実施していくうえで当該事務所の賃借は不可欠であり、建物附属設備についても継続的な保有が適当である。</p>					
<p>売却する場合、売却予定時期： 売却予定なし</p>					
<p>自らの保有が必要不可欠な理由</p> <p>当該資産は名古屋駐在員事務所における建物附属設備である。同事務所では、航空宇宙産業の主要メーカーの工場が点在する中京地区の拠点として、宇宙機器関連メーカーに対し、ロケット・人工衛星・国際宇宙ステーション（ISS）等の材料・部品から全体システムに至るまでの設計・製作・試験について信頼性・品質保証上の審査・評価等を実施しており、現在は主に国家基幹技術であるH-IIBロケット、ISSへ生活物資、研究資材を運んでいく宇宙ステーション補給機（HTV）等の検査業務を進めている。宇宙開発の実施に当たり極めて重要である品質管理において、重要な機能を有している。なお、同事務所は賃貸契約により使用されている。また、当該事務所を活用する上で、建物附属設備の保有は不可欠である。</p>					

法人名	独) 宇宙航空研究開発機構			府省名	文部科学省・総務省
NO	24	施設名	建物附属設備(横浜監督員分室内)	用 途	9 (研究開発施設)
<p>事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性</p> <p>業務の効率的実施を踏まえ、賃貸借契約を終了し廃止の予定。</p>					
<p>売却する場合、売却予定時期： 現行の契約内容を踏まえ、早期の廃止へ向け検討中</p>					
<p>自らの保有が必要不可欠な理由</p> <p>-</p>					

法人名	独) 宇宙航空研究開発機構			府省名	文部科学省・総務省
NO	25	施設名	フェンス等構築物(関西サテライトオフィス内)	用 途	9 (研究開発施設)
<p>事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性</p> <p>JAXAの研究開発事業を効果的・効率的に実施していくうえで不可欠であり、継続的な保有が適当である。</p>					
<p>売却する場合、売却予定時期： 売却予定なし</p>					
<p>自らの保有が必要不可欠な理由</p> <p>関西サテライトオフィスは、中小ものづくり企業のイノベーションの促進を目的として、大阪府東大阪市に整備されたものづくりに関する総合的な支援施設「クリエイション・コア東大阪」内において賃貸借により設置された、関西におけるJAXAの産学官連携の拠点である。宇宙開発利用を促進するため、宇宙開発の現場に関わってきた経験豊富な専門家をコーディネーターとしてここに配置し、宇宙ビジネスへに関心を持つ民間企業等に対し、技術支援やコンサルティングを行っている。具体的には東大阪宇宙開発協働組合(SOHLA)への技術移転の他、関西地域で宇宙開発や宇宙技術に関心がある企業、大学等からの相談・依頼への対応及び、コンサルティングを行っている。継続的な社会経済の成長に貢献するイノベーションの必要性が叫ばれる中、産・学・官が連携して宇宙の開発・利用に係るイノベーションを創出することは重要であり、当該施設における活動は今後とも継続することが必要である。</p>					

法人名	独) 宇宙航空研究開発機構			府省名	文部科学省・総務省
NO	26	施設名	キルナ可搬局	用 途	9 (研究開発施設)
<p>事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性</p> <p>JAXAの研究開発事業を効果的・効率的に実施していくうえで不可欠であり、継続的な保有が適当である。</p> <p>売却する場合、売却予定時期：売却予定なし</p> <p>自らの保有が必要不可欠な理由</p> <p>キルナ可搬局はスウェーデンに設置されており、地球観測衛星等の人工衛星の追跡と管制を行っており、地球周回中、日本国内では対応出来ない位置における人工衛星からの電波を受信し、人工衛星の位置や姿勢、積んでいる電子機器が正しく働いているかどうかを把握。状況に応じて衛星に対するコマンド（指令）電波を送信し、衛星を維持管理する役割を果たすために常に利用している。我が国として人工衛星の運用を行うにあたり、不可欠な研究開発施設であるため、保有の継続が必要である。なお、平成16年度上期において、キルナ可搬局のアンテナ設備1基を削減し、効率的な運用に努めている。</p>					

法人名	独) 宇宙航空研究開発機構			府省名	文部科学省・総務省
NO	27	施設名	サンチアゴ可搬局	用 途	9 (研究開発施設)
<p>事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性</p> <p>JAXAの研究開発事業を効果的・効率的に実施していくうえで不可欠であり、継続的な保有が適当である。</p> <p>売却する場合、売却予定時期：売却予定なし</p> <p>自らの保有が必要不可欠な理由</p> <p>サンチアゴ可搬局はチリに設置されており、地球観測衛星等の人工衛星の追跡と管制を行っており、地球周回中、日本国内では対応出来ない位置における人工衛星からの電波を受信し、人工衛星の位置や姿勢、積んでいる電子機器が正しく働いているかどうかを把握。状況に応じて衛星に対するコマンド（指令）電波を送信し、衛星を維持管理する役割を果たすために常に利用している。我が国として人工衛星の運用を行うにあたり、不可欠な研究開発施設であるため、保有の継続が必要である。</p>					

法人名	独) 宇宙航空研究開発機構			府省名	文部科学省・総務省
NO	28	施設名	パース可搬局	用 途	9 (研究開発施設)
事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性 J A X Aの研究開発事業を効果的・効率的に実施していくうえで不可欠であり、継続的な保有が適当である。					
売却する場合、売却予定時期：売却予定なし 自らの保有が必要不可欠な理由					
パース可搬局はオーストラリアに設置されており、地球観測衛星等の人工衛星の追跡と管制を行っており、地球周回中、日本国内では対応出来ない位置における人工衛星からの電波を受信し、人工衛星の位置や姿勢、積んでいる電子機器が正しく働いているかどうかを把握。状況に応じて衛星に対するコマンド（指令）電波を送信し、衛星を維持管理する役割を果たすために常に利用している。我が国として人工衛星の運用を行うにあたり、不可欠な研究開発施設であるため、保有の継続が必要である。					

法人名	独) 宇宙航空研究開発機構			府省名	文部科学省・総務省
NO	29	施設名	マスパロマス可搬局	用 途	9 (研究開発施設)
事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性 J A X Aの研究開発事業を効果的・効率的に実施していくうえで不可欠であり、継続的な保有が適当である。					
売却する場合、売却予定時期：売却予定なし 自らの保有が必要不可欠な理由					
マスパロマス可搬局はスペイン領カナリア諸島に設置されており、地球観測衛星等の人工衛星の追跡と管制を行っており、地球周回中、日本国内では対応出来ない位置における人工衛星からの電波を受信し、人工衛星の位置や姿勢、積んでいる電子機器が正しく働いているかどうかを把握。状況に応じて衛星に対するコマンド（指令）電波を送信し、衛星を維持管理する役割を果たすために常に利用している。我が国として人工衛星の運用を行うにあたり、不可欠な研究開発施設であるため、保有の継続が必要である。					

法人名	独) 宇宙航空研究開発機構			府省名	文部科学省・総務省
NO	30	施設名	グアムダウンレンジ局	用 途	9 (研究開発施設)
事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方性					
J A X Aの研究開発事業を効果的・効率的に実施していくうえで不可欠であり、継続的な保有が適当である。					
売却する場合、売却予定時期：売却予定なし					
自らの保有が必要不可欠な理由 グアムダウンレンジ局は、施設内に飛行中のロケットを追尾する電波設備（ロケットテレメータ受信設備）が整備されており、種子島宇宙センターから打ち上げられたロケットの飛行経路や飛行状況の確認、及び飛行安全の確保（異常飛行の監視など）を行っている。ロケットは高速で東あるいは南方向に打ち上げられるため、国内の追尾設備では一定の範囲までは追尾できるもののそれ以上は追尾できないため、国外に当該設備を設置する必要がある。我が国としてロケットの打上げ(人工衛星打上げ)を安全に実施するにあたり、不可欠な研究開発施設である。					

	独) 宇宙航空研究開発機構			府省名	文部科学省・総務省
NO	31	施設名	クリスマスダウンレンジ局	用 途	9 (研究開発施設)
事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方性					
J A X Aの研究開発事業を効果的・効率的に実施していくうえで不可欠であり、継続的な保有が適当である。					
売却する場合、売却予定時期：売却予定なし					
自らの保有が必要不可欠な理由 クリスマスダウンレンジ局は、施設内に飛行中のロケットを追尾する電波設備（ロケットテレメータ受信設備）が整備されており、種子島宇宙センターから打ち上げられたロケットの飛行状況の確認を行っている。ロケットは高速で東あるいは南方向に打ち上げられるため、国内の追尾設備では一定の範囲までは追尾できるもののそれ以上は追尾できないため、国外に当該設備を設置する必要がある。我が国としてロケットの打上げ(人工衛星打上げ)を安全に実施するにあたり、不可欠な研究開発施設である。					

法人名	独) 宇宙航空研究開発機構		府省名	文部科学省・総務省
NO	32	施設名	稲荷前宿舎	用 途
8(職員用宿舎)				
事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方性				
JAXAの研究開発事業を効果的・効率的に実施していくうえで不可欠であり、継続的な保有が適当である。				
売却する場合、売却予定時期：売却予定なし				
自らの保有が必要不可欠な理由				
JAXAは、ロケット打上げやエンジンの燃焼試験を行うといった宇宙航空分野の研究開発という業務の特性上、東北エリアから種子島まで、僻地も含めた広範なエリアに事業所が置かれている。従って、次の観点から職員の業務の能率的な遂行を確保し、もって事務及び事業の円滑な運営に資することを目的に、必要性の範囲内において職員向けの宿舎を設置している。				
僻地も含めた各事業所における住宅事情への対応 危機管理や人工衛星の運用といった不規則な勤務を要する職務内容への対応 広範囲かつ頻度の高い異動に応じ、新任地における安定した住居の確保 新規採用者等の人材確保				
当該施設は茨城県つくば市に位置し、2棟32戸で構成されており、主に筑波宇宙センターに勤務する職員が多数入居し、活用している。同センターでは、人工衛星やロケットなど将来の宇宙機の研究開発や開発試験、そして打ち上げた人工衛星を追跡管制するわが国のネットワークの拠点として重要な役割を担っており、さらに国際宇宙ステーション計画に向けた『きぼう』日本実験棟の開発や試験を行い、打ち上げ後には運用を行う。我が国の宇宙開発の拠点として、国際宇宙ステーションの運用、人工衛星やロケット等の不具合対応、人工衛星の追跡管制といった時間不規則な業務も多く、他事業所からの異動も多いため、上述の観点から今後も事業実施の能率性確保のうえで必要不可欠な宿舎であり、保有の継続が適当である。				
資産の稼働率の観点からも、90%以上の入居率を常時確保しており、十分に活用している。				

NO	33	施設名	牛久宿舎	用 途	8(職員用宿舎)
<p>事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性</p> <p>ＪＡＸＡの研究開発事業を効果的・効率的に実施していくうえで不可欠であり、継続的な保有が適当である。</p>					
<p>売却する場合、売却予定時期：売却予定なし</p> <p>自らの保有が必要不可欠な理由</p>					
<p>当該施設は茨城県牛久市に位置し、1棟23戸で構成されており、主に筑波宇宙センターに勤務する職員が多数入居し、活用している。同センターでは、人工衛星やロケットなど将来の宇宙機の研究開発や開発試験、そして打ち上げた人工衛星を追跡管制するわが国のネットワークの拠点として重要な役割を担っており、さらに国際宇宙ステーション計画に向けた『きぼう』日本実験棟の開発や試験を行い、打ち上げ後には運用を行う。我が国の宇宙開発の拠点として、国際宇宙ステーションの運用、人工衛星やロケット等の不具合対応、人工衛星の追跡管制といった時間不規則な業務も多く、他事業所からの異動も多いため、上述の観点から今後も事業実施の能率性確保のうえで必要不可欠な宿舎であり、保有の継続が適当である。</p> <p>資産の稼働率の観点からも、100%の入居率を常時確保しており、十分に活用している。</p>					

法人名	独) 宇宙航空研究開発機構			府省名	文部科学省・総務省
NO	34	施設名	竹園宿舎	用 途	8(職員用宿舎)
事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性					
J A X Aの研究開発事業を効果的・効率的に実施していくうえで不可欠であり、継続的な保有が適当である。					
売却する場合、売却予定時期：売却予定なし					
自らの保有が必要不可欠な理由					
<p>当該施設は茨城県つくば市に位置し、主に筑波宇宙センターに勤務する職員が多数入居し、活用している。同センターでは、人工衛星やロケットなど将来の宇宙機の研究開発や開発試験、そして打ち上げた人工衛星を追跡管制するわが国のネットワークの拠点として重要な役割を担っており、さらに国際宇宙ステーション計画に向けた『きぼう』日本実験棟の開発や試験を行い、打ち上げ後には運用を行う。我が国の宇宙開発の拠点として、国際宇宙ステーションの運用、人工衛星やロケット等の不具合対応、人工衛星の追跡管制といった時間不規則な業務も多く、他事業所からの異動も多いため、上述の観点から今後も事業実施の能率性確保のうえで必要不可欠な宿舎であり、保有の継続が適当である。</p> <p>資産の稼働率の観点からも、80%以上の入居率を常時確保しており、十分に活用している。</p>					

法人名	独) 宇宙航空研究開発機構			府省名	文部科学省・総務省
NO	35	施設名	松戸宿舎	用 途	8(職員用宿舎)
事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性					
J A X Aの研究開発事業を実施していくうえで、継続的な保有が適当である。					
売却する場合、売却予定時期：売却予定なし					
自らの保有が必要不可欠な理由					
<p>当該施設は茨城県つくば市の通勤圏内に位置し、主に筑波宇宙センターに勤務する職員が多数入居し、活用している。筑波宇宙センターでは、人工衛星やロケットなど将来の宇宙機の研究開発や開発試験、そして打ち上げた人工衛星を追跡管制するわが国のネットワークの拠点として重要な役割を担っており、さらに国際宇宙ステーション計画に向けた『きぼう』日本実験棟の開発や試験を行い、打ち上げ後には運用を行う。我が国の宇宙開発の拠点として、国際宇宙ステーションの運用、人工衛星やロケット等の不具合対応、人工衛星の追跡管制といった時間不規則な業務も多く、他事業所からの異動も多いため、上述の観点から今後も事業実施の能率性確保のうえで必要不可欠な宿舎であり、保有の継続が適当である。</p> <p>資産の稼働率の観点からも、90%以上の入居率を常時確保しており、十分に活用している。</p>					

法人名	独) 宇宙航空研究開発機構			府省名	文部科学省・総務省
NO	36	施設名	大曲宿舎	用 途	8 (職員用宿泊施設)
<p>事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性</p> <p>JAXAの研究開発事業を効果的・効率的に実施していくうえで不可欠であり、継続的な保有が適当である。</p>					
売却する場合、売却予定時期：売却予定なし					
<p>自らの保有が必要不可欠な理由</p> <p>当該施設は鹿児島県熊毛郡南種子町に位置し、種子島宇宙センターに勤務する職員が多数入居し、活用している。同センターでは、ロケットの打上げや将来のロケットエンジンの開発試験、そして打ち上げた人工衛星を追跡管制を行う、JAXAの研究開発事業を実施していくうえで重要な役割を担っている。同センターでのロケットの打ち上げ業務などは時間的不規則な業務が多いこと、離島という立地のため地域に賃貸の物件が不足しているため、係る観点から今後も事業実施の能率性確保のうえで必要不可欠な宿舎であり、保有の継続が適当である。</p> <p>資産の稼働率の観点からも、70%以上の入居率を常時確保しており、十分に活用している。</p>					

法人名	独) 宇宙航空研究開発機構			府省名	文部科学省・総務省
NO	37	施設名	角田宇宙センター職員宿舎	用 途	8 (職員用宿舎)
<p>事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性</p> <p>JAXAの研究開発事業を効果的・効率的に実施していくうえで不可欠であり、継続的な保有が適当である。</p>					
売却する場合、売却予定時期：売却予定なし					
<p>自らの保有が必要不可欠な理由</p> <p>当該施設は1棟8戸で構成されており、角田宇宙センターに勤務する職員が入居し、活用している。同センターではH-IIAロケットエンジンのLE-7A、LE-5Bの開発試験及び領収試験並びに複合エンジンの燃焼試験等を行っており、ロケットエンジンに係る不具合等が発生した場合等、緊急に職員が参集する必要がある場合が考えられるため、必要不可欠な宿舎であり、保有の継続が適当である。</p> <p>資産の稼働率の観点からも、100%の入居率を常時確保しており、十分に活用している。</p>					

法人名	独) 宇宙航空研究開発機構			府省名	文部科学省・総務省
NO	38	施設名	小笠原宿舎	用 途	8(職員用宿舎)
<p>事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性</p> <p>J A X Aの研究開発事業を効果的・効率的に実施していくうえで不可欠であり、継続的な保有が適当である。</p>					
<p>売却する場合、売却予定時期：売却予定なし</p> <p>自らの保有が必要不可欠な理由</p>					
<p>小笠原追跡所が設置されている小笠原村は私有地が少ないため、需要に対して賃貸住宅物件が少なく、賃貸による住宅事業が悪いことから宿舎を設置している。当該施設における円滑な業務実施のため、今後とも保有が不可欠である。</p> <p>資産の稼働率の観点からは、100%の入居率を常時確保しており、十分に活用している。</p>					

法人名	独) 宇宙航空研究開発機構			府省名	文部科学省・総務省
NO	39	施設名	鳩山宿舎	用 途	8(職員用宿舎)
<p>事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性</p> <p>地球観測センターに勤務する職員用の宿舎として、J A X A設立に際し承継したが、同センターの業務の見直し等による職員の削減に伴い、入居利用の減少が著しかったため、売却処分する。</p>					
<p>売却する場合、売却予定時期：平成19年度中（前年度より入札を5度実施済み）</p> <p>自らの保有が必要不可欠な理由</p>					
-					

法人名	独) 宇宙航空研究開発機構			府省名	文部科学省・総務省
NO	40	施設名	建物附属設備(地球観測利用推進センター内(晴海))	用 途	9(研究開発施設)
<p>事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性</p> <p>業務の効率的実施のため既に賃貸借契約を終了して廃止しており、現時点では資産は存在していない。</p>					
<p>売却する場合、売却予定時期：現在は該当なし</p> <p>自らの保有が必要不可欠な理由</p>					
-					

法人名	独) 宇宙航空研究開発機構			府省名	文部科学省・総務省
NO	41	施設名	建物附属設備(東京事務所内(浜松町))	用 途	9 (研究開発施設)
事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性 東京事務所を既に移転しており、現時点では資産は存在していない。					
売却する場合、売却予定時期：現在は該当なし					
自らの保有が必要不可欠な理由 -					

法人名	独) 宇宙航空研究開発機構			府省名	文部科学省・総務省
NO	42	施設名	建物附属設備(防災科学研究所内)	用 途	9 (研究開発施設)
事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性 既に撤去したため、現時点では資産は存在していない。					
売却する場合、売却予定時期：現在は該当なし					
自らの保有が必要不可欠な理由 -					

金融資産の処分に係わる具体的措置(その)

法人名	航空研究開発機構				府省名	部科学省・総務省		
金融資産の内訳(18年3月31日時点、B/S価額)								
	A	合 計	:	35,291 百万円	〔	内 貸付金	:	百万円
						内 割賦債権	:	百万円
	B	現金及び預金	:	33,890 百万円				
	C	有価証券	:	百万円				
	D	受取手形	:	百万円	内 貸付金	:	百万円	
	E	売掛金	:	1,401 百万円	内 割賦債権	:	百万円	
	F	投資有価証券	:	百万円				
	G	関係会社	:	百万円	… 関係会社株式			
	H	関係会社	:	百万円	… その他の関係会社有価証券			
	I	長期貸付金	:	百万円	… J・K以外の長期貸付金			
	J	長期貸付金	:	百万円	… 役員又は職員に対するもの			
	K	長期貸付金	:	百万円	… 関係法人に対するもの			
	L	破綻債権等	:	百万円	〔	内 貸付金	:	百万円
						内 割賦債権	:	百万円
M	積立金	:	百万円					
N	出資金	:	百万円					

金融資産の処分に係わる具体的措置(その)

法人名	独) 宇宙航空研究開発機構	府省名	文部科学省・総務省
受取手形(D)及び売掛金(E)を生じる事由(事業の概要等)及び民業補完の徹底という観点からの見直しの方向性			
<p>未収入金の主なものは以下のとおり。</p> <p>国からの委託を受けて実施する事業については、事業の完了を以って支払われることから当該年度末に事業は完了したが入金未了のものについて計上されるものである。</p> <p>消費税還付金については、申告し、確定後入金されるものである。</p>			
不良化している債権(L)の早期処分の方向性			
該当無し			
既存貸付金・割賦債権等の売却・証券化に向けた検討の方向性			
該当無し			
政策目標に比して過大と考えられる金融資産及び見直しの方向性			
該当無し			

独立行政法人の整理合理化案様式

4.研究開発型

単位:千円)

法人名	宇宙航空研究開発機構		府省名	文部科学省・総務省	
事務・事業（研究開発課題）の名称			自律的宇宙開発利用活動のための技術基盤維持・強化		
事務・事業（研究開発課題）の内容			我が国が必要なときに独自に必要な物資や機器を宇宙空間の所定の位置に展開できるよう、自律的宇宙開発利用活動のための技術基盤(宇宙輸送システム、インフラ等)を維持・強化する。また、国として整備すべき打上げ射場等を整備・運用する。		
国からの財政支出額			85,650,423	支出予算額	86,376,131
対19年度当初予算増減額			24,876,800	対19年度当初予算増減額	24,900,936
重要度の低い研究開発事業の検討（）	国の研究の大枠との関係	長期戦略指針「イノベーション25」	・第5章「イノベーション立国」に向けた政策ロードマップ 2.技術革新戦略ロードマップ (2)分野別の戦略的な研究開発の推進 4.世界的課題解決に貢献する社会信頼性の高い宇宙輸送システム ・イノベーション加速のための研究開発独立行政法人の改革として、イノベーション推進に果たす研究開発独立行政法人の担うべき役割、あるべき姿、研究開発能力をさらに高める方策等について検討を行うこととされている。		
		第3期科学技術基本計画	・国家基幹技術「宇宙輸送システム」 ・戦略重点科学技術「信頼性の高い宇宙輸送システム」 ・重要な研究開発課題「宇宙輸送システム」		
		その他の方針	・経済財政改革の基本方針2007(平成19年6月19日閣議決定)「宇宙に関する基本法制の整備に向けた動き及び「地理空間情報活用推進基本法」の成立を踏まえ、宇宙の利用・産業化を推進し、衛星を活用した測位・監視やインテリジェンス機能の強化、災害情報共有システム等の治安・防災等に資する科学技術の研究開発・利活用を図る。」 ・経済成長戦略大綱(平成18年7月6日財政・経済一体改革会議決定)工程表「宇宙輸送システムの信頼性向上、衛星の高信頼性・高機能化等を進め、宇宙の利用・産業化を継続する。」		
	重要度の低い研究開発事業の廃止・縮小の検討	H- Aロケットについては、総合科学技術会議「我が国の宇宙開発利用の基本戦略」や総務大臣・文部科学大臣・国土交通大臣「宇宙開発に関する長期的な計画」を受け、製造責任の一元化による品質向上及び活力強化、及び民間の効率的かつ迅速な経営手法によるコスト低減対策を行い、国際競争力の強化を図るため、H- Aロケットの全形態について開発を完了し、三菱重工業(株)への技術移転を完了した。平成19年度中に予定されているH- Aロケット13号機の打上げをもって、民間による初のロケット打上げ輸送サービスとなる。今後はロケットの製造や打上げ執行業務については三菱重工業(株)の役割となるため、JAXAとしてはH- Aロケットについては国の方針に基づき以下の3点に役割を重点化するとともに、第3期科学技術基本計画に基づきH- Bロケット、宇宙ステーション補給機(HTV)等の開発を重点的に行う。 (1)キー技術の世界最高水準での維持・発展 (2)基盤技術の維持・向上 (3)打上げに係る安全監理業務 なお、これらの重点化の結果として、名古屋駐在員事務所を平成19年度より縮小済み(平成19年度より9人7人(2人)を実施)。また、ロケット打上げ時の対応人員を平成19年度のH- Aロケット13号機による月周回衛星「かぐや」(SELENE)の打上げから320名 145名へと約55%削減。			
他の研究機関との比較	他の機関との比較などを通じた成果の検証	他に類似の事務・事業を行っている機関はなく、比較は不可能である。 なお、H- Aロケット及びM-Vロケットを合わせて9回連続の打上げ成功を実現し、H- Aロケットを初期運用段階における世界最高水準の成功率を誇るロケットとするとともに、M-Vロケットは世界最高性能の全段固体ロケットシステムとして運用されるなど、自律的宇宙開発利用活動を着実に進めており、十分な成果が上がっている。			
	他の機関において代替可能であったり、成果が十分でない研究開発事業の廃止・縮小の検討	他に本事務・事業を代替可能な機関は存在しない。 成果が不十分であるために廃止・縮小すべき事業は存在しない。			

マネジメントの充実（）	現状	<p>平成15年のロケット・衛星の失敗等を受け、システムズエンジニアリング推進室を設置し、信頼性向上に資する技術開発を推進。</p> <p>また、プロジェクトの推進に係る技術的・財政的なリスクの適切な管理のため、以下のとおりプロジェクト管理を強化。</p> <p>(1)従来より、宇宙開発委員会及び同推進部会において、プロジェクト準備段階及びプロジェクト段階移行時に開発スケジュール、資金計画、実施体制等に関する評価を実施。プロジェクト段階移行後も適宜状況報告を受け、必要に応じて中間評価を実施。</p> <p>(2)平成18年度のLUNAR-A計画の中止等を受け、平成19年度よりJAXA内のプロジェクト管理の強化を以下のとおり実施。</p> <p>経営審査の充実(フロントローディングの強化等)</p> <p>チェック・アンド・バランスの強化(理事長等経営陣によるプロジェクト進捗確認を四半期毎に実施し、継続可否を判断)</p>
	見直し案	<p>今後とも、平成19年度より強化されたプロジェクト管理等に係る上記の宇宙開発委員会及びJAXAにおける取組をより一層徹底することにより、JAXAにおけるプロジェクト管理の質の向上を図り、そのリスクの低減を図ることとする。</p>
見直し（） 随意契約の	見直し方針	<p>随意契約については、真にやむを得ないもの(例：H- Aロケットによる打上げ輸送サービスの調達等)を除き、原則、一般競争入札等(「独立行政法人整理合理化計画の策定に係る基本方針」(平成19年8月10日閣議決定)による)に移行することとする。</p> <p>契約方法・契約理由の公開については、国の方針に従って対応する。</p>
事業効果の対外的説明 を通じた事業の透明性（）	現状	<p>JAXAでは中期計画において、「機構の行う事業の状況や成果を正確にかつ分かりやすく伝達することにより業務の透明性を確保し国民の理解を増進するとともに、宇宙活動に対する国民の参画をえるための窓口として、特にインターネットを積極的に活用する。」と定めているところであり、本計画等に基づき、以下のような事業効果の対外的説明を行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人工衛星などの愛称をインターネットを通じて募集したり、打上げライブ中継を行うなど、ネットワークを活用して国民の参画意識を高める活動を実施。 ・「JAXAタウンミーティング」として、経営者と国民の間の対話型の広報活動を実施。(18年度は8回開催) ・広く一般の方を対象とし、年1回「JAXAシンポジウム」を開催し、JAXA事業の成果をアピール。 ・科学館や学校などへ講師を派遣するなど、草の根からの事業の対外説明活動を実施している。 ・ホームページの充実。 ・Eメールにより国民に最新の情報を届けるメールサービスを実施。 ・積極的なプレスリリースやプレスレク等実施。 ・理事長定例記者会見を開催。 ・機関誌「JAXA's」や事業所の広報誌等を発行。 ・各事業所において、年間1、2回の施設の一般公開や日常的に見学者の受入を実施。 ・「コズミックカレッジ」等小・中・高校生及び教育関係者への宇宙教育活動を実施。
	見直し案	<p>JAXAの行う事業の状況や成果を正確にかつ分かりやすく伝達することにより業務の透明性を確保し国民の理解を増進するため、従来の広報活動の質を高めるとともに、より多様な展開を行う。また、国民の意識、意見の把握に努める。</p> <p>本中期計画期間同様、プレスリリース、取材対応などの日々の広報活動を積み重ね、メディア露出を図る。また、インターネットの活用、機関誌の発行、シンポジウムの開催、事業所の施設公開など、継続的かつ効率的に広報活動を進める。</p> <p>科学館や学校などに講師を派遣するなど、外部機関との連携をさらに広げ、より広く、効率的な情報の展開を行う。</p> <p>タウンミーティング等の対話型・交流型のイベントについては、さらに開催地との連携を進め、開催機会、参加者の拡大を図り、理解増進を図るのみならず、国民の意識・意見の把握に努める。</p>

自己収入の増収（）	自己収入の内容				
	共同研究資金	財源 (金額)	1,011	概要	それぞれの事務・事業の特性にあった能力を活かした共同研究或いは受託研究を財源とし、研究開発事業を実施。
	利用料	財源 (金額)	4,458	概要	JAXAが保有する施設設備を「施設設備の供用」という形で民間企業等の事業目的のために利用機会を提供し、収入を得ている。但し、JAXAが保有する設備はJAXAの研究開発目的のために取得したものであり、JAXAの研究開発目的での利用を優先する中で積極的な供用促進を図っている。
	寄附金	財源 (金額)	0	概要	該当なし
	知的財産権	財源 (金額)	1,684	概要	JAXAの研究開発で得られた成果である特許権等の知的財産を社会に還元すべく、広く民間での利用を促進している。対価として、技術移転先企業がJAXA技術で得た経済価値(多くは製品売上高)の度合いに応じた形で徴収している。
	技術指導料	財源 (金額)	-	概要	共同研究資金として扱っている。
	その他	財源 (金額)	356,860	概要	宿舍等使用料収入、受取利息、消費税還付金、土地建物賃貸収入等(固有の収入に加え、管理部門による収入を各事務・事業に按分している)
	計	財源 (金額)	364,013		
	見直し案	第1期中期目標期間においては特許等の知的財産の創出及びその民間等外部への移転を促進してきたところであるが、今後は知的財産の活用及び出願・維持費用の合理化・効率化、ライセンス収入の増加を図る。			
に 係 る 一 体 と し た 情 報 公 開 （ ）	現状	1.公開情報の具体的種類等 (1)発注の見通しの公表 当該年度における予定価格が250万円を超える工事に係る入札種別、工事名、入札予定時期等 当該年度における政府調達の対象となるコンピュータ製品及びサービスに係る調達物品・サービス及び数量、調達方法、入札広告の予定時期等 (2)入札等の広告 一般競争入札における調達内容、競争参加資格、入札説明書の交付場所等 技術提案方式における調達内容、競争参加資格、技術提案書の作成及び提出に係る事項等 (3)入札等の落札公示 一般競争入札における契約件名、開札日、契約相手方等 技術提案方式における契約件名、契約相手方選定日及び契約相手方 (4)工事に係る入札及び契約の過程、契約内容等 予定価格が250万円を超える工事に係る競争参加者資格、件名、入札業者名、入札金額、予定価格(但し、予定価格が3,000万円を超える場合)等 (5)随意契約に関する情報 契約額が500万円以上の随意契約に関する件名、契約日、契約額、契約相手、随意契約理由(但し、セキュリティ確保の必要がある契約、守秘義務が課せられている契約を除く) 随意契約の基準 (6)関連公益法人に関する情報 独立行政法人会計基準に基づき、関連公益法人に該当することとなった法人との取引状況及び当該法人の役員(JAXAからの再就職者についてはその最終役職名)等 (7)関連法人に関する情報 一定規模以上の委託先の役員について、退職公務員及びJAXAの退職者の就任状況 2.公開方法 公開ホームページ等。なお、関連公益法人に関しては財務諸表附属明細書あるいは官報においても掲載。			
	見直し案	現在、契約金額500万円以上を随意契約に関する公表の基準としているが、透明性向上の観点から、国の方針に則して見直しを行う。 また、今後ともホームページ等を通じた情報公開の充実を図る。			
無 駄 な 取 引 の 排 除 や 経 費 削 減 （ ）	現状	・「行政効率化推進計画」「業務・システム最適化計画」等国が定める各種計画に基づき業務見直しを実施してきた。 ・財務会計業務及び管理業務に係る主要な業務・システムについては監査及び刷新可能性調査を実施し、改善すべき箇所を洗い出し、その見直し方針をまとめた「財務・管理系業務システム及び共通系情報システムに係る最適化計画」(最適化計画)を策定した。			
	見直し案	・実施済みの計画をフォローするとともに、財務会計業務及び管理系業務については「最適化計画」に基づく少額契約システムの導入や資産管理システムの改善等の施策の実施により、引き続き業務の最適化を進める。 ・これらの計画に基づく、効率的な業務の遂行への取り組みにより、一層の経費削減効果が見込まれる。 ・また、随意契約については、真にやむを得ないもの(例:H-Aロケットによる打上げ輸送サービスの調達等)を除き、原則、一般競争入札等(「独立行政法人整理合理化計画の策定に係る基本方針」(平成19年8月10日閣議決定)による)に移行することとする。			

独立行政法人の整理合理化案様式

4.研究開発型

単位:千円)

法人名	宇宙航空研究開発機構		府省名	文部科学省・総務省	
事務・事業（研究開発課題）の名称	宇宙開発利用による社会経済への貢献				
事務・事業（研究開発課題）の内容	地球観測・通信・測位等を行う衛星の開発・運用を行うことにより、防災及び危機管理並びに地球環境問題への対応等における貢献を行うとともに、国民生活の質の向上に貢献する。				
国からの財政支出額	57,670,306		支出予算額	58,158,941	
対19年度当初予算増減額	13,946,487		対19年度当初予算増減額	13,930,372	
重要度の低い研究開発事業の検討（ 国の研究の大枠との関係	長期戦略指針「イノベーション25」	<p>・第5章「イノベーション立国」に向けた政策ロードマップ 1.社会システムの改革戦略 4)環境・エネルギー等日本の科学技術力による成長と国際貢献 科学技術外交の強化 日本の優れた環境・エネルギー技術等の世界への発信、実証 - 先進的な地球観測衛星の観測データの提供、地球シミュレータ等による未来の水や気候の変化予測データの提供、災害関連情報の提供等、我が国の優れた環境技術の成果を途上国のニーズに応じて積極的に提供。</p> <p>・第5章「イノベーション立国」に向けた政策ロードマップ 2.技術革新戦略ロードマップ (1)社会還元を加速するプロジェクトの推進 「安全・安心な社会」を目指して - きめ細かい災害情報を国民一人ひとりに届けるとともに災害対応に役立つ情報通信システムの構築</p> <p>・第5章「イノベーション立国」に向けた政策ロードマップ 2.技術革新戦略ロードマップ (2)分野別の戦略的な研究開発の推進 2.安全・安心な社会 災害監視衛星利用技術、衛星の高信頼化・高機能化技術</p> <p>・第5章「イノベーション立国」に向けた政策ロードマップ 2.技術革新戦略ロードマップ (2)分野別の戦略的な研究開発の推進 4.世界的課題解決に貢献する社会 人工衛星から二酸化炭素など地球温暖化と関係する情報を一気に観測する科学技術、健全な水循環を保ち自然と共生する社会の実現シナリオを設計する科学技術、衛星の高信頼化・高機能化技術</p> <p>・イノベーション加速のための研究開発独立行政法人の改革として、イノベーション推進に果たす研究開発独立行政法人の担うべき役割、あるべき姿、研究開発能力をさらに高める方策等について検討を行うこととされている。</p>			
	第3期科学技術基本計画	<p>・国家基幹技術「海洋地球観測探査システム」 ・戦略重点科学技術「災害監視衛星利用技術」、「衛星による温室効果ガスと地球表層環境の観測」、「地球・地域規模の流域圏観測と環境情報基盤」、「マルチスケールでの生物多様性の観測・解析・評価」、「衛星の高信頼化・高機能化技術」 ・重要な研究開発課題「衛星観測監視システム」、「通信放送衛星システム」、「測位衛星システム」、「衛星基盤・センサ技術」、「衛星等による自然災害観測・監視技術」、「衛星による温室効果ガスと地球表層環境のモニタリング観測」、「地球・地域規模の流域圏観測と環境情報基盤」、「マルチスケールでの生物多様性の観測・解析・評価」</p>			
	その他の方針	<p>・地理空間情報活用推進基本法第21条「国は、衛星測位により得られる地理空間情報の活用を推進するため、衛星測位に係る研究開発並びに技術及び利用可能性に関する実証を推進するとともに、その成果を踏まえ、衛星測位の利用の促進を図るために必要な施策を講ずるものとする。」 ・経済財政改革の基本方針2007(平成19年6月19日閣議決定)「宇宙に関する基本法制の整備に向けた動き及び「地理空間情報活用推進基本法」の成立を踏まえ、宇宙の利用・産業化を推進し、衛星を活用した測位・監視やインテリジェンス機能の強化、災害情報共有システム等の治安・防災等に資する科学技術の研究開発・利活用を図る。」 ・経済成長戦略大綱(平成18年7月6日財政・経済一体改革会議決定)工程表「衛星測位に係る技術を実証するとともに、宇宙の利用・産業化を進めることにより、我が国宇宙産業の国際競争力を向上させる。」、「環境モニタリングの向上のため、温室効果ガス観測技術衛星(GOSAT)センサーの開発などのインフラ整備を実施する。」</p>			
	重要度の低い研究開発事業の廃止・縮小の検討	<p>旧宇宙開発事業団以来、気象衛星や放送衛星等の衛星開発を実施してきたが、今後の衛星開発にあたっては、地球観測サミットにおいて合意されたGEOSS(複数システムからなる全球地球観測システム)10年実施計画及び第3期科学技術基本計画等の国の方針に沿った衛星の開発に重点化を図る必要があるため、(1)気候変動等地球環境問題への対応に貢献する地球環境観測ミッション、(2)災害時の監視・通信等に貢献する災害対応ミッションに重点化を実施する。 また、「独立行政法人の組織・業務全般の見直し方針」等に則り、定常費用の削減及び事業所の合理化を図る必要があるため、運用中の衛星の定常運用経費を削減する(12億円)とともに、主に衛星等の信頼性向上・品質保証活動を実施してきた横浜監督員分室を廃止する。</p>			

他の研究機関との比較と代替の検討（ ）	他の機関との比較などを通じた成果の検証	他に類似の事務・事業を行っている機関はなく、比較は不可能である。 最近では陸域観測技術衛星「だいち」が国内外の被災地の緊急観測データや地図作成データ等、貴重なデータを多数提供しているところ。また準天頂衛星の開発が我が国の地理空間情報の充実を図るものと期待されている。以上のとおり、社会経済への貢献が図られていることから十分な成果が得られているものとする。
	他の機関において代替可能であったり、成果が十分でない研究開発事業の廃止・縮小の検討	他に本事務・事業を代替可能な機関は存在しない。 成果が不十分であるために廃止・縮小すべき事業は存在しない。
マネジメントの充実（ ）	現状	平成15年のロケット・衛星の失敗等を受け、システムズエンジニアリング推進室を設置し、信頼性向上に資する技術開発を推進。 また、プロジェクトの推進に係る技術的・財政的なリスクの適切な管理のため、以下のとおりプロジェクト管理を強化。 (1)従来より、宇宙開発委員会及び同推進部会において、プロジェクト準備段階及びプロジェクト段階移行時に開発スケジュール、資金計画、実施体制等に関する評価を実施。プロジェクト段階移行後も適宜状況報告を受け、必要に応じて中間評価を実施。 (2)平成18年度のLUNAR-A計画の中止等を受け、平成19年度よりJAXA内のプロジェクト管理の強化を以下のとおり実施。 経営審査の充実(フロントローディングの強化等) チェック・アンド・バランスの強化(理事長等経営陣によるプロジェクト進捗確認を四半期毎に実施し、継続可否を判断)
	見直し案	今後とも、平成19年度より強化されたプロジェクト管理等に係る上記の宇宙開発委員会及びJAXAにおける取組をより一層徹底することにより、JAXAにおけるプロジェクト管理の質の向上を図り、そのリスクの低減を図ることとする。
見直し（ ）	見直し方針	随意契約については、真にやむを得ないもの(例:H-Aロケットによる打上げ輸送サービスの調達等)を除き、原則、一般競争入札等(「独立行政法人整理合理化計画の策定に係る基本方針」(平成19年8月10日閣議決定)による)に移行することとする。 契約方法・契約理由の公開については、国の方針に従って対応する。
事業効果の対外的説明を通じた事業の透明性（ ）	現状	JAXAでは中期計画において、「機構の行う事業の状況や成果を正確にかつ分かりやすく伝達することにより業務の透明性を確保し国民の理解を増進するとともに、宇宙活動に対する国民の参画をえるための窓口として、特にインターネットを積極的に活用する。」と定めているところであり、本計画等に基づき、以下のような事業効果の対外的説明を行っている。 ・人工衛星などの愛称をインターネットを通じて募集したり、打上げライブ中継を行うなど、ネットワークを活用して国民の参画意識を高める活動を実施。 ・「JAXAタウンミーティング」として、経営者と国民の間の対話型の広報活動を実施。(18年度は8回開催) ・広く一般の方を対象とし、年1回「JAXAシンポジウム」を開催し、JAXA事業の成果をアピール。 ・科学館や学校などへ講師を派遣するなど、草の根からの事業の対外説明活動を実施している。 ・ホームページの充実。 ・Eメールにより国民に最新の情報を届けるメールサービスを実施。 ・積極的なプレスリリースやプレスレク等実施。 ・理事長定例記者会見を開催。 ・機関誌「JAXA's」や事業所の広報誌等を発行。 ・各事業所において、年間1、2回の施設の一般公開や日常的に見学者の受入を実施。 ・「コズミックカレッジ」等小・中・高校生及び教育関係者への宇宙教育活動を実施。
	見直し案	JAXAの行う事業の状況や成果を正確にかつ分かりやすく伝達することにより業務の透明性を確保し国民の理解を増進するため、従来の広報活動の質を高めるとともに、より多様な展開を行う。また、国民の意識、意見の把握に努める。 本中期計画期間同様、プレスリリース、取材対応などの日々の広報活動を積み重ね、メディア露出を図る。また、インターネットの活用、機関誌の発行、シンポジウムの開催、事業所の施設公開など、継続的かつ効率的に広報活動を進める。 科学館や学校などに講師を派遣するなど、外部機関との連携をさらに広げ、より広く、効率的な情報の展開を行う。 タウンミーティング等の対話型・交流型のイベントについては、さらに開催地との連携を進め、開催機会、参加者の拡大を図り、理解増進を図るのみならず、国民の意識・意見の把握に努める。

自己収入の増収（）	自己収入の内容				
	共同研究資金	財源 (金額)	515,935	概要	それぞれの事務・事業の特性にあった能力を活かした共同研究或いは受託研究を財源とし、研究開発事業を実施。
	利用料	財源 (金額)	758	概要	JAXAが保有する施設設備を「施設設備の供用」という形で民間企業等の事業目的のために利用機会を提供し、収入を得ている。但し、JAXAが保有する設備はJAXAの研究開発目的のために取得したものであり、JAXAの研究開発目的での利用を優先する中で積極的な供用促進を図っている。
	寄附金	財源 (金額)	0	概要	該当なし
	知的財産権	財源 (金額)	9,250	概要	JAXAの研究開発で得られた成果である地球観測衛星データ等の知的財産を社会に還元すべく、広く民間での利用を促進している。対価として、技術移転先企業がJAXA技術で得た経済価値(多くは製品売上高)の度合いに応じた形で徴収している。
	技術指導料	財源 (金額)	-	概要	共同研究資金として扱っている。
	その他	財源 (金額)	244,848	概要	宿舍等使用料収入、受取利息、消費税還付金、土地建物賃貸収入等(固有の収入に加え、管理部門による収入を各事務・事業に按分している)
	計	財源 (金額)	770,791		
見直し案		第1期中期目標期間においては特許等の知的財産の創出及びその民間等外部への移転を促進してきたところであるが、今後は知的財産の活用及び出願・維持費用の合理化・効率化、ライセンス収入の増加を図る。			
に 係 る 一 体 と し た 情 報 公 開 ()	現状	1.公開情報の具体的種類等 (1)発注の見通しの公表 当該年度における予定価格が250万円を超える工事に係る入札種別、工事名、入札予定時期等 当該年度における政府調達の対象となるコンピュータ製品及びサービスに係る調達物品・サービス及び数量、調達方法、入札広告の予定時期等 (2)入札等の広告 一般競争入札における調達内容、競争参加資格、入札説明書の交付場所等 技術提案方式における調達内容、競争参加資格、技術提案書の作成及び提出に係る事項等 (3)入札等の落札公示 一般競争入札における契約件名、開札日、契約相手方等 技術提案方式における契約件名、契約相手方選定日及び契約相手方 (4)工事に係る入札及び契約の過程、契約内容等 予定価格が250万円を超える工事に係る競争参加者資格、件名、入札業者名、入札金額、予定価格(但し、予定価格が3,000万円を超える場合)等 (5)随意契約に関する情報 契約額が500万円以上の随意契約に関する件名、契約日、契約額、契約相手、随意契約理由(但し、セキュリティ確保の必要がある契約、守秘義務が課せられている契約を除く) 随意契約の基準 (6)関連公益法人に関する情報 独立行政法人会計基準に基づき、関連公益法人に該当することとなった法人との取引状況及び当該法人の役員(JAXAからの再就職者についてはその最終役職名)等 (7)関連法人に関する情報 一定規模以上の委託先の役員について、退職公務員及びJAXAの退職者の就任状況 2.公開方法 公開ホームページ等。なお、関連公益法人に関しては財務諸表附属明細書あるいは官報においても掲載。			
	見直し案	現在、契約金額500万円以上を随意契約に関する公表の基準としているが、透明性向上の観点から、国の方針に則して見直しを行う。 また、今後ともホームページ等を通じた情報公開の充実を図る。			
無 駄 な 取 引 の 排 除 や 経 費 削 減 ()	現状	・「行政効率化推進計画」「業務・システム最適化計画」等国が定める各種計画に基づき業務見直しを実施してきた。 ・財務会計業務及び管理業務に係る主要な業務・システムについては監査及び刷新可能性調査を実施し、改善すべき箇所を洗い出し、その見直し方針をまとめた「財務・管理系業務システム及び共通系情報システムに係る最適化計画」(最適化計画)を策定した。			
	見直し案	・実施済みの計画をフォローするとともに、財務会計業務及び管理系業務については「最適化計画」に基づく少額契約システムの導入や資産管理システムの改善等の施策の実施により、引き続き業務の最適化を進める。 ・これらの計画に基づく、効率的な業務の遂行への取り組みにより、一層の経費削減効果が見込まれる。 ・また、随意契約については、真にやむを得ないもの(例:H-Aロケットによる打上げ輸送サービスの調達等)を除き、原則、一般競争入札等(「独立行政法人整理合理化計画の策定に係る基本方針」(平成19年8月10日閣議決定)による)に移行することとする。			

独立行政法人の整理合理化案様式

4.研究開発型

単位:千円)

法人名	宇宙航空研究開発機構	府省名	文部科学省・総務省
事務・事業（研究開発課題）の名称	国際宇宙ステーション事業の推進による国際的地位の確保と持続的発展		
事務・事業（研究開発課題）の内容	有人宇宙技術をはじめとする広範な技術の高度化等の促進、経済社会基盤の拡充、新たな科学的知見の創造、国際協力の推進を目指して、国際宇宙基地協力協定に基づき常時有人の民生用国際宇宙基地（国際宇宙ステーション）の開発、運用及び利用を行う。		
国からの財政支出額	41,657,807	支出予算額	42,010,769
対19年度当初予算増減額	11,711,587	対19年度当初予算増減額	11,718,848
重要度の低い研究開発事業の検討（一）	国の研究の大枠との関係	<p>長期戦略指針「イノベーション25」</p> <p>第3期科学技術基本計画</p> <p>その他の方針</p>	
	重要度の低い研究開発事業の廃止・縮小の検討	<p>・イノベーション加速のための研究開発独立行政法人の改革として、イノベーション推進に果たす研究開発独立行政法人の担うべき役割、あるべき姿、研究開発能力をさらに高める方策等について検討を行うこととされている。</p> <p>・重要な研究開発課題「国際宇宙ステーション計画による有人宇宙活動技術」</p> <p>・経済財政改革の基本方針2007（平成19年6月19日閣議決定）「宇宙に関する基本法制の整備に向けた動き及び「地理空間情報活用推進基本法」の成立を踏まえ、宇宙の利用・産業化を推進し、衛星を活用した測位・監視やインテリジェンス機能の強化、災害情報共有システム等の治安・防災等に資する科学技術の研究開発・利活用を図る。」</p> <p>・経済成長戦略大綱（平成18年7月6日財政・経済一体改革会議決定）「地理情報システムの利用拡大、衛星測位の研究開発等により国土空間データ基盤（NSDI）を構築し、地理空間情報を高度に活用する社会の実現を図るとともに、宇宙の利用・産業化を積極的に推進する。」</p>	
	他の機関との比較などを通じた成果の検証	<p>国際約束である国際宇宙基地協力協定に基づき、米・欧・加・露と協力し、常時有人の民生用国際宇宙基地（国際宇宙ステーション）の開発、運用及び利用を行うとともに、その活動を通じて有人宇宙技術をはじめとする広範な技術の高度化等の促進、経済社会基盤の拡充、新たな科学的知見の創造、国際協力の推進を目指す。なお、日本実験棟「きぼう」の運用等に係る経費を、平成19年度と比べて年間約15億円削減予定（平成20年度概算要求）。</p>	
	他の機関において代替可能であったり、成果が十分でない研究開発事業の廃止・縮小の検討	<p>他に類似の事務・事業を行っている機関はなく、比較は不可能である。</p> <p>国際宇宙ステーション日本実験棟「きぼう」が開発され、平成19年度から20年度にかけて3回に分けて打ち上げられる予定であり、また日本人宇宙飛行士の搭乗・軌道上滞在等を実施しており、着実に有人宇宙技術の蓄積が図られ、十分な成果が得られている。</p>	
マネジメントの充実（一）	現状	<p>他に本事務・事業を代替可能な機関は存在しない。</p> <p>成果が不十分であるために廃止・縮小すべき事業は存在しない。</p>	
	見直し案	<p>平成15年のロケット・衛星の失敗等を受け、システムズエンジニアリング推進室を設置し、信頼性向上に資する技術開発を推進。</p> <p>また、プロジェクトの推進に係る技術的・財政的なリスクの適切な管理のため、以下のとおりプロジェクト管理を強化。</p> <p>(1)従来より、宇宙開発委員会及び同推進部会において、プロジェクト準備段階及びプロジェクト段階移行時に開発スケジュール、資金計画、実施体制等に関する評価を実施。プロジェクト段階移行後も適宜状況報告を受け、必要に応じて中間評価を実施。</p> <p>(2)平成18年度のLUNAR-A計画の中止等を受け、平成19年度よりJAXA内のプロジェクト管理の強化を以下のとおり実施。</p> <p>経営審査の充実（フロントローディングの強化等）</p> <p>チェック・アンド・バランスの強化（理事長等経営陣によるプロジェクト進捗確認を四半期毎に実施し、継続可否を判断）</p>	
見直し方針	見直し方針	<p>今後とも、平成19年度より強化されたプロジェクト管理等に係る上記の宇宙開発委員会及びJAXAにおける取組をより一層徹底することにより、JAXAにおけるプロジェクト管理の質の向上を図り、そのリスクの低減を図ることとする。</p> <p>随意契約については、真にやむを得ないもの（例：H-Aロケットによる打上げ輸送サービスの調達等）を除き、原則、一般競争入札等（「独立行政法人整理合理化計画の策定に係る基本方針」（平成19年8月10日閣議決定）による）に移行することとする。</p> <p>契約方法・契約理由の公開については、国の方針に従って対応する。</p>	

事業効果の対外的説明 を通じた事業の透明性（ ）	現状	JAXAでは中期計画において、「機構の行う事業の状況や成果を正確にかつ分かりやすく伝達することにより業務の透明性を確保し国民の理解を増進するとともに、宇宙活動に対する国民の参画をえるための窓口として、特にインターネットを積極的に活用する。」と定めているところであり、本計画等に基づき、以下のような事業効果の対外的説明を行っている。 ・人工衛星などの愛称をインターネットを通じて募集したり、打上げライブ中継を行うなど、ネットワークを活用して国民の参画意識を高める活動を実施。 ・「JAXAタウンミーティング」として、経営者と国民の間の対話型の広報活動を実施。(18年度は8回開催) ・広く一般の方を対象とし、年1回「JAXAシンポジウム」を開催し、JAXA事業の成果をアピール。 ・科学館や学校などへ講師を派遣するなど、草の根からの事業の対外説明活動を実施している。 ・ホームページの充実。 ・Eメールにより国民に最新の情報を届けるメールサービスを実施。 ・積極的なプレスリリースやプレスレク等実施。 ・理事長定例記者会見を開催。 ・機関誌「JAXA's」や事業所の広報誌等を発行。 ・各事業所において、年間1、2回の施設の一般公開や日常的に見学者の受入を実施。 ・「コズミックカレッジ」等小・中・高校生及び教育関係者への宇宙教育活動を実施。				
	見直し案	JAXAの行う事業の状況や成果を正確にかつ分かりやすく伝達することにより業務の透明性を確保し国民の理解を増進するため、従来の広報活動の質を高めるとともに、より多様な展開を行う。また、国民の意識、意見の把握に努める。 本中期計画期間同様、プレスリリース、取材対応などの日々の広報活動を積み重ね、メディア露出を図る。また、インターネットの活用、機関誌の発行、シンポジウムの開催、事業所の施設公開など、継続的かつ効率的に広報活動を進める。 科学館や学校などに講師を派遣するなど、外部機関との連携をさらに広げ、より広く、効率的な情報の展開を行う。 タウンミーティング等の対話型・交流型のイベントについては、さらに開催地との連携を進め、開催機会、参加者の拡大を図り、理解増進を図るのみならず、国民の意識・意見の把握に努める。				
自己収入の増収（ ）	自己収入の内容					
	共同研究資金	財源 (金額)	4,898	概要	それぞれの事務・事業の特性にあった能力を活かした共同研究或いは受託研究を財源とし、研究開発事業を実施。	
	利用料	財源 (金額)	0	概要	該当なし	
	寄附金	財源 (金額)	0	概要	該当なし	
	知的財産権	財源 (金額)	2,164	概要	JAXAの研究開発で得られた成果である特許権等の知的財産を社会に還元すべく、広く民間での利用を促進している。対価として、技術移転先企業がJAXA技術で得た経済価値(多くは製品売上高)の度合いに応じた形で徴収している。	
	技術指導料	財源 (金額)	-	概要	共同研究資金として扱っている。	
	その他	財源 (金額)	189,139	概要	宿舍等使用料収入、受取利息、消費税還付金、土地建物賃貸収入等(固有の収入に加え、管理部門による収入を各事務・事業に按分している)	
	計	財源 (金額)	196,201			
	見直し案	第1期中期目標期間においては特許等の知的財産の創出及びその民間等外部への移転を促進してきたところであるが、今後は知的財産の活用及び出願・維持費用の合理化・効率化、ライセンス収入の増加を図る。				

補助・取引等の資金の流れ に係る一体とした情報公開（ ）	現状	1.公開情報の具体的種類等 (1)発注の見通しの公表 当該年度における予定価格が250万円を超える工事に係る入札種別、工事名、入札予定時期等 当該年度における政府調達の対象となるコンピュータ製品及びサービスに係る調達物品・サービス及び数量、調達方法、入札広告の予定時期等 (2)入札等の広告 一般競争入札における調達内容、競争参加資格、入札説明書の交付場所等 技術提案方式における調達内容、競争参加資格、技術提案書の作成及び提出に係る事項等 (3)入札等の落札公示 一般競争入札における契約件名、開札日、契約相手方等 技術提案方式における契約件名、契約相手方選定日及び契約相手方 (4)工事に係る入札及び契約の過程、契約内容等 予定価格が250万円を超える工事に係る競争参加者資格、件名、入札業者名、入札金額、予定価格(但し、予定価格が3,000万円を超える場合)等 (5)随意契約に関する情報 契約額が500万円以上の随意契約に関する件名、契約日、契約額、契約相手、随意契約理由(但し、セキュリティ確保の必要がある契約、守秘義務が課せられている契約を除く) 随意契約の基準 (6)関連公益法人に関する情報 独立行政法人会計基準に基づき、関連公益法人に該当することとなった法人との取引状況及び当該法人の役員(JAXAからの再就職者についてはその最終役職名)等 (7)関連法人に関する情報 一定規模以上の委託先の役員について、退職公務員及びJAXAの退職者の就任状況 2.公開方法 公開ホームページ等。なお、関連公益法人に関しては財務諸表附属明細書あるいは官報においても掲載。
	見直し案	現在、契約金額500万円以上を随意契約に関する公表の基準としているが、透明性向上の観点から、国の方針に則して見直しを行う。 また、今後ともホームページ等を通じた情報公開の充実を図る。
無駄な取引の排除や経費削減 （ ）	現状	・「行政効率化推進計画」「業務・システム最適化計画」等国が定める各種計画に基づき業務見直しを実施してきた。 ・財務会計業務及び管理業務に係る主要な業務・システムについては監査及び刷新可能性調査を実施し、改善すべき箇所を洗い出し、その見直し方針をまとめた「財務・管理系業務システム及び共通系情報システムに係る最適化計画」(最適化計画)を策定した。
	見直し案	・実施済みの計画をフォローするとともに、財務会計業務及び管理系業務については「最適化計画」に基づく少額契約システムの導入や資産管理システムの改善等の施策の実施により、引き続き業務の最適化を進める。 ・これらの計画に基づく、効率的な業務の遂行への取り組みにより、一層の経費削減効果が見込まれる。 ・また、随意契約については、真にやむを得ないもの(例:H-Aロケットによる打上げ輸送サービスの調達等)を除き、原則、一般競争入札等(「独立行政法人整理合理化計画の策定に係る基本方針」(平成19年8月10日閣議決定)による)に移行することとする。

独立行政法人の整理合理化案様式

4.研究開発型

単位:千円)

法人名	宇宙航空研究開発機構		府省名	文部科学省
事務・事業（研究開発課題）の名称	宇宙科学研究・大学院教育			
事務・事業（研究開発課題）の内容	宇宙の進化、太陽系起源・惑星の進化、我々の存在環境、極限状態の物理の理解を目指して、研究者の自由な発想に基づいた宇宙理学研究を行う。宇宙環境利用という新たな研究分野・研究領域の構築を目指した研究者の自由な発想に基づいた宇宙科学研究を行う。また、先端的な宇宙探査の確実な実施と宇宙工学研究を行う。東京大学や総合研究大学院大学その他大学との協力の下に、大学院教育を行う。			
国からの財政支出額	24,644,468	支出予算額	24,853,278	
対19年度当初予算増減額	391,872	対19年度当初予算増減額	472,083	
重要度の低い研究開発事業の検討（）	国の研究の大枠との関係	<p>長期戦略指針「イノベーション25」</p> <p>第3期科学技術基本計画</p> <p>その他の方針</p>		
	重要度の低い研究開発事業の廃止・縮小の検討	<p>・イノベーション加速のための研究開発独立行政法人の改革として、イノベーション推進に果たす研究開発独立行政法人の担うべき役割、あるべき姿、研究開発能力をさらに高める方策等について検討を行うこととされている。</p> <p>・重要な研究開発課題「太陽系探査」、「宇宙天文観測」</p> <p>・経済財政改革の基本方針2007(平成19年6月19日閣議決定)「宇宙に関する基本法制の整備に向けた動き及び「地理空間情報活用推進基本法」の成立を踏まえ、宇宙の利用・産業化を推進し、衛星を活用した測位・監視やインテリジェンス機能の強化、災害情報共有システム等の治安・防災等に資する科学技術の研究開発・利活用を図る。」</p> <p>・経済成長戦略大綱(平成18年7月6日財政・経済一体改革会議決定)「地理情報システムの利用拡大、衛星測位の研究開発等により国土空間データ基盤(NSDI)を構築し、地理空間情報を高度に活用する社会の実現を図るとともに、宇宙の利用・産業化を積極的に推進する。」</p>		
	他の研究機関との比較	<p>宇宙科学研究本部においては、従来より理学委員会・工学委員会に外部専門家が参画し、国内外の第一線級の研究者による外部評価が行われ、小惑星探査機「はやぶさ」が人類史上初めて小惑星への着陸に成功するなど、優れた成果が創出されている。今後は、イノベーション25でも触れられているとおり分野融合研究等を促進することで、一層広い視野をもって独創的な研究が進むことが期待され、またこれにより分野間の切磋琢磨が促進されることから、分野横断的な議論の場を設置し、国内外の第一線級の研究者の積極的な参画を進めることで、より広い目で世界最先端の優れた成果を達成することを目指し、研究課題の重点化を行う。</p>		
と代替の検討（）	他の機関との比較などを通じた成果の検証	<p>他に類似の事務・事業を行っている機関はなく、比較は不可能である。</p> <p>小惑星探査機「はやぶさ」が人類史上初めて小惑星への着陸に成功し、またX線・赤外線・電波等の天文観測において世界最高水準の科学成果が上げられる等、世界最先端の科学的知見が得られており、十分な成果が得られている。</p>		
	他の機関において代替可能であったり、成果が十分でない研究開発事業の廃止・縮小の検討	<p>他に本事務・事業を代替可能な機関は存在しない。</p> <p>成果が不十分であるために廃止・縮小すべき事業は存在しない。</p>		
マネジメントの充実（）	現状	<p>平成15年のロケット・衛星の失敗等を受け、システムズエンジニアリング推進室を設置し、信頼性向上に資する技術開発を推進。</p> <p>また、プロジェクトの推進に係る技術的・財政的なリスクの適切な管理のため、以下のとおりプロジェクト管理を強化。</p> <p>(1)従来より、宇宙開発委員会及び同推進部会において、プロジェクト準備段階及びプロジェクト段階移行時に開発スケジュール、資金計画、実施体制等に関する評価を実施。プロジェクト段階移行後も適宜状況報告を受け、必要に応じて中間評価を実施。</p> <p>(2)平成18年度のLUNAR-A計画の中止等を受け、平成19年度よりJAXA内のプロジェクト管理の強化を以下のとおり実施。</p> <p>経営審査の充実(フロントローディングの強化等)</p> <p>チェック・アンド・バランスの強化(理事長等経営陣によるプロジェクト進捗確認を四半期毎に実施し、継続可否を判断)</p>		
	見直し案	<p>今後とも、平成19年度より強化されたプロジェクト管理等に係る上記の宇宙開発委員会及びJAXAにおける取組をより一層徹底することにより、JAXAにおけるプロジェクト管理の質の向上を図り、そのリスクの低減を図ることとする。</p>		

見直し（随意契約の）	見直し方針	随意契約については、真にやむを得ないもの（例：H-Aロケットによる打上げ輸送サービスの調達等）を除き、原則、一般競争入札等（「独立行政法人整理合理化計画の策定に係る基本方針」（平成19年8月10日閣議決定）による）に移行することとする。 契約方法・契約理由の公開については、国の方針に従って対応する。				
	現状	JAXAでは中期計画において、「機構の行う事業の状況や成果を正確にかつ分かりやすく伝達することにより業務の透明性を確保し国民の理解を増進するとともに、宇宙活動に対する国民の参画をえるための窓口として、特にインターネットを積極的に活用する。」と定めているところであり、本計画等に基づき、以下のような事業効果の対外的説明を行っている。 ・人工衛星などの愛称をインターネットを通じて募集したり、打上げライブ中継を行うなど、ネットワークを活用して国民の参画意識を高める活動を実施。 ・「JAXAタウンミーティング」として、経営者と国民の間の対話型の広報活動を実施。（18年度は8回開催） ・広く一般の方を対象とし、年1回「JAXAシンポジウム」を開催し、JAXA事業の成果をアピール。 ・科学館や学校などへ講師を派遣するなど、草の根からの事業の対外説明活動を実施している。 ・ホームページの充実。 ・Eメールにより国民に最新の情報を届けるメールサービスを実施。 ・積極的なプレスリリースやプレスレク等実施。 ・理事長定例記者会見を開催。 ・機関誌「JAXA's」や事業所の広報誌等を発行。 ・各事業所において、年間1、2回の施設の一般公開や日常的に見学者の受入を実施。 ・「コズミックカレッジ」等小・中・高校生及び教育関係者への宇宙教育活動を実施。				
事業効果の対外的説明を通じた事業の透明性（）	見直し案	JAXAの行う事業の状況や成果を正確にかつ分かりやすく伝達することにより業務の透明性を確保し国民の理解を増進するため、従来の広報活動の質を高めるとともに、より多様な展開を行う。また、国民の意識、意見の把握に努める。 本中期計画期間同様、プレスリリース、取材対応などの日々の広報活動を積み重ね、メディア露出を図る。また、インターネットの活用、機関誌の発行、シンポジウムの開催、事業所の施設公開など、継続的かつ効率的に広報活動を進める。 科学館や学校などに講師を派遣するなど、外部機関との連携をさらに広げ、より広く、効率的な情報の展開を行う。 タウンミーティング等の対話型・交流型のイベントについては、さらに開催地との連携を進め、開催機会、参加者の拡大を図り、理解増進を図るのみならず、国民の意識・意見の把握に努める。				
	自己収入の内容					
自己収入の増収（）	共同研究資金	財源（金額）	181,827	概要	それぞれの事務・事業の特性にあった能力を活かした共同研究或いは受託研究を財源とし、研究開発事業を実施。	
	利用料	財源（金額）	0	概要	該当なし	
	寄附金	財源（金額）	24,890	概要	宇宙科学研究事業の振興を奨励する寄附金	
	知的財産権	財源（金額）	121	概要	JAXAの研究開発で得られた成果である特許権等の知的財産を社会に還元すべく、広く民間での利用を促進している。対価として、技術移転先企業がJAXA技術で得た経済価値（多くは製品売上高）の度合いに応じた形で徴収している。	
	技術指導料	財源（金額）	-	概要	共同研究資金として扱っている。	
	その他	財源（金額）	225,359	概要	宿舍等使用料収入、受取利息、消費税還付金、土地建物賃貸収入等（固有の収入に加え、管理部門による収入を各事務・事業に按分している）	
	計	財源（金額）	432,198			
	見直し案	第1期中期目標期間においては特許等の知的財産の創出及びその民間等外部への移転を促進してきたところであるが、今後は知的財産の活用及び出願・維持費用の合理化・効率化、ライセンス収入の増加を図る。				

<p>補助・取引等の資金の流れ に係る一 体とした情報公開（）</p>	<p>現状</p>	<p>1.公開情報の具体的種類等 (1)発注の見通しの公表 当該年度における予定価格が250万円を超える工事に係る入札種別、工事名、入札予定時期等 当該年度における政府調達の対象となるコンピュータ製品及びサービスに係る調達物品・サービス及び数量、調達方法、入札広告の予定時期等 (2)入札等の広告 一般競争入札における調達内容、競争参加資格、入札説明書の交付場所等 技術提案方式における調達内容、競争参加資格、技術提案書の作成及び提出に係る事項等 (3)入札等の落札公示 一般競争入札における契約件名、開札日、契約相手方等 技術提案方式における契約件名、契約相手方選定日及び契約相手方 (4)工事に係る入札及び契約の過程、契約内容等 予定価格が250万円を超える工事に係る競争参加者資格、件名、入札業者名、入札金額、予定価格(但し、予定価格が3,000万円を超える場合)等 (5)随意契約に関する情報 契約額が500万円以上の随意契約に関する件名、契約日、契約額、契約相手、随意契約理由(但し、セキュリティ確保の必要がある契約、守秘義務が課せられている契約を除く) 随意契約の基準 (6)関連公益法人に関する情報 独立行政法人会計基準に基づき、関連公益法人に該当することとなった法人との取引状況及び当該法人の役員(JAXAからの再就職者についてはその最終役職名)等 (7)関連法人に関する情報 一定規模以上の委託先の役員について、退職公務員及びJAXAの退職者の就任状況 2.公開方法 公開ホームページ等。なお、関連公益法人に関しては財務諸表附属明細書あるいは官報においても掲載。</p>
	<p>見直し案</p>	<p>現在、契約金額500万円以上を随意契約に関する公表の基準としているが、透明性向上の観点から、国の方針に則して見直しを行う。 また、今後ともホームページ等を通じた情報公開の充実を図る。</p>
<p>無駄な取引の排除や経費削減 （）</p>	<p>現状</p>	<p>・「行政効率化推進計画」「業務・システム最適化計画」等国が定める各種計画に基づき業務見直しを実施してきた。 ・財務会計業務及び管理業務に係る主要な業務・システムについては監査及び刷新可能性調査を実施し、改善すべき箇所を洗い出し、その見直し方針をまとめた「財務・管理系業務システム及び共通系情報システムに係る最適化計画」(最適化計画)を策定した。</p>
	<p>見直し案</p>	<p>・実施済みの計画をフォローするとともに、財務会計業務及び管理系業務については「最適化計画」に基づく少額契約システムの導入や資産管理システムの改善等の施策の実施により、引き続き業務の最適化を進める。 ・これらの計画に基づく、効率的な業務の遂行への取り組みにより、一層の経費削減効果が見込まれる。 ・また、随意契約については、真にやむを得ないもの(例：H-Aロケットによる打上げ輸送サービスの調達等)を除き、原則、一般競争入札等(「独立行政法人整理合理化計画の策定に係る基本方針」(平成19年8月10日閣議決定)による)に移行することとする。</p>

独立行政法人の整理合理化案様式

4.研究開発型

単位:千円)

法人名	宇宙航空研究開発機構		府省名	文部科学省
事務・事業（研究開発課題）の名称	社会的要請に応える航空科学技術の研究開発			
事務・事業（研究開発課題）の内容	運航・行政ニーズに応える研究開発、国及び国民の安全確保、生活の質の向上に資する研究開発、さらに将来に革新をもたらす次世代を切り拓く研究開発等を進めるとともに、長期にわたる航空科学技術の積み重ねにより航空産業の国際競争力の強化等に貢献する。			
国からの財政支出額	4,075,811	支出予算額	4,110,345	
対19年度当初予算増減額	193,457	対19年度当初予算増減額	208,208	
重要度の低い研究開発事業の検討（）	国の研究の大枠との関係	・第5章「イノベーション立国」に向けた政策ロードマップ 2.技術革新戦略ロードマップ (2)分野別の戦略的な研究開発の推進 2.安全・安心な社会 交通・輸送予防安全新技術 ・第5章「イノベーション立国」に向けた政策ロードマップ 2.技術革新戦略ロードマップ (2)分野別の戦略的な研究開発の推進 3.多様な人生を送れる社会 新需要対応航空機国産技術 ・イノベーション加速のための研究開発独立行政法人の改革として、イノベーション推進に果たす研究開発独立行政法人の担うべき役割、あるべき姿、研究開発能力をさらに高める方策等について検討を行うこととされている。		
	第3期科学技術基本計画	・戦略重点科学技術「交通・輸送予防安全新技術」、「新需要対応航空機国産技術」 ・重要な研究開発課題「交通・輸送システムの安全性・信頼性の向上」、「航空機・エンジンの全機インテグレーション技術」、「超音速航空機技術」、「近距離型航空機技術」、「高度環境適合航空機技術」		
	その他の方針	・経済成長戦略大綱(平成18年7月6日財政・経済一体改革会議決定)「新世代自動車向け電池、次世代環境航空機などの潜在的な新産業群の実現を目指す。」		
	重要度の低い研究開発事業の廃止・縮小の検討	第3期科学技術基本計画においては、新たな航空需要への対応及び航空安全・環境保全への貢献が求められており、我が国唯一の航空科学技術に関する国の研究機関として、より安全な航空輸送の実現を目指した乱気流検出・警報技術、衛星利用航法技術等に係る研究開発、環境負荷を低減した航空技術等の研究開発を実施し、民間では実施が困難な先端的・基盤的研究開発に重点化。また、これらの研究成果を活用し、中立的・専門的な立場から国土交通省航空・鉄道事故調査委員会の調査や航空局の型式証明等に対する支援を引き続き実施し、国民の安全・安心に貢献する。 さらに、「独立行政法人の組織・業務全般の見直し方針」等に則り、業務運営の効率化を図る観点から、エンジン試験設備、風洞等の大型試験施設・設備については、JAXAにおける効果的な利用、外部組織への供用の促進を一層図るとともに、将来の維持管理費用に比べて利用見込みが著しく少ないと考えられる施設・設備については休止・廃止を含め検討を行う。		
他と代替の検討（）	他の機関との比較などを通じた成果の検証	他に類似の事務・事業を行っている機関はなく、比較は不可能である。 航空事故の調査や航空安全技術の確立等にも貢献するとともに、長期にわたる航空科学技術の積み重ねが国産旅客機やクリーンエンジンの共同開発等へも応用されており、十分な成果が得られている。		
	他の機関において代替可能であったり、成果が十分でない研究開発事業の廃止・縮小の検討	他に本事務・事業を代替可能な機関は存在しない。 成果が不十分であるために廃止・縮小すべき事業は存在しない。		
マネジメントの充実（）	現状	平成15年のロケット・衛星の失敗等を受け、システムズエンジニアリング推進室を設置し、信頼性向上に資する技術開発を推進。 また、プロジェクトの推進に係る技術的・財政的なリスクの適切な管理のため、以下のとおりプロジェクト管理を強化。 (1)従来より、科学技術・学術審議会研究計画・評価分科会航空科学技術委員会において、プロジェクトの開発スケジュール、実施体制等に関する評価を実施。 (2)平成18年度のLUNAR-A計画の中止等を受け、平成19年度よりJAXA内のプロジェクト管理の強化を以下のとおり実施。 経営審査の充実(フロントローディングの強化等) チェック・アンド・バランスの強化(理事長等経営陣によるプロジェクト進捗確認を四半期毎に実施し、継続可否を判断)		
	見直し案	今後とも、平成19年度より強化されたプロジェクト管理等に係る上記の科学技術・学術審議会研究計画・評価分科会航空科学技術委員会及びJAXAにおける取組をより一層徹底することにより、JAXAにおけるプロジェクト管理の質の向上を図り、そのリスクの低減を図ることとする。		

見直し（随意契約の）	見直し方針	随意契約については、真にやむを得ないもの（例：H-Aロケットによる打上げ輸送サービスの調達等）を除き、原則、一般競争入札等（「独立行政法人整合理化計画の策定に係る基本方針」（平成19年8月10日閣議決定）による）に移行することとする。 契約方法・契約理由の公開については、国の方針に従って対応する。				
	現状	JAXAでは中期計画において、「機構の行う事業の状況や成果を正確にかつ分かりやすく伝達することにより業務の透明性を確保し国民の理解を増進するとともに、宇宙活動に対する国民の参画をえるための窓口として、特にインターネットを積極的に活用する。」と定めているところであり、本計画等に基づき、以下のような事業効果の対外的説明を行っている。 ・人工衛星などの愛称をインターネットを通じて募集したり、打上げライブ中継を行うなど、ネットワークを活用して国民の参画意識を高める活動を実施。 ・「JAXAタウンミーティング」として、経営者と国民の間の対話型の広報活動を実施。（18年度は8回開催） ・広く一般の方を対象とし、年1回「JAXAシンポジウム」を開催し、JAXA事業の成果をアピール。 ・科学館や学校などへ講師を派遣するなど、草の根からの事業の対外説明活動を実施している。 ・ホームページの充実。 ・Eメールにより国民に最新の情報を届けるメールサービスを実施。 ・積極的なプレスリリースやプレスレク等実施。 ・理事長定例記者会見を開催。 ・機関誌「JAXA's」や事業所の広報誌等を発行。 ・各事業所において、年間1、2回の施設の一般公開や日常的に見学者の受入を実施。 ・「コスミックカレッジ」等小・中・高校生及び教育関係者への宇宙教育活動を実施。				
見直し案	見直し案	JAXAの行う事業の状況や成果を正確にかつ分かりやすく伝達することにより業務の透明性を確保し国民の理解を増進するため、従来の広報活動の質を高めるとともに、より多様な展開を行う。また、国民の意識、意見の把握に努める。 本中期計画期間同様、プレスリリース、取材対応などの日々の広報活動を積み重ね、メディア露出を図る。また、インターネットの活用、機関誌の発行、シンポジウムの開催、事業所の施設公開など、継続的かつ効率的に広報活動を進める。 科学館や学校などに講師を派遣するなど、外部機関との連携をさらに広げ、より広く、効率的な情報の展開を行う。 タウンミーティング等の対話型・交流型のイベントについては、さらに開催地との連携を進め、開催機会、参加者の拡大を図り、理解増進を図るのみならず、国民の意識・意見の把握に努める。				
	自己収入の内容					
自己収入の増収（）	共同研究資金	財源 （金額）	101,508	概要	それぞれの事務・事業の特性にあった能力を活かした共同研究或いは受託研究を財源とし、研究開発事業を実施。	
	利用料	財源 （金額）	0	概要	該当なし	
	寄附金	財源 （金額）	1,684	概要	航空科学技術事業の奨励を目的とした寄附金	
	知的財産権	財源 （金額）	14	概要	JAXAの研究開発で得られた成果である特許権等の知的財産を社会に還元すべく、広く民間での利用を促進している。対価として、技術移転先企業がJAXA技術で得た経済価値（多くは製品売上高）の度合いに応じた形で徴収している。	
	技術指導料	財源 （金額）	-	概要	共同研究資金として扱っている。	
	その他	財源 （金額）	16,442	概要	宿舍等使用料収入、受取利息、消費税還付金、土地建物賃貸収入等（固有の収入に加え、管理部門による収入を各事務・事業に按分している）	
	計	財源 （金額）	119,648			
	見直し案	第1期中期目標期間においては特許等の知的財産の創出及びその民間等外部への移転を促進してきたところであるが、今後は知的財産の活用及び出願・維持費用の合理化・効率化、ライセンス収入の増加を図る。				

に係る補助・取引等の資金の流れ 一体とした情報公開（ ）	現状	<p>1.公開情報の具体的種類等</p> <p>(1)発注の見通しの公表 当該年度における予定価格が250万円を超える工事に係る入札種別、工事名、入札予定時期等 当該年度における政府調達の対象となるコンピュータ製品及びサービスに係る調達物品・サービス及び数量、調達方法、入札広告の予定時期等</p> <p>(2)入札等の広告 一般競争入札における調達内容、競争参加資格、入札説明書の交付場所等 技術提案方式における調達内容、競争参加資格、技術提案書の作成及び提出に係る事項等</p> <p>(3)入札等の落札公示 一般競争入札における契約件名、開札日、契約相手方等 技術提案方式における契約件名、契約相手方選定日及び契約相手方</p> <p>(4)工事に係る入札及び契約の過程、契約内容等 予定価格が250万円を超える工事に係る競争参加者資格、件名、入札業者名、入札金額、予定価格(但し、予定価格が3,000万円を超える場合)等</p> <p>(5)随意契約に関する情報 契約額が500万円以上の随意契約に関する件名、契約日、契約額、契約相手、随意契約理由(但し、セキュリティ確保の必要がある契約、守秘義務が課せられている契約を除く) 随意契約の基準</p> <p>(6)関連公益法人に関する情報 独立行政法人会計基準に基づき、関連公益法人に該当することとなった法人との取引状況及び当該法人の役員(JAXAからの再就職者についてはその最終役職名)等</p> <p>(7)関連法人に関する情報 一定規模以上の委託先の役員について、退職公務員及びJAXAの退職者の就任状況</p> <p>2.公開方法 公開ホームページ等。なお、関連公益法人に関しては財務諸表附属明細書あるいは官報においても掲載。</p>
	見直し案	<p>現在、契約金額500万円以上を随意契約に関する公表の基準としているが、透明性向上の観点から、国の方針に則して見直しを行う。 また、今後ともホームページ等を通じた情報公開の充実を図る。</p>
無駄な取引の排除や経費削減 ()	現状	<p>・「行政効率化推進計画」「業務・システム最適化計画」等国が定める各種計画に基づき業務見直しを実施してきた。</p> <p>・財務会計業務及び管理業務に係る主要な業務・システムについては監査及び刷新可能性調査を実施し、改善すべき箇所を洗い出し、その見直し方針をまとめた「財務・管理系業務システム及び共通系情報システムに係る最適化計画」(最適化計画)を策定した。</p>
	見直し案	<p>・実施済みの計画をフォローするとともに、財務会計業務及び管理系業務については「最適化計画」に基づく少額契約システムの導入や資産管理システムの改善等の施策の実施により、引き続き業務の最適化を進める。</p> <p>・これらの計画に基づく、効率的な業務の遂行への取り組みにより、一層の経費削減効果が見込まれる。</p> <p>・また、随意契約については、真にやむを得ないもの(例:H-Aロケットによる打上げ輸送サービスの調達等)を除き、原則、一般競争入札等(「独立行政法人整理合理化計画の策定に係る基本方針」(平成19年8月10日閣議決定)による)に移行することとする。</p>

独立行政法人の整理合理化案様式

4.研究開発型

単位:千円)

法人名	宇宙航空研究開発機構		府省名	文部科学省・総務省	
事務・事業（研究開発課題）の名称			基礎的・先端的技術の強化		
事務・事業（研究開発課題）の内容			基礎的・先端的技術の強化を推進し、我が国の宇宙開発の自律性の確保、宇宙航空分野の基盤強化による開発の確実化・効率化、並びに次期及び将来のプロジェクトを先導する技術の獲得による開発利用の継続的な発展に貢献する。		
国からの財政支出額			21,576,062	支出予算額	21,758,874
対19年度当初予算増減額			1,516,834	対19年度当初予算増減額	1,468,081
重要度の低い研究開発事業の検討（）	国の研究の大枠との関係	長期戦略指針「イノベーション25」	<p>・第5章「イノベーション立国」に向けた政策ロードマップ 2.技術革新戦略ロードマップ</p> <p>(2)分野別の戦略的な研究開発の推進 2.安全・安心な社会</p> <p>衛星の高信頼化・高機能化技術</p> <p>・イノベーション加速のための研究開発独立行政法人の改革として、イノベーション推進に果たす研究開発独立行政法人の担うべき役割、あるべき姿、研究開発能力をさらに高める方策等について検討を行うこととされている。</p>		
		第3期科学技術基本計画	<p>・戦略重点科学技術「衛星の高信頼化・高機能化技術」</p> <p>・重要な研究開発課題「衛星基盤・センサ技術」</p>		
		その他の方針	<p>・経済財政改革の基本方針2007(平成19年6月19日閣議決定)「宇宙に関する基本法制の整備に向けた動き及び「地理空間情報活用推進基本法」の成立を踏まえ、宇宙の利用・産業化を推進し、衛星を活用した測位・監視やインテリジェンス機能の強化、災害情報共有システム等の治安・防災等に資する科学技術の研究開発・利活用を図る。」</p> <p>・経済成長戦略大綱(平成18年7月6日財政・経済一体改革会議決定)工程表「衛星測位に係る技術を実証するとともに、宇宙の利用・産業化を進めることにより、我が国宇宙産業の国際競争力を向上させる。」</p>		
	重要度の低い研究開発事業の廃止・縮小の検討	<p>総合科学技術会議「我が国の宇宙開発利用に関する基本戦略」及び総務大臣・文部科学大臣・国土交通大臣「宇宙開発に関する長期的な計画」に示されているとおり、我が国の独自性を発揮し、信頼性を向上させるため、輸入が困難あるいは我が国の自律性維持のために保持することが不可欠等、我が国の宇宙航空研究開発を推進するために不可欠な基盤的な研究開発については、プロジェクトの要求に基づき、重点化を行う。また「独立行政法人の組織・業務全般の見直し方針」等に則り、業務運営の効率化を図る必要があるため、衛星等の試験設備等、大型試験施設・設備について、JAXAにおける効果的な利用、外部組織への供用の促進を一層図るとともに、将来の維持管理費用に比べて利用見込みが著しく少ないと考えられる施設・設備については休止・廃止を含め検討を行うとともに、事業所の配置の一層の効率化を行うため、汐留分室を廃止する。</p>			
他と代替の検討（）	他の機関との比較などを通じた成果の検証	<p>他に類似の事務・事業を行っている機関はなく、比較は不可能である。</p> <p>輸入困難な宇宙・航空関係部品の技術開発や、最先端のシミュレーション技術の宇宙・航空機器開発への適用等、宇宙・航空の技術開発を支えるために不可欠な研究成果が得られており、十分な成果が得られている。</p>			
	他の機関において代替可能であったり、成果が十分でない研究開発事業の廃止・縮小の検討	<p>他に本事務・事業を代替可能な機関は存在しない。</p> <p>成果が不十分であるために廃止・縮小すべき事業は存在しない。</p>			
マネジメントの充実（）	現状	<p>平成15年のロケット・衛星の失敗等を受け、システムズエンジニアリング推進室を設置し、信頼性向上に資する技術開発を推進。</p> <p>また、プロジェクトの推進に係る技術的・財政的なリスクの適切な管理のため、以下のとおりプロジェクト管理を強化。</p> <p>(1)従来より、宇宙開発委員会及び同推進部会において、プロジェクト準備段階及びプロジェクト段階移行時に開発スケジュール、資金計画、実施体制等に関する評価を実施。プロジェクト段階移行後も適宜状況報告を受け、必要に応じて中間評価を実施。</p> <p>(2)平成18年度のLUNAR-A計画の中止等を受け、平成19年度よりJAXA内のプロジェクト管理の強化を以下のとおり実施。</p> <p>経営審査の充実(フロントローディングの強化等)</p> <p>チェック・アンド・バランスの強化(理事長等経営陣によるプロジェクト進捗確認を四半期毎に実施し、継続可否を判断)</p>			
	見直し案	<p>今後とも、平成19年度より強化されたプロジェクト管理等に係る上記の宇宙開発委員会及びJAXAにおける取組をより一層徹底することにより、JAXAにおけるプロジェクト管理の質の向上を図り、そのリスクの低減を図ることとする。</p>			

見直し（随意契約の）	見直し方針	随意契約については、真にやむを得ないもの（例：H-Aロケットによる打上げ輸送サービスの調達等）を除き、原則、一般競争入札等（「独立行政法人整理合理化計画の策定に係る基本方針」（平成19年8月10日閣議決定）による）に移行することとする。 契約方法・契約理由の公開については、国の方針に従って対応する。				
	現状	JAXAでは中期計画において、「機構の行う事業の状況や成果を正確にかつ分かりやすく伝達することにより業務の透明性を確保し国民の理解を増進するとともに、宇宙活動に対する国民の参画をえるための窓口として、特にインターネットを積極的に活用する。」と定めているところであり、本計画等に基づき、以下のような事業効果の対外的説明を行っている。 ・人工衛星などの愛称をインターネットを通じて募集したり、打上げライブ中継を行うなど、ネットワークを活用して国民の参画意識を高める活動を実施。 ・「JAXAタウンミーティング」として、経営者と国民の間の対話型の広報活動を実施。（18年度は8回開催） ・広く一般の方を対象とし、年1回「JAXAシンポジウム」を開催し、JAXA事業の成果をアピール。 ・科学館や学校などへ講師を派遣するなど、草の根からの事業の対外説明活動を実施している。 ・ホームページの充実。 ・Eメールにより国民に最新の情報を届けるメールサービスを実施。 ・積極的なプレスリリースやプレスレク等実施。 ・理事長定例記者会見を開催。 ・機関誌「JAXA's」や事業所の広報誌等を発行。 ・各事業所において、年間1、2回の施設の一般公開や日常的に見学者の受入を実施。 ・「コズミックカレッジ」等小・中・高校生及び教育関係者への宇宙教育活動を実施。				
事業効果の対外的説明（見直し案）	見直し案	JAXAの行う事業の状況や成果を正確にかつ分かりやすく伝達することにより業務の透明性を確保し国民の理解を増進するため、従来の広報活動の質を高めるとともに、より多様な展開を行う。また、国民の意識、意見の把握に努める。 本中期計画期間同様、プレスリリース、取材対応などの日々の広報活動を積み重ね、メディア露出を図る。また、インターネットの活用、機関誌の発行、シンポジウムの開催、事業所の施設公開など、継続的かつ効率的に広報活動を進める。 科学館や学校などに講師を派遣するなど、外部機関との連携をさらに広げ、より広く、効率的な情報の展開を行う。 タウンミーティング等の対話型・交流型のイベントについては、さらに開催地との連携を進め、開催機会、参加者の拡大を図り、理解増進を図るのみならず、国民の意識・意見の把握に努める。				
	自己収入の内容					
自己収入の増収（見直し案）	共同研究資金	財源 （金額）	70,452	概要	それぞれの事務・事業の特性にあった能力を活かした共同研究或いは受託研究を財源とし、研究開発事業を実施。	
	利用料	財源 （金額）	167,213	概要	JAXAが保有する施設設備を「施設設備の供用」という形で民間企業等の事業目的のために利用機会を提供し、収入を得ている。但し、JAXAが保有する設備はJAXAの研究開発目的のために取得したものであり、JAXAの研究開発目的での利用を優先する中で積極的な供用促進を図っている。	
	寄附金	財源 （金額）	1,597	概要	基礎・先端技術の強化の奨励を目的とする寄附金	
	知的財産権	財源 （金額）	6,690	概要	JAXAの研究開発で得られた成果である特許権等の知的財産を社会に還元すべく、広く民間での利用を促進している。対価として、技術移転先企業がJAXA技術で得た経済価値（多くは製品売上高）の度合いに応じた形で徴収している。	
	技術指導料	財源 （金額）	-	概要	共同研究資金として扱っている。	
	その他	財源 （金額）	160,627	概要	宿舍等使用料収入、受取利息、消費税還付金、土地建物賃貸収入等（固有の収入に加え、管理部門による収入を各事務・事業に按分している）	
	計	財源 （金額）	406,580			
	見直し案	第1期中期目標期間においては特許等の知的財産の創出及びその民間等外部への移転を促進してきたところであるが、今後は知的財産の活用及び出願・維持費用の合理化・効率化、ライセンス収入の増加を図る。				

補助・取引等の資金の流れ に 係 る 一 体 と し た 情 報 公 開 ()	現状	1.公開情報の具体的種類等 (1)発注の見通しの公表 当該年度における予定価格が250万円を超える工事に係る入札種別、工事名、入札予定時期等 当該年度における政府調達の対象となるコンピュータ製品及びサービスに係る調達物品・サービス及び数量、調達方法、入札広告の予定時期等 (2)入札等の広告 一般競争入札における調達内容、競争参加資格、入札説明書の交付場所等 技術提案方式における調達内容、競争参加資格、技術提案書の作成及び提出に係る事項等 (3)入札等の落札公示 一般競争入札における契約件名、開札日、契約相手方等 技術提案方式における契約件名、契約相手方選定日及び契約相手方 (4)工事に係る入札及び契約の過程、契約内容等 予定価格が250万円を超える工事に係る競争参加者資格、件名、入札業者名、入札金額、予定価格(但し、予定価格が3,000万円を超える場合)等 (5)随意契約に関する情報 契約額が500万円以上の随意契約に関する件名、契約日、契約額、契約相手、随意契約理由(但し、セキュリティ確保の必要がある契約、守秘義務が課せられている契約を除く) 随意契約の基準 (6)関連公益法人に関する情報 独立行政法人会計基準に基づき、関連公益法人に該当することとなった法人との取引状況及び当該法人の役員(JAXAからの再就職者についてはその最終役職名)等 (7)関連法人に関する情報 一定規模以上の委託先の役員について、退職公務員及びJAXAの退職者の就任状況 2.公開方法 公開ホームページ等。なお、関連公益法人に関しては財務諸表附属明細書あるいは官報においても掲載。
	見直し案	現在、契約金額500万円以上を随意契約に関する公表の基準としているが、透明性向上の観点から、国の方針に則して見直しを行う。 また、今後ともホームページ等を通じた情報公開の充実を図る。
無 駄 な 取 引 の 排 除 や 経 費 削 減 ()	現状	・「行政効率化推進計画」「業務・システム最適化計画」等国が定める各種計画に基づき業務見直しを実施してきた。 ・財務会計業務及び管理業務に係る主要な業務・システムについては監査及び刷新可能性調査を実施し、改善すべき箇所を洗い出し、その見直し方針をまとめた「財務・管理系業務システム及び共通系情報システムに係る最適化計画」(最適化計画)を策定した。
	見直し案	・実施済みの計画をフォローするとともに、財務会計業務及び管理系業務については「最適化計画」に基づく少額契約システムの導入や資産管理システムの改善等の施策の実施により、引き続き業務の最適化を進める。 ・これらの計画に基づく、効率的な業務の遂行への取り組みにより、一層の経費削減効果が見込まれる。 ・また、随意契約については、真にやむを得ないもの(例：H-Aロケットによる打上げ輸送サービスの調達等)を除き、原則、一般競争入札等(「独立行政法人整理合理化計画の策定に係る基本方針」(平成19年8月10日閣議決定)による)に移行することとする。